

中央アジア地域

中央アジア地域  
中央アジア地域における観光開発分野  
に係る情報収集・確認調査

ファイナルレポート

2022年1月

独立行政法人

国際協力機構（JICA）

株式会社 国際開発センター（IDCJ）

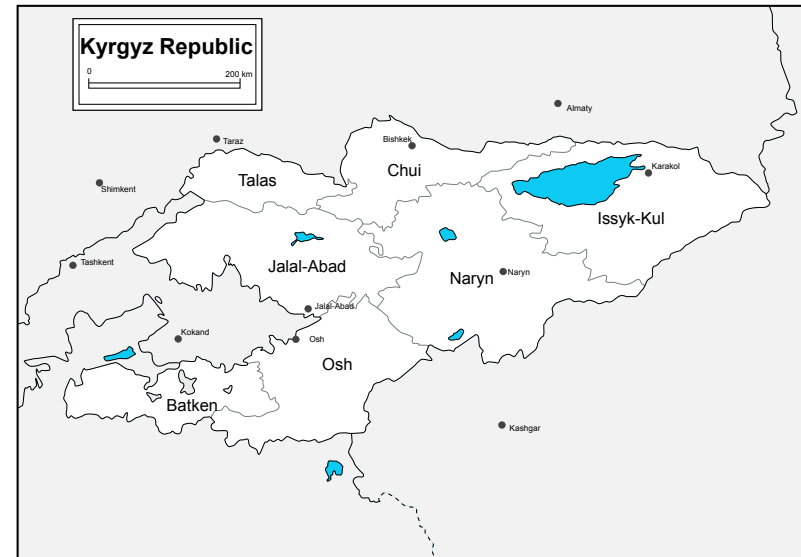
株式会社 パデコ（PADECO）

経開
J R
22-012





調査対象地図（中央アジア5カ国）



ウズベキスタン、キルギス共和国、カザフスタンの州



中央アジア地域における観光開発分野  
に係る情報収集・確認調査

ファイナルレポート

目次

対象国図

調査の概要 .....	i-i
調査の背景 .....	i-i
調査の目的と業務対象地域 .....	i-i
調査の工程 .....	i-ii
報告書の構成 .....	i-iii

Part 1 : 中央アジア地域 5 カ国の観光セクター

1. 観光開発政策・制度 .....	1-1
1.1. CAREC Tourism Strategy 2030 .....	1-1
1.2. Almaty-Bishkek Economic Corridor Tourism Master Plan .....	1-3
1.3. ウズベキスタン .....	1-5
1.4. キルギス共和国 .....	1-7
1.5. カザフスタン .....	1-9
1.6. トルクメニスタン .....	1-10
1.7. タジキスタン .....	1-10
2. 観光市場 .....	1-13
2.1. ウズベキスタン .....	1-13
2.2. キルギス共和国 .....	1-15
2.3. カザフスタン .....	1-17
2.4. トルクメニスタン .....	1-19
2.5. タジキスタン .....	1-19
3. 観光経済 .....	1-23
3.1. Economic Impact Report .....	1-23
3.2. Travel and Tourism Competitiveness Index .....	1-25

3.3.	ウズベキスタン .....	1-26
3.4.	キルギス共和国 .....	1-27
3.5.	カザフスタン .....	1-28
3.6.	タジキスタン .....	1-30
4.	観光資源と観光商品 .....	1-33
4.1.	中央アジア 5 カ国 .....	1-33
4.2.	ウズベキスタン .....	1-34
4.3.	キルギス共和国 .....	1-38
4.4.	カザフスタン .....	1-41
4.5.	トルクメニスタン .....	1-44
4.6.	タジキスタン .....	1-45
5.	観光施設 .....	1-49
5.1.	ウズベキスタン .....	1-49
5.2.	キルギス共和国 .....	1-57
5.3.	カザフスタン .....	1-62
5.4.	タジキスタン .....	1-64
6.	観光インフラ .....	1-67
6.1.	中央アジア地域 .....	1-67
6.2.	ウズベキスタン .....	1-71
6.3.	キルギス共和国 .....	1-80
7.	マーケティング・プロモーション .....	1-87
7.1.	中央アジア地域 .....	1-87
7.2.	ウズベキスタン .....	1-89
7.3.	キルギス共和国 .....	1-97
8.	人材育成・観光サービス .....	1-103
8.1.	中央アジア地域 .....	1-103
8.2.	ウズベキスタン .....	1-107
8.3.	キルギス共和国 .....	1-115

9.	観光に関わる組織 .....	1-121
9.1.	ウズベキスタン .....	1-121
9.2.	キルギス共和国 .....	1-124
9.3.	カザフスタン .....	1-127
9.4.	トルクメニスタン .....	1-128
9.5.	タジキスタン .....	1-129
10.	観光に関わる国際協力機関 .....	1-131
10.1.	UNWTO .....	1-131
10.2.	UNESCO .....	1-131
10.3.	中央アジア地域経済協力（CAREC） .....	1-132
10.4.	USAID .....	1-133
10.5.	HELVETAS .....	1-135
10.6.	EU 及び ACTED .....	1-137
10.7.	ドイツ .....	1-138
10.8.	トルコ .....	1-139
10.9.	KOICA .....	1-139
10.10.	JICA .....	1-140
11.	COVID-19 の影響・対策 .....	1-143
11.1.	UNWTO の分析 .....	1-143
11.2.	WTTC Economic Impact Report の分析 .....	1-143
11.3.	CAREC の分析及び提案 .....	1-144
11.4.	ウズベキスタン .....	1-145
11.5.	キルギス共和国 .....	1-146
12.	自治体・大学及び民間企業等の連携 .....	1-147
12.1.	自治体間の連携 .....	1-147
12.2.	大学間の交流 .....	1-156
12.3.	民間連携 .....	1-162
13.	域内連携による観光開発・観光促進の事例分析 .....	1-171
13.1.	国を超えた観光開発・観光促進体制 .....	1-171
13.2.	日本の地方自治体を跨る DMO の分析 .....	1-181

## Part 2: 中央アジア地域 5 カ国の観光開発戦略案

1.	観光開発のポテンシャルと課題 .....	2-1
1.1.	「中央アジア 5 カ国」を対象にする観光開発の正当性 .....	2-1
1.2.	ウズベキスタンの観光開発のポテンシャルと課題.....	2-4
1.3.	キルギス共和国の観光開発のポテンシャルと課題.....	2-9
1.4.	カザフスタンの観光開発のポテンシャルと課題 .....	2-15
2.	観光開発戦略案.....	2-21
2.1.	中央アジア 5 カ国の広域観光開発戦略案.....	2-21
2.2.	ウズベキスタン.....	2-31
2.3.	キルギス共和国.....	2-36
2.4.	カザフスタン .....	2-39
3.	複数国を跨る観光開発.....	2-41
3.1.	国境を跨る観光ルート形成のための仕組み作りと改善 .....	2-41
3.2.	観光ルート形成における各国政府観光担当組織の役割 .....	2-41
3.3.	国境を跨る観光ルートの例.....	2-42
4.	自治体・大学連携と民間企業の活動の支援 .....	2-47
4.1.	自治体間連携 .....	2-47
4.2.	大学間連携.....	2-48
4.3.	民間企業の事業.....	2-49
	結論と提言 .....	ii-i
	Part 1 .....	ii-i
	Part 2 .....	ii-v

## 表目次

### Part 1 : 中央アジア 5 カ国の観光セクター

表 1.1 : CAREC Tourism Strategy 2030 の戦略とその内容 .....	1-1
表 1.2 : 中央アジア 5 カ国と 7 つのクラスターの関係.....	1-2
表 1.3 : Regional Tourism Investment Framework (2021-2025) のプロジェクト・プログラムの例 .....	1-3
表 1.4 : ABEC 観光マスタープランで提案されたプロジェクト.....	1-5
表 1.5 : ウズベキスタンにおける近年の観光関連法令 .....	1-5
表 1.6 : ウズベキスタンの観光開発戦略の主要目標.....	1-6
表 1.7 : キルギス共和国の観光開発戦略の主要目標 (1) .....	1-8
表 1.8 : キルギス共和国の観光開発戦略の主要目標 (2) .....	1-8
表 1.9 : カザフスタンの観光開発戦略の主要目標 .....	1-9
表 1.10 : 観光開発戦略と主要指標 .....	1-9
表 1.11 : タジキスタンの観光開発戦略の主要目標 .....	1-11
表 2.1 : ウズベキスタンへの国際訪問者の訪問目的.....	1-14
表 2.2 : ウズベキスタンの国内観光の発生 (2018 年) .....	1-14
表 2.3 : カザフスタンへの国際訪問者の目的の推移.....	1-18
表 2.4 : タジキスタンへの国際訪問者の訪問目的 .....	1-20
表 3.1 : 観光客収入の推計 .....	1-23
表 3.2 : 観光の GDP に対する直接・間接の貢献 .....	1-24
表 3.3 : 観光の雇用に対する直接・間接の貢献.....	1-24
表 3.4 : Travel and Tourism Competitiveness Index の Subindex と Pillar.....	1-25
表 3.5 : 中央アジア 3 カ国とジョージアの TTCI の順位とスコア .....	1-25
表 3.6 : ウズベキスタンの観光産業の雇用 (UNWTO) .....	1-26
表 3.7 : ウズベキスタンの国際観光客からの観光収入 (UNWTO) .....	1-26
表 3.8 : 国際観光客からの 2018 年の観光収入 (観光開発委員会) .....	1-27
表 3.9 : キルギス共和国の観光産業の雇用 (UNWTO) .....	1-27
表 3.10 : キルギス共和国の国際観光客からの観光収入 (UNWTO) .....	1-28
表 3.11 : 国際観光客からの観光収入 (キルギス共和国統計委員会) .....	1-28
表 3.12 : カザフスタンの観光産業の雇用 (UNWTO) .....	1-29
表 3.13 : カザフスタンの国際観光客からの観光収入 (UNWTO) .....	1-29
表 3.14 : 観光サービスの輸出とその内訳.....	1-29

表 3.15 : カザフスタンの観光産業の付加価値と GDP に占めるシェア .....	1-30
表 3.16 : 観光産業の雇用 .....	1-30
表 3.17 : タジキスタンの観光産業の雇用 (UNWTO) .....	1-30
表 3.18 : タジキスタンの国際観光客からの観光収入 (UNWTO) .....	1-31
表 4.1 : 中央アジア複数国に跨る世界遺産 .....	1-33
表 4.2 : 中央アジア複数国に跨る世界遺産暫定リスト .....	1-33
表 4.3 : 中央アジア複数国に跨る無形文化遺産リスト .....	1-33
表 4.4 : ウズベキスタンにおける文化資源 .....	1-34
表 4.5 : ウズベキスタンにおける自然資源 .....	1-35
表 4.6 : キルギスにおける文化資源 .....	1-39
表 4.7 : キルギスにおける自然資源 .....	1-39
表 4.8 : カザフスタンにおける文化資源 .....	1-42
表 4.9 : カザフスタンにおける自然資源 .....	1-42
表 4.10 : トルクメニスタンにおける文化資源 .....	1-44
表 4.11 : トルクメニスタンにおける自然資源 .....	1-44
表 4.12 : タジキスタンにおける文化資源 .....	1-46
表 4.13 : タジキスタンにおける自然資源 .....	1-46
表 5.1 : ウズベキスタンの宿泊施設数とホテル室数 (UNWTO) .....	1-49
表 5.2 : ウズベキスタンの宿泊施設ゲストとゲストナイト (UNWTO) .....	1-49
表 5.3 : ウズベキスタンの宿泊施設数の推移 .....	1-50
表 5.4 : ウズベキスタンのホテル等の州・自治共和国ごとの内訳 .....	1-50
表 5.5 : ウズベキスタンのホテル等ゲスト数の州・自治共和国ごとの推移 .....	1-50
表 5.6 : ウズベキスタンのホテル等施設数・室数・宿泊客の州・自治共和国ごとの内訳 (2019年) .....	1-51
表 5.7 : ウズベキスタンのホテル等のゲストナイト数の州・自治共和国ごとの推移 .....	1-51
表 5.8 : ウズベキスタンのホテルの格付け及び州・自治共和国ごとの内訳 (2019年) ..	1-52
表 5.9 : ホテル建設等への優遇措置や補助制度 .....	1-54
表 5.10 : MOTAS が計画を推進する観光施設開発プロジェクト .....	1-55
表 5.11 : キルギス共和国の宿泊施設数とホテル室数 (UNWTO) .....	1-57
表 5.12 : キルギス共和国の宿泊施設ゲストとゲストナイト (UNWTO) .....	1-58
表 5.13 : キルギス共和国の宿泊施設数の推移 .....	1-58
表 5.14 : キルギス共和国の宿泊施設の州・市ごとの内訳 (2019年) .....	1-58
表 5.15 : キルギス共和国の観光施設ゲスト数 .....	1-59
表 5.16 : キルギス共和国の観光施設ゲストの州・市ごとの内訳 (2019年) .....	1-59
表 5.17 : キルギス共和国の観光施設ゲストの国別の内訳 (2019年) .....	1-60

表 5.18 : キルギス共和国の宿泊施設ゲストの滞在日数の内訳 (2019 年) .....	1-60
表 5.19 : カザフスタンの宿泊施設の数とホテルの室数 (UNWTO) .....	1-62
表 5.20 : カザフスタンのホテルゲストと宿泊日数 (UNWTO) .....	1-62
表 5.21 : カザフスタンの宿泊施設・宿泊室数の州・市ごとの内訳 .....	1-63
表 5.22 : カザフスタンの格付け宿泊施設の州・市ごとの内訳 .....	1-63
表 5.23 : カザフスタンの宿泊施設ゲストの州・市ごとの内訳 .....	1-64
表 5.24 : 国際観光客の宿泊施設ゲスト数とゲストナイト .....	1-64
表 5.25 : タジキスタンの宿泊施設の数 (UNWTO) .....	1-65
表 6.1 : 観光インフラ分野の統計データ (中央アジア 5 か国) .....	1-67
表 6.2 : 観光インフラに対する調査チームの見解 (中央アジア 5 か国) .....	1-68
表 6.3 : 中央アジア 5 か国で旅客数が多い空港 (2019 年) .....	1-70
表 6.4 : CAREC 交通戦略 2030 の戦略フレームワーク .....	1-71
表 6.5 : 現地調査で得られた道路に関する情報 (ウズベキスタン) .....	1-73
表 6.6 : ウズベキスタンの旅客鉄道 .....	1-75
表 6.7 : 現地調査で得られた鉄道に関する情報 (ウズベキスタン) .....	1-76
表 6.8 : ウズベキスタンと直行便がある主な海外都市 .....	1-77
表 6.9 : 各路線の所要時間と運賃 (ウズベキスタン) .....	1-77
表 6.10 : 現地調査で得られた航空に関する情報 (ウズベキスタン) .....	1-78
表 6.11 : タシケント・サマルカンド間の交通機関別の所要時間と運賃 .....	1-78
表 6.12 : 現地調査で得られたその他インフラに関する情報 (ウズベキスタン) .....	1-79
表 6.13 : 簡易トイレの事例 .....	1-80
表 6.14 : 現地調査で得られた道路・鉄道に関する情報 (キルギス) .....	1-82
表 6.15 : 現地調査で得られた航空に関する情報 (キルギス) .....	1-84
表 6.16 : 現地調査で得られたその他インフラに関する情報 (キルギス) .....	1-84
表 6.17 : 汚水処理システムの事例 .....	1-86
表 7.1 : ウズベキスタンのターゲット市場と主な特徴 .....	1-89
表 7.2 : 西ヨーロッパからのウズベキスタンへの国際訪問者数上位 5 か国 (2019 年) ..	1-91
表 7.3 : PR センターの活動の概要 .....	1-94
表 7.4 : キルギス共和国のターゲット市場 .....	1-97
表 7.5 : DOT のプロモーション活動の概要 .....	1-100
表 8.1 : 人材育成・観光サービスに係る CAREC Tourism Strategy 2030 記載のプロジェクト .....	1-105
表 8.2 : ABEC 観光マスタープランの 10 年計画の概要 .....	1-106
表 8.3 : 旅行会社数とサービスの内訳 .....	1-107
表 8.4 : 旅行会社の州・自治共和国の分布とサービスを提供した顧客数 (2019 年) ...	1-107

表 8.5 : 観光系の学科を持つ大学の施設数と学生数.....	1-108
表 8.6 : 観光系の学科を持つカレッジの施設数と学生数 .....	1-108
表 8.7 : 主要な観光学科を持つカレッジとその教育分野 .....	1-112
表 8.8 : 登録された観光関連企業の推移.....	1-115
表 8.9 : 2020 年の観光関連企業の州・市の分布 .....	1-115
表 8.10 : 「社会文化サービスと観光」専攻の大学学生数 .....	1-115
表 8.11 : 観光関連の職業学校学生数 (2019 年) .....	1-116
表 9.1 : MOTAS の主な部局 .....	1-121
表 10.1 : JICA の中央アジア 5 カ国における観光セクターの支援.....	1-140
表 11.1 : 世界の国際観光客数の推移.....	1-143
表 11.2 : 国際観光がパンデミック前に戻る時期についての意見.....	1-143
表 11.3 : 2020 年の国際観光客収入、観光の GDP に対する貢献、雇用と 2019 年からの変化 .....	1-144
表 11.4 : Covid-19 の CAREC 10 カ国観光産業への影響.....	1-144
表 12.1 : 東京オリンピック・パラリンピックのホストタウン .....	1-147
表 12.2 : 舞鶴市とウズベキスタンの交流の経緯.....	1-151
表 12.3 : 中央アジアと交流を行う主要な大学 .....	1-156
表 12.4 : インタビューを行った民間企業.....	1-162
表 12.5 : 中央アジアの観光分野の課題 .....	1-167
表 13.1 : 日本の広域連携 DMO の一覧.....	1-181
表 13.2 : 広域連携 DMO の活動項目一覧 .....	1-183
表 13.3 : 広域連携 DMO の収入費目一覧 .....	1-183
表 13.4 : Visit San' in Tourist Pass と Discover Another Japan Pass.....	1-185

## Part 2: 中央アジア 5 カ国の観光開発戦略案

表 1.1 : 中央アジア複数国に跨る世界遺産 .....	2-2
表 1.2 : 中央アジア複数国に跨る世界遺産暫定リスト .....	2-2
表 1.3 : 中央アジア複数国に跨る無形文化遺産リスト .....	2-2
表 1.4 : ウズベキスタンの観光セクターの SWOT 分析 .....	2-5
表 1.5 : キルギス共和国の観光セクターの SWOT 分析 .....	2-10
表 1.6 : カザフスタンの観光開発における SWOT 分析 .....	2-16
表 2.1 : 新しい観光活動の開発における政府と民間の役割.....	2-32
表 4.1 : 将来の自治体協力の可能性.....	2-48



## 図目次

### Part 1 : 中央アジア 5 カ国の観光セクター

図 1.1 : CAREC 観光開発コンセプトと 7 つのクラスター .....	1-2
図 1.2 : Almaty-Bishkek Economic Corridor の観光クラスターの提案 .....	1-4
図 2.1 : ウズベキスタンへの国際訪問者の推移 .....	1-13
図 2.2 : ウズベキスタンからの海外訪問者の推移 .....	1-15
図 2.3 : キルギス共和国への国際訪問者の推移 .....	1-16
図 2.4 : キルギス共和国の国内観光発生とキルギスから海外への観光客 .....	1-16
図 2.5 : カザフスタンへの国際訪問者の推移 .....	1-17
図 2.6 : カザフスタンの国内観光客数の推移 .....	1-18
図 2.7 : カザフスタンからの国際訪問者の推移 .....	1-19
図 2.8 : タジキスタンへの国際訪問者の推移 .....	1-20
図 2.9 : タジキスタンの国内観光発生と海外への旅行者数 .....	1-21
図 4.1 : 中央アジア複数国に跨る世界遺産・世界遺産暫定リスト .....	1-34
図 4.2 : ウズベキスタンの観光資源 .....	1-36
図 4.3 : キルギス共和国の観光資源 .....	1-40
図 4.4 : カザフスタンの観光資源 .....	1-43
図 4.5 : トルクメニスタンの観光資源 .....	1-45
図 4.6 : タジキスタンの観光資源 .....	1-47
図 5.1 : 観光施設開発プロジェクトの位置図 .....	1-55
図 6.1 : CAREC の道路ネットワーク (6 回廊) .....	1-69
図 6.2 : CAREC の鉄道ネットワーク .....	1-69
図 6.3 : 中央アジア 5 か国の空港 .....	1-70
図 6.4 : 道路ネットワーク (ウズベキスタン) .....	1-72
図 6.5 : 鉄道ネットワーク (ウズベキスタン) .....	1-74
図 6.6 : 国内航空ネットワーク (ウズベキスタン) .....	1-77
図 6.7 : 道路ネットワーク (キルギス) .....	1-81
図 6.8 : 航空ネットワーク (キルギス) .....	1-83
図 7.1 : ウズベキスタンの観光ロゴ .....	1-96
図 7.2 : キルギス共和国の観光ロゴ及び 2 種類のスローガン .....	1-102
図 8.1 : カレッジの位置づけの変化 .....	1-112
図 12.1 : 道路斜面防災のための金網の設置箇所 .....	1-164

図 13.1 : 6 つの観光開発・観光促進のプロジェクト・組織の位置.....	1-171
図 13.2 : 広域連携 DMO 組織の一般的な体制図 .....	1-182
図 13.3 : 3 つの DMO の所在地 .....	1-184
図 13.4: 九州観光推進機構のスローガンとロゴ.....	1-188

## Part 2: 中央アジア 5 カ国の観光開発戦略案

図 1.1 : 中央アジア複数国に跨る世界遺産・世界遺産暫定リスト .....	2-2
図 1.2 : シャーヒ・ズィンダ廟における修復の様子.....	2-9
図 2.1 : 現代的なディスティネーション・マネジメントの概念.....	2-21
図 2.2 : 世界経済フォーラムの Travel & Tourism Competitiveness Index (2019 年版) .	2-27
図 3.1 : ウズベキスタンとカザフスタンのイスラム巡礼観光 .....	2-42
図 3.2 : キルギス共和国、カザフスタン及びウズベキスタンのシルクロード遺跡観光....	2-43
図 3.3 : ウズベキスタンとキルギス共和国のフェルガナ地方の文化観光 .....	2-44
図 3.4 : ウズベキスタンとタジキスタンの仏教遺跡およびソグド文化観光.....	2-45
図 3.5 : 新旧のウルゲンチ、ヒヴァとアシカバード.....	2-46

## 略語表

ABEC	Almaty-Bishkek Economic Corridor	アルマティービシュケク経済回廊
ADB	Asian Development Bank	アジア開発銀行
AmCham	American Chamber of Commerce	米国商工会議所
APTA	Association of Private Tourism Agencies of Uzbekistan	
AR	Augmented Reality	拡張現実
ATM	Arabian Travel Market	
ATTA	Adventure Travel and Trade Association	
BGI	Business Growth Initiative	
CAREC	Central Asia Region Economic Cooperation	中央アジア地域経済協力
CATA	Central America Tourism Agency	
CBT	Community-based tourism	
CEO	Chief Executive Officer	
CIM	Center for International Migration and Development	
CIR	Coordinator for International Relations	国際交流員
CIS	Commonwealth of Independent States	独立国家共同体
COE	Center of Excellence	
COIL	Collaborative Online International Learning	
CTJ	Competitiveness, Trade and Jobs	
CTO	Caribbean Tourism Organization	
DMO	Destination management organization	
DOT	Department of Tourism, Ministry of Economy and Finance	経済財務省観光局
EBRD	European Bank for Reconstruction and Development	欧州復興開発銀行
ECEAT	European Centre for Ecological and Agricultural Tourism	
EU	European Union	欧州連合
FAM	Familiarization	
FANR	Food, Agriculture and Natural Resources	
FEZ	Free Economic Zone	
FGI	Future Growth Initiative	
FITUR	Feria Internacional de Turismo	
GDP	Gross Domestic Products	国内総生産
Ge-NIS	Global Education Program for Developing Multilingual Human Resources in Japan, NIS and Baltic Countries	ロシア語圏諸国を対象とした産業界で活躍できるマルチリンガル人材育成プログラム
GIZ	Deutsche Gesellschaft für Internationale Zusammenarbeit GmbH	ドイツ国際協力公社
HoReCa	Hotel, restaurant and café	
IBRD	International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行（世界銀行）
ICT	Information and Communication Technology	情報通信技術
IDB	Inter-American Development Bank	米週開発銀行
IMF	International Monetary Fund	国際通貨基金
IMFGA	International Federation of Mountain Guides Associations	国際山岳ガイド連盟
IPA	Instrument for Pre-Accession Assistance	
IsDB	Islamic Development Bank	イスラム開発銀行
ITB Berlin	Internationale Tourismus-Börse Berlin	
JATA	Japan Association of Travel Agents	一般社団法人日本旅行業協会
JETRO	Japan External Trade Organization	日本貿易振興機構
JICA	Japan International Cooperation Agency	国際協力機構
JPY	Japanese yen	日本円

KATO	Kyrgyz Association of Tour Operators	
KGS	Kyrgyzstan som	キルギス・ソム
KITF	Kazakhstan International Tourism Fair	
KMGAA	Kyrgyz Mountain Guide Association	
KMRS	Kyrgyz Mountain Rescue Services	
KOICA	Korea International Cooperation Agency	韓国国際協力団
KRJC	Kyrgyz Republic-Japan Center for Human Development	キルギス共和国日本人材開発センター
KTA	Kazakhstan Tourist Association	
KZT	Kazakhstani tenge	カザフスタン・テング
LCBTA	Kyrgyz Community Based Tourism Association	
LLC	Limited Liability Company	有限責任会社
MDIS	Management Development Institute of Singapore	シンガポール経営開発研究所
MICE	Meeting, incentive, conference and event	
MIFT	Ministry of Investments and Foreign Trade	投資貿易省
MITT	Moscow International Travel & Tourism Exhibition	
MOTAS	Ministry of Tourism and Sports	観光スポーツ省
MOU	Minutes of Understanding	合意書
NGO	Non-governmental organization	
NipCA Project	Nippon Foundation Central Asia-Japan Human Resource Development Project	日本財団 中央アジア・日本人材育成プロジェクト
OVOP Project	One Village One Products Project	一村一品プロジェクト
PDCA	Plan, do, check, and action	
PMS	Property Management System	
RCC	Regional Cooperation Council	
RETOSA	Regional Tourism Organization for Southern Africa	
SADC	South African Development Community	南部アフリカ開発共同体
SCO	Shanghai Cooperation Organization	上海協力機構
SCP	Sustainable consumption and production	持続的な消費と生産
SDC	Swiss Agency for Development and Cooperation	
SDGs	Sustainable Development Goals	持続可能な開発目標
SEE	South East Europe	
SEZ	Special Economic Zone	
SICA	Sistema de la Integración Centroamericana	駐米統合機構
SITF	Seoul International Tourism Fair	ソウル国際観光博覧会
SPTO	Pacific Tourism Organization	太平洋観光機構
TCU	Technical Coordinating Unit	
TIKA	Turkish Cooperation and Coordination Agency	トルコ国際協力事業団
TJS	Tajikistani somoni	タジキスタン・ソモニ
ToT	Training of Trainers	
TTCI	Travel & Tourism Competitiveness Index	
Turkic Council	Cooperation Council of Turkic-Speaking Countries	テュルク評議会
UAE	United Arab Emirates	アラブ首長国連邦
UNDP	United Nations Development Programme	国連開発計画
UNESCO	United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
UNWTO	United Nations World Tourism Organization	国連世界観光機関
USAID	United States Agency for International Development	アメリカ合衆国国際開発庁
USD	US dollar	米ドル
UZS	Uzbekistani sum	ウズベキスタン・スム

VR	Virtual Reality	仮想現実
WEF	World Economic Forum	世界経済フォーラム
WTK	Winter Tourism Kyrgyzstan	
WTM	World Travel Market	
WTTC	World Travel & Tourism Council	世界旅行ツーリズム協議会



## 調査の概要

### 調査の背景

中央アジア 5 カ国（ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス共和国、タジキスタン、トルクメニスタン）は、2010 年から 2019 年の 10 年間では 4%から 6%の経済成長を遂げており、2019 年の一人あたり GDP は、石油・天然ガスの輸出が行われているカザフスタン、トルクメニスタンがそれぞれ約 9,723 ドル、7,830 ドル、ウズベキスタンとキルギス共和国は 1,725 ドル、1,323 ドル、タジキスタンは 881 ドルとなっている<sup>1</sup>。

この地域はシルクロードに関連する歴史遺産や多くの自然遺産に加え、民芸品、伝統芸能、食文化などの文化資源を有し、観光開発を通じてさらに発展する潜在力があるものの、これらを十分に活用できていない。我が国は中央アジア 5 カ国との間でこの地域共通の課題に対処するための対話と協力枠組みである「中央アジア+日本」対話を 2004 年から継続しており、2019 年に開催された第 7 回外相会合では、新たな実践的協力として観光分野での協力に取り組んでいくことで共通理解が図られた。そして 2020 年 1 月に開催された「中央アジア+日本」対話の第 5 回専門家会合では、中央アジア各国の観光分野での潜在性を活かすために各国の協力が重要であることが確認された。今後の観光開発に係る取り組みとして、中央アジア諸国で通用する「シルクロード・ビザ」や、シルクロードゆかりの史跡をたどる観光ルートの構築といった構想が掲げられている。

中央アジア各国は観光産業の育成には積極的であるが、中央アジア地域は GDP に占める観光産業の割合が平均 5%程度であり、他国と比べ観光の競争力は低く、観光資源の有効活用およびマーケティング戦略の立案と実施、インフラの未整備、若年層の人材育成による雇用機会の確保などが観光セクターを推進していく上での課題となっている。

以上の背景から、本件調査では豊富な観光資源を有し観光地として更なる発展が期待されている中央アジア地域の 5 カ国を対象として観光セクターの現状について詳細な情報を収集し、当該地域における観光開発及びその関連産業の持続可能な発展に係る現状と課題を整理する。

### 調査の目的と調査対象地域

本調査の目的は、中央アジア 5 カ国の観光セクター及びその関連産業の現状と課題を網羅的に把握・分析した上で、中央アジア地域内の観光ポテンシャルを活かした観光開発戦略及び方針案を検討・提案することを通じて、以下の 3 つのアウトプットを作り出すことであった。

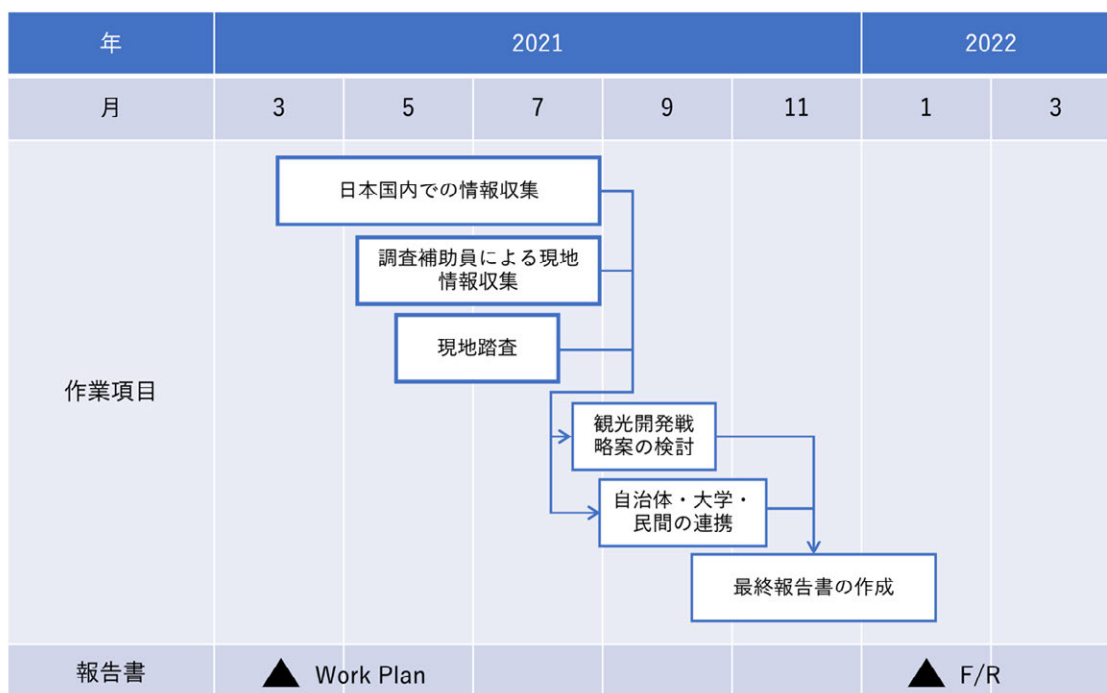
<sup>1</sup> ADB Key Indicators 2020 年版による。

- 中央アジア 5 カ国の観光セクター全体の動向を把握するための情報の収集と分析
- 中央アジアにおける観光開発戦略案の検討
- 日本の自治体、大学、民間企業等と中央アジア地域との連携可能性についての提案

調査対象地域は中央アジア 5 カ国であるが、国レベルの観光開発戦略案の検討は、ウズベキスタン、キルギス共和国、カザフスタンの 3 カ国に重点を置いている。現地調査は、ウズベキスタン、キルギス共和国の 2 カ国を対象に行った。

## 調査の工程

調査は 2021 年 3 月下旬に開始した。COVID-19 の世界的な感染拡大により、中央アジア 5 カ国に関する情報収集は、日本の旅行会社、地方自治体、大学、民間企業への遠隔でのインタビュー調査と、Web サイトや電子化された統計・レポートの探索から開始した、その後、現地で雇用した調査補助員によって現地語の統計・レポートの収集や、観光に関わる官・民・アカデミアへの質問票調査を行った。



出典：調査チーム

図 1：調査スケジュール

調査チームは、2021 年 6 月から 7 月にかけてウズベキスタンとキルギス共和国での現地調査を行い、両国の観光に関わる政府及び民間部門と開発パートナーにインタビューを行った。また、ウズベキスタンではサマルカンド、キルギス共和国ではシルクロードの世界遺産サイ



ト、イシクル湖周辺、ソシクル湖周辺の現地踏査を行った。

2021年8月以降は収集した情報の整理・分析を行い、観光開発戦略案を検討した。合わせて、中央アジアと日本の自治体、大学、民間の連携についても情報を整理し、今後の連携の方向性について提案を行った。2021年10月以降は最終報告書の取りまとめを行い、2022年1月下旬に最終報告書を提出した。

## 報告書の構成

報告書はPart 1とPart 2の2部から構成されている。Part 1はウズベキスタン、キルギス共和国、カザフスタン、トルクメニスタン、タジキスタンの観光セクターの状況についてまとめている。観光開発政策・制度、観光市場、観光経済、観光資源と観光商品、観光施設、観光インフラ、マーケティング・プロモーション、人材育成・観光サービス、観光に関わる組織、観光に関する国際協力、COVID-19の影響・対策、中央アジアと日本の自治体・大学・民間企業の連携について1章ずつまとめている。最終章では、中央アジアの広域観光開発を進める際に参考となる、世界の地域観光機関と日本のDMOの取り組みについてまとめている。

Part 2は、中央アジア地域および5カ国の観光開発の方向性をまとめている。1章では中央アジア5カ国を一つのまとまった地域として広域の観光開発・観光促進を検討する理由と、ウズベキスタン、キルギス共和国、カザフスタンの観光セクターのポテンシャルと課題をまとめている。2章では中央アジア5カ国、ウズベキスタン、キルギス共和国、カザフスタンの観光開発戦略案を記している。3章では、中央アジアの複数国を跨る観光ルートについてまとめた。4章は、中央アジアと日本の自治体・大学・民間企業の連携に関して、今後の連携強化のために必要な取り組みについて記した。



## PART 1 : 中央アジア 5 カ国の観光セクター



## 1. 観光開発政策・制度

本章では中央アジア 5 カ国位呼び各国の観光セクターに関する開発計画や観光に関する法制度を概観する。5 カ国レベルでは中央アジア地域経済協力（Central Asia Region Economic Cooperation; CAREC）の枠組みの中で作成された観光開発戦略・計画、各国レベルでは観光法の枠組みと各国の観光開発戦略を取り上げる。

### 1.1. CAREC Tourism Strategy 2030

中央アジア地域経済協力（Central Asia Region Economic Cooperation; CAREC）はアフガニスタン、アゼルバイジャン、中国、ジョージア、カザフスタン、キルギス、モンゴル、パキスタン、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタンの 11 カ国が加盟する地域協力型開発イニシアティブである。そして、アジア開発銀行（ADB）、世界銀行（IBRD）、国際通貨基金（IMF）、欧州復興開発銀行（EBRD）、イスラム開発銀行（IsDB）、国連開発計画（UNDP）の計 6 機関がパートナーとなっている。6 つの経済回廊整備や、エネルギー分野が主な協力分野で、2001 年から ADB が事務局を務めている。

CAREC 加盟国は、2017 年 10 月の第 16 回外相会議において 2030 年に向けた新しい CAREC の戦略を策定することに合意し、交通、貿易、エネルギーなどの開発戦略を策定した。観光分野においても 2019 年 3 月に CAREC 加盟国 11 カ国の観光セクターのポテンシャルと課題を評価する「Promoting Regional Tourism Cooperation under CAREC 2030 A Scoping Study」が作成され、2020 年 12 月には「CAREC Tourism Strategy 2030」が公表された。

CAREC Tourism Strategy 2030 では CAREC 加盟国地域の 2030 年に向けての観光開発ビジョンを以下のように設定している。

"a sustainable, safe, easily accessible, and well-known tourism region that provides a variety of unique year-round quality experiences to visitors along the Silk Road, and widely shares its benefits among its communities."

その上で、表 1.1 に挙げた戦略を提案した。

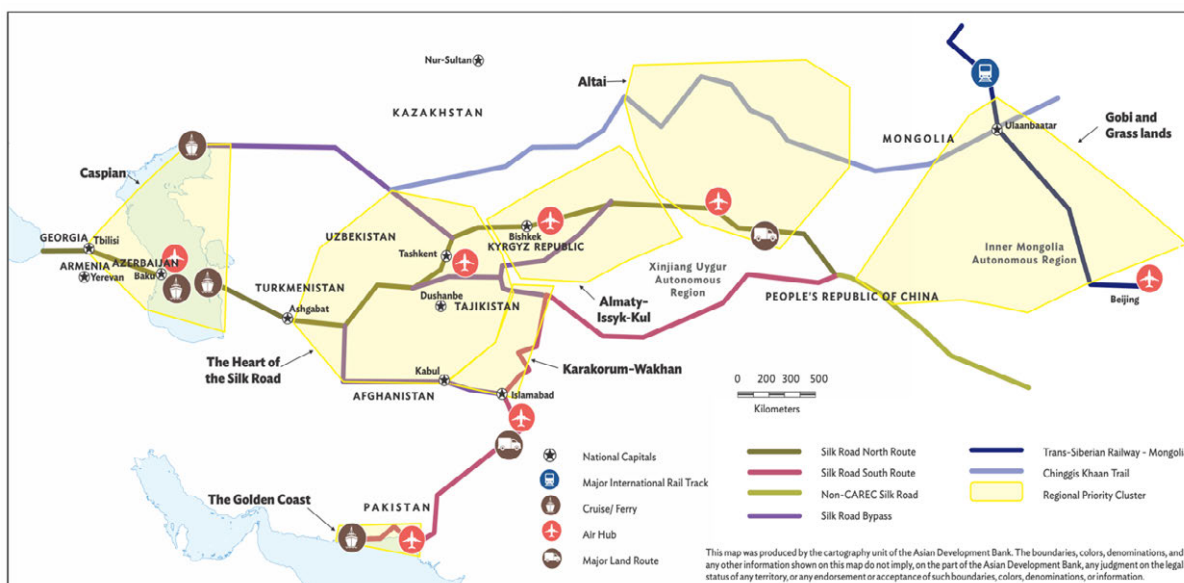
表 1.1 : CAREC Tourism Strategy 2030 の戦略とその内容

戦略	戦略の内容
Connectivity and Infrastructure	内陸国である CAREC 地域を地域外の国々と繋げる。CAREC の加盟国間を繋げる。
Quality and Standards	CAREC 地域で観光サービスの主体となっている中小企業（SME）のサービスの質や環境基準遵守を支援する。
Skill Development:	ディスティネーションマネジメント、デジタルマーケティング、各種の基準の整備、安全や衛生関連の規制、環境社会経済の持続的可能性の確保などの分野で公共セクターのオフィサーの技術レベルを引き上げる。

戦略	戦略の内容
Marketing & Branding	CAREC 地域の最重要の観光資源であるシルクロードを生かしたブランディングを行う。ブランディングは各国のレベルと国を組み合わせたレベルで必要である。
Market Intelligence	観光に関するデータや統計の収集・分析能力を向上させ、観光商品やサービスの開発、観光政策に生かす。
Cross-cutting Theme	安全・安心、デジタル化、ジェンダー平等、民間セクター開発、環境の持続可能性、ユニバーサルアクセス。

出典： CAREC Tourism Strategy 2030, ADB, 2020

そして、CAREC 地域を東西に通る Silk Road を北ルートと南ルートと位置づけ、地域を 7 つのクラスターに分類している。7 つのクラスターの位置と名称は図 1.1 に示すとおりである。



出典： CAREC Tourism Strategy 2030, ADB, 2020

図 1.1： CAREC 観光開発コンセプトと 7 つのクラスター

表 1.2： 中央アジア 5 カ国と 7 つのクラスターの関係

クラスターの名称	国	州・地域
Caspian	Kazakhstan Turkmenistan	Atyrau, Mangystau Balkan
Heart of Central Asia	Kazakhstan Kyrgyz Republic Tajikistan Turkmenistan Uzbekistan	Aktobe, Almaty, Atyrau, Zhambyl, Kyzylorda, Mangystau, Turkistan Batken, Jalal-Abad, Osh Dushanbe, Khatlon, Kuhistani Badakhshan, Sughd Akhal, Lebap, Mary Andijan, Bukhara, Djizzak, Ferghana, Karakalpakstan, Kashkadarya, Khorezm, Namangan, Navoy, Samarkand, Surkhandarya, Syrdarya, Tashkent
Almaty–Bishkek	Kazakhstan Kyrgyz Republic	Almaty, Zhambyl Chui, Issyk-Kul, Naryn
Karakorum–Wakhan	Tajikistan	Kuhistani Badakhshan
Altai	Kazakhstan	East Kazakhstan

出典： CAREC Tourism Strategy 2030, ADB, 2020

表 1.2 には、7 つのクラスターのうち、中央アジア 5 カ国が含まれるクラスターを記した。ウズベキスタンは、全国が「Heart of Central Asia」に含まれており、カザフスタン南部、キル

ギス共和国南部、タジキスタン西部、トルクメニスタンの東半分もこのクラスターに含まれている。また、「Almaty-Bishkek」には、カザフスタン南東部とキルギス共和国北部が含まれている。この2つのクラスターの中に中央アジア5カ国の大半が含まれている。

CAREC Tourism Strategy 2030 は 2021 年から 2025 年の間に実施されるべき観光関連投資プロジェクト・プログラムを「Regional Tourism Investment Framework (2021-2025)」としてリストにまとめている。リストは先述した Strategic Pillar (Connectivity and Infrastructure, Quality and Standards, Skills Development, Marketing and Branding, Market Intelligence) ごとにまとめられている。表 1.3 はこれらプロジェクト・プログラムの典型例である。これらのプロジェクト・プログラムの多くは提案されたのみで、実施に移されているものは限定的である。

表 1.3 : Regional Tourism Investment Framework (2021-2025) のプロジェクト・プログラムの例

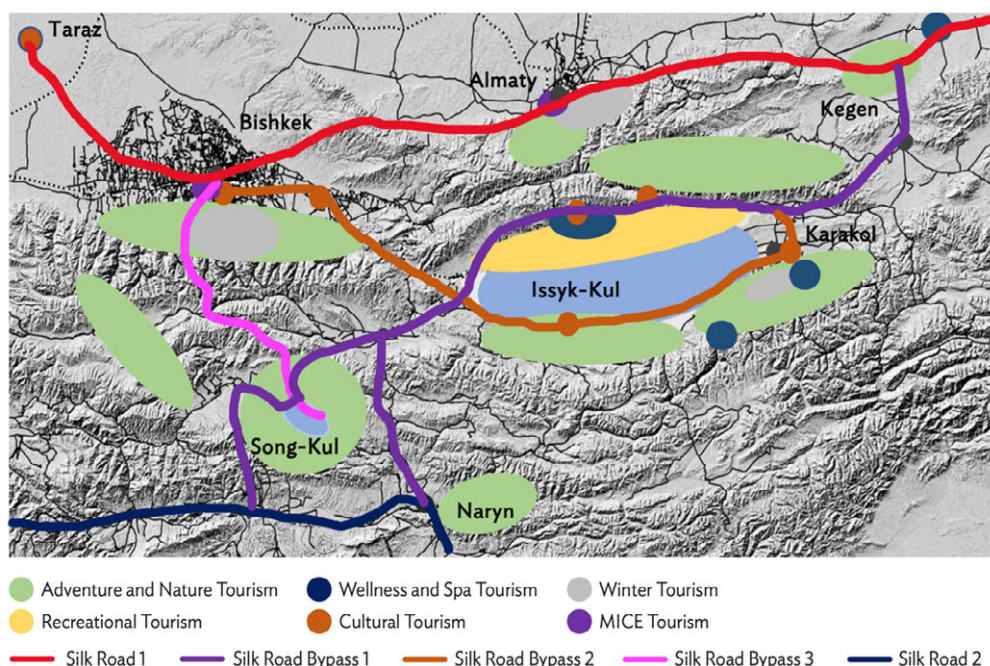
Strategic Pillar	プロジェクト・プログラムの例
Connectivity and Infrastructure	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 域内への Low Cost Carrier の導入</li> <li>- タシケント空港の"Heart of Central Asia"クラスターのハブ機能の強化</li> <li>- シルクロードビザ実施のための調査、パイロットプロジェクトの実施</li> <li>- 国境施設の改善</li> <li>- 幹線道路の改善</li> <li>- 観光施設の整備</li> </ul>
Quality and Standards	<ul style="list-style-type: none"> <li>- ホテルの格付けや健康・安全基準の導入 (COVID-19 対策)</li> <li>- "Silk Road Quality Label"の開発とパイロットプロジェクトの実施</li> <li>- SME や女性起業家グループへのトレーニングの実施</li> </ul>
Skills Development	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 観光の専門家、教員、学生へのトレーニングの実施</li> <li>- 観光トレーニングの共通カリキュラムの作成・導入</li> <li>- COVID-19 対策安全プロトコル実施モニタリングのトレーニング</li> <li>- 観光ガイドのトレーニング</li> </ul>
Marketing and Branding	<ul style="list-style-type: none"> <li>- CAREC Tourism Web ポータルの整備</li> <li>- "Visit Silk Road"ブランドのガイドラインと戦略の作成</li> <li>- 有名デジタルプラットフォームとの協力によるプロモーション</li> </ul>
Market Intelligence	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 観光データ収集・統計データ作成のトレーニング</li> <li>- 観光サテライトアカウント (TSA) 作成のトレーニング</li> <li>- 観光客調査実施、分析の支援</li> </ul>

出典 : CAREC Tourism Strategy 2030 から調査チームが編集

## 1.2. Almaty-Bishkek Economic Corridor Tourism Master Plan

カザフスタンのアルマティと、キルギス共和国のビシュケクおよびイシクル湖周辺地域は、CAREC プログラムの中で「Almaty-Bishkek Economic Corridor (ABEC)」と名付けられ、2014 年からパイロット経済回廊として扱われてきた。この地域は歴史・自然の観光資源を有しており、スキー場などの山岳スポーツとイシクル湖の滞在型の観光を組み合わせれば、観光投資を促進できるとともにシーズナリティの問題も緩和することができる。2019 年 12 月には ADB の支援により「Almaty-Bishkek Economic Corridor Tourism Master Plan」が作成・公開された。

このマスタープランでは 2017 年に ABEC を訪れた観光客<sup>1</sup>を 840 万人と推計している。ベースケースでは、2040 年の訪問観光客数は 1,400 万人に止まるが、観光政策の改革・官民の優先投資プロジェクトの実施、アルマティービシュケク間の移動時間の短縮やアルマティ空港のハブ機能の強化を組み合わせることによって、最大で 2,300 万人まで観光客を増加させることができるとしている。その上で、ABEC 地域に図 1.2 に示すような観光ルート（Silk Road および Silk Road Bypass）と、アドベンチャー・自然、ウェルネス・スパ、ウィンタースポーツ、レクリエーション、文化、MICE などの観光クラスターの形成を提案している。



出典：Almaty-Bishkek Economic Corridor Tourism Master Plan, ADB, 2019

図 1.2：Almaty-Bishkek Economic Corridor の観光クラスターの提案

マスタープラン最終部では上述したベースケースに国内・海外からの観光客をさらに呼び込むための観光政策の改革や官民の投資プロジェクトの必要額についてまとめている。表 1.4 に示すように、総額で 32 億 5000 万ドルの投資が必要としている。具体的にどのようなプロジェクトを含んでいるかについては、提案プロジェクトを記載した付属文書部分が公開されていないために確認することはできない。

<sup>1</sup> この数値は、国内観光客と国際観光客の合計であり、両国の国内観光客と国際観光客の推計値は以下のとおりである。カザフスタン：365 万人（国内観光客 208 万人、国際観光客 157 万人）、キルギス共和国 476 万人（国内観光客 110 万人、国際観光客 366 万人）



表 1.4 : ABEC 観光マスタープランで提案されたプロジェクト

単位：百万ドル

プロジェクトタイプ	フィージビリティ調査	公共投資額	民間投資額（PPPへの出資含む）	総投資額
カザフスタン	99.1	773.7	1,004.4	1,877.2
キルギス共和国	81.9	242.9	1,048.3	1,373.1
ABEC 地域全体	181.0	1,016.6	2,052.7	3,250.2

出典：Almaty-Bishkek Economic Corridor Tourism Master Plan, ADB, 2019

### 1.3. ウズベキスタン

1991年8月の独立後、ウズベキスタンでは観光開発はイスラム・カリモフ初代大統領のイニシアティブによって進められてきた。観光産業は天然資源開発、綿花関連と並ぶ同国の経済発展を主導する優先セクターの一つと位置付けられた。2016年12月に大統領に選出されたシャフカト・ミルジョエフ第2代大統領の元でもこの位置付けには変化はなかったが、投資の受け入れや外国からの訪問者の受け入れを進める開放的な経済政策のもとで、観光政策の改革も進んだ。

表 1.5 は 2016 年 12 月以降の観光関連法令をまとめている。観光の発展加速化、国内観光の発展、観光査証免除<sup>2</sup>、シルクロード国際観光大学の創設に関する法令が公布されている。

表 1.5 : ウズベキスタンにおける近年の観光関連法令

公布年月日	法令の種類・番号	法令名等
2016/12/02	大統領令第 4861 号	ウズベキスタン共和国の観光分野における加速的発展に向けた方策に関して
2018/02/03	大統領令第 5326 号	ウズベキスタン共和国の観光ポテンシャル開発のための最恵条件の創設に向けた追加的および組織的な措置に関して
2018/02/07	大統領決定 3514 号	国内観光の加速的発展に向けた方策に関して
2018/06/28	大統領決定 3815 号	シルクロード国際観光大学の創設に関して
2018/07/04	大統領令第 4861 号	外国人のウズベキスタン共和国入国手続きの最適化に関する今後の方策
2019/01/05	大統領令第 5611 号	ウズベキスタン共和国における観光の加速的発展に係る追加的措置に関して
2019/07/18	LRU-549 号	観光法

出典：ウズベキスタン共和国における観光戦略 大統領交代による改革の促進とその歴史的背景（1991-2019）（日本国際観光学会論文集（第 26 号）March,2019）より調査チームが編集

2019年7月には1999年に制定された旧観光法を置き換える形で新しい観光法が制定された。旧観光法は国家の安全の確保、そのための観光客を管理に重点を置いた、国家を中心としたものであったが、新観光法は観光客や観光事業者を中心に置いた、観光を経済活動として実施するためのルールを定めたものとなっている。また、観光に関する用語についても海外や

<sup>2</sup> 2018年2月3日付大統領令 5326号により、日本、シンガポール、トルコ、イスラエル、マレーシア、インドネシアの7カ国の国籍保有者に対し、30日以内の観光に対して査証が免除された。2019年1月5日付大統領令第 5611号により、査証免除国は45カ国に広がった。

UNWTO の用法が参照され、国際標準に沿ったものとなることが意識されている<sup>3</sup>。

大統領令第 5611 号「ウズベキスタン共和国における観光の加速的發展に係る追加的措置に関して」には、「Concept of the Development of the Tourism Sector in the Republic of Uzbekistan in 2019-2025」が附属文書として添付されている。この観光開発コンセプトでは、2025 年までに観光セクターを国家経済の戦略セクターに転換し、表 1.6 に記した目標を達成することをゴールとしている。また、2017 年には GDP の 2.3%であった観光セクターのシェアを 2025 年には 5%に引き上げることも目指している。

表 1.6 : ウズベキスタンの観光開発戦略の主要目標

Indicators	Unit	2018 (base)	2020 (target)	2025 (target)
Number of international visitors	000 persons	5,346	7,010	11,810
Export of tourist services	USD million	1,041	1,360	2,170
The number of domestic tourists	000 trips	15,493	17,230	25,010
Number of accommodation facilities	Units	914	1,620	3,050
Number of rooms in accommodation facilities	000 rooms	20.2	35	64
Number of seats in transport facilities	000 seats	41	72	128
Number of tour operators	Units	983	1,190	1,450

出典 : Lex UZ online (<https://lex.uz/ru/docs/4600563>)

2019 年から 25 年までの観光開発の方向性として以下の項目を挙げている。

- 観光関連の法制度を改善して国際水準に近づけ、観光産業発展の素地を作る。
- 全国の観光インフラ及び観光関連インフラを整備する。
- 観光客の輸送ルートを国内外で整備し、旅客サービスの質を改善する。
- 観光商品の多様化とターゲット層の拡大によってシーズナリティを克服する。
- 国内観光を促進する。
- 国内外の観光市場に対する観光商品のプロモーションを行い、安全な旅行先としてのウズベキスタンのイメージを確立する。
- 高い資質を持つ専門家を育成するトレーニングシステムや既存の観光人材に対するトレーニングシステムを改善する。

ウズベキスタン政府観光スポーツ省 (MOTAS) は、2021 年 4 月の組織の再編 (観光開発委員会と文化スポーツ省のスポーツ部局の統合による観光スポーツ省の設立) と COVID-19 の世界的な感染拡大による観光セクターの停滞を踏まえて、近い将来、観光開発コンセプトをアップデートしていきたいと考えている。

<sup>3</sup> 例えば、旧観光法では「ウズベキスタン共和国領土内もしくは他国を旅行 (観光) する個人」とされていた観光客の定義については、24 時間以上 12 ヶ月未満の間連続して国を訪問する、もしくは一時的な滞在で少なくとも 1 泊以上する個人と定義された。

#### 1.4. キルギス共和国

キルギス共和国の中長期の国家開発戦略「National Development Strategy of the Kyrgyz Republic for 2018-2040」では、観光セクターは鉱業、アグロインダストリー、軽工業とともに優先開発セクターに位置付けられている。しかし、今回の調査で旅行会社などの民間セクターに対してインタビューを行った中では、実際にはキルギス共和国の観光政策の取り組みは弱く、優先セクターと位置付けられているとは言えないとの声が多くあった。実際のところ、ウズベキスタンで見られるような観光に関する法令の発出はほとんど見られない。

キルギス共和国の観光法は 1999 年に制定され、これまでに 3 回の修正が行われてきた<sup>4</sup>。この観光法は観光に関連する用語の定義、観光における政府機関の役割や観光に関連する組織や観光客の権利と義務、観光のための資金、観光に関わる安全や保険、自然資源や歴史・文化資源の保全など、6 章、18 条からなっている。ウズベキスタンの観光法と比較すると、旧観光法の国家の安全保障のために観光客を管理するという視点は見られないが、新観光法のような観光セクターを国家経済の基幹分野として振興するという視点も弱い。

2021 年 7 月の現地調査におけるインタビューでは、新しい観光法の制定のためのワーキンググループが結成されており、2022 年内に法案を完成させることを目指しているという指摘があった。その方向性についてはまだ明らかになっていないが、今まで観光法に含まれていなかった用語の定義や観光サービスの質の確保など、現在のシンプルな観光法をより網羅的なものとするものと考えられる。

現在の観光開発プログラム（Program of the Government of the Kyrgyz Republic of development of the sphere of tourism for 2019-2023）は政令（ORDER OF THE GOVERNMENT OF THE KYRGYZ REPUBLIC of January 31, 2019 No. 36）として公布されている。このプログラムでは、観光産業は国家経済の発展とキルギスの観光立国としてのイメージの形成に優先順位を置くこと、観光産業はサービスの質と自然環境への配慮の点で国際水準に近づける必要のあることを謳っている。その上で、表 1.7 に示すように、観光関連セクターの GDP に占めるシェアを 2017 年の 5.0%から 2023 年には 7.0%まで引き上げることを目標にしている。

また、現在の観光開発プログラムは、観光産業だけではなく、地域経済に貢献することも目指している。そのため、表 1.8 に示したように州ごとの観光関連企業数を目標値としている。

---

<sup>4</sup> 最近では 2017 年 5 月に修正が行われた。

表 1.7 : キルギス共和国の観光開発戦略の主要目標 (1)

Indicators	Unit	2017 (base)	2020 (target)	2023 (final target)
Share of tourism activities in GDP	percent	5.0	5.6	7.0
Contribution of tourism in budget revenues	KGS million	97.0	170.0	300.0
Number of foreign tourists from the country of visa-free regime	000 persons	98.7	115.0	180.0
Export of tourist services (income from the reception of foreign citizens)	USD million	418.2	452.0	508.0
Safety Index of the World Economic Forum	points	4.96	5.06	5.21
Number of international visitors	000 persons	4,568	5,100	6,000
Expenditures of the state budget on advertising and promotion	KGS million	7.8	55.9	122.6

出典 : Program of the Government of the Kyrgyz Republic of development of the sphere of tourism for 2019-2023 から調査チームが作成

表 1.8 : キルギス共和国の観光開発戦略の主要目標 (2)

Region	2018	2020	2023
Batken	649	785	1,045
Jalal-Abad	919	1,112	1,480
Issyk-Kui	1,704	2,063	2,746
Naryn	431	521	693
Osh	820	992	1,320
Talas	268	325	433
Chui	1,183	1,431	1,904

出典 : Program of the Government of the Kyrgyz Republic of development of the sphere of tourism for 2019-2023 から調査チームが作成

表 1.7 及び表 1.8 の目標を達成するために、現在の観光開発プログラムは観光セクターで必要な取り組みとして以下の項目を挙げている。

- キルギス共和国を中央アジアの中心と位置づけるマーケティング活動を実施する。
- 収集したデータを観光情報、観光サービスの提供及び観光経済の分析に生かすために、観光のデジタル化を促進する。
- 国家開発戦略 2018-2040 の地域開発目標を達成することを目指し、観光面から地域開発を支援する。
- 観光ビジネスや投資促進を促すためにシンプルな税制度や投資環境の改善を進める。
- キルギス共和国の人々の豊かな精神文化、独自の伝統、習慣、工芸品などの多様性を生かした観光開発を進める。

2021 年 7 月に経済財務省観光局に行ったインタビューでは、観光局は 2023 年までの観光開発プログラムの後継となる 2030 年までの観光開発プログラムを作成しており、関連省庁との調整を行っているとのことであった。このプログラムは ADB の CAREC Tourism Strategy 2030 と連携の取れたものにしようとしているが、観光局の人的資源の不足もあり、開発パートナーに支援を依頼することも考えている。

## 1.5. カザフスタン

カザフスタンの観光法は 2001 年に制定され、その後複数の改正が行われた。最近では 2020 年 4 月に改正されており、国家主導の観光客の管理のための観光法から、民間の旅行会社の活動を保障・規制するための国家の役割について規定したものへと移り変わりつつある。例えば、以前は Youth Tourism、Religious Tourism、Medical Tourism など観光商品を定義する条項が存在したが、そのような条項は削除され、観光ガイド、ツーリスト、ツアーエージェンツなど、観光の活動にまつわる組織・人・サービスを規定するものとなっている。

カザフスタンの観光開発戦略、「State Program for the Development of the Tourism Industry of the Republic of Kazakhstan for 2019-2025」は 2019 年 5 月に政令として公布された。このプログラムでは、2025 年に GDP に占める観光セクターの割合を 8%まで引き上げることを目標にしており、それを達成するために表 1.9 に記した指標を設定している。

表 1.9 : カザフスタンの観光開発戦略の主要目標

Indicators	Unit	2017 (base)	2020 (target)	2025 (final target)
Number of international visitors*	Million persons	7.7	8.1	9.1
Number of international tourists**	Million persons	0.89	1.0	3.0
Number of domestic tourists	Million persons	5.56	5.10	8.0
Number of people working in tourism industry	000 persons	442	495	650
Tourist services	KZT billion	108	150	270
Fixed investment in tourism sector	KZT billion	310	400	600
Ranking of WEF Travel & Tourism Competitiveness Index	-	81	-	50
Ranking of WEF TPCI Tourist Service Infrastructure	-	97	-	65
Ranking of WEF TPCI Marketing	-	102	-	70

出典：State Program for the Development of the Tourism Industry of the Republic of Kazakhstan for 2019-2025 から調査チームが作成

この観光開発戦略は国際訪問者・国際観光客を区別して扱っており、それぞれの目標を設定している。そして、表 1.10 に示す観光開発戦略と指標を設定している。

表 1.10 : 観光開発戦略と主要指標

観光開発戦略	指標の例
観光資源の開発	- 優先観光エリアへの投資のために作られた制度の数 - 観光セクターへの投資プロジェクトの数
観光地や観光施設へのアクセスの確保	- 海外からの就航航空路線の数 - 主要都市への高速道路の整備（キロメートル）
観光商品・サービスの質の改善	- 観光分野の技術・職業訓練のための国家教育令の数 - 海外からの患者を受け入れる医療施設数（医療ツーリズム）
良好な観光環境の構築	- 観光ビザ免除の国の数 - 観光ビザ発給にかかる時間
国内外での効率的な観光プロモーションの実施	- カザフスタンの TV チャンネルを放映している国の数 - カザフスタンの観光宣伝をする海外の交通機関の数

出典：State Program for the Development of the Tourism Industry of the Republic of Kazakhstan for 2019-2025 から調査チームが作成

## 1.6. トルクメニスタン

トルクメニスタンの中期社会経済開発戦略「Programme of the President of Turkmenistan on the socio-economic development of the country in 2018-2024」では、2030 アジェンダ（Sustainable Development Goals）の達成へのコミットメントが記され、経済成長の加速が謳われている。その経済活動の中心となっているのは化石燃料や天然資源・農産物の輸出である。観光開発は国民の健康的な生活やスポーツの振興とともに記載されているが、重要なセクターとは位置付けられていない。戦略には国際訪問者数の目標も記されているが、2018年の11万3,000人を2024年に11万4,500人にするというもので、目標はほぼ一定である。

トルクメニスタンの観光法は2010年に制定され、その後、複数回の改正が行われている。この法律は9章、50条からなっており、ウズベキスタンの新観光法とともに多くの項目を網羅している。観光セクターにおける政府の役割、観光開発ゾーンの設定、民間セクターの登録・ライセンス制度、観光活動における契約、観光に伴う経済活動、天然資源や歴史文化遺跡の保護などについて規定している。比較的新しい時期に制定されたこともあって、ウズベキスタンの観光法に次いで現代的なものとなっている。

トルクメニスタンの観光開発戦略は「National Programme of Support and Development of Tourism in Turkmenistan for 2011-2020」である。この戦略は2020年までをカバーするものであるが、その後の観光開発戦略についてはまだ公表されていない。この観光戦略では、以下のような目標を設定している。

- 2025年には11万4,000人以上の国際訪問者数を目指す。
- 旅行者の電子登録など、ホテル部門の事務処理のデジタル化を進める。
- 国際的なインターネットマーケティングプラットフォームへのトルクメニスタンのホテルの登録を進める。
- CARECとの協力により国際基準やベストプラクティスに基づいた観光部門の人材の育成と再教育を進める。
- 歴史的建造物周辺のインフラ整備のための投資誘致を行う。

## 1.7. タジキスタン

2016年12月に制定されたタジキスタンの中期国家開発計画「National Development Strategy of the Republic of Tajikistan for the Period up to 2030」では、年間7%から8%の経済成長を目指すとされている。優先産業としては電力セクターとアグロインダストリーが挙げられ、観光セクターは取り上げられていない。それでも観光セクターについては、豊富な天然資源を活用

した観光開発を行うことにより。GDP 中でのシェアを次第に上昇させていくことが目標とされている<sup>5</sup>。

タジキスタンの現在の観光法は 2020 年 8 月に施行された新しいものである。7 章、38 条からなっており、観光商品や観光に関わる組織、個人、サービスなどの定義、観光セクターにおける中央政府、地方政府、政府関連機関の役割、観光セクターにおける政府の規制、観光サービスにおける権利や責任、観光分野における経済取引などについて規定している。新しい法律ではあるが、国家が観光セクターを統制するものとなっている。

タジキスタンの観光開発戦略は、2018 年 8 月に政令として施行された「Tourism Development Strategy of the Republic of Tajikistan for the Period to 2030」である。この戦略では 2030 年にタジキスタンが持続的な観光地として世界の観光市場から認知されること、観光セクターが GDP 中で一定の役割を占め、雇用の創出や地方の開発に貢献するよう観光産業を発展させていくことを目指すことが謳われている。その上で、表 1.11 に示す、2030 年までの目標が設定されている。

表 1.11 : タジキスタンの観光開発戦略の主要目標

Indicators	Unit	2017 (base)	2020 (target)	2030 (final target)
Number of international visitors	000 persons	430.9	1,000	2,500
Share of tourism sector in GDP	percent	1.2	5.0	8.0
Share of tourist services to the total export	percent	6.2	8.0	15.0
Share of tourism sector in the investment	percent	0.07	2.0	10.0
Share of the tourism sector in the state budget revenue	percent	0.046	1.0	3.0
Tourism service	TJS million	1,906.8	4,425.0	11,862.6
Number of registered entities providing services in creation and treatment	Units	230	300	500
Share of tourism industry in the total employment	percent	0.6	2.0	10.0
Tajikistan's position in the ranking of the WWF TTC Index	-	107/136	90/136	50/136

出典 : Tourism Development Strategy of the Republic of Tajikistan for the Period to 2030 から調査チームが編集

これらの目標を達成するために、この観光開発戦略は以下の取り組みを掲げている。

- 観光産業の発展のための制度的枠組みを確立する。
- 近代的な観光インフラを開発する。
- 観光ポテンシャルを強化し、包括的なプロモーションを適切に実施する。
- サービスの質の向上により観光商品の競争力を確保する。
- タジキスタンの観光ブランドを明確化し、観光商品のプロモーションに活用する。
- 天然資源と歴史的・文化的遺産の保護と活用のバランスを取る。

<sup>5</sup>観光セクター開発の具体的な数値目標は示されていない。

- 観光産業の人的資源、人材、雇用を強化する。
- 国際基準を遵守し、観光客の安全性を確保する。
- 観光クラスターの創設と発展、観光産業の発展のためのイノベーションと投資を提供する。

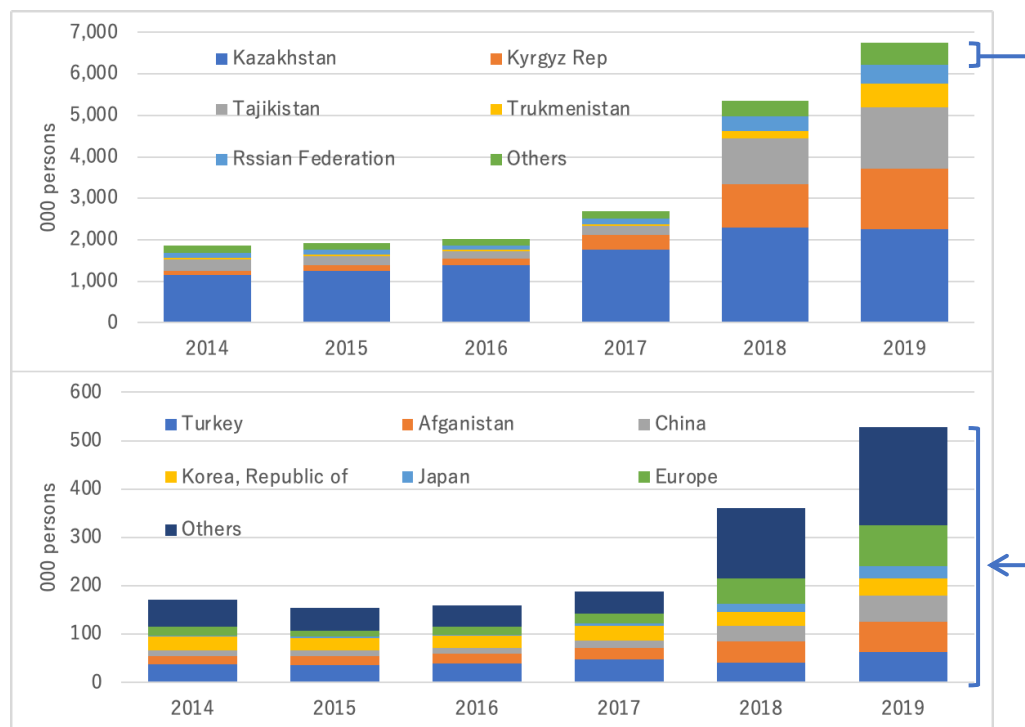


## 2. 観光市場

本章では5カ国の国際訪問者（international visitors）、国際観光客（international tourists）国内観光客（domestic tourists）の近年の推移を概観する。訪問者の特徴（発地、訪問目的など）も確認しつつ、日帰りの訪問者（Visitors）と宿泊を伴う観光客（Tourists）の違いを見出すことに努める。

### 2.1. ウズベキスタン

図2.1はウズベキスタンの2014年から2019年までの間の国際訪問者数である。2つの棒グラフが並んでいるが、上のグラフの「Others」（緑色部分）を拡大したものが下のグラフとなっている。ウズベキスタンへの国際訪問者は、2016年までは200万人程度であったが、2017年から増加をはじめ、2018年には535万人、2019年には675万人を記録した。これは1.3節で言及したように、シャフカト・ミルジョエフ第2代大統領の元での観光の発展加速化、観光査証の免除など、開放的な経済政策を導入したことが大きく影響していると考えられる。



出典：Yearbook of Tourism Statistics 2000 Edition & 2021 Edition, UNWTO

図 2.1：ウズベキスタンへの国際訪問者の推移

図 2.1 を見ると、周辺国とロシアからの訪問者が、それぞれ数十万人から 100 万人増加していることがわかる。「Others」の国の中では、アフガニスタン、中国、日本、欧州<sup>1</sup>などの増

<sup>1</sup>ここではドイツ、フランス、イギリス、イタリアの4カ国を「欧州」としている。この定義は、ウズベキスタンだけでなく、キルギス共和国とタジキスタンでも適用している。

加率が高かった。

表 2.1 : ウズベキスタンへの国際訪問者の訪問目的

Purposes	2016	2017	2018	2019		
				Total	From CIS	From others
Business*	149,708	159,944	56,515	53,117	23,509	29,608
Study	6,261	6,912	14,633	21,383	19,468	1,915
Travel	175,534	203,695	458,119	1,043,929	689,576	354,353
Visit relatives	1,651,208	2,272,346	4,713,479	5,520,719	5,457,503	63,216
Medical treatment	27,149	28,705	52,527	55,490	55,346	144
Commercial*	17,175	18,472	50,946	53,874	14,708	39,166
Total	2,027,035	2,690,074	5,346,219	6,748,512	6,260,110	488,402

脚注：\* Business はビジネスに伴う会議・活動に伴う訪問であり、Commercial は商品の買い付けなどの商品の売買に伴う訪問である。

出典：Uzbekistan Tourism 2019, State Committee of the Republic of Uzbekistan on Statistics, 2000

このようにウズベキスタンへの国際訪問者は増加しているが、その多くが周辺国からであり、この増加がそのまま観光経済に貢献するかどうかは分からない。表 2.1 はウズベキスタンを訪れた目的であるが、親族や知り合いの訪問と答える者が 80%以上であり、その比率に大きな変化はない。一方、旅行を訪問の目的にするものは、2016 年の 9%から 2019 年の 15%に徐々にその比率を上げつつある。2019 年の統計については、CIS（Commonwealth of Independent States<sup>2</sup>）とそれ以外の国からの訪問者の訪問目的についての記録もあるが、CIS からの訪問者は 87%が親族や知り合いの訪問、11%が旅行であった。一方、CIS 以外からの訪問者は、13%が親族や知り合いの訪問、73%が旅行を目的としていた。

表 2.2 : ウズベキスタンの国内観光の発生（2018 年）

単位：000 トリップ

Regions	Total	Council of Labor Unions Federation	Youth Union	Makhallya Fund and Women's Committee	Public and religious organizations	Business entities	Independent
Republic of Karakalpakstan	1,048	384	204	143	89	158	70
Andijan Region	1,020	111	114	155	160	210	270
Bukhara Region	1,615	150	200	106	69		1,090
Jizak Region	1,054	310	100	74	225	155	190
Kashkadarya Region	1,081	300	115	115	153	138	260
Navoiy Region	500	61	78	48	49	79	185
Namangan Region	1,002	101	114	156	136	275	220
Samarkand Region	1,600	70	125	48	135	22	1,200
Syrdarya Region	504	65	89	79	40	186	45
Surkhandarya Region	1,089	160	220	235	179	125	170
Tashkent Region	1,087	89	83	3	9	3	900
Fergana Region	1,016	170	76	26	59	275	410
Khorezm Region	1,606	115	120	43	38	190	1,100
Tashkent City	1,265	140	250	242	306	137	190
Total	15,487	2,226	1,888	1,473	1,647	1,953	6,300

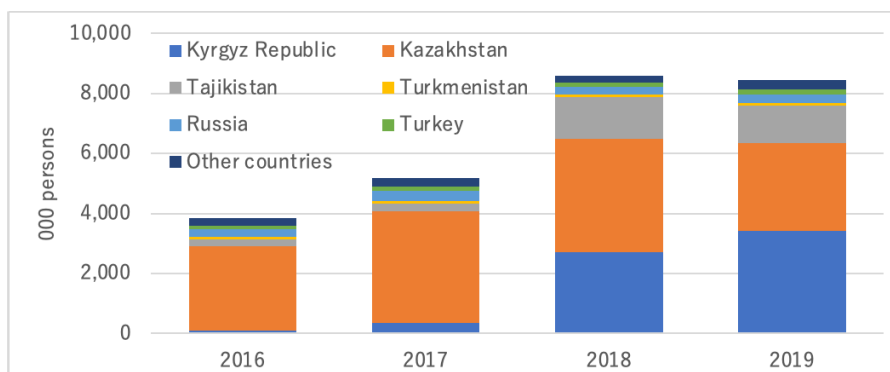
出典：Tourism in Uzbekistan 2018, The State Committee of the Republic of Uzbekistan for Tourism Development, 2019

UNWTO の「Compendium of Tourism Statistics」の 2021 年版を見ると、ウズベキスタンの 2018

<sup>2</sup> Commonwealth of Independent States は過去にソビエト社会主義連邦共和国を構成していた共和国の一部で構成している国家連合体（commonwealth）である。

年、2019年の国内観光客数はそれぞれ1億1,900万人、1億900万人と記録されている。しかしMOTASの観光統計担当によると、この数字は過大で、Tourism in Uzbekistan 2018に掲載されている1,550万人程度が適度であるとの意見であった<sup>3</sup>。表2.2に国内観光客の地域別、組織別発生源を示している。青年、女性、ビジネスなどの団体による国内観光が全体の60%程度を占めている。1.3節に示したウズベキスタンの中期観光開発戦略でもこの数値が国内観光発生として扱われており、2025年には国内観光発生を2,500万まで増加させることを目標にしている（表1.6参照）。

海外からの訪問者数が急速に増加したのと同時に、海外を訪問するウズベキスタンの人々数も2018年以降に急速に増加している。図2.2は2016年から19年までの海外訪問者数の推移であるが、キルギス共和国とタジキスタンへの訪問者数が急速に増加したことがわかる。これは、シャフカト・ミルジョエフ大統領の就任以降の両国の関係改善に伴い、キルギス共和国のフェルガナ地方、タジキスタンのソグド州など、歴史的に繋がりの強い地方とのヒト・モノの動きが活発化したためと考えられる。



出典：Uzbekistan Tourism 2019, State Committee of the Republic of Uzbekistan on Statistics, 2000

図 2.2：ウズベキスタンからの海外訪問者の推移

## 2.2. キルギス共和国

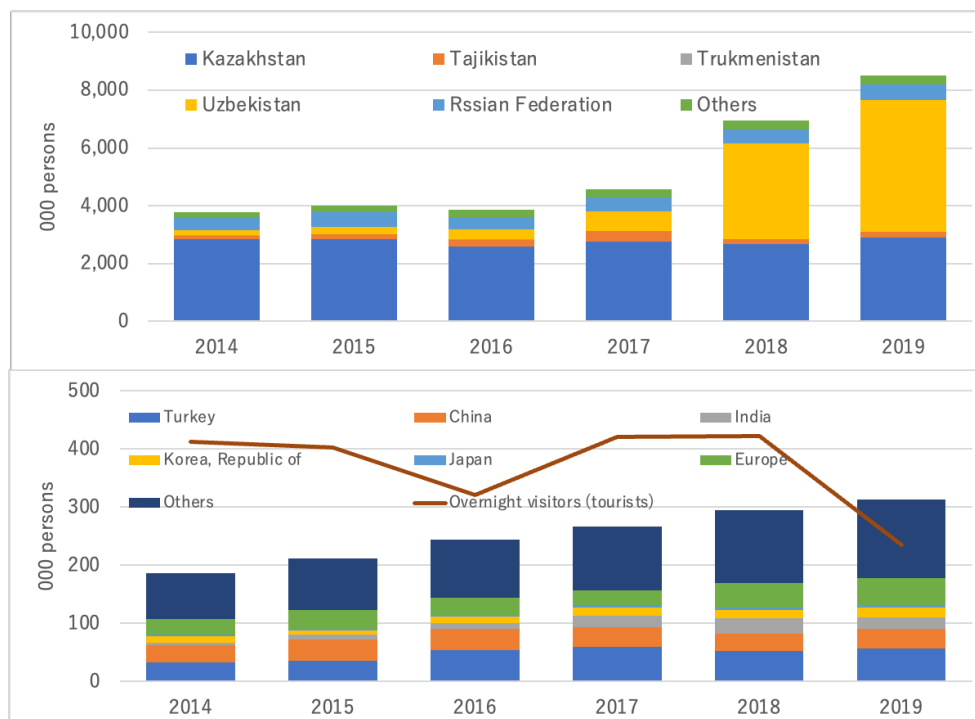
近年のキルギス共和国への国際訪問者の推移は図2.3に示すとおりである。国際訪問者数はウズベキスタンと同様の特徴を持っており、中央アジアの各国とロシア連邦からの訪問者が全体の95%以上を占めている。

国際訪問者数は、2018年690万人、2019年850万人で、前年よりもそれぞれ240万人、160万人増加しているが、その多くの要因はウズベキスタンからの訪問者であった。一方で、上のグラフでは「その他」に含まれている周辺国及びロシア以外の訪問者数も徐々に増加しつ

<sup>3</sup> UNWTOのCompendium of Tourism Statisticsに記載された国内観光客数の算出根拠は不明である。一方、Tourism in Uzbekistan 2018の国内観光客数（表2.2）は労働組合、青年同盟、女性委員会、宗教組織などの組織ごとの観光客数を積み上げた、ある程度根拠を持ったものとなっている。

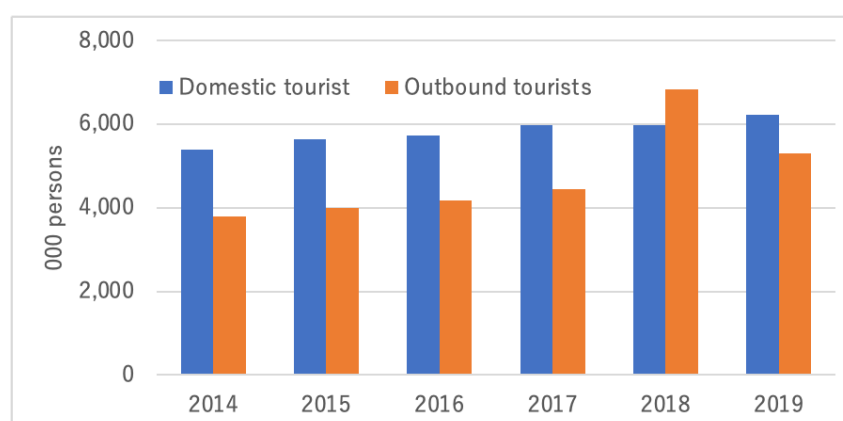
つある。

UNWTO の統計ではキルギスについては、24 時間未満の滞在の「same-day visitors (excursionists)」と 24 時間以上の滞在の「overnight visitors (tourists)」が分類されて記録されている。図 2.3 の折れ線グラフは overnight visitors (tourists) の推移を示している。その水準は 2019 年を除けば 30 万人から 40 万人の水準で、実際に観光経済に貢献する人々はこの規模であると考えられる。



出典：Yearbook of Tourism Statistics 2000 Edition & 2021 Edition, UNWTO

図 2.3：キルギス共和国への国際訪問者の推移



出典：Yearbook of Tourism Statistics 2000 Edition & 2021 Edition, UNWTO

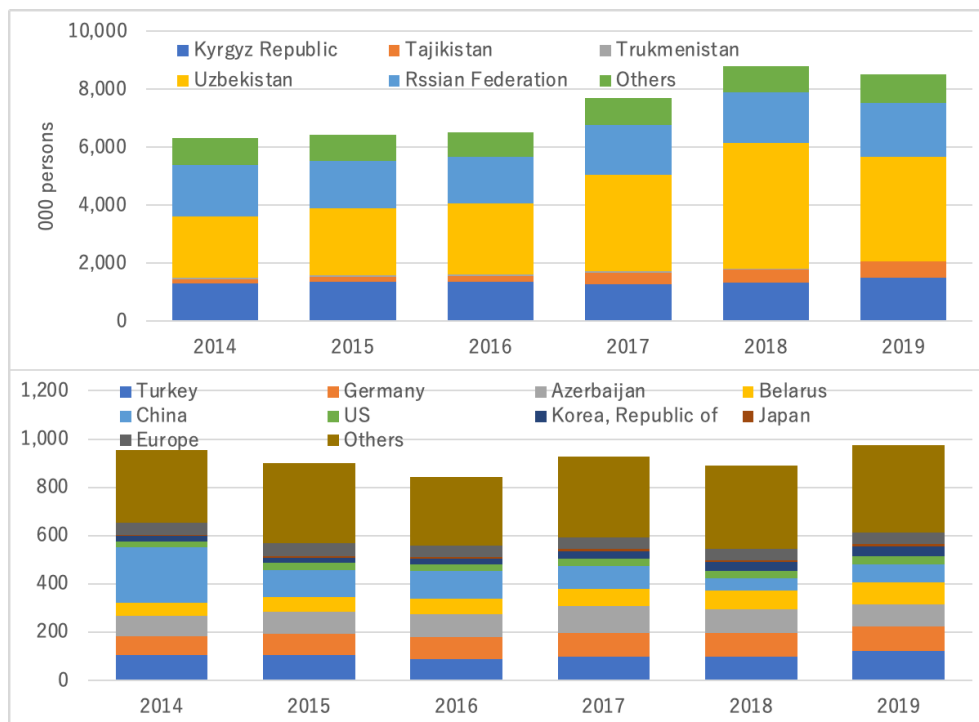
図 2.4：キルギス共和国の国内観光発生とキルギスから海外への観光客

図 2.4 はキルギス共和国の国内観光発生とキルギスから海外への訪問者数の推移である。2014 年から 2019 年の間に国内観光発生数は 540 万件から 620 万件に、海外への訪問者数は

380 万人から 530 万人にそれぞれ増加している。

### 2.3. カザフスタン

図 2.5 はカザフスタンへの国際訪問者の推移である。国際訪問者数は、2014 年から 16 年までの間は 650 万人前後であったが、2017 年には 770 万人、2018 年と 19 年には 850 万人以上の水準に上昇している。この増加はウズベキスタン、タジキスタンからの訪問者の増加に依るところが大きい。一方、上のグラフで「Others」に分類された国の訪問者数は 2014 年には 96 万人、2019 年には 97 万人と大きな変動はない。2016 年には訪問者数が 84 万人まで減少したこともあった。



出典：Yearbook of Tourism Statistics 2000 Edition & 2021 Edition, UNWTO

図 2.5：カザフスタンへの国際訪問者の推移

各国の推移を見ると、2014 年には 23 万人だった中国からの訪問者数が、2018 年には 5 万人まで減少している。一方で、ドイツ<sup>4</sup>、アゼルバイジャン、ベラルーシ、米国からの訪問者が多い。これはカザフスタンの都市開発や天然資源開発など、ビジネスに関する訪問が多いためと考えられる。表 2.3 は経済省統計委員会の統計「Kazakhstan Tourism 2015–2019」で、カザフスタンへの国際訪問者の目的について記している。「Business & professional」を目的とする者が 14%から 17%と、表 2.1 に記したウズベキスタンにおけるビジネスを目的とする訪

<sup>4</sup> ウズベキスタン、キルギス共和国、タジキスタンの分析では、ドイツはフランス、イタリア、イギリスと共に「欧州」としてまとめているが、カザフスタンに関しては他の 3 カ国合計の 2 倍程度の訪問者数があることから、ドイツを 1 国として扱っている。

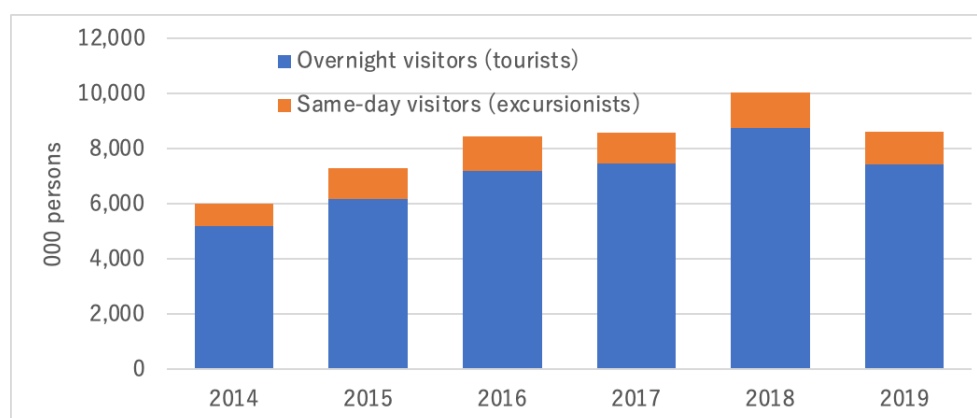
問者よりもずっと高い値になっている。一方で、観光を目的とする訪問者は5万人から8万人前後で、全体の1%程度しか存在しない。

表 2.3 : カザフスタンへの国際訪問者の目的の推移

Purposes	2015	2016	2017	2018	2019
Total	6,430,158	6,509,390	7,701,196	8,789,314	8,514,989
Business and professional	1,044,743	1,096,899	1,186,542	1,223,324	1,453,440
Tourism	54,374	56,228	81,635	65,822	76,203
Private	4,839,040	4,814,757	5,853,816	6,865,255	6,341,598
Transit	492,002	541,507	579,203	634,913	643,748

出典 : Kazakhstan Tourism 2015–2019, Committee on Statistics of Ministry of National Economy of the Republic of Kazakhstan

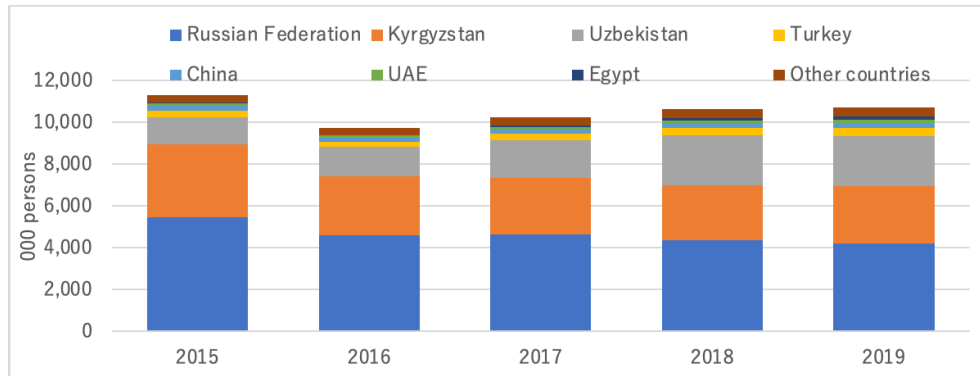
図 2.6 は UNWTO の統計に記録された、カザフスタンにおける国内観光客の発生の推移である。国内観光発生は 2014 年の 600 万件から 2019 年の 860 万件に増加しており、その 85% 程度は宿泊を伴う旅行者とされている。一方、Kazakhstan Tourism 2015-2019 では、宿泊施設、サナトリウム、保護区のデータから 2019 年の overnight visitor は 670 万人と推計している。



出典 : Yearbook of Tourism Statistics 2000 Edition & 2021 Edition, UNWTO

図 2.6 : カザフスタンの国内観光客数の推移

図 2.7 はカザフスタンからの国際訪問者の推移である。毎年 1,000 万人前後が海外を訪問している。2016 年くらいまでの主な訪問先はロシア連邦とキルギス共和国で、その 2 国で全体の 80% 近くを占めていた。しかし、2017 年以降はウズベキスタンへの訪問者も増加しつつあり、2015 年から 2019 年までの間にウズベキスタンへの訪問者は約 100 万人増加している。



出典：Kazakhstan Tourism 2015–2019, Committee on Statistics of Ministry of National economy of the Republic of Kazakhstan

図 2.7：カザフスタンからの国際訪問者の推移

## 2.4. トルクメニスタン

UNWTO の Yearbook of Tourism Statistics と Compendium of Tourism Statistics では、トルクメニスタンのデータは記されていない（タジキスタン政府から報告されていない）。そのため、本調査では調査補助員を通じて直接データの入手を試みたが、最終的にデータを入手することができなかった。

UNDP は、UNWTO の支援も得て 2020 年 12 月に観光統計整備に関する 3 日間のワークショップを実施した<sup>5</sup>。これは、State Statistics Committee of Turkmenistan と実施している「Strengthening institutional and statistical capacity on national accounts」と、農業環境保護省と実施している「Sustainable Cities in Turkmenistan: Integrated Green Urban Development in Ashgabat and Avaza」の 2 つのプロジェクトの一環として行われたものである。このようにトルクメニスタンでは UNWTO の基準に沿った観光統計作りが試みられているものと思われる。

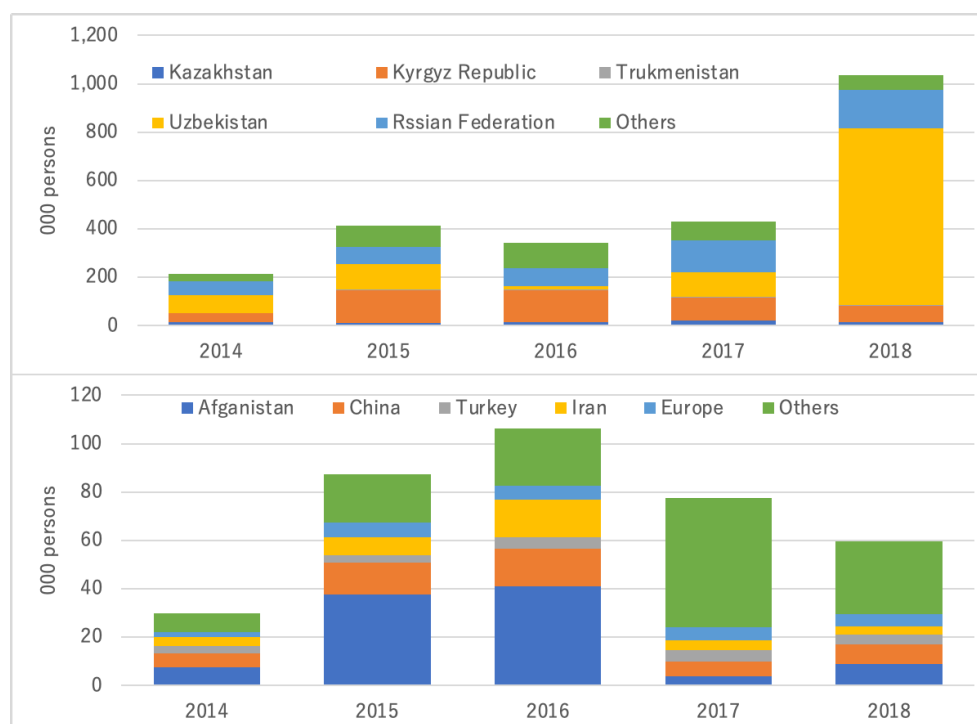
1.6 節に示したトルクメニスタンの中期社会経済開発戦略「Programme of the President of Turkmenistan on the socio-economic development of the country in 2018-2024」によると、2018 年の国際訪問者数は 113,000 人と記録されている。中央アジアの他の 4 カ国と比較してもかなり低い水準となっている。

## 2.5. タジキスタン

図 2.8 はタジキスタンへの国際訪問者数の推移である。ウズベキスタン、キルギス共和国、カザフスタンの 3 カ国は 2019 年のデータが UNWTO に報告されているが、タジキスタンの同年のデータはまだ報告されていない。そのため、図 2.8 は 2014 年から 2018 年までの 5 年間のデータを扱っている。

<sup>5</sup> <https://www.tm.undp.org/content/turkmenistan/en/home/presscenter/pressreleases/2020/UNDP-supports-Turkmenistan-in-development-of-the-tourism-statistics.html>

タジキスタンへの国際訪問者は、2014年から2016年の間は20万人から40万人ほどの規模であった。しかし、2018年になって訪問者数は一気に100万人を超える水準になった。その大きな要因は、それまで10万人以下だったウズベキスタンからの訪問者が70万人以上に増加したためである。上のグラフで「その他」に区分されている国からの訪問者の推移を見ると、2015年と16年には4万人近くいたアフガニスタンからの訪問者が2017年以降には1万人以下に減少してしまっている。周辺国とロシアを除くと、多くの国の訪問者数は数千人のレベルである。



出典：Yearbook of Tourism Statistics 2000Edition & 2021 Edition, UNWTO

図 2.8：タジキスタンへの国際訪問者の推移

表 2.4：タジキスタンへの国際訪問者の訪問目的

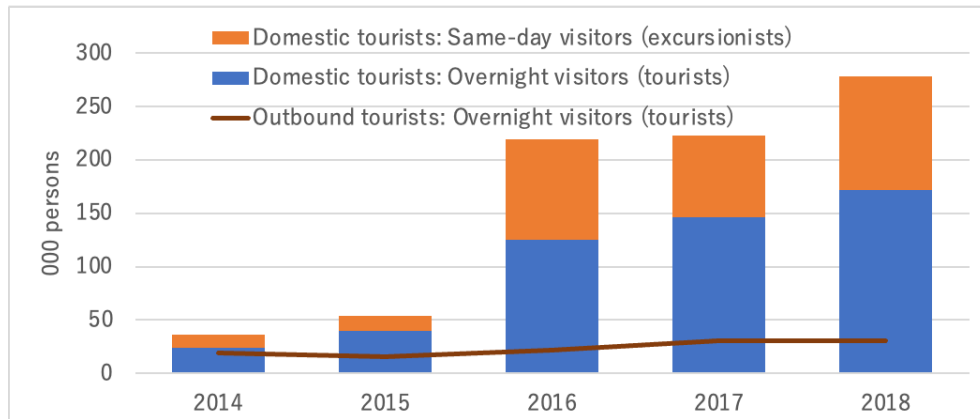
単位：000人

Purposes of visit	2014	2015	2016	2017	2018
Holidays, leisure, and recreation	-	26	31	103	74
Other personal purposes	182	366	285	294	956
Business and professional	31	22	29	35	5

出典：Yearbook of Tourism Statistics 2000Edition & 2021 Edition, UNWTO

表 2.4 はタジキスタンへの国際訪問者の訪問目的である。2018年の国際訪問者の増加の多くも親類や友人の方の訪問のような「Other personal purposes」であることが分かる。一方で観光を示す「Holidays, leisure, and recreation」も小規模であるが増加傾向にある。





出典：Yearbook of Tourism Statistics 2000 Edition & 2021 Edition, UNWTO

図 2.9：タジキスタンの国内観光発生と海外への旅行者数

図 2.9 はタジキスタンの国内観光発生と海外への旅行者数（overnight visitors）の推移である。2014年及び2015年の国内観光発生は年間5万件程度であったが、2016年からは20万件以上に急激に増加している。一方で、海外への訪問者数は、年間で2万人から3万人と、ごく限られた水準となっている。



### 3. 観光経済

本章では中央アジア 5 カ国の観光セクターの経済に与える影響について概観する。観光経済に関する統計の作成は、各国によって作成方法や精度が異なっている。従って、各国の観光セクターの経済への貢献や観光産業の評価を国際的な組織による分析した結果から比較し、その後、各国の観光機関、統計機関の作成した統計を分析する。

#### 3.1. Economic Impact Report

世界の代表的な観光企業が参加する世界旅行ツーリズム協議会（World Travel & Tourism Council; WTTC）は世界各国の観光活動がそれぞれの国の経済に直接、間接に与える影響を分析する「Economic Impact Report」を毎年発行・公表している。2021年版のレポートでは世界の 185 カ国を対象に分析が行われ、本調査対象国では、ウズベキスタン、キルギス共和国、カザフスタン、タジキスタンの 4 カ国の分析が行われている。本節では Economic Impact Report の中で主要な分析となっている国際観光客からの収入、観光セクターの GDP に対する貢献、観光セクターの雇用に対する貢献の 3 つの指標について 4 カ国と、コーカサス地域のジョージアの数値を確認する。

表 3.1：観光客収入の推計

国	2019		2020	
	国際観光客収入額と輸出総額に占める割合 (USD million; %)	国内観光客からの収入額 (USD million)	国際観光客収入額と輸出総額に占める割合 (USD million; %)	国内観光客からの収入額 (USD million)
ウズベキスタン	1,536 (9.8)	825.7	308 (2.0)	474
キルギス共和国	588 (20.7)	285	199 (7.9)	173
カザフスタン	2,832 (4.4)	3,279	565 (1.0)	1,890
タジキスタン	174 (16.9)	310	56 (8.7)	184
ジョージア	3,398 (38.5)	1,365	575 (6.8)	741

出典：Economic Impact Report 2021, WTTC, 2021

表 3.1 は 2019 年と 2020 年の中央アジア 4 カ国の国際観光客、国内観光客からの収入である。中央アジア地域と比較するために、特にウズベキスタンでのインタビューの中で目標とされることの多かったジョージアのデータも掲載している。2019 年には天然資源の輸出の多いカザフスタンを除くと、ウズベキスタン、キルギス共和国、タジキスタンの 3 国は、輸出総額の 10% から 20% に相当する国際観光収入額を得ていた。天然資源などの輸出が限られるキルギス共和国とタジキスタンでは、輸出総額に対する割合は特に大きかった。しかし、2020 年には COVID-19 の世界的な感染拡大のために、国際観光客からの収入額はどの国も大きく減少している。

一方で、国内観光客からの収入も減少しているが、その減少幅は国際観光客からの収入額ほどではなく、観光産業の収入の低下を防ぐ一定の役割を果たしたと評価できる。

表 3.2 : 観光の GDP に対する直接・間接の貢献

国	2019		2020	
	GDP に対する シェア (%)	付加価値の総額 (USD million)	GDP に対する シェア (%)	付加価値の総額 (USD million)
ウズベキスタン	5.2	2,801	1.9	1,004
キルギス共和国	9.6	798	4.2	340
カザフスタン	5.2	8,903	2.4	3,906
タジキスタン	6.4	530	3.4	275
ジョージア	26.7	4,573	7.9	1,276

出典 : Economic Impact Report 2021, WTTC, 2021

表 3.2 は中央アジア 4 カ国とジョージアの観光の直接・間接の GDP に対する貢献を示している。キルギス共和国の観光セクターは直接・間接の貢献によって 2019 年には GDP の 9.6% を生み出していると推計されているが、鉱業や綿花生産などの発達しているウズベキスタン及びカザフスタンでは、その数値はともに 5.2% とそれほど大きな数値ではない。しかし、観光の生み出す直接・間接の付加価値額を比較すると、ウズベキスタンは 28 億ドル、カザフスタンは 89 億ドルに対してキルギス共和国は 8 億ドルと大きな差がある<sup>1</sup>。COVID-19 の世界的な感染拡大のため、2020 年の観光によって作られた付加価値額は、いずれの国においても半分以下に減少した。

一方、ジョージアは 2019 年には観光が GDP への直接・間接の貢献は GDP の 26.7%、作り出された付加価値額は 45 億ドルと、観光が国家経済に大きく貢献している。

表 3.3 : 観光の雇用に対する直接・間接の貢献

国	2019		2020	
	雇用者数 (000 人)	全雇用に占める割合 (%)	雇用者数 (000 人)	全雇用に占める割合 (%)
ウズベキスタン	681	5.3	495	4.0
キルギス共和国	235	10.8	169	7.9
カザフスタン	443	5.1	339	3.9
タジキスタン	173	7.0	134	8.7
ジョージア	513	29.3	380	21.8

出典 : Economic Impact Report 2021, WTTC, 2021

表 3.3 は観光の雇用に対する直接・間接の貢献である。2019 年には観光によりウズベキスタン、キルギス共和国、カザフスタン、タジキスタンでそれぞれ 68 万人、23 万人、44 万人、17 万人の雇用を生み出している。特にキルギス共和国では全雇用の 10.8% を生み出していると推計されている。一方、ジョージアでは、全雇用の 30% 近く、51 万人の雇用を生み出していると推計されている。

2020 年にはパンデミックで各国の雇用が減少した。ウズベキスタンで 18 万人、カザフスタ

<sup>1</sup> 2019 年の各国の GDP は、ウズベキスタン 539 億ドル、キルギス共和国 83 億ドル、カザフスタン 1,712 億ドルである。

ンで 10 万人、キルギス共和国で 7 万人、タジキスタンで 4 万人の雇用が減少した。各国で 23%から 28%の雇用が失われたと推計されている。

### 3.2. Travel and Tourism Competitiveness Index

世界経済フォーラム（World Economic Forum; WEF）は、2007 年から「Travel and Tourism Competitiveness Report」を出版している。各国の 2009 年までは毎年発行されていたが、2011 年以降は 2 年に 1 度発行されており、その最新版は 140 カ国を対象とした 2019 年版である。

この報告書では各国の観光セクターの競争力を「Travel and Tourism Competitiveness Index（TTCI）」として指標化し、各国のランキングを作成しているが、この指標は表 3.4 に示すように 4 分野の subindex、14 分野の pillar、さらにその下の 90 の indicator と 4 層構造で指数を作り出している。

表 3.4 : Travel and Tourism Competitiveness Index の Subindex と Pillar

Subindexes	Pillars
Enable environment	- Business environment (12 indicators) - Safety and security (5 indicators) - Health and hygiene (6 indicators) - Human resources and labour market (9 indicators) - ICT readiness (8 indicators)
Travel & tourism policy and enabling conditions	- Prioritization of travel and tourism (6 indicators) - International openness (3 indicators) - Price competitiveness (4 indicators) - Environmental sustainability (10 indicators)
Infrastructure	- Air transport infrastructure (6 indicators) - Ground and port infrastructure (7 indicators) - Tourist service infrastructure (4 indicators)
Natural and cultural resources	- Natural Resources (5 indicators) - Cultural resources and business travel (5 indicators)

出典：The Travel & Tourism Competitiveness Report 2019, World Economic Forum, 2019

中央アジア 5 カ国の中では、キルギス共和国、カザフスタン、タジキスタンの 3 カ国は TTIC の作成に参加しているが、ウズベキスタンとトルクメニスタンは参加していない。参加している 3 カ国とジョージアの TTIC および Pillar の数値と参加国（140 カ国）での順位は表 3.5 に示すとおりである。

表 3.5 : 中央アジア 3 カ国とジョージアの TPCI の順位とスコア

Index component	キルギス共和国	カザフスタン	タジキスタン	ジョージア
Overall score	110 (3.2)	80 (3.7)	104 (3.3)	68 (3.9)
Business environment	77 (4.4)	49 (4.7)	89 (4.3)	24 (5.2)
Safety and security	96 (5.2)	63 (5.6)	60 (5.6)	25 (6.0)
Health and hygiene	55 (5.7)	12 (6.5)	63 (5.5)	41 (6.0)
Human resource and labor market	93 (4.3)	57 (4.7)	62 (4.7)	54 (4.7)
ICT readiness	98 (4.0)	60 (5.0)	115 (3.4)	63 (4.9)
Prioritization of Travel & Tourism	110 (3.8)	91 (4.3)	96 (4.3)	28 (5.2)
International openness	86 (3.0)	113 (2.5)	111 (2.5)	67 (3.4)
Price competitiveness	9 (6.1)	4 (6.3)	55 (5.6)	36 (5.7)
Environmental sustainability	123 (3.7)	118 (3.8)	113 (3.9)	76 (4.2)
Air transport infrastructure	117 (2.0)	75 (2.7)	102 (2.2)	81 (2.5)
Ground and port infrastructure	130 (2.1)	87 (2.9)	96 (2.8)	74 (3.2)

Tourist service infrastructure	128 (2.1)	90 (3.4)	131 (2.0)	41 (4.9)
Natural resource	94 (2.5)	89 (2.6)	73 (2.9)	105 (2.4)
Cultural resource and business travel	82 (1.5)	65 (1.7)	107 (1.3)	79 (1.5)

脚注：左側の数値は世界 140 カ国の中での順位、括弧内の数字は指標の数値を示す。

出典：The Travel & Tourism Competitiveness Report 2019, World Economic Forum, 2019

TTCI の世界 140 カ国の中での順位は、キルギス 110 位、カザフスタン 80 位、タジキスタン 104 位で、ジョージアは 68 位である。表 3.5 では、各指標の順位が総合スコア (Overall score) の順序より低いセルをグレーにしており、キルギスとカザフスタンの弱い分野には類似する点が多いことがわかる。観光政策の優先度、環境の持続可能性、インフラなどの評価が低くなっている。一方、価格競争力は高く評価されている。タジキスタンはインフラ分野の評価はキルギス共和国、カザフスタンよりも高く評価されているが、ICT への対応、国の閉鎖性、文化資源とビジネス観光分野が弱いと評価されている。キルギス共和国、カザフスタン、タジキスタンの 3 国とも Overall score の順位は少しずつではあるが上昇傾向である。

ウズベキスタン、トルクメニスタンは WEF のこの取り組みには参加していないので評価はされていない。しかし、2019 年報告書には世界の 140 カ国が参加しており、この取り組みに参加しないこと自体が国際的な評価を下げてしまう恐れがあると考えられる。

### 3.3. ウズベキスタン

本節以降では各国の観光経済に関する統計を概観する。表 3.6 と表 3.7 は UNWTO の「Compendium of Tourism Statistics」にまとめられたウズベキスタンの観光産業の雇用、国際観光客の観光収入に関する統計である。観光産業の雇用に関しては、ホテルなどの宿泊サービス (Accommodation services for visitors) と旅行会社サービス (Travel agencies and other reservation services activities) の雇用が推計されており、2019 年の雇用はそれぞれ 4 万 8,000 人、3 万人と見積もられている。

表 3.6 : ウズベキスタンの観光産業の雇用 (UNWTO)

単位 : 000 人

Employment	2014	2015	2016	2017	2018	2019
Total employment	42.3	42.5	45.3	49.6	50.0	51.2
Accommodation services for visitors (hotels and similar establishments)	40.6	40.7	43.3	47.7	47.6	48.3
Other accommodation services	-	-	-	-	-	-
Food and beverage serving activities	-	-	-	-	-	-
Passenger transportation	-	-	-	-	-	-
Travel agencies and other reservation services activities	1.7	1.8	2.0	1.9	2.4	2.9

出典：Compendium of Tourism Statistics, 2020 Edition & 2021 Edition

表 3.7 : ウズベキスタンの国際観光客からの観光収入 (UNWTO)

単位 : パーセント

Tourism receipt	2015	2016	2017	2018	2019
Estimation of inbound tourism expenditure (USD million)	688	579	835	1,314	1,679
Inbound tourism expenditure over GDP	0.8	0.7	1.4	2.7	2.9

Inbound tourism expenditure over exports of goods and services	5.8	5.5	6.7	9.3	9.9
--	-----	-----	-----	-----	-----

出典：Compendium of Tourism Statistics, 2020 Edition & 2021 Edition

国際観光客からの観光収入（観光サービスの輸出）は 2019 年には 16 億 7,900 万ドルと推計され、この金額は同年の GDP の 2.9%、財とサービスの輸出の 9.9%に相当すると推計されている。国際観光客からの観光収入は 2015 年には 6 億 9,000 万ドルで GDP の 0.8%財とサービスの輸出額の 5.8%であったが、2018 年から急速に増加したと見積もられている。

一方、ウズベキスタン政府観光開発委員会（MOTAS の前身）は、「Tourism in Uzbekistan 2018」において 2018 年の国際観光客からの観光収入を 10 億 4,100 万ドルと推計している。

表 3.8 は各国からの観光客一人当たりの支出額と各国の観光客からの観光収入である。

表 3.8：国際観光客からの 2018 年の観光収入（観光開発委員会）

Country	Average expense (USD)	Export of the tourist services (USD million)
Kazakhstan	158.3	362.9
Kyrgyz Republic	99.3	104.8
Tajikistan	60.4	66.1
Turkmenistan	104.6	17.7
Other CIS countries	635.6	258.1
Far abroad countries	709.4	230.9
Total	-	1,040.9

出典：Tourism in Uzbekistan 2018, The States Committee of the Republic of Uzbekistan for Tourism Development

1.3 節の表 1.6 「ウズベキスタンの観光開発戦略の主要目標」の 2018 年の観光サービスの輸出額にも上記数値が用いられている。「Tourism in Uzbekistan 2018」は 2017 年の国際観光客からの観光収入を 5 億 4,700 万ドルと推計しており、2018 年にはその 1.9 倍の金額に増加したと分析している。

### 3.4. キルギス共和国

表 3.9 は UNWTO の「Compendium of Tourism Statistics」にまとめられたキルギス共和国の観光産業の雇用統計である。観光産業の雇用は交通産業を除く雇用が推計されている。2019 年の観光産業全体の雇用は 8,900 人で、2014 年から 2018 年までは雇用数の変動はほとんどなかった。ホテルなどの宿泊サービス（Accommodation services for visitors）での雇用（1,600 人）よりもその他宿泊サービス（Other accommodation services）の雇用（3,800 人）が多くなっている。また、旅行会社サービス（Travel agencies and other reservation services activities）の雇用（1,500 人）はホテルなどの宿泊サービスの雇用とほぼ同数と推計されている。

表 3.9：キルギス共和国の観光産業の雇用（UNWTO）

単位：000 人

Kind of tourism businesses	2014	2015	2016	2017	2018	2019
Total	8.6	8.5	8.4	8.4	8.5	8.9

Kind of tourism businesses	2014	2015	2016	2017	2018	2019
Accommodation services for visitors (hotels and similar establishments)	1.7	1.6	1.5	1.2	1.4	1.6
Other accommodation services	3.7	3.6	3.6	3.8	3.8	3.8
Food and beverage serving activities	1.2	1.1	1.1	1.2	1.1	1.3
Passenger transportation	-	-	-	-	-	-
Travel agencies and other reservation services activities	1.3	1.5	1.5	1.6	1.6	1.5
Other tourism industries	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.7

出典：Compendium of Tourism Statistics, 2020 Edition & 2021 Edition

表 3.10 は国際観光客からの観光収入（観光サービスの輸出）に関する統計である。国際観光客からの観光収入は 2019 年には 6 億 4,400 万ドルと推計されており、同年の GDP の 8.4%、財とサービスの輸出の 22.9%に相当すると推計されている。これらの比率はウズベキスタンと比較すると大きな水準である。国際観光客からの観光収入とその GDP 及び輸出総額の比率の推移を見ると、2015 年から 2018 年まではそれぞれ同レベルの水準であったが、2019 年になって観光収入額は前年の 1.4 倍となり、GDP 及び輸出総額の比率も増加した。

表 3.10：キルギス共和国の国際観光客からの観光収入（UNWTO）

単位：パーセント

Tourism receipt	2014	2015	2016	2017	2018	2019
Inbound tourism expenditure (USD million)	423	426	432	428	459	644
Inbound tourism expenditure over GDP	6.3	7.2	7.0	6.2	6.4	8.4
Inbound tourism expenditure over exports of goods and services	14.3	19.9	19.8	18.7	18.9	22.9

出典：Compendium of Tourism Statistics, 2020 Edition & 2021 Edition

表 3.11 はキルギス共和国統計委員会が発行する「Tourism in Kyrgyzstan 2015-2019」に記載された国際観光客からの観光収入である。各年の観光収入額は表 3.10 に示した UNWTO の統計とほぼ同レベルであるが、わずかに少ない水準である。キルギス共和国の中期観光開発戦略「Program of the Government of the Kyrgyz Republic of development of the sphere of tourism for 2019-2023」（表 1.7 参照）では、2017 年の国際観光客からの観光収入として表 3.11 の数値（USD418.2 million）がそのまま使われている。

表 3.11：国際観光客からの観光収入（キルギス共和国統計委員会）

単位：USD million

Tourism receipt	2015	2016	2017	2018	2019
Export of tourism services	410.1	415.6	418.2	453.4	613.1
CIS countries	353.7	362.9	363.7	386.8	545.6
Countries outside the CIS	56.4	52.7	54.5	66.6	67.5

出典：Tourism in Kyrgyzstan 2015-2019, National Statistics Committee of the Kyrgyz Republic

### 3.5. カザフスタン

表 3.12 は、UNWTO の「Compendium of Tourism Statistics」にまとめられたカザフスタンの観光産業の雇用に関する統計である。観光産業の雇用は、飲食サービス（Food and beverage serving activities）と旅客交通（Passenger transportation）を除く雇用が推計されている。2018



年の観光産業全体の雇用は 11 万 9,500 人で、2014 年から雇用数は毎年少しずつ増加している。同年のホテルなど宿泊サービス (Accommodation services for visitors) の雇用は 2 万 9,200 人、その他宿泊サービス (Other accommodation services) は 8,000 人となっており、その他観光産業 (Other tourism industries) が 7 万 4,900 人となっている。

表 3.12 : カザフスタンの観光産業の雇用 (UNWTO)

単位 : 000 人

Kind of tourism business	2014	2015	2016	2017	2018	2019
Total	108.3	111.3	113.9	116.3	119.5	-
Accommodation services for visitors (hotels and similar establishments)	25.7	25.3	26.5	27.6	29.2	30.0
Other accommodation services	10.3	10.5	10.0	9.6	8.0	-
Food and beverage serving activities	-	-	-	-	-	-
Passenger transportation	-	-	-	-	-	-
Travel agencies and other reservation services activities	6.5	7.3	7.2	7.3	7.4	-
Other tourism industries	65.8	68.2	70.2	71.8	74.9	-

出典 : Compendium of Tourism Statistics, 2020 Edition & 2021 Edition

表 3.13 は国際観光客からの観光収入に関する統計である。国際観光客からの観光収入は 2019 年には 24 億 6,000 万ドルを記録した。同年の観光収入の GDP に対する割合と財とサービスの輸出に対する割合はそれぞれ 1.6%、37.6%で、GDP に対する割合は、2016 年以降はほぼ同レベル、財とサービスの輸出に対する割合は 2014 年以降の 6 年間は少しずつ上昇している。

表 3.13 : カザフスタンの国際観光客からの観光収入 (UNWTO)

単位 : パーセント

Tourism receipt	2014	2015	2016	2017	2018	2019
Inbound tourism expenditure (USD million)	2,000	1,632	1,858	2,135	2,254	2,463
Inbound tourism expenditure over GDP	1.0	1.0	1.5	1.4	1.5	1.6
Inbound tourism expenditure over exports of services	32.0	29.7	33.5	36.2	36.2	37.6

出典 : Compendium of Tourism Statistics, 2020 Edition & 2021 Edition

表 3.14 から表 3.16 はカザフスタン国家経済省統計委員会の「Kazakhstan Tourism 2015–2019」に示された観光サービスの輸出、観光産業の GDP、観光産業の雇用の統計である。表 3.14 の観光サービスの輸出額の合計は表 3.13 の UNWTO の統計と同一である。一方、表 3.14 はビジネス観光と個人観光のそれぞれの観光サービス輸出額が分けて示されており、ビジネス観光に伴うサービス輸出は 3 億ドル台でほぼ一定であったのに対し、個人観光に伴う観光サービス輸出が増加傾向にあることが分かる。

表 3.14 : 観光サービスの輸出とその内訳

単位 : USD million

Export of tourism services	2015	2016	2017	2018	2019
Total	1,632.0	1,858.5	2,135.4	2,254.6	2,463.3
Business trips	335.2	399.3	368.3	329.5	344.8
Personal trips	1,296.8	1,459.2	1,767.1	1,925.1	2,118.5

出典 : Kazakhstan Tourism 2015–2019, Committee on Statistics of Ministry of National Economy of the Republic of Kazakhstan

表 3.15 はカザフスタンの観光産業が作り出している付加価値と、その GDP に占めるシェアである。表 3.2 に示した GDP への貢献は観光産業から他の産業への波及も含めた直接・間接の付加価値の創出を推計しているが、この表では観光産業の直接的な付加価値の創出を示している。観光産業が作り出している付加価値は毎年増加傾向にあり、2018 年には 7,840 億カザフスタン・テンゲ、GDP の 1.3% を占めていた。観光産業の生み出す付加価値の GDP に対する割合は増加傾向にある。

表 3.15 : カザフスタンの観光産業の付加価値と GDP に占めるシェア

Value-added from tourism industry	Unit	2015	2016	2017	2018	2019
Gross value added directly generated in tourism	KTZ billion	406.4	558.8	688.2	784.0	-
Share of gross value added, directly in tourism, in gross domestic product	percent	1.0	1.2	1.3	1.3	-

出典 : Kazakhstan Tourism 2015–2019, Committee on Statistics of Ministry of National Economy of the Republic of Kazakhstan

表 3.16 は観光産業の中でも特に旅行会社と宿泊ビジネスの雇用である。2019 年には両者の雇用の合計は 4 万 6,000 人となっており、そのうち 3 万人が宿泊施設と推計されている。表 3.16 で推計されている雇用者数は、表 3.12 の UNWTO の統計とほぼ同水準となっている。

表 3.16 : 観光産業の雇用

単位 : 000 人

Kind of tourism business	2015	2016	2017	2018	2019
Tourism companies	7.3	7.2	7.3	7.4	7.4
Accommodations	25.3	26.5	27.6	29.2	30.0
Health resort facilities	10.5	10.0	9.6	8.0	8.8
Total	43.1	43.7	44.5	44.6	46.2

出典 : Kazakhstan Tourism 2015–2019, Committee on Statistics of Ministry of National Economy of the Republic of Kazakhstan

### 3.6. タジキスタン

表 3.17 と表 3.18 は UNWTO の「Compendium of Tourism Statistics」にまとめられたタジキスタンの観光産業の雇用、国際観光客の観光収入に関する統計である。2018 年の観光産業全体の雇用は 2 万 3,900 人で、2015 年から雇用数は毎年少しずつ増加している。飲食サービス (Food and beverage serving activities) が 1 万 4,700 人、宿泊サービス (Accommodation services for visitors) が 3,700 人で、この 2 つが主な雇用発生源になっている。

表 3.17 : タジキスタンの観光産業の雇用 (UNWTO)

単位 : 000 人

Kind of tourism business	2015	2016	2017	2018
Total	20.8	21.4	22.1	23.9
Accommodation services for visitors (hotels and similar establishments)	1.6	1.7	1.7	3.7
Other accommodation services	1.0	1.0	1.1	0.7
Food and beverage serving activities	16.7	17.0	17.2	17.4
Passenger transportation	0.7	0.7	0.8	0.9
Travel agencies and other reservation services activities	0.5	0.7	0.9	0.9
Other tourism industries	0.3	0.3	0.4	0.3

出典 : Compendium of Tourism Statistics, 2020 Edition & 2021 Edition

タジキスタンの国際観光客からの観光収入は 2018 年には 1 億 7,100 万ドルとなっており、2014 年以降の数値と比較しても横ばいである。観光収入の GDP に対する割合も横ばいで、財・サービスの輸出に対する割合は減少傾向にある。一方、表 1.11 に示したように、タジキスタンの中期観光開発戦略「Tourism Development Strategy of the Republic of Tajikistan for the Period to 2030」では、2017 年の観光収入の輸出に対する比率は 6.2%とされ、この推計とは大きく異なる値となっている。

表 3.18 : タジキスタンの国際観光客からの観光収入 (UNWTO)

単位：パーセント

Year	2014	2015	2016	2017	2018
Inbound tourism expenditure (USD million)	220	146	150	172	171
Inbound tourism expenditure over GDP	2.4	1.9	2.2	2.4	2.3
Inbound tourism expenditure over exports of goods and services	26.3	17.7	16.6	15.3	15.3

出典：Compendium of Tourism Statistics, 2020 Edition & 2021 Edition



## 4. 観光資源と観光商品

### 4.1. 中央アジア 5 カ国

中央アジア 5 カ国の観光資源を見ると、この地域は紀元前から繰り広げられた様々な王国の興亡や盛衰、シルクロードによる交易文化の交差点の歴史を持つ。さらに、7,000メートル級の山岳地帯や高原に点在する湖沼から海拔マイナスとなる砂漠まであり、ダイナミックな自然資源にも恵まれている。

表 4.1 及び図 4.1 に記した「西天山」や「シルクロード：長安－天山回廊の交易路網」のように複数国に跨る世界遺産もあり、近年では、複数国に跨る世界遺産登録申請の動きも活発である（表 4.2 参照）。また複数国に共通する無形文化遺産も多く、カザフスタンとキルギスの遊牧民文化、ウズベキスタンとタジキスタンのソグド文化等、文化的価値も共有している。

表 4.1：中央アジア複数国に跨る世界遺産

国名	名称	分類	登録年
カザフスタン、キルギス、ウズベキスタン	CA-A1 西天山	自然遺産	2016
カザフスタン、キルギス	CA-A2 シルクロード：長安－天山回廊の交易路網	文化遺産	2014

出典：世界遺産センターWeb サイト (<http://whc.unesco.org>) から調査チーム作成

表 4.2：中央アジア複数国に跨る世界遺産暫定リスト

国名	名称	分類	申請年
カザフスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタン	CA-B1 トゥラン低地の冷たい冬	自然遺産	2020－2021
ウズベキスタン、タジキスタン、トルクメニスタン	CA-B2 シルクロード：ザラフシャン－カラクム回廊	文化遺産	2021

出典：世界遺産暫定リスト (<https://whc.unesco.org/en/tentativelists/>) から調査チーム作成

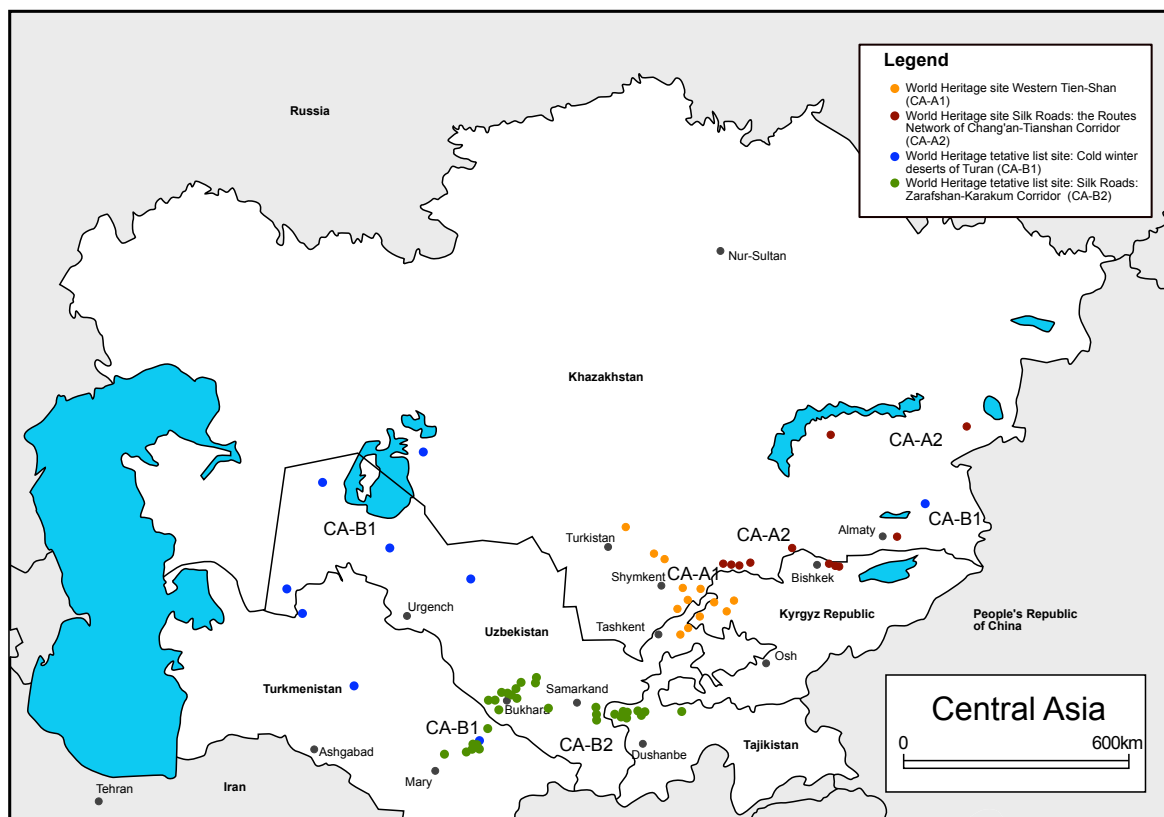
表 4.3：中央アジア複数国に跨る無形文化遺産リスト

国名	名称	登録年
カザフスタン、キルギス、ウズベキスタン、タジキスタン、トルクメニスタン他	CA-C1 ノウルーズ（イラン歴の元日）	2016
カザフスタン、キルギス他	CA-C2 フラットブレッドの製法と分かち合いの文化：ラヴァシユ、カティルマ、ジュブカ、ユフカ	2016
カザフスタン、キルギス他	CA-C3 伝統的な知的戦略ゲーム：トギズクマラク、トグズ・コルグール、マンガラ／ギョチュルメ	2020
カザフスタン、キルギス	CA-C4 キルギスとカザフスタンのユルト（チュルク民族の移動住居）製作の伝統的な知識と技能	2014
	CA-C5 アイティシユ／アイティス、即興芸術	2015
ウズベキスタン、タジキスタン	CA-C6 シャシユマカーム音楽	2008

出典：無形文化遺産センターWeb サイト (<https://ich.unesco.org/en/lists>) から調査チーム作成

これら歴史遺産や古来の文化だけでなく、山岳風景を楽しむ近代的なリゾート地やスキー場も開発されており、さらにアラル海の跡地（船の墓場）や天然ガス田など、現代のこの地域を特徴づける観光資源や観光商品の開発も行われつつある。また、多様な生態系を有してお

り、そのため貴重な動植物の宝庫となっていて、エコツーリズムやバードウォッチングツアーなど、新規観光商品開発のポテンシャルも高い。



出典：世界遺産センターWebサイト (<http://whc.unesco.org>) から調査チーム作成

図 4.1：中央アジア複数国に跨る世界遺産・世界遺産暫定リスト

## 4.2. ウズベキスタン

### 4.2.1. 文化資源

ウズベキスタンの観光資源の特徴は世界遺産として有名なサマルカンド・ブハラ・ヒヴァに代表される歴史文化資源の豊富さであり、これらの都市を結んで観光の「ゴールデンルート」が形成されている。さらに、世界遺産暫定リストには、18サイトを含むウズベキスタンのシルクロードに加えて、9つの文化遺産・複合遺産が登録されており、歴史文化資源の宝庫である。また、まだ観光利用は限定的であるが、楽器、音楽、ダンスなど、ウズベキスタン独自の無形文化遺産も豊富である。

表 4.4：ウズベキスタンにおける文化資源

世界遺産	世界遺産暫定リスト	無形文化遺産
UZ-A1 ヒヴァのイチャン・カラ (1990)	UZ-B1 ウズベキスタンのシルクロードサイト <sup>1</sup> (2010)	UZ-D1 バイスン地方の伝統文化 (2008)

<sup>1</sup> 1996年に世界遺産暫定リストに登録されたシェイクムフタルバリコンプレックス霊廟、2008年に登録された古代テルミズ、コーカンド歴史地区、オアシス都市カンカ、シャルキヤ、アシケント、アンディジャン、ボイケント、ヴァラシヤ、古代パップ遺跡、ヴァブケントのミナレット、チャシュマアユブ廟、チョル＝バクル、バハー・アッディーン・ナクシュバンド複

世界遺産	世界遺産暫定リスト	無形文化遺産
UZ-A2 ブハラ歴史地区 (1993) UZ-A3 シャフリサブス歴史地区 (2000) UZ-A4 サマルカンド-文化交差点 (2001)	UZ-B2 アブドゥルカンバンディダム(2008) UZ-B3 アクアスタナババ霊廟 (1996) UZ-B4 アラブアタ霊廟 (2008) UZ-B5 バイスン (1997) UZ-B6 ホラズム城塞遺跡 (2008) UZ-B7 ハンバンディダム (1996) UZ-B8 サルミシュサイロックアート(2008) UZ-B9 シパントッシュロックアート(2008) UZ-B10 ザラウツォイロックアート (2008)	UZ-C2 カッタ・アシュラ (フェルガナ地方の歌と音楽) (2009) UZ-C3 アスキヤ (ウィットアート) (2014) UZ-C4 プロフ文化と伝統 (2016) UZ-C5 マルギラン絹織物-アトラスとアトラス (2017) UZ-C6 ホラズムダンス・ラズギ (2019) UZ-C7 ミニチュアアート (2020)

出典：世界遺産センターWeb サイト (<http://whc.unesco.org>)、世界遺産暫定リスト (<https://whc.unesco.org/en/tentativelists/>) 及び無形文化遺産センターWeb サイト (<https://ich.unesco.org/en/lists>) から調査チーム作成

さらに歴史関連の文化資源だけでなく、重要な観光地の一つとしてカラカルパクスタン共和国内にある「船の墓場」が挙げられる。ウズベキスタンとカザフスタンの国境にあるアラル海はもともと世界第4位の表面積を持つ湖であったが、旧ソ連時代に綿花栽培用の灌漑用水として大量に使われた影響からか、急速に縮小している。かつては漁業が盛んであったが、水量の減少に伴い塩分濃度が上昇、魚が生息できなくなったために、漁業が衰退してしまった。当時の漁船が干上がった湖底に残骸となって残されており、環境問題を理解するためにも貴重な観光地となっている。

#### 4.2.2. 自然資源

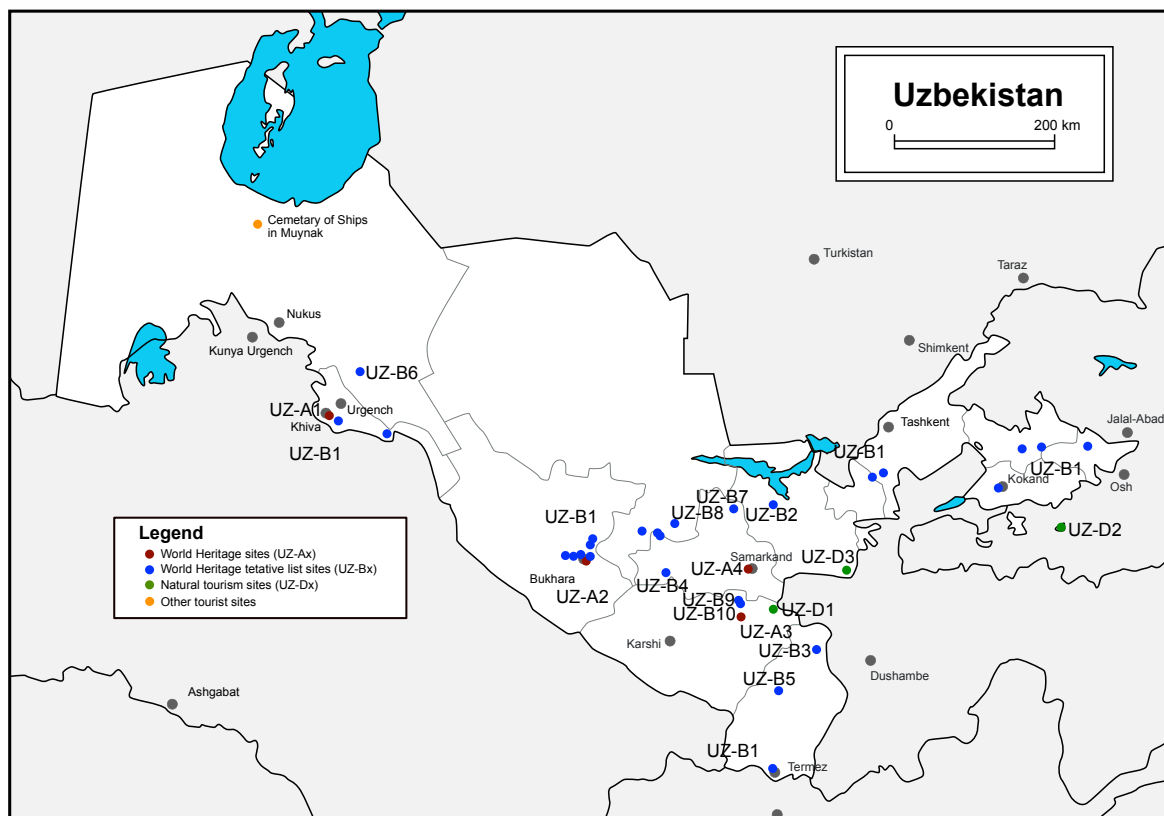
文化資源が豊富なウズベキスタンであるが、カザフスタン、キルギス共和国との国境に跨る「西天山」が自然遺産として世界遺産に登録されている。また世界遺産暫定リストにおいて、2008年に下記の3つの自然遺産に登録されているが、観光利用はまだ限定的である。

表 4.5：ウズベキスタンにおける自然資源

名称	特徴
UZ-D1 ギッサール山脈	パミール・アライ山脈の西側、タジキスタンとの国境に位置する。ギッサール保護区とキターブ保護区から構成され、イスラム教徒の巡礼地になっているウズベキスタン最高峰のハズレット・スルタン山やアミール・ティムール洞窟とも呼ばれるタメルラン洞窟を擁する。キターブ保護区はユネスコのプログラムであるグローバルジオパークの候補地でもある。
UZ-D2 シャシマルダン	キルギスとの国境、アライ山脈の北部に位置し、氷河や高原湖があり、リゾート地として観光利用のポテンシャルが高い。
UZ-D3 ザーミン山脈	トルクメニスタンとの国境に位置し、ザーミン保護区とザーミン国立公園から構成される。ウズベキスタンのレッドブックに登録される希少な動植物が生息しており、標高 1760 メートルから 3500 メートルのエリアは保護区に指定されている。

出典：世界遺産暫定リスト (<https://whc.unesco.org/en/tentativelists/>) から調査チーム作成

合施設、ラバティ・マティックキャラバンサライ、ミル・サイド・パフロム廟、シェイクムフターールバリコンプレックス、ハザラスプ、コシム・シェイフを含む 18 サイト



出典：世界遺産センターWebサイト (<http://whc.unesco.org>)、世界遺産暫定リスト (<https://whc.unesco.org/en/tentativelists/>) から調査チーム作成

図 4.2：ウズベキスタンの観光資源

#### 4.2.3. 工芸品

ウズベキスタンは工芸品も豊富で、スザニと呼ばれる刺繍、無形文化遺産にも登録されるアドラスとアトラスの絹織物、リシタン陶器、ギジュドバン陶器、ブハラのコウノトリのハサミ等、お土産物も魅力の一つである。

#### 4.2.4. 観光商品の動向

2017年に施行されたビザ要件緩和に伴い、タシケント、サマルカンド、ブハラ、ヒヴァを周遊するルートで観光客数が急増し、2018年から2019年の間はオーバーツーリズムの弊害に見舞われた。コロナ禍で観光客数は激減したものの、コロナ終息後を見据えて観光客数受容容量を増やすために、急速にホテル建設が進んでいる。

タシケント、サマルカンド、ブハラ、ヒヴァを周遊するルートは「ゴールデンルート」と呼ばれている。このルートは主に民間旅行会社の取り組みによって形成されてきた。ウズベキスタンの現地調査において複数の旅行会社にインタビューしたところ、ウズベキスタンを訪れる日本や欧州の観光客はともにこのゴールデンルートを周遊するが、日本人は5日間から



8日間、欧州の観光客は2週間程度と滞在期間が異なっているとのことであった。日本人観光客は各都市を1泊して移動する一方、欧州からの観光客はいくつかの都市で複数泊をし、ゴールデンルートに自然観光やアドベンチャー観光の要素を求めるなど、それぞれの嗜好は異なっている。

また、2019年からの国内観光の促進に伴い、国内観光も活発になっている。2.1節に示したように青年、女性、ビジネスなどの団体によるものが国内観光全体の60%を占めており、2021年6月に調査チームが現地踏査を行った際にも、サマルカンドなどの観光地で国内観光のグループを見かけた。このような国内観光客の存在が、コロナ禍のために苦しい状態にある観光産業を下支えしている。



女性グループの国内観光客

#### 4.2.5. 観光商品の多様化

2017年に施行されたビザ要件緩和に伴い、2018年と2019年にはゴールデンルートを中心とする歴史文化観光が大きく成長した。一方で、都市の歴史文化遺跡を周遊する観光に多様性を加えていこうという動きがウズベキスタンの官民ともに見られる。この多様性は、歴史文化観光以外の観光商品の開発という観光商品の多様化と、ゴールデンルートに集中する観光客をウズベキスタンの他の地域に誘おうという観光目的地の多様化の両面が見られる。

MOTASには「Department of Diversification of Services」が設置されており、観光商品の多様化を目指している。この部署では、MICE、メディカルツーリズム、教育ツーリズム（留学生受け入れ）、エコツーリズム、文化ツーリズム、地質ツーリズム、スポーツツーリズム、サイクリング、宗教・巡礼ツーリズム、アグロ&エスノツーリズム等、多様な切り口での観光商品の多様化を推進しようとしており<sup>2</sup>、道路、電気を整備するプロジェクトも含めて、今後5年で96プロジェクトを実施する計画である。

<sup>2</sup> <https://uzbekistan.travel/en/i/types-of-tourism/>

一方、民間の旅行会社でも観光商品の多様化を進めている。例えば、ゴールデンルートのサマルカンドからブハラへの移動の途中にアイダール湖にユルタキャンプを整備し、ここで宿泊し、乗馬や湖水浴、キャンプを加えた商品を販売している旅行会社がある。前節で述べたように、ゴールデンルートを周遊する欧州の旅行会社・観光客からは、サマルカンドやブハラなどの歴史都市を周遊する間に自然の多い場所でゆっくりする時間を持つことを求められ、このような商品を開発しており、観光客からは好評を得ているとのことであった。

また、フェルガナ盆地を体験や交流が楽しめる観光地であるとして自ら陶芸や絵付け体験と宿泊を組み合わせた商品を作っている旅行会社、タシケント近郊のワイナリーを活用したワインツーリズムに取り組んでいる会社も見られた。これらの取り組みの成果はまだ発現していないとのことであった。



アイダール湖でのユルタキャンプの整備とアクティビティ  
(Sheherazade Sam Star Tour)

### 4.3. キルギス共和国

#### 4.3.1. 文化資源

キルギスにおいて、文化遺産の観光活用はまだ限定的であるが、世界遺産としてカザフスタンとキルギスに跨る「シルクロード：長安―天山回廊の交易路網」に登録されているサイト、「ブラナの塔とバラサグン遺跡」や「アク・ベシム遺跡」等、またオアシス都市として繁栄したオシュ近郊にあるイスラム教の巡礼地「聖なる山スライマン＝トー」を有する。また世界遺産暫定リストに登録されたシルクロードサイトの一つである「タシュラバット」や「岩絵野外博物館」などは、今後の観光活用が期待される。

キルギスとカザフスタンは遊牧民文化を共有しており、移動住居であるユルトや遊牧民にとって欠かせない素材であるフェルトを使ったカーペットや伝統帽子は無形文化遺産にも登録されており、土産物にも最適である。

表 4.6 : キルギスにおける文化資源

世界遺産	世界遺産暫定リスト	無形文化遺産
KG-A1 シルクロード：長安－天山回廊の交易路網(カザフスタン、キルギス/2014) KG-A2 聖なる山スライマン＝トー(2009)	KG-B1 キルギスのシルクロードサイト(6サイト)(2010) KG-B2 岩絵野外博物館－サイマルータシュ ペトログリフ(2001)	KG-C1 キルギス叙事詩の語り部、アキンズの技芸(2008) KG-C2 キルギスフェルトカーペートアラキーズとシルダック(2012) KG-C3 キルギスの叙事詩三部作：マナス、セメテイ、セイテク(2013) KG-C4 キルギス伝統スポーツ：コクボル(2017) KG-C5 キルギス伝統帽子：アクカルバック(2019)

出典：世界遺産センターWebサイト (<http://whc.unesco.org>)、世界遺産暫定リスト (<https://whc.unesco.org/en/tentativelists/>) 及び無形文化遺産センターWebサイト (<https://ich.unesco.org/en/lists>) から調査チーム作成

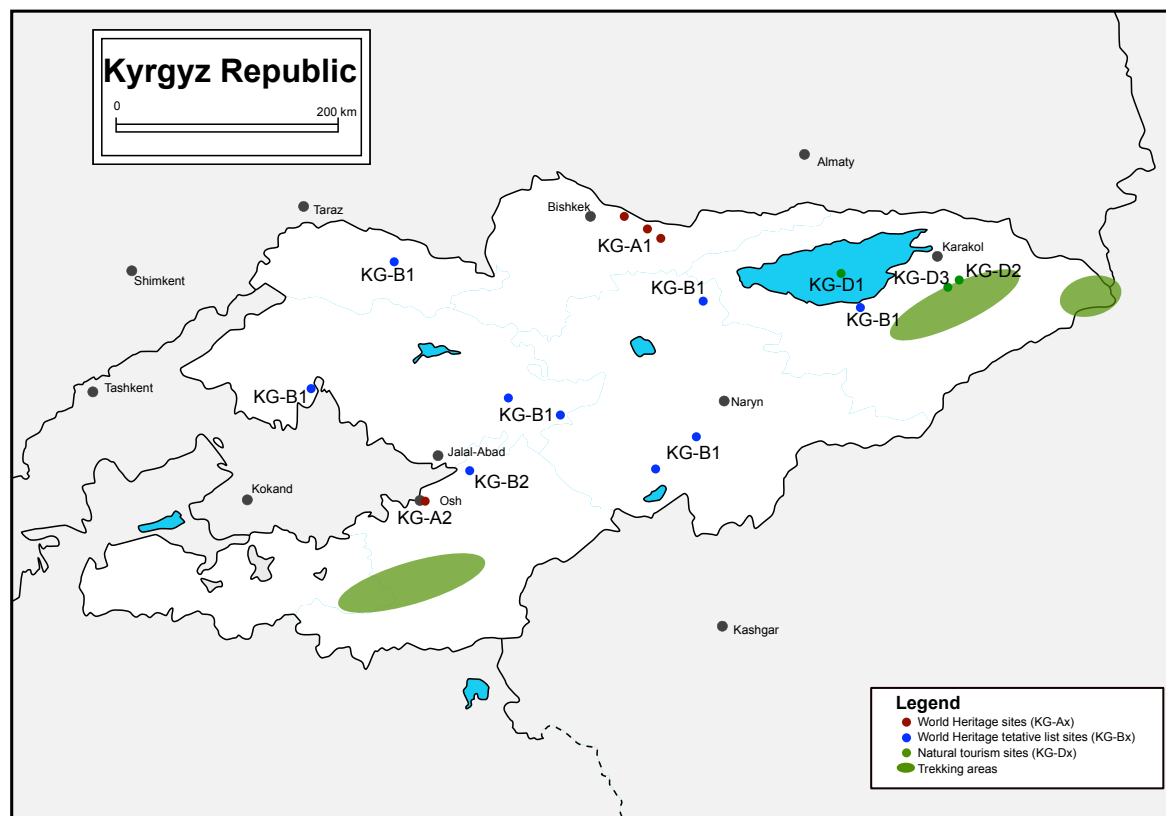
#### 4.3.2. 自然資源

山岳国であるキルギスは、豊かな自然に恵まれており、最大の観光地であるイシククル湖（ユネスコ生物圏保存地域として 2001 年に登録）を初め、トレッキングやハイキングで人気のある温泉地や美しい高原湖を有する。

表 4.7 キルギスにおける自然資源

名称	特徴
KG-D1 イシククル湖	キルギスの有名な避暑地。周囲約 760km、東西約 180km、最大幅約 60km、面積約 6,200 km <sup>2</sup> 、最大水深約 670 メートル、標高約 1,600 メートル、透明度は 20 メートルを超える、琵琶湖の約 9 倍の大きさの山岳湖である。名前はキルギス語のイシク（熱い）・クル（湖）から由来し、塩分を含むためマイナス 20 度以下となるキルギスの厳しい冬でも凍らない。遠い昔、玄奘三蔵の記した書物「大唐西域記」にも「熱海」と記されている。ソ連時代、外国人の立ち入りが禁止されており、幻の湖だった。湖底には集落跡の遺跡が沈んでおり、昔から多くの伝説がある。
KG-D2 アルティン・アラシャン	標高約 3,000 メートルのアラシャン川の渓谷沿いにある温泉地。アルティンとはキルギス語で金を意味する。正面には標高 4,260 メートルのパラータ山（テント峰）がそびえ、夏は豊富な牧草を利用した放牧地となる。
KG-D3 アラ・コル湖	標高 3,500 メートルにある高山湖、アラ・コル峠は標高 3,800 メートル。万年雪が残る 4,000 メートル級の周辺の山々から溶け出した、雪水でできた湖。峠を越えたあとにエメラルドグリーンに輝く湖が広がる。

出典：ユネスコ生物圏保護地域 (<https://en.unesco.org/biosphere/>) 及び「地球の歩き方 中央アジア サマルカンドとシルクロードの国々」から調査チーム作成



出典：世界遺産センターWebサイト (<http://whc.unesco.org>)、世界遺産暫定リスト (<https://whc.unesco.org/en/tentativelists/>) から調査チーム作成

図 4.3：キルギス共和国の観光資源

### 4.3.3. 観光商品の動向

イシククル湖の北側 Cholpon-Ata は湖岸の有名な避暑地であり、夏季は中央アジア各地やロシアから訪れる湖水浴客で賑わう。またスパリゾート等、ヘルスツーリズムやウェルネスツーリズムのポテンシャルも高い。

イシククル湖の東側カラコルからは、夏季は 4,000 メートル級の山々や高山植物を楽しみながら、アルティン・アラシャンやアラ・コル湖への登山や、トレッキング・ハイキング・乗馬など、冬季はカラコルスキー場で、スキーやスノーボードが楽しめる。その他、サイクリング、ジープ&バイクツアー、ラフティングやカヤッキング等、自然を満喫できるツアーが提供されている<sup>3</sup>。

さらに、イシククル湖南側のボゴンバエバ村周辺はユルタキャンプが整備されつつあり、毎年 8 頃に開催される鷹狩りや騎馬ゲームの祭りが有名になっている。イシククル湖南側の観光拠点になっており、エコツーリズムやコミュニティベースドツーリズムの先駆けでもある。

<sup>3</sup> <http://www.discoverkyrgyzstan.org/things-to-do>

なお、2014年8月から2018年6月の期間に行われたUSAIDのBusiness Growth Initiative (BGI)プロジェクトの一環で、トレッキングルート開発など、サマーツーリズムを支援していた。その後、EUがキルギスにおける持続的なウィンターツーリズムの観光商品開発に取り組んでいる(2019年4月から2029年3月の実施期間を予定している)。このプロジェクトはスイスのHELVETASが実施している。

近年ではナリン州にあるソンコル湖も観光地として注目されている。ユルタキャンプが整備されており、高山の湖沼の景色や乗馬を楽しむことができる。



ソンコル湖の高山とユルタキャンプ遠景

キルギスは登山も観光の柱の一つとなっている。登山ツアーの収益源は7,000メートル級の3つの山(パビェド、ハン・テングリ、レーニンピーク)への登頂で、これら3山のブランド力によりプロモーションをしなくても客が集まる。また、登山初心者から経験者までを対象にした登山スクールがある。

トレッキングは、2004年まではポーターが同行してキャンプを設営・解体し、次の場所でまた設営・解体をしていた。2004年以降は、ネパールのようにシーズン中はベースキャンプを常設するようになった。主なトレッキングのエリアは、ハン・テングリ周辺(ホワイトトレッキング)、カラコル周辺(グリーントレッキング)、バトケン地区(グレートトレッキング)の3箇所(図4.3参照)。

#### 4.4. カザフスタン

##### 4.4.1. 文化資源

世界遺産「ホージャ・アフマド・ヤサヴィー廟」は、カザフスタン南部のトルキスタンにあり、中央アジアにおけるイスラム教徒の巡礼地として有名である。また「タムガリの考古的景観にある岩絵群」は、青銅器時代から鉄器時代にかけて描かれた岩絵が数多く残されてい

る。旧首都であるアルマティの北西、約 180 キロの地点にあり、アルマティからの日帰り観光が可能である。世界遺産暫定リストにも多くの岩絵群（ペトログリフ）が登録されている。

表 4.8：カザフスタンにおける文化資源

世界遺産	世界遺産暫定リスト	無形文化遺産
KZ-A1 シルクロード：長安－天山回廊の交易路網（カザフスタン、キルギス/2014） KZ-A2 ホージャ・アフマド・ヤサヴィー廟（2003） KZ-A3 タムガリの考古的景観にある岩絵群（2004）	KZ-B1 オトラルオアシス遺跡（1998） KZ-B2 タスモラ文化の石列付き墳墓群（1998） KZ-B3 ウリタウ文化景観（1998） KZ-B4 ベガジーダンディバイ文化霊廟（1998） KZ-B5 カラタウ山脈の地形と旧石器時代サイト（1998） KZ-B6 サウイスカンディクのペトログリフサイト 紀元前 13 世紀～紀元後 3 世紀（2016） KZ-B7 アルパウゼンのペトログリフ（1998） KZ-B8 エシュキオルメスのペトログリフ（1998） KZ-B9 シルクロード（31 サイト）（2012） KZ-B10 メルケのチュルク聖域（1998）	KZ-C1 カザフのドンブラ・クイの伝統的な演奏技法（2014） KZ-C2 カザフクレシ（2016） KZ-C3 鷹狩－生きている人類の遺産（2016） KZ-C4 カザフの伝統ゲーム「アセイク」（2017） KZ-C5 カザフホースブリーダーの伝統的な春の儀式（2018） KZ-C6 デデ・クオルクード／コルクト・アタ／デデ・コルクトの遺産、叙事詩文化、民話と音楽（アゼルバイジャン、カザフスタン、トルコ）（2018）

出典：世界遺産センターWeb サイト (<http://whc.unesco.org>)、世界遺産暫定リスト (<https://whc.unesco.org/en/tentativelists/>) 及び無形文化遺産センターWeb サイト (<https://ich.unesco.org/en/lists>) から調査チーム作成

#### 4.4.2. 自然資源

ユネスコ生物圏保存地域として 12 地域が登録され、カザフスタン国内で指定された国立公園が 13 地域に上るなど自然資源も豊富である。代表的な保護区や国立自然公園は表 4.9 の通りである。

表 4.9：カザフスタンにおける自然資源

名称	特徴
KZ-D1 サリヤルカ－北カザフスタンのステップと湖群（世界遺産/2008）	サリヤルカはカザフ高地の一部で、カラガンダ市西方約 250km にあり「黄色い山脈」を意味する。サリヤルカにはナウルズム国立自然保護区とコルガルジュン国立自然保護区が含まれており、これらの保護区には、ヨーロッパ、アフリカ、南アジアなどからの渡り鳥にとって重要な停留地となる湿地帯が存在する。
KZ-D2 アラコル自然保護区（ユネスコ生物圏保存地域）	保護区内には、アラコル、サスイクコリ、コシュカルコル、ジャラナシュコリ等の大きな湖を有する。中央アジアからインドへの渡り鳥ルートにあり、水鳥の生息地および集合場所として世界的に重要な湿地である。
KZ-D3 アクス・ジャバグリ国家自然保護区	カザフスタン、キルギス、ウズベキスタンに跨る世界遺産である「西天山」エリア内にある自然保護区であり、世界遺産暫定リストにも登録されている。野生の動物と高山植物の原種の宝庫として有名である。バードライフインターナショナルに指定された重要野鳥生息地 <sup>4</sup> でもある。
KZ-D4 アルトゥン・エメリ国立自然公園	1996 年に希少動植物の保護を目的として認定された国立公園であり、世界遺産暫定リストにも登録されている。アルマティから約北東 150km に位置する。公園内の動物のうち 56 種、鳥類 40 種が絶滅危惧種である。バードライフインターナショナルに指定された重要野鳥生息地 <sup>5</sup> でもある。

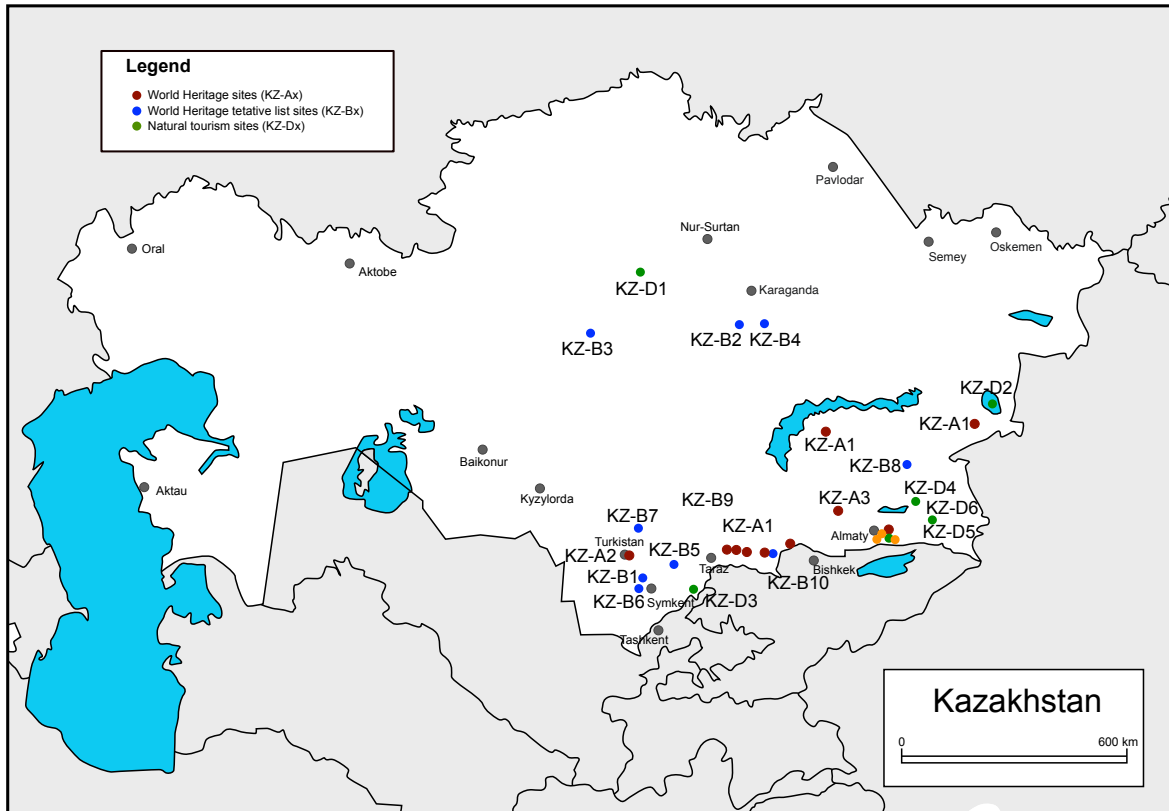
<sup>4</sup> <http://datazone.birdlife.org/site/factsheet/aksu-dzhabagly-state-nature-reserve-iba-kazakhstan>

<sup>5</sup> <http://datazone.birdlife.org/site/factsheet/altyn-emel-national-park-iba-kazakhstan>



名称	特徴
KZ-D5 イレ=アラタウ国立自然公園	アルマティからアクセスも良く公園内の自然保護とリクリエーション活用を目的に1996年に国立公園として認定された（世界遺産暫定リスト）。公園内には、標高2500メートルにある大アルマティ湖を有する。
KZ-D6 チャリン国立公園	アルマティから東へ約200km、国立公園内にカザフスタンのミニ・グラウンドキャニオンと呼ばれるチャリン・キャニオンを有する。夏季にはチャリン川沿いでキャンプが楽しめる。

出典：世界遺産センターWebサイト (<http://whc.unesco.org>)、世界遺産暫定リスト (<https://whc.unesco.org/en/tentativelists/>)、ユネスコ生物圏保護地域 (<https://en.unesco.org/biosphere/>) 及び地球の歩き方から調査チーム作成



出典：世界遺産センターWebサイト (<http://whc.unesco.org>)、世界遺産暫定リスト (<https://whc.unesco.org/en/tentativelists/>) から調査チーム作成

図 4.4 : カザフスタンの観光資源

#### 4.4.3. 観光商品の動向

アルマティ近郊には、世界で一番海拔が高いメデウ・スケートリンクやシンブラクスキーリゾートがあり、ウィンタースポーツが盛んである。また、イレ=アラタウ国立自然公園は大アルマティ湖を有し、アルマティ周辺の湖や山岳風景が楽しめるリゾート地となっている。さらに、アルトゥン・エメリ国立自然公園、チャリン国立公園等、夏季はトレッキングやハイキングで雄大な自然を堪能することができる。

豊富な自然とは対照的に、1997年に首都となったヌルスルタン（旧アスタナ）は、日本人の建築家である故黒川紀章の設計で、バイテレクに代表される様々な近未来的なデザインの建物が次々に建設され、未来都市と呼ばれている。国内中南部には、バイコヌール宇宙基地が

あり、ロケット発着を見学することもでき、ウズベキスタンやキルギス共和国とは趣が異なる観光商品を提供できる。

## 4.5. トルクメニスタン

### 4.5.1. 文化資源

シルクロードのオアシス都市であった「メルフ遺跡」、パルティア王国発祥の都市遺跡である「ニサ遺跡」、12世紀にホラズム王国の首都として栄えた「クフナ・ウルゲンチ」が世界遺産として登録されており、交易商人の歴史を現在に伝えている。

表 4.10：トルクメニスタンにおける文化資源

世界遺産	世界遺産暫定リスト	無形文化遺産
TR-A1 国立歴史文化公園「古代メルフ」(1999) TR-A2 クフナ・ウルゲンチ (2005) TR-A3 ニサのパルティア王国時代の城塞群 (2007)	TR-B1 古代都市：デヒスタン/マシユハディ・ミズリカン (1998) TR-B2 トルクメニスタンのシルクロードサイト (30 サイト) (2010)	TR-C1 ギョログルの叙事詩 (2015) TR-C2 トルクメニスタンの音楽—クシュデプディの歌舞儀式 (2017) TR-C3 伝統的トルクメン絨毯 (2019)

出典：世界遺産センターWebサイト (<http://whc.unesco.org>)、世界遺産暫定リスト (<https://whc.unesco.org/en/tentativelists/>) 及び無形文化遺産センターWebサイト (<https://ich.unesco.org/en/lists>) から調査チーム作成

### 4.5.2. 自然資源

トルクメニスタン国内に9つの自然保護区が設けられており、2009年に表4.11の6つのサイトが世界遺産暫定リストに登録されている。

表 4.11：トルクメニスタンにおける自然資源

名称	特徴
TR-D1 アミデラ自然保護区	アムダリヤ川の一部を保護するために1982年に設立された自然保護区
TR-D2 バディーズ自然保護区	バディーズ高原のエコシステムを保護するために、1941年に設立された自然保護区。バーズライフインターナショナルに指定された重要野鳥生息地 <sup>6</sup> である。
TR-D3 コイテンダグの恐竜と洞穴	1986年に設立されたコイテンダグ自然保護区と4つのサンクチュアリーを含むエリア。バーズライフインターナショナルに指定された重要野鳥生息地 <sup>7</sup> でもある。
TR-D4 ハザール自然保護区	1932年に設立されたカスピ海の南東沿岸部に位置する保護区
TR-D5 リピテック生物圏保護区	トルクメナバットから1時間程に位置し、1927年に設立された保護区。カラクム砂漠のエコシステム保護を目的に設立された。バーズライフインターナショナルの重要野鳥生息地 <sup>8</sup> にも指定されている。
TR-D6 シュント・ハラスダブ自然保護区	トルクメニスタン固有種の動植物保護を目的として1977年に設立された。

出典：世界遺産暫定リスト (<https://whc.unesco.org/en/tentativelists/>) から調査チーム作成

また首都アシガバードの北約260キロメートルのカラクム砂漠にあり、洞窟に貫通する形で崩落した天然ガス田である「地獄の門」へは、観光設備は整っていないもののウズベキスタ

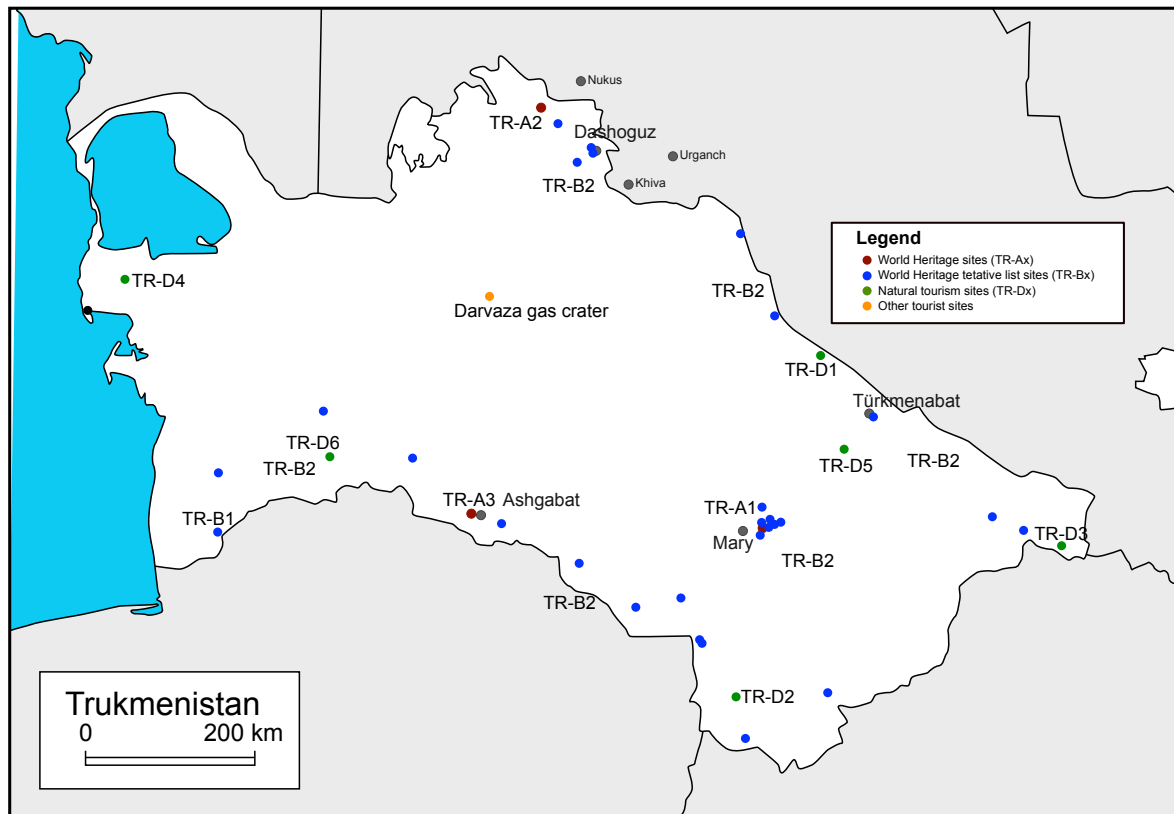
<sup>6</sup> <http://datazone.birdlife.org/site/factsheet/badhyz-iba-turkmenistan>

<sup>7</sup> <http://datazone.birdlife.org/site/factsheet/koytendag-iba-turkmenistan>

<sup>8</sup> <http://datazone.birdlife.org/site/factsheet/repetek-iba-turkmenistan>



ンから1泊2日で訪問する観光客の数が増えつつある。



出典：世界遺産センターWebサイト (<http://whc.unesco.org>)、世界遺産暫定リスト (<https://whc.unesco.org/en/tentativelists/>) から調査チーム作成

図 4.5：トルクメニスタンの観光資源

#### 4.5.3. 観光商品の動向

トルクメニスタンは中央アジアで最もビザの取得が困難であり、ガイド付きツアーを申し込みの上で認可旅行会社からの申請が必要となる。ウズベキスタンから「地獄の門」へのツアー客数が増えており、ホラズム王国の首都ウルゲンチ等交易の拠点も共有するウズベキスタンからアクセスする観光商品造成が可能である。

またカスピ海沿いにアバザツーリストゾーンを設立、トルクメンバシュに新空港を建設するなど、アクセスも含めたラグジュアリーな統合リゾートも展開している。

### 4.6. タジキスタン

#### 4.6.1. 文化資源

世界遺産として、紀元前 4000～3000 年の間に造られた「サラズムの原始都市」遺跡があり、中央アジアで最も古い居住跡の一つである。世界遺産暫定リストには、仏教遺跡や古代都市、多くの霊廟が登録されており、その歴史の古さが垣間見える。

タジキスタンの西部パンジャケントは、ウズベキスタンのサマルカンド州とブハラ州とともに古代国家ソグディアナがあった場所で、ソグド人の古代都市遺跡「アンシャント・パンジャケント」を有する。無形文化遺産に登録されているプロフや刺繍など、ウズベキスタンとその文化を共有している。

表 4.12 : タジキスタンにおける文化資源

世界遺産	世界遺産暫定リスト	無形文化遺産
TJ-A1 サラズムの原始都市 (2010)	TJ-B1 アジナ・テパ仏教遺跡 (1999) TJ-B2 ファン山地 (2006) TJ-B3 フルブク遺跡-古代フタル国の首都 (2021) TJ-B4 アミールカムザハスティポドショー霊廟 (1999) TJ-B5 ホジャナシュロン霊廟 (1999) TJ-B6 ホジャマシュハド霊廟 (1999) TJ-B7 ムハンマドバショロ霊廟 (1999) TJ-B8 タジキスタンのシルクロードサイト (8 サイト) (2013) TJ-B9 バイツダシュト 4 世の古代都市 (1999) TJ-B10 パニャケント古代都市 (1999) TJ-B11 シャリスタン古代都市 (1999) TJ-B12 タフティ・サンギン古代都市 (1999)	TJ-C1 オシュプロフータジキスタンの社会文化的な意味合いでの伝統料理 (2016) TJ-C2 チャカナータジキスタンの刺繍アート (2018)

出典：世界遺産センターWeb サイト (<http://whc.unesco.org>)、世界遺産暫定リスト (<https://whc.unesco.org/en/tentativelists/>) 及び無形文化遺産センターWeb サイト (<https://ich.unesco.org/en/lists>) から調査チーム作成

#### 4.6.2. 自然資源

タジキスタン国内最大の自然保護区である「タジキスタン国立公園・パミールの山々」が世界自然遺産として、また世界遺産暫定リストに 4 つの保護区が登録されている。この 4 つの保護区のうち 3 つの保護区は、バードライフインターナショナルによる重要野鳥生息地として指定されるなど、貴重な動植物の宝庫である。

表 4.13 : タジキスタンにおける自然資源

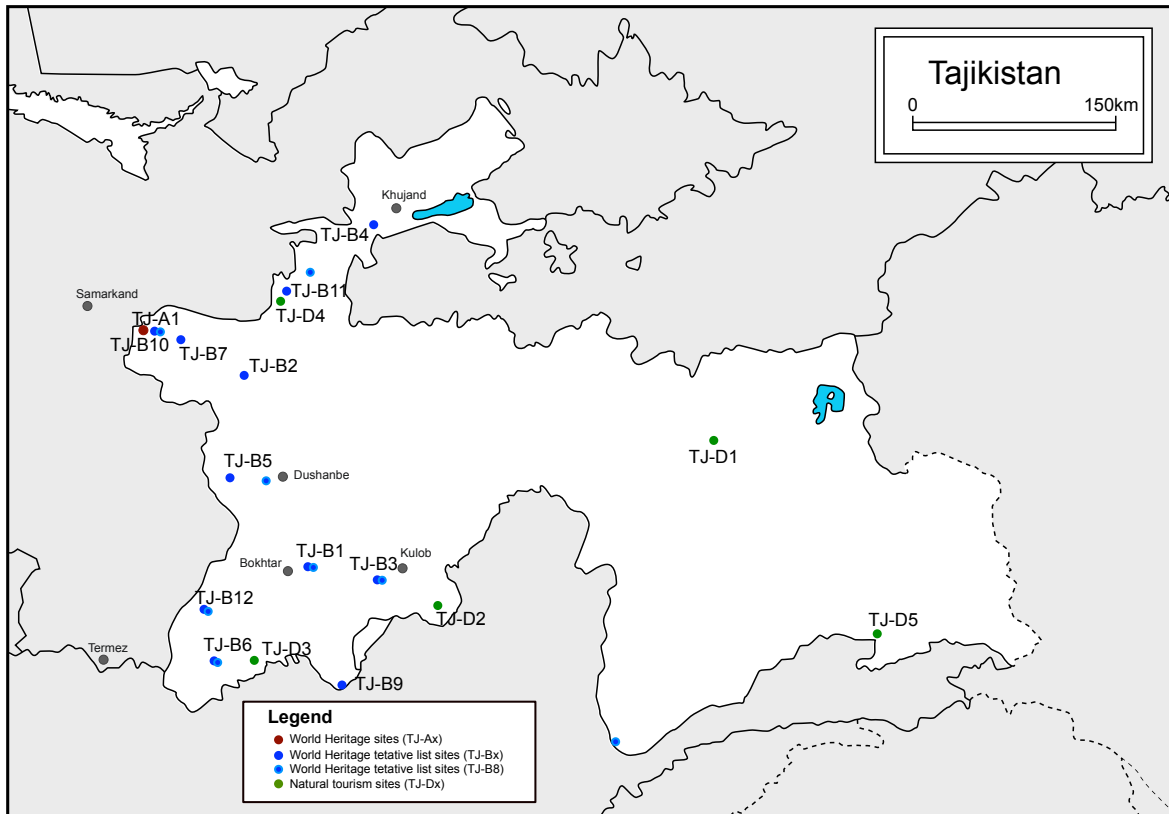
名称	特徴
TJ-D1 タジキスタン国立公園 - パミールの山々 (世界遺産/2013)	タジキスタン国内最大の自然保護区で、タジキスタン国土の 20 パーセント近くの面積を占める。ヒマラヤ・カラコルムに続くパミール高原の 7000 メートル級の山々が連なり、公園内は砂漠・高原から高山湖・ユーラシア大陸最大の氷河地帯まで変化にとんだ景観を有する。
TJ-D2 ダシュティジウム自然保護区 (2006)	保護区を代表する 213 種類の動物の内、139 種類が鳥類であり、バードライフインターナショナルに、重要野鳥生息地 <sup>9)</sup> に指定されている。6 種類の動物が、IUCN レッドリストに登録されている。
TJ-D3 ティグロバヤバヤカ自然保護区 (2006)	160 種類以上の鳥類が確認されており、そのうち 17 種類がタジキスタンのレッドリストに登録されている。バードライフインターナショナルによる重要野鳥生息地 <sup>10)</sup> の一つである。
TJ-D4 ザカズニク クサヴリサイ (2006)	標高 2700 メートルから 3000 メートルに位置するトルキスタン山脈に植生するジュニパーを保護するために設立された植物保護区。

<sup>9)</sup> <http://datazone.birdlife.org/site/factsheet/dashtidjum-iba-tajikistan>

<sup>10)</sup> <http://datazone.birdlife.org/site/factsheet/tigrovaya-balka-nature-reserve-iba-tajikistan>

名称	特徴
TJ-D5 ゾルクル自然保護区 (2006)	Bar-headed goose 保護のために設立された保護区。バードライフインターナショナルの重要野鳥生息地 <sup>11)</sup> の一つである。

出典：世界遺産センターWeb サイト (<http://whc.unesco.org>)、世界遺産暫定リスト (<https://whc.unesco.org/en/tentativelists/>) から調査チーム作成



出典：世界遺産センターWeb サイト (<http://whc.unesco.org>)、世界遺産暫定リスト (<https://whc.unesco.org/en/tentativelists/>) から調査チーム作成

図 4.6：タジキスタンの観光資源

### 4.6.3. 観光商品の動向

タジキスタンの西部は、隣国ウズベキスタンとサラズムやソグド文化を共有しており、タジキスタンにあるソグド州の州都で最も古い都市として知られるホジャンドへは、タシケントから日帰り観光も可能である。また、ウズベキスタンのサマルカンドとパンジャケントやサラズム遺跡を巡るツアーなども提供されている。

タジキスタン東部は、パミール高原の絶景を満喫することができ、タジキスタンと同様に山岳国である隣国キルギスへ、治安に留意する必要があるものの周遊観光も可能である。

<sup>11</sup> [http://datazone.birdlife.org/site/factsheet/zorkul-nature-reserve-\(lake-victoria\)-iba-tajikistan](http://datazone.birdlife.org/site/factsheet/zorkul-nature-reserve-(lake-victoria)-iba-tajikistan)



## 5. 観光施設

本節では観光施設（宿泊施設及びその他レクリエーション施設）に関する現況を述べる。UNWTO 及び各国の観光統計における観光施設の量的な分析が中心であるが、ウズベキスタンとキルギス共和国については、現地踏査とインタビュー調査を通じて把握した宿泊施設のサービスについても記述する。

### 5.1. ウズベキスタン

#### 5.1.1. 観光施設統計

表 5.1 と表 5.2 は、UNWTO の「Compendium of Tourism Statistics」2020 年版及び 2021 年版に記された統計である。表 5.1 はウズベキスタンの宿泊施設数とホテルの室数である。2019 年にはホテル数は約 1,200、ホテル室数は約 22,000 室であった。2014 年以降、ホテル数は年率 16%、ホテル室数は年率 5%で増加している。室数の少ない小規模なホテルが増加している。

表 5.1 : ウズベキスタンの宿泊施設数とホテル室数 (UNWTO)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019
Accommodation for visitors (units)		..	..	..	1,503	1,793
Number of "hotels and similar establishments" (units)	568	615	701	767	914	1,188
Number of rooms (rooms)	17131	17,779	19,167	19,977	20,947	21,758

出典 : Compendium of Tourism Statistics, 2020 and 2021 editions

表 5.2 を見ると、2019 年の宿泊施設の国際観光客のゲスト数は 117 万人、ゲストナイトは 252 万人泊となっている。2014 年からそれぞれ年率 20%、18%で増加している。同年の国内観光客のゲスト数、ゲストナイト数はそれぞれ 195 万人、946 万人泊で、それぞれ年率 19%、7%増加している。

表 5.2 : ウズベキスタンの宿泊施設ゲストとゲストナイト (UNWTO)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019
Inbound						
Guests (000 persons)	464	423	499	616	963	1,172
Overnights (000 person-nights)	1086	1,047	1,280	1,391	2,460	2,525
Domestic						
Guests (000 persons)	808	901	1,014	1,098	1,193	1,948
Overnights (000 person-nights)	2425	2,278	2,608	2,790	2,681	3,460

出典 : Compendium of Tourism Statistics, 2020 Edition & 2021 Edition

表 5.3 以降はウズベキスタン統計局の「Uzbekistan Tourism 2019」に記された数値である。表 5.3 はウズベキスタン全国の宿泊施設の近年の推移であるが、表 5.1 の UNWTO の統計とは少し異なる結果となっている。2019 年にはホテル等の宿泊施設が 1,051、サナトリウムなどの温泉施設が 211、その他娯楽組織・観光センターが 523 の、合計 1,785 施設とされている。2016 年から 2019 年の間に温泉施設の増加はほとんど見られないが、ホテルは年率 12%、そ

他の娯楽組織・観光センターが年率 28%の増加となっている。その他の娯楽組織・観光センターは、近年増加していると言われているユルタキャンプを含むものと思われる。

表 5.3 : ウズベキスタンの宿泊施設数の推移

単位 : Unit

	2016	2017	2018	2019
Number of accommodation facilities	1,184	1,307	1,503	1,785
Hotels and similar accommodation facilities	750	816	916	1,051
Spa facilities	183	193	211	211
Recreation organizations and tourist centers	251	298	376	523

出典 : Uzbekistan Tourism 2019, State Committee of the Republic of Uzbekistan on Statistics, 2020

表 5.4 はホテル等の 2016 年以降の州・自治共和国別の分布である。2019 年にはタシケント市が全体の 21%、ブハラ州が 16%、サマルカンド州が 14%を占めている。2016 年からの年平均増加率を見ると、フェルガナ州 (31%)、タシケント州 (23%) の値が高くなっている。

表 5.4 : ウズベキスタンのホテル等の州・自治共和国ごとの内訳

Region/autonomous republic	2016	2017	2018	2019
Uzbekistan	750	816	916	1,051
Republic of Karakalpakstan	44	47	52	28
Andijan	32	25	23	22
Bukhara	104	125	140	173
Djizak	34	34	45	40
Kashkadarya	44	43	43	62
Navoi	26	30	29	35
Namangan	24	26	26	27
Samarkand	112	110	116	146
Surkhandarya	35	38	38	26
Syrdarya	11	12	17	15
Tashkent	52	67	78	96
Fergana	41	49	55	92
Khorezm	46	53	64	73
Tashkent City	145	157	190	216

出典 : Uzbekistan Tourism 2019, State Committee of the Republic of Uzbekistan on Statistics, 2020

表 5.5 : ウズベキスタンのホテル等ゲスト数の州・自治共和国ごとの推移

単位 : 000 人

Region/autonomous republic	2016	2017	2018	2019
Uzbekistan	1,513.1	1,714.2	2,125.9	2,193.4
Republic of Karakalpakstan	38.3	38.7	43.9	43.7
Andijan	39.7	39.2	57.3	53.4
Bukhara	118.5	144.0	190.2	220.6
Djizak	51.8	34.8	35.5	39.0
Kashkadarya	76.8	79.2	81.7	83.8
Navoi	61.7	643.0	53.1	53.1
Namangan	51.0	59.4	55.9	56.3
Samarkand	154.5	176.4	231.2	268.4
Surkhandarya	54.1	554.0	77.4	30.6
Syrdarya	8.3	19.0	4.8	19.8
Tashkent	100.2	102.9	91.2	107.5
Fergana	47.2	59.9	73.3	72.1
Khorezm	72.0	87.5	118.9	154.6
Tashkent City	639.0	763.4	1,001.5	990.5

出典 : Uzbekistan Tourism 2019, State Committee of the Republic of Uzbekistan on Statistics, 2020

表 5.5 は 2016 年から 2019 年のホテル等ゲスト数の州・自治共和国ごとの推移である。同期間にウズベキスタン全体では年率 13%でゲスト数が増加した。シルダルヤ州 (34%)、ホラ

ズム州（29%）、ブハラ州（23%）、サマルカンド州（20%）が高い増加率を記録した。また、同期間のシェアを見ると、タシケントが一貫して半分近くを占めている。

表 5.6 は 2019 年のホテル等施設・室数・宿泊客の州・自治共和国ごとの内訳である。ホテル等の室数の分布は施設数以上にタシケント市に集中する傾向があり、施設数のシェアは 21% であるが、室数のシェアは 34% となっている。ゲスト数はタシケント市（45%）、サマルカンド州（12%）、ブハラ州（10%）の 3 つに集中している。ウズベキスタン人のゲスト数は他の州にも分散しているのに比べ、CIS からの国際観光客や CIS 以外からの国際観光客はウズベキスタン人以上に上記 3 市・州に集中している。また、CIS からの国際観光客はタシケント州のゲスト数が多く（13,000 人; 5%）、CIS 以外からの国際観光客はホラズム州のゲストが多い（77,000 人; 10%）のが特徴である。

表 5.6 : ウズベキスタンのホテル等施設数・室数・宿泊客の州・自治共和国ごとの内訳（2019 年）

単位：人

Region/autonomous republic	Hotels and similar accommodation facilities		Number of guests in hotels and similar accommodation facilities			
	Number of facilities	Number of rooms	Total	From Uzbekistan	From CIS	From other countries
Uzbekistan	1,051	46,671	2,193,394	1,099,163	306,482	787,749
Republic of Karakalpakstan	28	1,076	43,749	28,505	2,811	12,433
Andijan	22	958	53,393	41,454	5,967	5,972
Bukhara	173	5,093	220,580	65,568	30,196	124,816
Djizak	40	1,214	38,990	35,630	1,685	1,675
Kashkadarya	62	2,231	83,759	74,271	4,423	5,065
Navoi	35	1,639	53,085	42,489	4,546	6,050
Namangan	27	1,696	56,296	44,330	5,128	6,838
Samarkand	146	5,800	268,367	85,819	41,898	140,650
Surkhandarya	26	850	30,570	17,542	1,876	11,152
Syrdarya	15	378	19,813	17,516	1,365	932
Tashkent	96	3,899	107,470	85,674	13,923	7,873
Ferghana	92	2,917	72,118	47,714	4,951	19,453
Khorezm	73	3,092	154,653	67,832	9,660	77,161
Tashkent City	216	15,828	990,551	444,819	178,053	367,679

出典：Uzbekistan Tourism 2019, State Committee of the Republic of Uzbekistan on Statistics, 2020

表 5.7 : ウズベキスタンのホテル等のゲストナイト数の州・自治共和国ごとの推移

単位：000 人泊

Region/autonomous republic	2016	2017	2018	2019
Uzbekistan	3,887.8	4,181.8	4,693.9	4,838.9
Republic of Karakalpakstan	304.7	494.1	76.6	76.7
Andijan	87.8	78.7	115.3	101.3
Bukhara	233.9	279.1	384.0	409.0
Djizak	104.6	96.1	91.6	70.6
Kashkadarya	213.8	131.5	158.1	164.9
Navoi	120.0	133.9	162.6	127.6
Namangan	99.1	106.8	99.2	91.4
Samarkand	345.9	384.6	469.0	544.1
Surkhandarya	174.6	148.8	200.0	63.3
Syrdarya	20.6	21.2	31.9	50.0
Tashkent	279.7	242.8	293.1	348.5
Ferghana	100.8	124.9	162.4	198.6
Khorezm	142.8	157.1	191.4	236.7
Tashkent City	1,659.5	1,782.2	2,258.7	2,356.2

出典：Uzbekistan Tourism 2019, State Committee of the Republic of Uzbekistan on Statistics, 2020

表 5.7 はホテル等のゲストナイト数の州・自治共和国ごとの推移である。2016 年から 2019 年の間に、年平均増加率が大きかったのはシルダルヤ州（34%）、フェルガナ州（25%）、ブハラ州（20%）だった。一方でカラカルパクスタン共和国（-37%）、スルカンドルヤ州（-29%）で大きく減少している<sup>1</sup>。ゲストナイト数のシェアを見ると、タシケント市が全体の半分近くを占めている。サマルカンド州が全体の 10%、ブハラ州とタシケント州がそれぞれ全体の 7%から 8%程度を占めている。

表 5.8：ウズベキスタンのホテルの格付け及び州・自治共和国ごとの内訳（2019 年）

単位：Unit

Region/autonomous republic	1-star	2-star	3-star	4-star	5-star	Not classified	Total
Uzbekistan	272	27	81	19	4	525	928
Republic of Karakalpakstan	3	1	1	-	-	19	24
Andijan	4	-	4	-	-	10	18
Bukhara	33	6	14	3	-	109	165
Djizak	5	2	6	-	-	19	32
Kashkadarya	29	2	5	2	-	22	60
Navoi	2	-	1	2	-	28	33
Namangan	3	1	4	-	-	18	26
Samarkand	29	3	12	4	-	83	131
Surkhandarya	12	2	2	-	-	8	24
Syrdarya	8	-	1	-	-	6	15
Tashkent	30	4	5	-	-	30	69
Fergana	22	1	2	1	-	29	55
Khorezm	9	1	7	2	-	54	73
Tashkent City	83	4	17	5	4	90	203

出典：Uzbekistan Tourism 2019, State Committee of the Republic of Uzbekistan on Statistics, 2020

表 5.8 は 2019 年のホテルの格付け及び州・自治共和国ごとの内訳である。全体（928 施設）の 43%（403 施設）に対して格付けが行われており、その 3 分の 2 は 1 つ星となっている。5 つ星は 4 施設でタシケント市のみ、4 つ星は全 19 施設で、タシケント市には 5 施設あるが、サマルカンド州は 4 施設、ブハラ州は 3 施設とまだまだ限定的である。格付け可能な施設の格付けを進めること、ホテルのハード・ソフトの質を高めて 3 つ星以上の施設を増やすことが課題である。

### 5.1.2. ホテルや観光施設への投資優遇制度

ウズベキスタンでの観光施設に対する投資には、「The Law on Investments and Investment Activity (December 25, 2019 No. LRU-598)」が適応される。さらに大統領令「About additional measures for stimulation of attraction of direct private foreign investments (April 11, 2005 No. UP-3594)」によって観光セクターに関する海外からの投資には、投資規模に応じて、企業利潤

<sup>1</sup> スルカンドルヤ州のゲストナイト数の大幅な減少は隣国アフガニスタンの治安悪化のためであると思われる。



税（法人税）、資産税、統一支払税が免除される<sup>2</sup>。

- 30 万ドル以上 300 万ドル未満：3 年間
- 300 万ドル以上 1,000 万ドル未満：5 年間
- 1,000 万ドル以上：7 年間

また、Ministry of Investments and Foreign Trade（MIFT）は Free Economic Zone（FEZ）、Free Economic Zone を発展させた Special Economic Zone（SEZ）制度を整備しており、観光分野もその対象となっている<sup>3</sup>。MIFT からから FEZ/SEZ に指定されると、FEZ/SEZ を運営する事業者は、土地税、企業利潤税、法人資産税、統一支払税、共和国道路基金等の義務的支払いが免除される。

- 投資額が 30 万ドル以上 300 万ドル未満：3 年間
- 投資額が 300 万ドル以上 500 万ドル未満：5 年間
- 投資額が 500 万ドル以上 1,000 万ドル未満：7 年間
- 投資額が 1,000 万ドル以上：10 年間。その後も 5 年間にわたって、企業利潤税、統一税の税率が 50%引き下げられる。

また、SEZ に登録した事業者には以下の恩典が与えられる。

- SEZ に入居する期間中は、輸出製品製造（サービスの提供）に用いられる原料、材料、組立て部品の関税（通関手数料を除く）が免除される。
- 輸出入品（サービス）の決済にあたり、優遇措置の適用を受けられる。

合わせて、4 つ星以上のホテルや観光施設に対する海外からの投資も土地税、企業利潤税、法人資産税が 3 年から 5 年間免除される。

さらに、2018 年、2019 年に経験した宿泊施設の不足に対応するために、ウズベキスタン政府は表 5.9 に示すような様々な優遇措置、補助制度を打ち出している。2021 年 6 月には COVID-19 のため建設が中断されている建設現場も見受けられるものの、タシケント市内では至る所で建設中のホテルが見受けられる状況であった。

2018 年以降、条件を満たせば民家をゲストハウスとして活用できるようになり、ゲストハウスは Airbnb、Booking.com、Trip Advisor、MyBooking.uz（ウズベキスタンの宿泊施設予約サイト）を通じて予約を受け付けている。

<sup>2</sup> この税金の免除はタシケント市とタシケント州は除くとされているが、観光セクターへの投資はタシケント市やタシケント州に対する投資についても税金の免除の対象となっている。

<sup>3</sup> Free Economic Zone 制度は、Law on Free Economic Zones (April 25, 1996 No. 220-I) によって導入され、Law on Special Economic Zones (February 17, 2020 No. 3PY-604) により Special Economic Zone 制度にアップグレードされている。

表 5.9 : ホテル建設等への優遇措置や補助制度

支援対象	内容
ホテル（10 部屋以上）	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 3 つ星以上ホテルの国際ホテルチェーンへの支払いに対する補助金制度（3 つ星年間 USD200、4 つ星以上年間 USD400）</li> <li>- 3 つ星以上ホテルの 1 部屋ごとに支給される補助金制度（3 つ星 USD3,800、4 つ星以上 USD6,200）</li> <li>- 4 つ星・5 つ星ホテルの調度品購入に対する補助金制度</li> <li>- 100 部屋以上のホテル建設に対する補助金制度（1 部屋当たり USD 65,000、2023 年まで）</li> </ul>
ゲストハウス（10 部屋未満）	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 2018 年より民家を活用してゲストハウスにする国の政策（観光客 1 人当たり 4.5 m<sup>2</sup> のスペースとベッド、シャワー、トイレがあれば、オンライン登録によって観光客受け入れが可能）</li> </ul>

出典：MOTAS へのヒアリング結果を基に調査チームが作成

サマルカンド州では、実施中、または計画中の投資案件の約半数はホテル建設の民間プロジェクトで、国内資本が大半だが海外資本によるホテル建設も計画されている。2021 年 6 月の現地調査時のサマルカンド観光局へのヒアリングでは、4 つ星ホテルと 5 つ星ホテルそれぞれ 8 件のホテル建設プロジェクトが進められており、1,300 部屋が新たに増える予定とのことであった。また、サマルカンドではコンベンションセンターやテーマパークの建設も予定されている。

### 5.1.3. 大規模な観光施設開発及び都市開発

FEZ/SEZ を紹介する Web サイト<sup>4</sup>によると、2021 年 9 月には全国で 21 の FEZ があり、そのうちのタシケント州チャルヴァク湖周辺の Charvak Free Economic Zone（9,800 ha）は観光開発を目的とした FEZ である。2017 年の大統領令「Creation of the Free Tourist Zone “CHARVAK”」によって FEZ に指定され、フランス企業コンソーシアムによってマスタープランが作成されている。Charvak FEZ は 3 つのエリア（Chimgan、Beldersay、Nanay）からなり、このうち Chimgan エリア（300 ha）は、1 年を通して観光客を受け入れることのできるリゾート開発をする予定である。

MOTAS の Investment Department は表 5.10 に示す宿泊施設・観光施設を整備するためのプロジェクトのマスタープランを作成し、海外の投資家を誘致したいと考えている。また、2021 年 6 月にはジザフ州とカラカルパクスタン州に跨るアイダール湖に宿泊施設・観光施設を整備する構想について政府として実施を決定し、今後、開発計画を作成して海外からインフラ整備のための投資誘致を行う計画である。この他にもサマルカンド、ブハラでは観光開発と関連した都市開発も計画されている<sup>5</sup>。

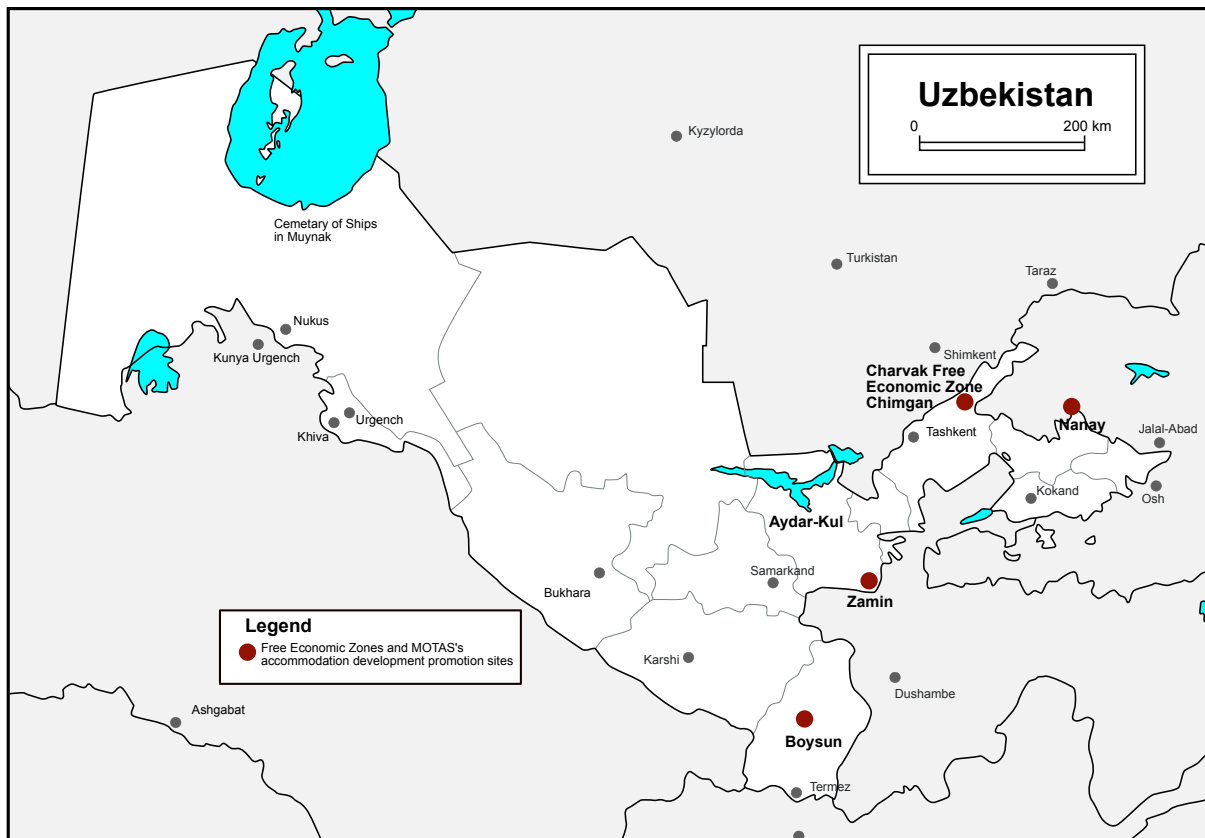
<sup>4</sup> [https://sez-gov-uz.translate.google.ru/organization/free-economic-zone?\\_x\\_tr\\_sl=ru&\\_x\\_tr\\_tl=en&\\_x\\_tr\\_hl=ja&\\_x\\_tr\\_pto=ajax,elem](https://sez-gov-uz.translate.google.ru/organization/free-economic-zone?_x_tr_sl=ru&_x_tr_tl=en&_x_tr_hl=ja&_x_tr_pto=ajax,elem)

<sup>5</sup> サマルカンドでは 2022 年に上海協力機構（SOC）のサミットが計画されており、その会場となるコンベンションセンターの整備がウズベキスタン市東部に計画されている。また、ブハラ市では市街地に新しい観光施設の街区の整備が計画され、マスタープランが作成されている。

表 5.10 : MOTAS が計画を推進する観光施設開発プロジェクト

プロジェクト名	位置	特徴及び進捗
Chimgan	タシケント州	300ha をフランス企業が取得し、1年を通して観光客を呼べるリゾート開発をする予定。ウズベキスタンで最も大きな開発エリアであり、フランス政府がマスタープランに予算をつけてプロジェクトは動いているが、着工前の段階。
Zamin	ジザフ州	トルコの建築家がデザインしているリゾート。3つ星及び4つ星ホテル、ゴルフ場、スポーツ施設、ショッピングセンター、ロープウェイ、コテージ、住宅地などを整備し、クラスターとして開発する。メディカルツーリズムのために病院も誘致する。大統領が承認済みで、建設の入札をこれから行う。
Nanay	ナマンガイ州	ウズベキスタン人の休暇地とする計画で、4つのエリアに分けて順番に整備する。トルコ企業が作成したマスタープランが MOTAS 経由で申請されているが、政府がまだ開発を許可していない。
Boysun	スルハンダリヤ州	ユルタキャンプ、ホテル、ロープウェイ、レクリエーションなどの施設を持つ観光施設を整備する予定。ターゲットはアフガニスタン人。トルコ企業が作成したマスタープランが MOTAS 経由で申請されているが、政府がまだ開発を許可していない。

出典 : MOTAS Investment Department の情報を調査チームが編集



出典 : MOTAS Investment Department の情報を調査チームが編集

図 5.1 : 観光施設開発プロジェクトの位置図

#### 5.1.4. 投資ホテルの例

調査チームはタシケント市内でホテル建設を行う日系企業の責任者にインタビューを行った。ホテルはコロナ禍にも関わらず予定どおり建設を進めており、2021年12月にソフトオープン

ンの予定であるとのことだった。ウズベキスタン出身の責任者が現地人材を管理職として雇用し、タシケント市と円滑なコミュニケーションを取ること、投資の優遇措置を実際に活用するための手続き面で必要な点を把握して行動をとることにより、予定どおりの建設と優遇措置の活用ができているとのことであった。

また、ホテルの完成が近づくにつれてホテルで働く人材の確保が必要になるが、この責任者は大学で観光を学ぶ学生にホテルで働いてもらい、卒業後にホテルに就職してもらうことを考えているとのことであった。また、宿泊施設で働くことを希望する学生には、宿泊施設の部屋や施設の管理を行う Property Management System（PMS）に習熟してもらいたいとの意見もあった。

#### タシケント市内で HIS が建設中のホテル

建設・運営主体	「エイチエイチエイチセントラルアジア（HHHCENTRALASIA）」（H.I.S.ホテルホールディングスのウズベキスタン 100%子会社）
工事着手	2020年2月1日
開業予定	2021年12月1日
事業費	約14億円
建物規模	地下1階、地上5階
客室数	140室（各フロアに33室程度、各部屋の広さは20から30平方メートル以上）

完成予想図



出典：現地調査時の視察及び JETRO ウェブサイト「H.I.S.ホテルホールディングス、タシケントでホテル建設に着手」（<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/02/ea16c8d394a4c63e.html>）をもとに調査チーム作成

#### 5.1.5. Hoteliers' Association の活動

2019年に設立された Hoteliers' Association は、（1）ホテル従業員の育成、（2）ホテル事業へのデジタルツールの導入、（3）サービスに配慮したホテルの格付け制度の導入の3つを目的に活動している<sup>6</sup>。

<sup>6</sup> Hoteliers' Association の組織の成り立ちと活動については、Part 1 の 9.1.1 節にも記載している。

2.1.3節の表2.6で示したように、MOTASは宿泊施設部屋数を2018年の2万室から2025年には6万4,000室まで増加させたいと考えている。ウズベキスタンの宿泊施設人材の育成機関は大学とカレッジ（12年生が入学する2年間の教育施設）があるが、それらを卒業してもそのままホテルで働けるレベルにはない。そのため、Hoteliers' Associationはホテルで働ける人材を育成するための研修機関を立ち上げた。現在ホテルで働いている、または将来ホテルで働きたいと考える全ての世代の人を学生として受け入れたいと考えている。学費は学生の所属先のホテルから徴収したいと考えているが、ホテルは人材育成を投資と認識して学費の支払いをするかどうかはチャレンジとなる。また、ホテル従業員はあまりステータスが高くないと思われているが、Hoteliers' Associationはそのイメージを変えたいと考えている。

(2) については、ロシアのトラベルライン社<sup>7</sup>と協力して、中型ホテルが使えるウズベキスタン用のホテルマネジメントシステム（Property Management System: PMS）を開発し、メンバーのホテルに導入を進めていきたいと考えている。

(3) については、ホテルの格付けは、ウズベキスタン基準局<sup>8</sup>（UZSTANDARD）がホテルの格付け基準を定めているが、その基準は施設・設備に偏っている。国際ブランドのホテルはサービスも考慮した独自の標準を持っているが、ウズベキスタンの標準なホテルの基準とは合わないことがある。そのため、協会はサービスも考慮したホテルの基準を作成したいと考えているが、どの国の格付けを手本にすべきか検討している。ホテルの基準は、かつては国から与えられるものだったが、現在は民間で独自に定めることができると考えている。

## 5.2. キルギス共和国

### 5.2.1. 観光施設統計

表5.11と表5.12は、UNWTOの「Compendium of Tourism Statistics, 2020 Edition & 2021 Edition」に記された統計である。表5.1はキルギス共和国の宿泊施設数とホテルの室数である。2019年には宿泊施設数は525、うちホテル数は約207、ホテル室数は約4,300室であった。2014年以降、宿泊施設数は3%、ホテル数は年率4%、ホテル室数は年率7%で増加している。

表 5.11：キルギス共和国の宿泊施設数とホテル室数（UNWTO）

	2014	2015	2016	2017	2018	2019
Number of accommodations (units)	450	464	466	480	486	525
Number of "hotels and similar establishments" (units)	171	199	192	196	194	207
Number of rooms (rooms)	3,084	3,951	4,062	4,229	4,588	4,322

出典：Compendium of Tourism Statistics, 2020 Edition & 2021 Edition

<sup>7</sup> <https://www.travelline.pro/>

<sup>8</sup> <https://www.standart.uz/en/site/index>

表 5.12 を見ると、2019 年の宿泊施設の国際観光客ゲスト数は 8 万 3,000 人、ゲストナイトは 23 万 1,000 人泊となっている。2014 年からそれぞれ年率 14%、22% で増加している。同年の国内観光客のゲスト数、ゲストナイト数はそれぞれ 15 万 5,000 人、23 万 1,000 人泊で、2014 年以降の増加はほとんど見られない。

表 5.12 : キルギス共和国の宿泊施設ゲストとゲストナイト (UNWTO)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019
Inbound						
Guests (000 persons)	44	64	76	77	103	83
Overnights (000 person-nights)	85	125	169	194	256	231
Domestic						
Guests (000 persons)	155	165	151	161	153	155
Overnights (000 person-nights)	211	235	242	258	230	231

出典 : Compendium of Tourism Statistics, 2020 Edition & 2021 Edition

表 5.13 以降はキルギス共和国国家統計委員会の「Tourism in Kyrgyzstan 2015-2019」に掲載された統計データである。表 5.13 は 2019 年までの 5 年間の宿泊施設の推移を示しているが、ホテル、サナトリウムに加え、旅行会社の施設、自然公園や自然保護区、その他の分類になっている。

表 5.13 : キルギス共和国の宿泊施設数の推移

単位 : Units

Kind of accommodations	2015	2016	2017	2018	2019
Total	464	466	480	486	525
Hotels and similar accommodation facilities	199	192	196	194	207
Sanatoriums and other accommodation	180	187	190	187	192
Travel agencies and tour operators, travel and excursion bureaus	55	55	60	64	71
Nature parks and reserves	9	8	9	9	10
Other tourism enterprises	21	24	25	32	45

出典 : Tourism in Kyrgyzstan 2015-2019, National Statistics Committee of the Kyrgyz Republic

表 5.14 は宿泊施設の州ごとの内訳である。宿泊施設全体で見ると、525 の宿泊施設の 37% がイシクル州、18% がビシュケク市に所在している。ホテルの 24% はビシュケク市にサナトリウムの 75% はイシクル州に、旅行会社の施設の 62% はビシュケク市に所在している。

表 5.14 : キルギス共和国の宿泊施設の州・市ごとの内訳 (2019 年)

単位 : Units

Region/city	Hotels and similar accommodation facilities	Sanatoriums and other accommodation	Travel agencies and tour operators, travel and excursion bureaus	Nature parks and reserves	Other tourism enterprises	Total
Total	207	192	71	10	45	525
Batken	18	6	-	2	1	25
Jalal-Abad	38	17	-	1	-	57
Issyk-Kul	31	144	3	2	17	196
Naryn	24	1	17	2	25	69

<sup>9</sup> 旅行会社の施設は、旅行会社がオーナーとなっている宿泊施設・観光施設で、都市部の宿泊施設・観光施設と、地方部の登山・トレッキングのキャンプ、ユルタキャンプなど、様々な宿泊施設・観光施設を含んでいるものと思われる。自然公園や自然保護区は、自然公園や自然保護区内のキャンプ、ユルタキャンプ、その他は個人で営業しているゲストハウスを含むものと考えられる。

Osh	5	8		1	-	15
Talas	6	3	1	2	1	12
Chui	16	11	5	1	-	34
Bishkek City	49	-	44	2	1	94
Osh City	20	2	1	1	-	23

出典：Tourism in Kyrgyzstan 2015-2019, National Statistics Committee of the Kyrgyz Republic

表 5.15 は宿泊施設ゲスト数である。2019 年の宿泊施設ゲスト数は約 81 万人であった。2019 年の数値を見ると、サナトリウムのゲスト数が 41%、ホテルゲスト数が 28%を占めている。

2015 年と 2019 年のゲスト数を比較すると、年率 3%でゲスト数は増加している。ホテルとサナトリウムのゲスト数は横ばいであるが、旅行会社の施設（18%）、自然公園や自然保護区（7%）、その他宿泊施設（13%）のゲスト数が高い年率成長率を示している。

表 5.15：キルギス共和国の観光施設ゲスト数

単位：人

Kind of accommodation	2015	2016	2017	2018	2019
Total	706,366	627,555	727,759	749,931	809,589
Hotels and similar accommodation facilities	228,503	226,847	237,766	255,319	230,702
Specialized resuscitation facilities for sanatoriums and other accommodation	332,579	241,035	331,007	287,194	328,447
Travel agencies and tour operators, travel and excursion bureaus	10,803	14,506	16,977	27,798	25,133
Nature parks and reserves	53,749	66,751	55,648	77,839	75,556
Other tourism enterprise	80,732	78,416	86,361	101,781	149,751

出典：Tourism in Kyrgyzstan 2015-2019, National Statistics Committee of the Kyrgyz Republic

表 5.16 は 2019 年の宿泊施設ゲスト数を州・市ごとに見た数値である。宿泊施設数と同じように、ホテルはビシュケク市（41%）、サナトリウムはイシククル州（80%）のゲスト数が多い。旅行会社の施設はビシュケク市（39%）、バトケン州（38%）に集中しており、自然公園や自然保護区の施設はイシククル州（31%）、オシュ州（31%）、ジャララバード州（27%）に集中している。

表 5.16：キルギス共和国の観光施設ゲストの州・市ごとの内訳（2019 年）

単位：人

Region/city	Hotels and similar accommodation facilities	sanatoriums and other accommodation	Travel agencies, tour operators, travel and excursion bureaus	Nature parks and reserves	Other tourism enterprises
Total	230,702	328,447	25,133	75,556	149,751
Batken	11,325	2,361	9,590	-	-
Jalal-Abad	32,733	25,156	-	20,772	-
Issyk-Kul	19,832	264,213	576	23,233	10,725
Naryn	7,447	174	3,421	5,698	19,806
Osh	513	7,395	-	23,754	-
Talas	2,691	1,652	732	666	119,220
Chui	16,134	26,532	1,101	1,433	-
Bishkek City	107,791	-	9,713	-	-
Osh City	32,236	964	-	-	-

出典：Tourism in Kyrgyzstan 2015-2019, National Statistics Committee of the Kyrgyz Republic

表 5.17 は 2019 年の宿泊ゲストの国別の内訳である。宿泊施設ゲストの 80%（64 万人）は国

内観光客で、海外観光客は 20% (17 万人) である。キルギス共和国の観光客の 42% (27 万人)、CIS 構成国観光客の 61% (5 万 7,000 人) がサナトリウムに宿泊している。CIS 構成国以外の海外観光客の 71% (5 万 2,000 人) がホテルに宿泊している。2.2 節では 2014 年から 2019 年の年の overnight visitors (tourists) は 30 万人から 40 万人の水準であるという UNWTO の統計を示したが、表 5.17 の外国人観光客の数値はそれよりも低い水準となっている。

表 5.17 : キルギス共和国の観光施設ゲストの国別の内訳 (2019 年)

単位 : 人

Kind of accommodation	Total	From Kyrgyz Rep	From CIS countries	From other countries
Total	809,589	642,967	93,933	72,689
Hotels and similar accommodation facilities	230,702	147,504	31,508	51,690
Sanatoriums and other accommodation	328,447	267,380	57,176	3,891
Travel agencies and tour operators, travel and excursion bureaus	25,133	11,847	1,331	11,955
Nature parks and reserves	75,556	68,499	1,958	5,099
Other tourism enterprises	149,751	147,737	1,960	54

出典 : Tourism in Kyrgyzstan 2015-2019, National Statistics Committee of the Kyrgyz Republic

表 5.18 は 2019 年の宿泊施設ゲストの滞在日数の内訳である。観光施設全体では、Day stay が全体の 33% (27 万人)、1 泊から 3 泊が 42% (34 万人) を占めていた。ホテルは 1 泊から 3 泊の割合が全宿泊の 86% (20 万人) と、ほとんどが 3 泊以内の宿泊となっている。サナトリウムは、滞在期間はホテルよりも長く、4 泊から 7 泊のゲストが全宿泊の 33% (11 万人)、8 泊から 28 泊のゲストが 19% (6 万 4,000 人) となっている。旅行会社の施設や自然公園や自然保護区の施設は、Day stay の割合がそれぞれ 81% (2 万 500 人)、92% (6 万 9,000 人) となっており、Day stay か 3 泊までの宿泊が多い。

表 5.18 : キルギス共和国の宿泊施設ゲストの滞在日数の内訳 (2019 年)

単位 : 人

Kind of accommodation	Total	Day stay	1-3 nights	4-7 nights	8-28 nights	29-91 nights
Total	809,589	265,076	340,503	131,817	68,989	3,204
Hotels and similar accommodation facilities	230,702	9,580	197,507	17,381	5,261	973
Sanatoriums and other accommodation	328,447	30,375	122,225	109,998	63,618	2,231
Travel agencies and tour operators, travel and excursion bureaus	25,133	20,432	4,249	376	76	-
Nature parks and reserves	75,556	69,351	6,205	-	-	-
Other tourism enterprises <sup>1</sup>	149,751	135,338	10,317	4,062	34	-

出典 : Tourism in Kyrgyzstan 2015-2019, National Statistics Committee of the Kyrgyz Republic

## 5.2.2. イシククル湖周辺の宿泊施設整備

表 5.14 に示したように、イシククル州には多くの宿泊施設が整備されている。イシククル湖の北岸には温泉を利用したサナトリウムなどの保養施設が整備され、イシククル州南岸は



Bokonbayevo を中心にユルタキャンプが整備されている。また、イシクル湖の観光の拠点であるカラコルにもゲストハウスなどを中心とする観光施設の集積がある。

調査チームはイシクル湖北岸、南岸の観光施設の現地踏査を行った。イシクル湖北岸の観光施設は、キルギス国内及び周辺国・ロシア連邦からの観光客が滞在する観光地としての歴史を持ち、建設から時間が経過したものが多い。一方、国内の ICT 産業の発展やパンデミックを踏まえて観光施設をコワーキング・スペースとして売り出す例や、キルギス政府の宿泊施設が一般客を受け入れる例など、新しいコンセプトで観光客を受け入れようとしているものも見られる。



イシクル湖北岸のビーチ



コワーキング・スペースとして売り出している  
リゾート

イシクル湖北岸の観光の課題は汚水処理である。イシクル州政府によると、汚水処理施設の整備は市政府の管轄になるが、全般的に不足しているとのことである。自治体が運営する施設もあれば、独自の処理施設を持っている民間もあり、リゾート間で協力することもある。今後、ADB と EBRD の支援によりカラコル、チョルボンアタ、バルクチに新たな汚水処理施設を整備する計画もあるとのことであった。観光客がチョルボンアタ周辺の特定のリゾートに集中する傾向もあり、州政府は観光客を分散化させるよう、世界銀行の支援で行っている州の観光開発戦略の中でビーチの開発コンセプトを作成したいと考えている。加えて、イシクル湖北岸は 1 年を通して観光客を受け入れられるポテンシャルがあるが、今のところは冬季も運営するリゾートは 5 ヶ所程度しかなく、民間のリゾートはほとんどクローズしてしまう。

イシクル湖南岸のユルタキャンプは、CBT の広がりとともに整備されてきた。近年ではナリン州のソンクル湖周辺にも複数のユルタキャンプが整備されており、欧米を中心とする観光客宿泊客が増加しつつある。これらのユルタキャンプの整備によってキャンプの運営の

ための地元の雇用を生み出しており、乗馬、鷹狩、牙によるパフォーマンス、伝統音楽など遊牧民文化を紹介する活動も行われるようになっている。

イシクル湖北岸と同様、イシクル湖南岸やソンクル湖のユルタキャンプでも污水处理や廃棄物処理が課題となりつつある。污水处理はセプティック・タンクによる貯蔵、廃棄物管理はゴミの分別回収などが行われている。



ソンクル湖のユルタキャンプ



Betlam ユルタキャンプでのゴミの分別回収

### 5.3. カザフスタン

表 5.19 と表 5.20 は、UNWTO の「Compendium of Tourism Statistics, 2020 Edition & 2021 Edition」に記された統計である。表 5.19 はカザフスタンの宿泊施設数とホテルの室数である。2019 年にはホテル数は約 3,600、ホテル室数は約 76,000 室であった。2014 年以降、ホテル数は年率 12%、ホテル室数は年率 9% で増加している。

表 5.19 : カザフスタンの宿泊施設の数とホテルの室数 (UNWTO)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019
Number of "hotels and similar establishments" (units)	2,056	2,338	2,754	2,987	3,322	3,592
Number of rooms (rooms)	49,128	53,126	60,427	65,791	71,858	75,913

出典 : Compendium of Tourism Statistics, 2020 Edition & 2021 Edition

表 5.20 を見ると、2019 年の国際観光客のゲストナイトは 92 万 5,000 人泊、国内観光客のゲストナイトは 487 万 1,000 人泊となっている。2014 年からそれぞれ年率 7%、10% で増加している。国際観光客以上に国内観光客の人泊数の増加が大きくなっている。

表 5.20 : カザフスタンのホテルゲストと宿泊日数 (UNWTO)

Inbound/domestic overnights	2014	2015	2016	2017	2018	2019
Inbound overnights (000 person-nights)	659	605	677	872	812	925
Domestic overnights (000 person-nights)	2,978	2,685	3,245	4,195	4,415	4,871

出典 : Compendium of Tourism Statistics, 2020 Edition & 2021 Edition

表 5.21 は 2019 年のカザフスタンの宿泊施設・宿泊室数の州・市ごとの内訳である。宿泊施設の州ごとの分布を見ると、東カザフスタン州 (576)、アルマティ州 (540)、アルマティ

市（339）と東部に宿泊施設数が多い。宿泊室数はアルマティ市（11,828 室）、東カザフスタン州（10,743 室）、アルマティ州（9,941 室）、ヌルスルタン市（8,253 室）の順に多い。

表 5.22 はカザフスタンの格付けされた宿泊施設の州・市ごとの内訳である。格付けされた宿泊施設は全体の 1 割にも満たない水準であるが、5 つ星、4 つ星の宿泊施設はヌルスルタン市とアルマティ市に多いことが分かる。

表 5.21 : カザフスタンの宿泊施設・宿泊室数の州・市ごとの内訳

Region/city	Nu of facilities	Number of rooms
Republic of Kazakhstan	3,592	75,913
Akmola	370	5,221
Aktobe	105	2,052
Almaty	540	9,941
Atyrau	100	2,977
West Kazakhstan	67	1,700
Zhambyl	185	2,215
Karagandy	250	4,624
Kostanai	141	2,295
Kyzylorda	108	1,448
Mangystau	92	3,226
Pavlodar	112	3,058
North Kazakhstan	119	1,799
Turkistan	164	2,092
East Kazakhstan	576	10,743
Nur-Sultan city	208	8,253
Almaty city	339	11,828
Shymkent city	116	2,441

出典 : Kazakhstan Tourism 2015–2019, Committee on Statistics, Ministry of National Economy, 2020

表 5.22 : カザフスタンの格付け宿泊施設の州・市ごとの内訳

単位 : Unit

Region/city	Total	5-star	4-star	3-star	2-star	1-star	Not classified	Others
Republic of Kazakhstan	3,592	24	71	85	15	10	1 890	1 497
Akmola	370	x	7	9	x	x	139	207
Aktobe	105	-	x	x	x	-	61	39
Almaty	540	-	x	-	-	-	x	317
Atyrau	100	3	x	x	-	x	61	13
West Kazakhstan	67	-	3	x	1	-	x	31
Zhambyl	185	x	4	4	-	x	151	23
Karagandy	250	x	6	2	2	x	138	98
Kostanai	141	-	x	x	-	-	105	29
Kyzylorda	108	1	x	x	-	1	x	x
Mangystau	92	3	x	4	x	-	60	23
Pavlodar	112	-	-	6	x	x	52	51
North Kazakhstan	119	-	-	4	-	-	52	63
Turkistan	164	-	-	-	-	-	113	51
East Kazakhstan	576	x	x	5	x	x	x	x
Nur-Sultan City	208	6	15	x	x	-	152	21
Almaty City	339	6	15	11	-	-	209	98
Shymkent City	116	x	x	-	-	-	87	x

脚注 : x はデータが機密情報であること、- はデータが存在しないことを示す。

出典 : Kazakhstan Tourism 2015–2019, Committee on Statistics, Ministry of National Economy, 2020

表 5.23 はカザフスタンの宿泊施設ゲストの州・市ごとの内訳である。国内観光客、国際観光客を合わせた宿泊施設ゲスト数全体では、全体の 21%がアルマティ市、14%がヌルスルタン

市、13%がアルマティ州に滞在している。国内観光客はアルマティ市 17%、アルマティ州 16%、ヌルスルタン市 12%で他の州の滞在が増えているが、国際観光客はアルマティ市 44%、ヌルスルタン市 24%で、全体の3分の2以上がこの2つの都市の滞在となっている。

表 5.23 : カザフスタンの宿泊施設ゲストの州・市ごとの内訳

Region/city	Nonresident	Resident	Total
Republic of Kazakhstan	979,781	5,286,782	6,266,563
Akmola	18,501	376,434	394,935
Aktobe	14,437	118,980	133,417
Almaty	4,751	829,431	834,182
Atyrau	x	X	-
Batys Kazakhstan	21,867	86,587	108,454
Zhambyl	4,721	139,260	143,981
Karagandy	21,198	298,465	319,663
Kostanai	22,435	215,129	237,564
Kyzylorda	2,284	69,385	71,669
Mangystau	23,558	198,981	222,539
Pavlodar	12,212	151,238	163,450
Soltustik Kazakhstan	x	x	-
Turkistan	x	x	-
Shygyys Kazakhstan	29,741	582,948	612,689
Nur-Sultan city	236,280	635,571	871,851
Almaty city	435,699	898,531	1,334,230
Shymkent city	33,362	215,951	249,313

脚注：x はデータが機密情報であること、- はデータが存在しないことを示す。

出典：Kazakhstan Tourism 2015–2019, Committee on Statistics, Ministry of National Economy, 2020

表 5.24 は 2019 年の国際観光客のゲスト数とゲストナイトである。表 5.23 にも示したように、2019 年の国際観光客の宿泊施設ゲスト数は 98 万人であった。ゲストナイトは 149 万人泊であり、平均宿泊数は 1.5 泊であった。CIS 構成国からの宿泊施設ゲストの平均宿泊数は 1.6 日、それ以外の国際観光客の平均宿泊数は 1.5 日だった。

表 5.24 : 国際観光客の宿泊施設ゲスト数とゲストナイト

Origin areas	Hotel guests (persons)	Guest night (bed-nights)
From CIS countries	458,780	722,772
From outside CIS countries	521,001	764,200
Total	979,781	1,486,972

出典：Kazakhstan Tourism 2015–2019, Committee on Statistics, Ministry of National Economy, 2020

#### 5.4. タジキスタン

ウズベキスタン、キルギス共和国、カザフスタンとは異なり、タジキスタンでは統計局が観光統計をまとめた統計集を発行していないこともあり、タジキスタンの宿泊施設に関する情報は UNWTO の「Compendium of Tourism Statistics」に記載されたもののみである。表 5.25 に示すように、タジキスタンの宿泊施設は 2018 年には 229 施設で、2014 年から 1.8 倍増加している。うち、ホテルなどは 189 施設となっている。

表 5.25 : タジキスタンの宿泊施設の数 (UNWTO)

	2014	2015	2016	2017	2018
Accommodation for visitors (units)	124	132	163	172	229
of which, "hotels and similar establishments" (units)	..	..	..	..	189

出典 : Compendium of Tourism Statistics, 2020 Edition & 2021 Edition



## 6. 観光インフラ

### 6.1. 中央アジア地域

#### 6.1.1. 観光インフラ分野統計

中央アジア 5 か国の観光インフラの統計データ及び統計データを踏まえた調査チームの見解について、道路、鉄道、航空など領域ごとに表 6.1 と表 6.2 にそれぞれ示す。

表 6.1 : 観光インフラ分野の統計データ (中央アジア 5 か国)

分野	項目	カザフスタン	キルギス共和国	タジキスタン	ウズベキスタン	トルクメニスタン
交通	国内旅客輸送量 (人キロベース) 交通モード分担率: 道路 (%; 2016) <sup>*1</sup>	79.1	90.1	91.4	90.6	90.8
	国内旅客輸送量 (人キロベース) 交通モード分担率: 鉄道 (%; 2016) <sup>*1</sup>	0.8	0.4	0.0	0.7	0.0
	国内旅客輸送量 (人キロベース) 交通モード分担率: 航空 (%; 2016) <sup>*1</sup>	20.2	9.5	8.6	8.7	9.2
道路	道路総延長距離 (km) <sup>*2</sup>	95,409 (2017)	34,000 (2018)	30,000 (2018)	84,496 (2000)	58,592 (2002)
	舗装道路総延長距離 (km) <sup>*2</sup>	81,814 (2017)	-	-	75,511 (2000)	47,577 (2002)
	道路舗装率	85.7%	-	-	89.3%	81.2 %
	道路密度 (m/km <sup>2</sup> ) (2018) <sup>*1</sup>	112.3	145.2	114.9	151.5	434.3
	道路交通事故死者数 (人口 10 万人当たり) (2016) <sup>*1</sup>	17.6	15.4	18.1	11.5	14.5
鉄道	鉄道総延長距離 (km) (2018) <sup>*1</sup>	16,061	424	620	4,642	7,680
	路線密度 (m/km <sup>2</sup> ) (2018) <sup>*1</sup>	5.9	2.2	4.4	10.9	16.3
	鉄道輸送力 (100 万人キロ) (2017) <sup>*3</sup>	19,241	43	28	4,294	2,340
航空	登録航空会社数 (2020) <sup>*2</sup>	12	5	2	2	1
	空港数 (2013) <sup>*2</sup>	96	28	24	53	26
	舗装滑走路がある空港数 (2013) <sup>*2</sup>	63 (2017)	18 (2017)	17 (2013)	33 (2013)	21 (2013)
	3,047 メートル以上の舗装滑走路がある 空港数 <sup>*2</sup>	10 (2017)	1 (2017)	2 (2013)	6 (2013)	1 (2013)
	2,438 m から 3,047 メートルの舗装滑走 路がある空港数 <sup>*2</sup>	25 (2017)	3 (2017)	4 (2013)	13 (2013)	9 (2013)
	国内航空旅客数 (100 万人) (2019 est.) <sup>*4</sup>	5.4	0.6	-	0.7	1.3
	国際線航空旅客数 (100 万人) (2019 est.) <sup>*4</sup>	6.3	2.5	2.1	4.7	0.9
電力	電化率 (2020) <sup>*2</sup>	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
水	安全な飲料水にアクセスできる人の割合 (全体/都市部/農村部) (%; 2017 est.) <sup>*2</sup>	97.4 100.0 93.8	89.3 97.1 84.4	83.5 96.2 78.6	97.8 100.0 96.1	100.0 100.0 100.0
	安全なトイレにアクセスできる人の割合 (全体/都市部/農村部) (%; 2017 est.) <sup>*2</sup>	99.9 99.9 100.0	99.3 99.6 100.0	99.4 99.7 99.3	100.0 100.0 100.0	100.0 100.0 100.0
	人口 100 人あたりの携帯電話契約台数 (2019 est.) <sup>*2</sup>	135.96	145.98	111.53	110.15	162.86
通信	インターネット人口普及率 (2018 est.) <sup>*2</sup>	78.9	28.0	22.0	52.3	21.3
	医療	車で 60 分以内に医療機関にアクセスで きる人の割合 (%; 2019) <sup>*1</sup>	42	79	75	66
医療	人口 1,000 人当たりの医師の数 (2014) <sup>*2</sup>	3.98	2.21	2.10	2.37	2.23
	人口 1,000 人当たりの病床数 (2014) <sup>*2</sup>	6.1	4.4	4.7	4.0	4.0

脚注: 「-」はデータなし

出典: \*1 Asian Transport Outlook Database (<https://data.adb.org/dataset/asian-transport-outlook-database>) 2021 年 6 月 7 日時点、\*2 The World Factbook, Central Intelligence Agency (<https://www.cia.gov/the-world-factbook/>) 2021 年 7 月 26 日時点、\*3 World Development Indicators (<https://databank.worldbank.org/>), 2021 年 7 月 21 日時点、\*4 Impact of COVID-19 on CAREC Aviation and Tourism アジア開発銀行 2021 年 2 月

表 6.2：観光インフラに対する調査チームの見解（中央アジア 5 か国）

分野	内容
交通一般	国内旅客輸送（人キロベース）の交通モード分担率は、中央アジア 5 か国の中で広大な面積を持つカザフスタンにおいては航空が約 2 割を占めるが、他の 4 か国の航空はいずれも 1 割弱である。鉄道は、最も多いカザフスタンでも 1%に満たない。
道路	道路舗装率は、データのある 3 か国いずれも 8 割を超えており、ウズベキスタンは 9 割近くに達している。人口当たり交通事故者数は、5 か国の中でタジキスタンとカザフスタンが多い。
鉄道	5 か国の中で、キルギス共和国とタジキスタンでは鉄道が整備されておらず、旅客数も少ない。
航空	カザフスタンは他 4 か国に対して空港の数も多く、国内線と国際線共に旅客数は最も多い。ウズベキスタンは国内線の旅客数は他国と比べて多くないが、国際線はカザフスタンを除く他 3 か国に対して多い。
電力	電化率（人口ベース）は 5 か国とも 100%である。
水	安全な飲料水へのアクセス（人口ベース）は、都市部ではいずれの国も 100%、または 100%に近い。農村部ではタジキスタン（78.6%）、キルギス共和国（84.4%）が比較的小さな数字となっている。トイレへのアクセスは、いずれも 100%またはほぼ 100%となっている。
通信	インターネット利用者の割合は、カザフスタンで人口の 8 割近くに達しているが、ウズベキスタンで約 5 割、キルギス共和国で約 3 割、タジキスタンとトルクメニスタンで約 2 割となっており比較的小さな差がある。
医療	自動車で 60 分以内に医療機関にアクセス可能な人口の割合は、カザフスタンで約 4 割、トルクメニスタンで約 2 割となっており、他 3 か国に対して低い水準である。

出典：調査チーム

### 6.1.2. 交通ネットワーク

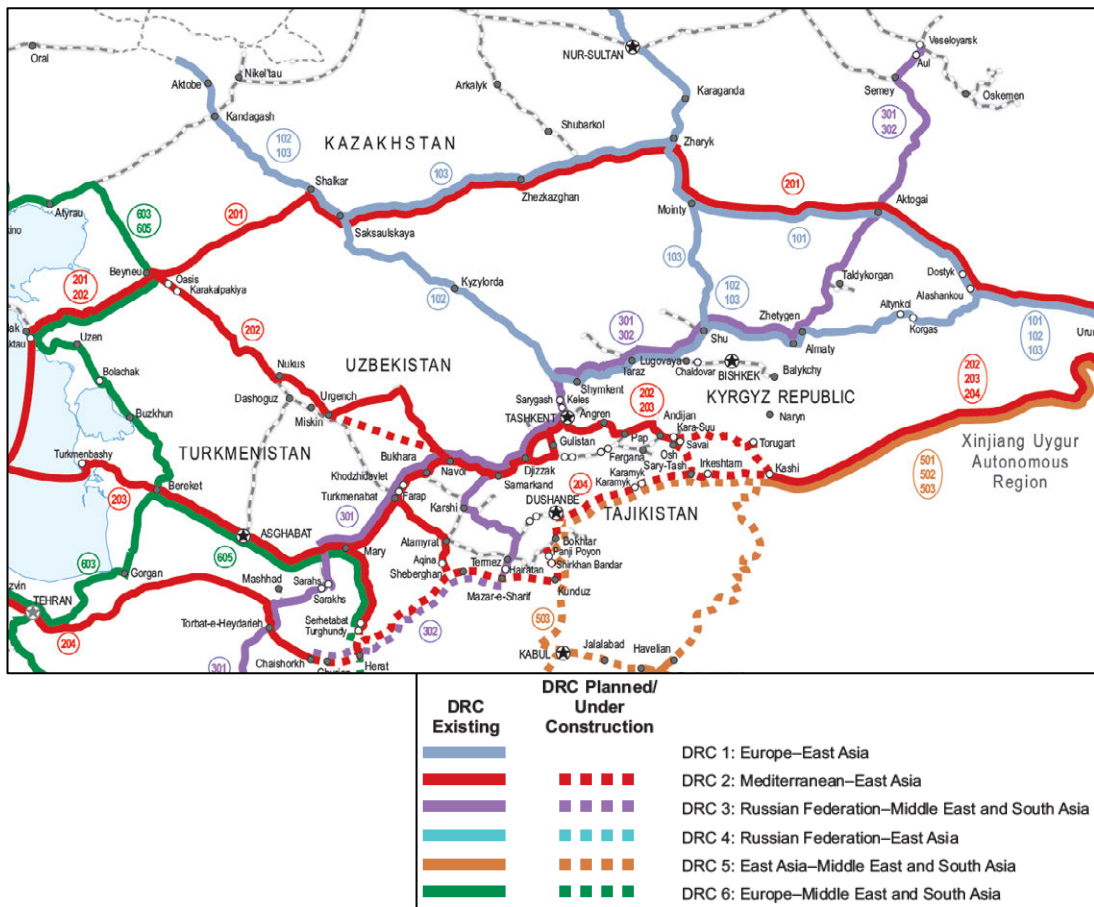
中央アジア地域経済協力プログラム（Central Asia Regional Economic Cooperation : CAREC）の交通・貿易円滑化戦略 2020（Transport and Trade Facilitation Strategy 2020 : TTFS 2020）、及び CAREC 交通戦略 2030（CAREC Transport Strategy 2030）では、図 6.1 と図 6.2 のように道路・鉄道ネットワークの将来の姿を計画し、これらに沿った開発、施策が掲げられている。中央アジア 5 か国の観光セクターにおいても、これらの道路・鉄道ネットワークがベースになると考えられる。このネットワークでは、ウズベキスタンのタシケントやサマルカンド、ブハラ、タジキスタンのドゥシャンベなどで多くの回廊が交差している。





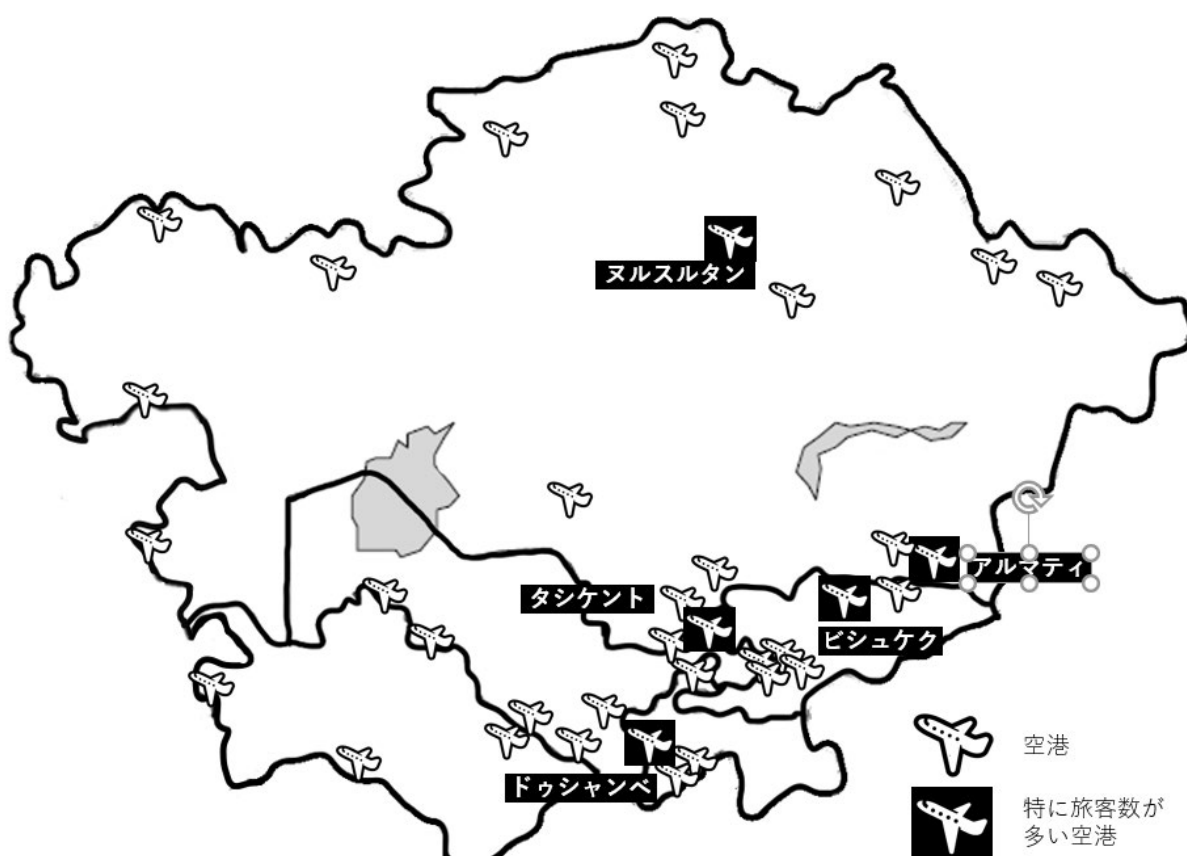
脚注：DRC = designated rail corridor  
出典：CAREC Transport Strategy, Asian Development Bank (January 2020) をもとに編集

図 6.1：CAREC の道路ネットワーク（6 回廊）



出典：CAREC Transport Strategy, Asian Development Bank (January 2020) をもとに編集  
図 6.2：CAREC の鉄道ネットワーク

中央アジア 5 か国の空港を図 6.3 に示す。このうち、2019 年の利用客数が多い空港を表 6.3 に挙げる。国際線旅客数が最も多いのがタシケント（ウズベキスタン）で 410 万人、次いでヌルスルタン（カザフスタン）の 370 万人、アルマティ（カザフスタン）の 300 万人となっている。旅行会社へのヒアリングでは、中央アジアのフライトは欠航やスケジュール変更、夜遅くの出発・到着が多い、またトルクメニスタンのフライトは特に不安定でツアーでは使わず、と言う意見が挙げられた。



出典：The World Bank Maps (<https://maps.worldbank.org/>) をもとに作成

図 6.3：中央アジア 5 か国の空港

表 6.3：中央アジア 5 か国で旅客数が多い空港（2019 年）

都市	国	単位：百万人		合計
		国内線	国際線	
アルマティ	カザフスタン	3.4	3.0	6.4
ヌルスルタン	カザフスタン	3.2	3.7	6.2
タシケント	ウズベキスタン	0.6	4.1	4.7
ビシュケク	キルギス共和国	0.6	1.6	2.2
ドゥシャンベ	タジキスタン	-	1.4	1.4

脚注：タシケントの旅客数の国内線・国際線の内訳は推定値

出典：Impact of COVID-19 on CAREC Aviation and Tourism、アジア開発銀行 2021 年 2 月

表 6.4 に示すとおり、CAREC 交通戦略 2030 では戦略フレームワークとして 5 つの大きな柱

とそれに対する目標が示されている。

表 6.4 : CAREC 交通戦略 2030 の戦略フレームワーク

領域	接続性に係る目標	持続性に係る目標
クロスボーダー交通・物流	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 交通促進協定の実施と地域交通対話の促進</li> <li>- 国境施設と越境手続きの改善</li> <li>- 港湾・物流センター施設の整備とすべての交通モードのシームレス相互運用の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 物流コスト削減と貿易増加、経済成長</li> <li>- 公的機関の効率性とインテグリティの推進</li> <li>- 安全性とセキュリティの向上</li> </ul>
道路・道路アセットマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 道路の建設、修復、維持のための十分な資金配分</li> <li>- 地域及び国の交通ネットワーク整備のための戦略的長期計画の策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 連結性向上による経済的・社会的情勢の改善</li> <li>- 持続可能なインフラ投資のためのライフサイクルコストと品質の重視</li> <li>- 道路アセットマネジメントシステムなどの分析・意思決定ツールに基づいた資金配分</li> <li>- 国の道路アセットマネジメントを改善する制度面、手続き面での改革</li> <li>- 道路の運営と維持管理への民間セクターの活用推進</li> </ul>
交通安全	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 安全性向上による交通利用促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 交通安全向上による健康被害や経済的損失の削減</li> </ul>
鉄道	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 鉄道の建設、修復、近代化、維持管理</li> <li>- 駅舎とインターモーダル施設の建設</li> <li>- 新たなニーズに適した車両の購入と保守</li> <li>- 効果的かつ効率的な事業運営</li> <li>- 運営改善と経営者の意思決定支援のためのデジタル化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- サービスコスト削減とサービス品質向上による経済的・社会的情勢の改善</li> <li>- 持続可能な運営、ライフサイクルコストマネジメントの強化</li> <li>- すべての利用者、特に女性に対する安全性とセキュリティの強化</li> <li>- モーダルシフト、エネルギー効率改善、燃料切替による環境面での持続性向上</li> </ul>
航空	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 空港と公共交通機関の連結性強化</li> <li>- オープンな市場競争と協調を促進する地域及び国の政策と合意</li> <li>- 航空貨物の効率性向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 貿易、産業、観光を通じたによる経済的機会の増加</li> <li>- 効率性、安全性、セキュリティの向上</li> <li>- サービスコスト削減とサービス品質向上による経済的・社会的情勢の改善</li> </ul>

出典：CAREC Transport Strategy、アジア開発銀行 2020 年 1 月をもとに作成

## 6.2. ウズベキスタン

ウズベキスタン西部のヒヴァに至る道路など修繕が必要な区間はあるものの、ウズベキスタン国内の都市間道路は近年大きく改善されている。ヒヴァや、カザフスタンのトルキスタンに高速鉄道が延伸される計画があるなど、鉄道ネットワークも拡充されており、航空も含め、ウズベキスタン国内の主要観光地を繋ぐ交通ネットワークは整備されている。

それに対し、観光客の交通需要に対して特に鉄道と航空の便数が少なく、観光客だけでなくビジネス客も利用するタシケント・サマルカンド間は、COVID-19 前の 2019 年に航空便や高速鉄道のチケットが予約しづらい状況にあった。

今後、短期的には道路修復や越境交通円滑化による観光客の移動時間の短縮と併せて、航空便や鉄道の増便を含むダイヤ見直しによる輸送供給量の増大、国際線と国内線、また交通モード間の接続の改善が期待される。また、車で長距離移動時のトイレ不足への対応は大きな課題になっており、観光客の利便性・快適性を向上させる取り組みが必要である。

## 6.2.1. 道路

ウズベキスタンの道路ネットワークを図 6.4 に示す。ウズベキスタン国内の主要な観光地は道路でアクセス可能であり、タシケント・サマルカンド間などは高速道路が整備されている。特に海外観光客の都市間移動は鉄道と航空が主になるが、チケットが取れず鉄道と航空を利用できない場合、鉄道と空路を補完するネットワークとして道路が利用されている。



出典：International Travel Maps “Kazakhstan & Uzbekistan”、Google Map 等をもとに作成

図 6.4：道路ネットワーク（ウズベキスタン）

MOTAS によると、アフガニスタン及びカザフスタンとの越境交通を促進するグリーン回廊プロジェクト（Green Corridors Project）が現在推進されている。グリーン回廊プロジェクト（Green Corridors Project）の概要は以下のとおりである。

- テルメズ近郊のアフガニスタンとの国境（ハイラターン）及びカザフスタンとの国境（ギシュト・クプリク）に国境施設を整備し、人と貨物の移動を効率化する。
- ギシュト・クプリクの施設は未完成だが、2021年1月から運営開始済み。
- 今後、他の国境にも拡大予定。
- 国境からウズベキスタン国内の都市との間でバスを運行させる計画も存在する。

現地調査のヒアリングで得られたその他の情報を表 6.5 に挙げる。ブハラからウズベキスタ

ン西部のウルゲンチ、ヒヴァに向かう A380 号線など補修が必要な区間はあるものの、道路の整備状況は近年各段に良くなったとの評価が旅行会社などへのヒアリングで多く聞かれた。

表 6.5：現地調査で得られた道路に関する情報（ウズベキスタン）

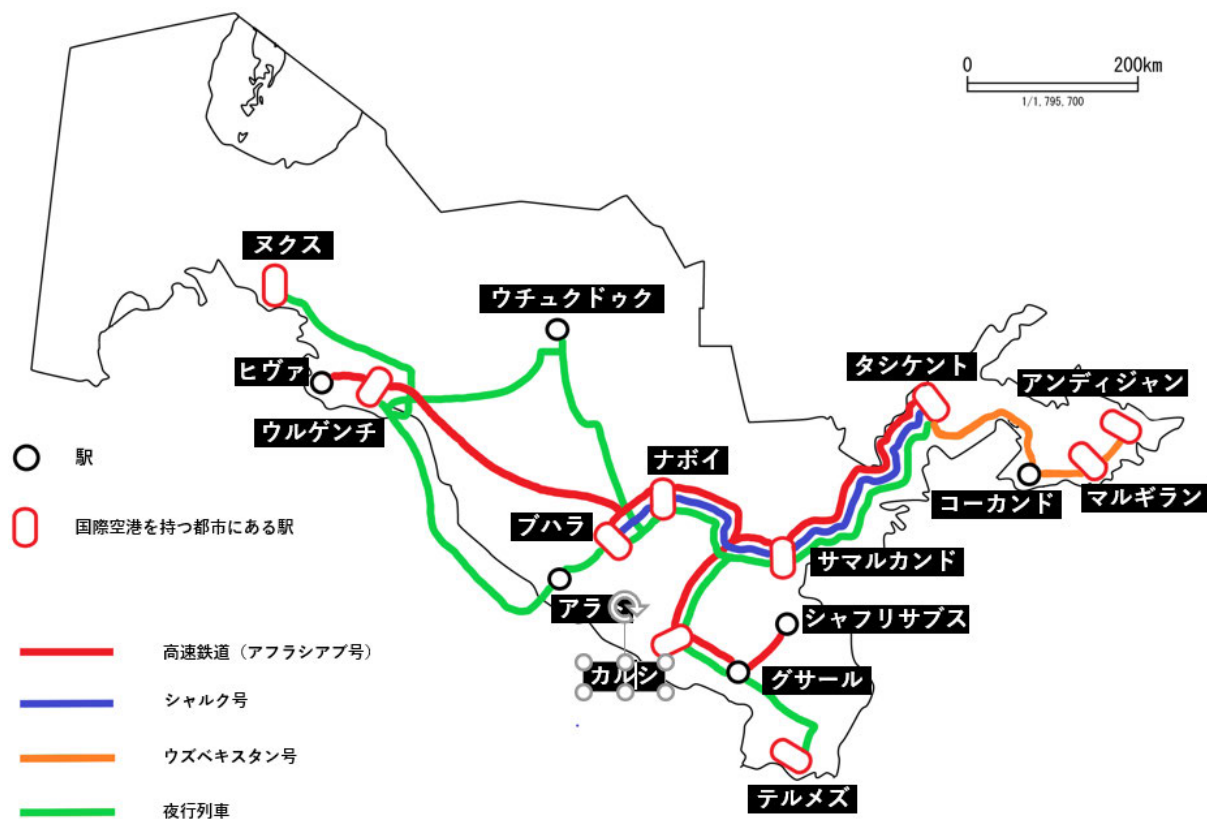
分類	内容	情報源
維持管理・修復	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 道路は近年良くなっている。</li> <li>- 道路の整備状況は 2015 年頃までは悪かった。新しい道路が建設されても直ぐに水たまりができるなどしていた。</li> <li>- A380 号線（ブハラからウルゲンチやヒヴァまでの道路）の修復が進んでいない。トラックの過重、夏と冬の温度差によって道路舗装に損傷が生じ、補修が必要な状況が続いている。</li> <li>- A380 号線は片側 2 車線道路。本来は 489 km を 5 時間程度で移動できるはずだが、観光バスで 8 時間、9 時間を要している。</li> <li>- サマルカンド・テルメズ間も補修が必要な区間がある。</li> <li>- 特に整備状況が悪い区間は、Bukhara-Gazli 間、Beruniy-トルトクル（カラカルパクスタン）間、Samarkand-コシラバッド-Nurata 間。</li> </ul>	旅行会社・ガイド協会
交通ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 観光客を呼び込む上で、越境交通の円滑化が課題の一つ。</li> <li>- ウズベキスタンとキルギス、ウズベキスタンとトルクメニスタンの越境は良くなってきたが、カザフスタンとウズベキスタンの越境に時間を要していた（最新の状況は不明）。</li> </ul>	旅行会社・USAID
観光バス	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 道路舗装が悪いことでバスでの移動時間が長くなる。ガソリン代や運転手の給料、車両のメンテナンス費用が高くなり、ツアー料金が高くなってしまう。</li> <li>- 都市間でバスを運行する場合、運転手は 2 人態勢が義務付けられ、3 時間で交代する必要がある。</li> <li>- 建築遺産の前に停車するバスが問題になっている。サマルカンド市に対策を取るよう話をしているが改善していない。</li> <li>- ブハラ・ヒヴァ間はバスが主な交通手段だったが、特急列車の運行が開始した（今は中断されている）。</li> <li>- 大型バスは中国、ドバイからの輸入（日本車もドバイ経由）。欧州からの輸入は国境を超える回数が増えてコストがかさむ。中古車は韓国から輸入することが多い。</li> <li>- 観光バスの運転手は、大型バスの D 級免許を持った新人を採用し、熟練した運転手の下で半年間教育する。</li> <li>- 観光バスの駐車施設・スペースが各観光都市で不足している。大きなバス会社は駐車場を持っているが、多くのバスが路肩に駐車して洗車もしている状況。いわずらでパンクさせられることもあり、安全上大きな問題になっている。</li> <li>- バスのメンテナンス施設、運転手の休憩場所も足りない。</li> </ul>	旅行会社
交通安全	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 他の車が観光バスに衝突するなどして交通事故に巻き込まれるケースはゼロではないが、観光バス運転手の運転技術や路面が悪いことによる交通事故はない。</li> <li>- バス運転手の社会的地位は高く、運転手の服装や勤務態度、運転に対する観光客の評価は良い。</li> <li>- バックパッカーなど、歩行中や白タク利用中に交通事故に遭うケースはある。</li> </ul>	旅行会社
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 交通大臣の提案によって交通ワーキング・グループが 2021 年 6 月 9 日に設立され、今後のロードマップを作成する予定。交通副大臣、APTA 協会会長、空港会社代表、ウズベキスタン航空代表、鉄道会社代表、道路協会代表がメンバーになっている。</li> <li>- バスに限らず、2013 年まで輸入車は倍の値段だった。観光バス不足に対し、交通省が 30 席以上の大型バスの税金を 2013 年に軽減し、2017 年にはミニバンにも対象を広げた。2020 年 8 月以降は、エンジンサイズなどによって異なる税率が適用されることになり、新車または 3 年までの中古車両の流通が増えた。</li> </ul>	旅行会社・旅行協会

出典：現地調査をもとに調査チーム作成

## 6.2.2. 鉄道

ウズベキスタン国内の鉄道ネットワークを図 6.5 に示す。国内の鉄道路線は国営企業のウズ

ベキスタン鉄道が運営しており、国内の主要観光都市を結んでいる。タシケントからカザフスタンのアルマトイやシムケントまで週 3 便、ロシアのモスクワまで週 1 便の国際列車も運行されている。



出典：Advantour Web サイト ([https://www.advantour.com/jp/uzbekistan/uzbekistan\\_railways.htm](https://www.advantour.com/jp/uzbekistan/uzbekistan_railways.htm))、地球の歩き方 Plat ウズベキスタン、学研プラス、2019 をもとに作成

図 6.5：鉄道ネットワーク（ウズベキスタン）

MOTAS によると、ウズベキスタンとカザフスタン両政府によって承認された観光鉄道プロジェクト（Tourism Railways Project）が推進されている。

観光鉄道プロジェクト（Tourism Railways Project）の概要は以下のとおりである。

- カザフスタンのテュルクスタンからシムケント、ウズベキスタンのタシケント、サマルカンド、ブハラ、ヒヴァまで高速鉄道で繋げるプロジェクト。
- 2021 年 6 月時点で計画フェーズの終盤
- ウズベキスタンとカザフスタン両政府が予算化
- ブハラからヒヴァは線路を新設予定（2025 年開通見込み）
- カザフスタンのテュルクスタン・シムケント間も線路を新設予定（テュルクスタンとシムケントは歴史遺産がある都市で人口が多く、ウズベキスタン人も多い）

旅客鉄道の列車を表 6.6 に示す。タシケントからサマルカンドまで高速鉄道（アフラスiab）



号) で 2 時間 10 分、運賃は約 9.39 ドルである<sup>1</sup>。アフラシアブ号によってタシケントからサマルカンドに送客できる旅客数は、1 日で 654 人、1 年で約 24 万人 (1 便 218 人、1 日 3 便で算出)、同様にシャルク号は 1 日で 776 人、1 年で約 28 万人 (1 便 388 人、1 日 2 便で算出) となる。

表 6.6 : ウズベキスタンの旅客鉄道

列車	概要	
アフラシアブ号		<p>時速 210 km で走るスペイン製の高速鉄道。すべての車両はエアコン完備、禁煙で、以下のルートで毎日運行。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- タシケントーサマルカンドーブハラ</li> <li>- タシケントーサマルカンドーシャフリサブズ</li> </ul> <p>タシケント・サマルカンド間 (345 km) は 1 日 3 便で所要時間は 2 時 10 分、タシケント・ブハラ間 (610 km) は 3 時 20 分。</p> <p>(車両)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 1 便 218 席</li> <li>- VIP は 2 両、各 11 席</li> <li>- ビジネスは 2 両、各 26 席</li> <li>- エコノミーは 4 両、各 36 席</li> <li>- 食堂車は 1 両</li> </ul>
シャルク号		<p>最高速度は時速 140 km で、タシケントーサマルカンドーブハラを 6 時間 30 分で結ぶ (タシケント・サマルカンド間は 1 日 2 便、所要時間は 3 時間 15 分程度)。金曜日と土曜日は夜行列車あり。</p> <p>(車両)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 寝台車 (Spalniy Vagon, SV) は 1 両、2 ベッド 9 個室</li> <li>- 1 等は 3 両、各 36 席</li> <li>- 2 等は 5 両、各 56 席</li> <li>- 食堂車は 1 両</li> </ul>
ウズベキスタン号		<p>最高速度は時速 120 km。タシケントとフェルガナ盆地を繋ぐ列車で、コーカンド、マルギラン、アンディジャンに停車。タシケント・アンディジャンまで 1 日 1 便、所要時間は 5 時間 45 分程度。</p>
夜行列車		<p>最高速度は時速 90 km でタシケントとブハラ、テルメズ、ウルゲンチとヌクスなどを繋ぐ列車。サマルカンド、カルシ、ナボイなどで停車。</p>

出典 : Advantour Web サイト ([https://www.advantour.com/jp/uzbekistan/uzbekistan\\_railways.htm](https://www.advantour.com/jp/uzbekistan/uzbekistan_railways.htm))

現地調査のヒアリングで得られた情報、及び現地視察で確認できた状況を表 6.7 に示す。サマルカンド州観光局によると、2019 年までの数年間で観光客は急増し、サマルカンドを訪れた 2019 年の観光客は国内と海外を合わせて 320 万人に達している。団体予約が優先されるシステムになっているようで、2019 年には特にタシケント・サマルカンド間の鉄道のチケットが予約しづらい状況であった。なお、チケットはウズベキスタン鉄道の Web サイトでも購入可能である<sup>2</sup>。

<sup>1</sup> ウズベキスタン鉄道の Web サイト (<https://e-ticket.railway.uz/lang-en/index.html>) で購入する場合。2021 年 7 月 30 日時点で 100,000 ウズベキスタン・スム。なお、本章で示す「ドル」は全て米ドルである。

<sup>2</sup> <https://e-ticket.railway.uz/lang-en/index.html>

表 6.7：現地調査で得られた鉄道に関する情報（ウズベキスタン）

分類	内容	情報源
チケット	<ul style="list-style-type: none"> <li>- シーズン中の鉄道のチケットが取りづらいのは大きな問題。</li> <li>- 高速鉄道のチケット予約が困難だった 2019 年に旅行会社専用の窓口が設置され、ある旅行会社ではほぼ希望通り予約できていた。</li> <li>- 団体予約が優先され、個人旅行の場合は予約が取りづらい。</li> <li>- 高速鉄道が予約できなかった場合、タシケント・サマルカンド間は観光バス、タシケント・ブハラ間は飛行機を利用する。</li> <li>- （団体予約用の）オンラインシステムがなく、チケットは駅の窓口でしか購入できない。</li> </ul>	旅行協会・旅行会社・USAID
便数・車両	<ul style="list-style-type: none"> <li>- ツアーオペレーターとしてアフラシアブ号は使えるが、サービス水準の低さからシャルク号や他の列車は使えない。</li> <li>- 現在休止中だが、ブハラ・ヒヴァ間は特急列車が運行し始めた。それまではバスが主な交通手段だった。</li> <li>- 高速鉄道の便数が少ない。増便、または車両数増を期待する。</li> <li>- 線路は貨物列車と共用で、用地問題のため線路新設は難しい。</li> <li>- 鉄道車両の増加、新型高速鉄道への投資（160 百万ドル）が必要だが、CAREC の支援を受けることが可能。</li> </ul>	旅行会社・MIFT

出典：現地調査をもとに調査チーム作成

表 6.6 に示したように、アフラシアブ号は一編成 218 人乗りで、タシケントーブハラを 1 日 2 往復、タシケントーシャフリサブズ間を 1 日 1 往復している<sup>3</sup>。一方、2019 年のサマルカンドのホテル宿泊者数は 268,000 人であった（表 5.6 参照）。タシケントーサマルカンド間の高速鉄道の機関分担率を 50%（国全体の鉄道の機関分担率は 43%）と設定すると、サマルカンドに宿泊する人の高速鉄道に対する需要は 1 日あたり 370 人と推計できる。タシケントーサマルカンド間の 1 日の座席（654 席）の 57% を占めている。これはホテルに宿泊した国内外の観光客の需要で、上述のとおり 2019 年のサマルカンド訪問者は 320 万人とのことである。

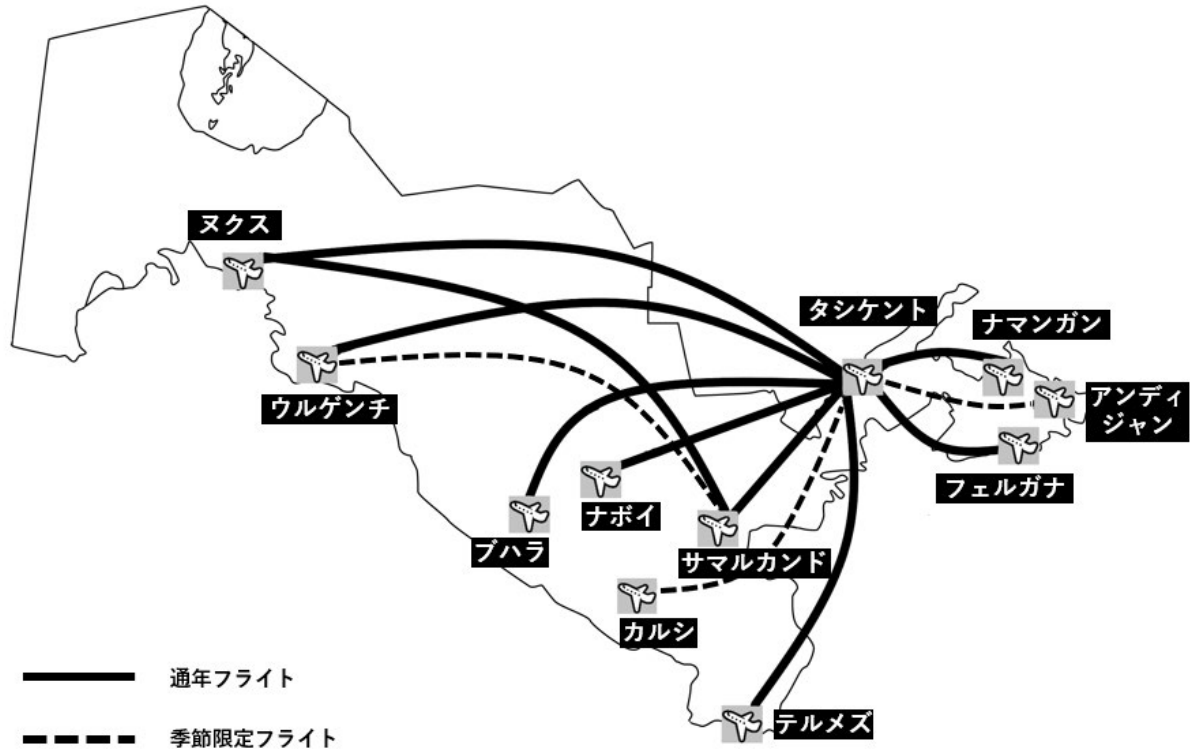
現地での旅行会社のインタビューでは、少なくともアフラシアブ号は現在の倍の運行（タシケントーサマルカンド間 1 日 6 往復）が必要ではないか、という声も聞かれた。MOTAS が計画していた 2025 年に 1,200 万人の訪問者を受け入れる目標のもとでは、更なる増発が必要であると考えられる。そのためには現在 4 編成の車両の増加、信号設備や車両退避施設の改良・増加、車両サービス要員の増加など、様々な改良が必要になると思われる。

### 6.2.3. 航空

ウズベキスタン国内の航空ネットワークを図 6.6 に示す。首都タシケントと各都市を繋ぐ路線がある他、サマルカンドとウズベキスタン西部のヌクス、ヒヴァを結ぶ路線がある。運賃は安く観光客にも広く利用されている。国際空港はタシケントとサマルカンド、ブハラ、ウルゲンチなどにある。

<sup>3</sup> 高速鉄道の走行区間はタシケントーカルシ間で、カルシーシャフリサブズ間は乗り換えとなっている。





出典：ウズベキスタン航空 Web サイト (<https://www.uzairways.com/en>)、地球の歩き方 Plat ウズベキスタン、学研プラス、2019 をもとに作成

図 6.6：国内航空ネットワーク（ウズベキスタン）

国外とは表 6.8 に示す都市との間で直行便がある。COVID-19 以前は冬季を除いて成田・タシケント間でも直行便が運行されていたが、2021 年 8 月時点には運行されていない。

表 6.8：ウズベキスタンと直行便がある主な海外都市

地域	都市
中央アジア	ヌルスルタン/アスタナ、アルマティ、ビシュケク、ドゥシャンベ、アシガバート
東アジア・東南アジア	ソウル、北京、バンコク、シンガポール、クアラルンプール
ロシア	モスクワ、サンクト・ペテルブルグ
中東	イスタンブール、ドバイ、テルアビブ
ヨーロッパ・アメリカ	ロンドン、フランクフルト

出典：ウズベキスタン航空の Web サイトなどをもとに整理

国内路線の所要時間を表 6.9 に示す。タシケントからサマルカンドまでの所要時間は 55 分、運賃は片道 40 ドル程度となっている。

表 6.9：各路線の所要時間と運賃（ウズベキスタン）

路線	所要時間	エコノミークラス運賃 (米ドル)
タシケントーサマルカンド	55 分	40.60
タシケントーブハラ	70 分	46.60
タシケントーヌクス	100 分	75.60
タシケントーウルゲンチ (ヒヴァ)	90 分	75.60
タシケントーフェルガナ	50 分	41.60
タシケントーテルメズ	80 分	66.60
サマルカンドーウルゲンチ (ヒヴァ)	75 分	63.60

出典：ウズベキスタン航空の Web サイト (<https://www.uzairways.com/en>) で確認 (2021 年 8 月 10 日)

現地調査のヒアリングで得られた情報を表 6.10 に示す。

表 6.10：現地調査で得られた航空に関する情報（ウズベキスタン）

分類	内容	情報源
チャーター便	<ul style="list-style-type: none"> <li>- カシュカダリヤ州のカルシにLCC乗り入れの計画があったが、COVID-19の影響で立ち消えになった。</li> <li>- タシケントからキルギスのイシク・クル湖へのチャーター便就航の話があったが、COVID-19の影響で実現できていない。</li> <li>- アシガバート（トルクメニスタン）からウズベキスタンへの航空便はない。カザフスタン、キルギス、タジキスタンとはウズベキスタンとの路線がある。</li> <li>- COVID-19前は、日本からサマルカンドに年間約40便のチャーター便が飛んでいた。</li> </ul>	名古屋大学ウズベキスタン事務所・旅行会社・サマルカンド観光局・USAID
利便性	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 便数が少なく混雑している。</li> <li>- 観光シーズンは、鉄道だけでなく国内航空便もチケットが予約しづらい。</li> <li>- 前もってチケットを手配していても欠航することも多い。</li> <li>- 同じウズベキスタン航空でも、国際線と国内線の乗り継ぎが良くない。タシケントに到着する国際線が遅れ、ウルゲンチに向かう国内線に乗り継げないことがある。</li> </ul>	旅行会社・USAID
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>- サマルカンドを観光ハブにする話があり、210の投資プロジェクトがある。その中にサマルカンド国際空港の改修もある。</li> <li>- ウズベキスタン航空の独占市場で競争力は高くないが、手荷物なしの航空運賃を導入するなど改善も見られる。</li> </ul>	サマルカンド観光局・USAID

出典：現地調査結果をもとに調査チーム作成

観光バス、鉄道、航空それぞれのタシケント・サマルカンド間の移動に要する所要時間を表 6.11 に整理する。旅行会社へのヒアリングでは、以下について確認できた。

- 高速鉄道だと2時間10分で移動できるが、駅での待ち時間、バスと鉄道の乗降時間を含めるとバスと大きく変わらない。
- 鉄道で移動する際はスーツケースをバスで別途運ぶため、鉄道を利用する場合はその分コストが高くなる。ホテル・駅間の移動、スーツケースの輸送量で1グループ当たり125ドルほど上乗せされる（1グループ25名の場合、一人当たり5ドル程度）。
- 飛行機と鉄道は便数が少なく、バスを含めて交通モード間での競争はない。鉄道を予約出来れば鉄道を利用するが、予約できなければバスを利用する。
- ウズベキスタンでは旅行会社用の割安運賃がないため、団体旅行も個人旅行も運賃が変わらない。

表 6.11：タシケント・サマルカンド間の交通機関別の所要時間と運賃

交通手段	所要時間	運賃（米ドル）
観光バス	3時間30分から4時間	8.00
鉄道（アフラシアブ号）	2時間10分	9.39
航空	55分	40.60

出典：バスは旅行会社へのヒアリング（1グループ25名の場合、合計で200ドル）、鉄道と航空はウズベキスタン鉄道、ウズベキスタン航空のWebサイトから調査チームが作成

#### 6.2.4. その他インフラ

観光地内の道路、上下水道、排水、Wi-Fi、インフォメーションセンター、案内板の整備を担当する MOTAS の Department of Tourism and Sports Infrastructure では、各州の 300 ヶ所の観光地や遺跡の課題を抽出した上で、電気、水などを整備するプロジェクトを推進している。予算は 1 兆ウズベキスタン・スム（106 億円）で、期間は 2 年間で予定している。

インフラに関して、現地調査のヒアリングで得られたその他の情報、及び現地視察で確認できた状況を表 6.12 に示す。それらに基づき、改善が期待される点として以下が挙げられる。

- 車、バスで長時間移動する際の快適性向上（トイレや休憩所の整備）
- 地方ホテルでのセントラル・ヒーティングの設置推進
- 地方観光都市内、観光施設周辺での通信状況の改善
- 都市内における歩行者交通安全の向上

表 6.12：現地調査で得られたその他インフラに関する情報（ウズベキスタン）

分類	内容	情報源
トイレ／休憩所	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 道路沿いのガソリンスタンド、トイレ、休憩所が不足しており、長時間移動する際のトイレに困る。車での移動 3 時間でトイレが 1 か所しかないなど不便。</li> <li>- タシケント・サマルカンド間の高速道路は途中で休憩施設、トイレがない。</li> <li>- 普段はガソリンスタンドに併設されているトイレを使うが、冬季はガソリンスタンドが閉まってしまうトイレが利用できない。</li> </ul>	旅行会社 ヒアリング
水/電力/暖房設備	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 地方ではセントラル・ヒーティングがない、またはあってもそのコストが高い、と言う理由で冬季に営業しないホテルも多い。道路やタシケントの空港などは近年大きく改善され、停電や断水もなくなった。</li> <li>- 水や電気の安定的な供給を地方政府にはお願いしたい。タシケントやサマルカンドと比較して、ヒヴァなどは水道水の水質がまだ悪い。プハラのホテルに宿泊した際は 8 時間に及ぶ停電があった。</li> </ul>	旅行会社 ヒアリング
通信	<ul style="list-style-type: none"> <li>- サマルカンドでは、市内でも通信状況が悪いエリアがある。</li> <li>- 観光施設内、また施設周辺で通信できないケースがある。</li> </ul>	現地視察
交通安全	<ul style="list-style-type: none"> <li>- タシケント市内、及び市内観光施設周辺において、歩道が狭い、横断歩道の青信号の時間が短い、横断歩道の中央分離帯の幅員/スペースが不十分なケースが見受けられた。</li> </ul>	現地視察

出典：現地調査結果をもとに調査チーム作成

ウズベキスタンではタクシー配車サービス（Yandex Go）が提供されている。英語で検索した場合に目的地を直ぐに探せないなど不自由を感じることはあるが、タシケント市内の観光施設間などは 1 ドルから 2 ドルで移動できる。

旅行会社などへのヒアリングでは、車やバスで長時間移動する際のトイレに係る改善を期待する声が特に多く聞かれた。そのような観光ルートでの簡易トイレの活用が考えられ、その参考事例を表 6.13 に挙げる。現在、旅行会社ではトイレ付観光バスを利用する、観光客と一緒にポータブルトイレを車で運ぶなどの対応をしている。

表 6.13：簡易トイレの事例

分類	名称	概要	導入事例
ポータブルトイレ	ポータブルトイレ 1  ほっ！トイレ/ 株式会社エクセルシア *1	災害時、登山、観光地で使用できる錠剤タイプの薬剤を使ったポータブルトイレ 薬剤の主成分である石灰の作用により、便中の雑菌を除菌、悪臭成分も分解、吸着し、不快な便臭をなくす 組み立てトイレ、薬剤、ティッシュ、ビニール袋、ポンチョなど、排泄に必要なアイテムが入っており、どこにでも持ち運び可能 可燃ごみとして処分可能 価格：1枚当たり 300 円程度	富士山 乗鞍高原 ペルー  日本国内の登山道や山小屋で多く普及
	ポータブルトイレ 2  ECO サニタクリーン便袋/ 株式会社総合サービス *2	高速給水凝固シートが接着一体化された携帯トイレ 様式便器や簡易トイレの便座に被せて使え、野外では広げて折り返すことで容器状にして使用可能 過酷な環境でも袋が吸水シートを包み込む二重構造のため破れにくく、完全密封の高密閉チャック袋で臭気の問題がない 可燃ごみとして処分可能 価格：1枚当たり 300 円程度	南アルプス国立公園 早池峰山 屋久島  環境省国立公園オフィシャルパートナーシップを締結しており、日本各地の国立公園で普及
仮設型トイレ	薬剤処理仮設トイレ  Mt. Fuji Toilet/ 株式会社 エクセルシア *1	特殊な排泄物処理剤によって排泄物を脱臭、除菌、ゼリー状に固化するシステム 電気や設置工事が不要で、仮設トイレのように移動でき、あらゆる場所に設置可能 排泄物は悪臭なく固化するため、災害時ではバキュームカーを使用せず運搬可能	モンゴル 代々木公園 乗鞍高原  国内外のイベント会場で実証実験が実施され、登山道でも運用実績あり
	バイオ分解式トイレ  バイオミカレット/ 株式会社ミカサ *3	バイオ（微生物）の働きで排泄物を分解する、水や汲み取り作業が不要で悪臭が少ないトイレ 下水道設備や浄化槽が不要で、据え置き設置型のため大がかりな工事は必要なく、電源のみで設置可能 メンテナンスは、一般的なトイレ清掃と処理槽内の杉チップの状態確認、及び 2～3 年に 1 度の交換のみ 処理能力：30 回～70 回／日 価格：240 万円～350 万円	富士山 南極昭和基地（リース） 五ヶ瀬スキー場  登山道や公園、建設現場、ゴルフ場などで活用事例あり

出典：\*1 株式会社エクセルシア Web サイト (<https://excelsior-inc.com/products/hotilet.html>)、\*2 株式会社総合サービス Web サイト (<https://sservice.co.jp/outdoor/>)、\*3 株式会社ミカサ Web サイト (<https://mikalet.jp/service/biomikalet/>)

### 6.3. キルギス共和国

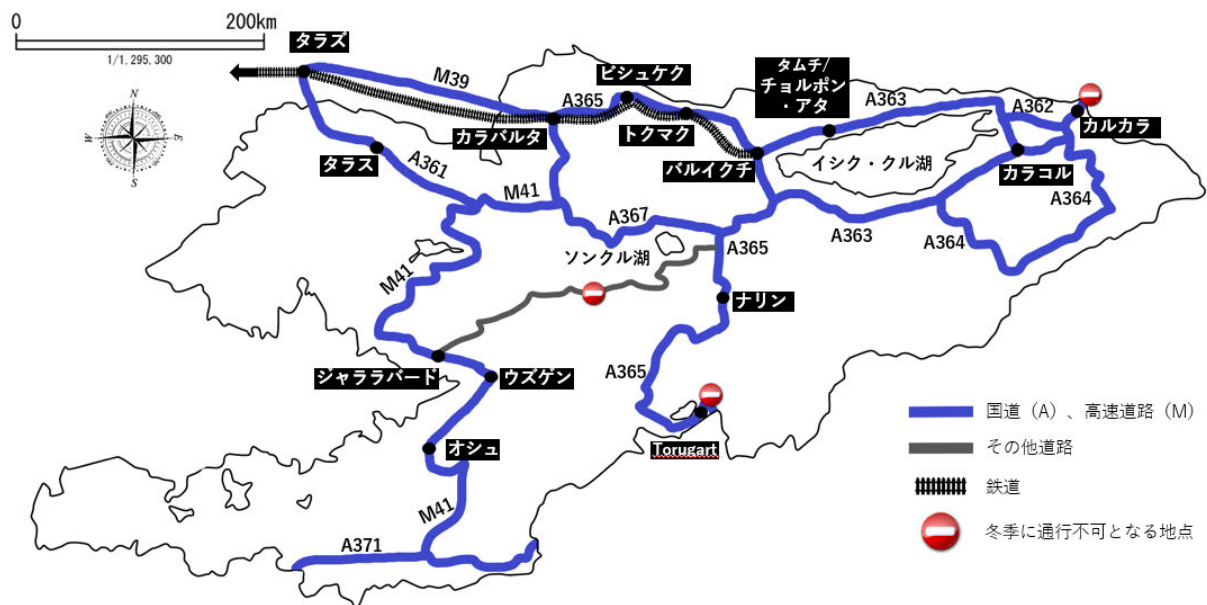
キルギス共和国の観光セクター関係者へのヒアリングでは、地滑りや落石への道路防災対策、観光地及び観光施設周辺での道路標識設置、自転車レーンなどサイクリング用の自転車通行

空間整備を期待する意見が挙げられたものの、観光セクター関係者によるキルギス国内の交通インフラに対する評価は概して高い。一方で、官民を問わず汚水処理やごみ処理への問題意識が高く、当該分野での取り組みへの強い意向が示されたのが特徴的と言える。

### 6.3.1. 道路・鉄道

キルギス国内の道路・鉄道ネットワークを図 6.7 に示す。ビシュケクからイシク・クル湖への片側 2 車線のバイパスを始め、キルギス国内の主要観光地を結ぶ道路が整備されている。イシク・クル湖周辺の幹線道路は快適に走行でき、道路沿いの景観も楽しむことができる。ウズベキスタンと同様に、キルギスでもタクシー配車アプリ（Yandex Go など）が利用可能である。

一方で、ビシュケクとオシュを結ぶ南北道路、またビシュケクからイシク・クル湖に向かうボーム渓谷では地滑りや落石への道路防災対策が引き続き必要であり、ソンコル湖からジャララバードへ向かう道路の一部区間や中国との国境となるトルガルト峠など、冬季は雪のため通行できない。キルギスにおける道路防災やビシュケク・オシュ道路の状況に関しては、JICA が 2018 年に実施した「キルギス国道路斜面防災にかかる案件化調査<sup>4</sup>」にて詳しく述べられている。ボーム渓谷では、2021 年 7 月の現地調査時に落石対策の工事が実施されていた。



出典：Google Map、国土交通省アジアハイウェイホームページ (<https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/inter/kokusai/AH2005>) 等をもとに調査チームが作成

図 6.7：道路ネットワーク（キルギス）

キルギス国内の鉄道は、ビシュケクからイシク・クル湖西端のバルイクチまで1日1、2本運

<sup>4</sup> キルギス国道路斜面防災にかかる案件化調査業務完了報告書、JICA・サンゴ北海道株式会社、2018 ([https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/12306361\\_01.pdf](https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/12306361_01.pdf))

行されており、時速 180km で所要時間は 5 時間、運賃は 3 ドル程度である。車だと 2 時間から 2 時間半で移動できるため、観光客はごく一部しか利用していない。その他、ビシュケク・モスクワ間で国際列車が運行されている。

現地調査のヒアリングで得られた情報、及び現地視察で確認できた状況を表 6.14 に整理する。前述の通り、観光地・観光施設周辺での道路標識の設置、自転車レーンなどサイクリング用の自転車通行空間の整備を期待する意見が挙げられた。道路標識に関しては、KOICA や USAID などの支援による取り組みが実施されている。

表 6.14：現地調査で得られた道路・鉄道に関する情報（キルギス）

分類	内容	情報源
ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> <li>- アルマティ・ビシュケク経済回廊案件で、既存道路の改良及びカザフスタンのアルマティからイシク・クル湖までの新規道路整備の計画がある（運輸交通省（Ministry of Transport and Communications）の管轄）。</li> <li>- ビシュケクからイシク・クル湖までは片側 2 車線のバイパスが整備されており、法定速度は 90 km/h。</li> <li>- ビシュケク・オシュ間は飛行機で移動する観光客も多いが欧州からの観光客、ジープツアーや自然ツアーをする観光客は南北道路を利用する。</li> <li>- サイクリングをする観光客もいるため、幅員が狭い道路の改善、自転車レーンの整備などがあると良い。</li> </ul>	観光協会・観光局
維持管理・修復 ／道路防災	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 道路自体は悪くない。</li> <li>- 観光シーズン前の道路や橋梁の修復を行政には期待したい。</li> <li>- ビシュケクとオシュを繋ぐ南北道路の地滑りや落石への対策など、道路防災が引き続き大事。他に道路防災対策が必要なのは、ビシュケクからイシク・クル湖に向かう途中のボーム渓谷（2021 年 7 月時点で落石対策の工事中）とビシュケク南部のアラ・アルチャ国立自然公園。道路防災は道路交通省の管轄。</li> <li>- 特に南北道路は 3,000 メートル級の山脈を 2 つ超える。冬は豪雪地帯になり、実際に災害も発生している。</li> </ul>	観光局・観光協会・民間企業
道路標識	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 特に観光施設周辺の道路標識を拡充して貰いたい。</li> <li>- KOICA の支援で、重要観光施設を案内する道路標識を 20 か所程設置している。国道を管轄する運輸交通省と調整しつつ進めている。今まで標識がなかった地点に新たに設置するケース、また既存の標識の案内情報を訂正するケースの両方。</li> <li>- USAID の支援でも 200 か所ほど設置した。その他、フランスの ACTED の支援で歴史・文化遺産の標識を整備している。</li> </ul>	観光局
長距離バス・シェアタクシー	<ul style="list-style-type: none"> <li>- カザフスタンのアルマティ、タラズ、シムケントなどから頻繁に国際バス、ミニバスが出ている。</li> <li>- 国内はカラコル、チョルポン・アタなどから頻繁に便があり、オシュからはシェアタクシーがある。シェアタクシーは 4 人で 4 ドル程度。</li> <li>- ビシュケクからカザフスタンのタラズを経由してキルギスのタラスに行く路線、ビシュケクからイシク・クルを経由してカラコルに行く路線の長距離バスがあるが、一般の観光客は利用しない。</li> <li>- ビシュケクからカラコルまで、400 km を 8 時間から 9 時間で移動する（夜行）。運賃は 365 キルギス・ソム（約 4.3 ドル）。バスは 50 人乗りでエアコンはない。</li> <li>- ビシュケクからチョルポン・アタまでは所要約 4 時間、運賃は 280 キルギス・ソム（約 3.3 ドル）。</li> <li>- イスラエル、アラブ、ドイツ、イタリアからの観光客はレンタカー数台で移動することも多い。先頭の車はキルギスの人が運転し、後続は観光客自身で運転する。</li> </ul>	旅行会社
観光バス	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 観光バスに関する法規制、基準が整備されていない。</li> <li>- 観光バスが停車して整備できるスペースが不足している。ビシュケク市内で観光バスを停車できるスペースは 2 か所しかない。そのうち 1 か所</li> </ul>	旅行会社



分類	内容	情報源
	<p>は観光施設から離れていて不便。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 1990年代は旧ソ連諸国からドイツ製の中古バスを輸入していたが、アジアからの観光客からの要望もあり、最近是中国製のバスを新車で購入している。</li> <li>- バスで良く使うルートは、ビシュケクからイシク・クル湖、中国との国境が開いている時はナリン州、カザフスタンのアルマティなど。</li> <li>- バスは団体の国内観光客用にも使っている。ビシュケクからイシク・クル湖、アルマティ、タシケントまで行く路線が多い。</li> <li>- カザフスタン側の国境で汚職問題があり、バスが頻繁に止められ賄賂を要求される。</li> </ul>	

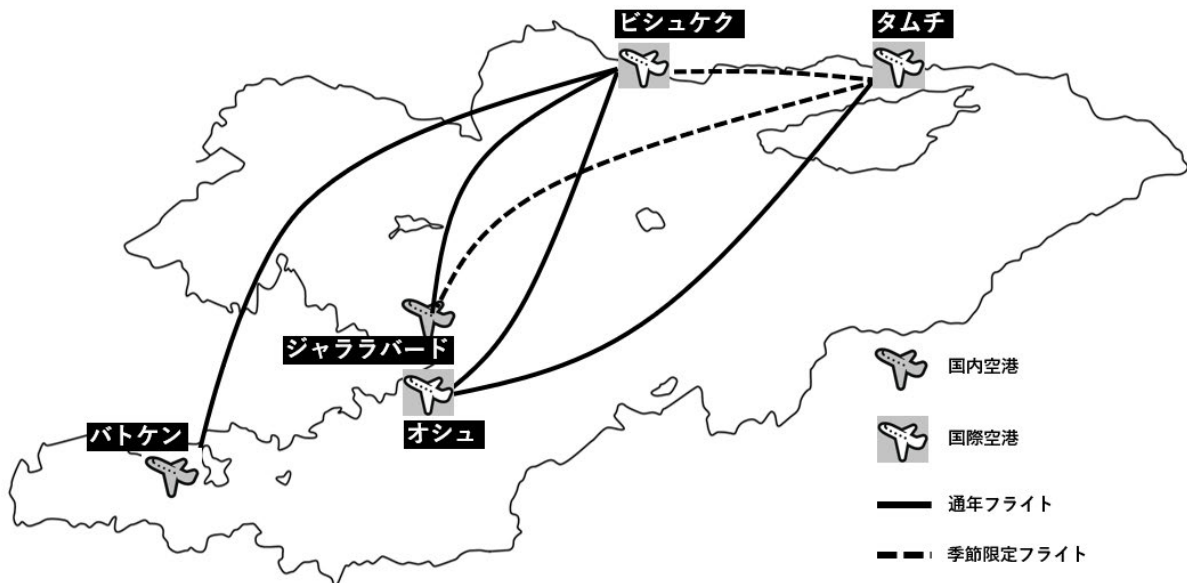
出典：現地調査をもとに調査チーム作成

### 6.3.2. 航空

キルギス国内の航空ネットワークを図 6.8 に示す。主な空港はビシュケクのマナス国際空港とオシュ国際空港であり、その他はタムチ、ジャララバード、バトケンなどに空港がある。このうち、ジャララバードとバトケンの空港は観光客には通常利用されていない。ナリンとタレスにも空港はあるものの、1990年代から使用されていない。

国際線は、中央アジアではカザフスタン、ウズベキスタンのタシケント、タジキスタンのドゥシャンベ、中央アジア以外ではイスタンブールやウルムチ、モスクワ、デリー、ドバイとの間で直行便がある。ビシュケクを経由せず、イスタンブールやウルムチ、ロシアからオシュに入って登山をする観光客も多い。タムチにはモスクワから直行便が運行されている。

国内線はビシュケク・オシュ間で毎日便があり、車だと移動に 11 時間要する所、空路での所要時間は 40 分となっている。ビシュケクとタムチの間は観光シーズンのみ運行される。



出典：Tez Jet Airlines Web サイト (<http://tezjet.kg/schedule.html>) 等をもとに調査チーム作成

図 6.8：航空ネットワーク（キルギス）

現地調査のヒアリングで得られた情報を表 6.15 に示す。

表 6.15：現地調査で得られた航空に関する情報（キルギス）

分類	内容	情報源
観光客の利用状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>- ビシュケクのマナス空港、オシュ空港、イシク・クルの空港の他、アルマティを発着地とする登山客も少なくない。</li> <li>- ハン・テングリにはビシュケクよりアルマティの方が近く、アルマティからハン・テングリのベースキャンプにヘリコプターでアクセスする場合もある。</li> <li>- 近年はキルギス南部の人気もあり、オシュ周辺やジャララバード、ウズゲンなどを訪れる人が増えている。日本人客は、ヨーロッパ人が数日かけて訪れるところを半日や1日で周遊するため、ビシュケクからオシュに空路で移動することが多い。</li> </ul>	旅行会社
路線・ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> <li>- LCC の国際線就航の話が出ている。</li> <li>- 国主導でビシュケク・ソウルの直行便が就航したが、プロモーション不足によって集客できず、半年で中止された（ウズベキスタンは、タイやマレーシアとの直行便を就航させた際、FAM トリップなどを取り込み成功した）。</li> <li>- USAID の支援でタシケントとイシク・クルとの間でチャーター便を就航させた。</li> </ul>	観光局・観光協会・USAID
運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>- キルギスに就航している航空会社は4つしかない。</li> <li>- 空港職員が不足していて入国管理に時間を要する、ビザを発行する窓口が閉まっていることがあり、電子ビザも簡単に取れないなど、運営面での改善を期待したい。</li> <li>- ビシュケクのマナス国際空港は、国の資本が95%入っている国営。国際機関の支援を受け、運営を外部委託する話がある。現在実施可能性調査を実施中で、事業者を選定するための入札書類を作成しているという話を聞いている。</li> </ul>	観光協会

出典：現地調査をもとに調査チーム作成

### 6.3.3. その他インフラ

インフラに関して、現地調査のヒアリングで得られたその他の情報、及び現地視察で確認できた状況を表 6.16 に示す。ヒアリングでは、道路沿いのトイレの他、汚水処理やごみ処理に関する意見が多く挙げられた。特に、幅広い関係者から同様の意見が挙げられたことが本調査の現地調査結果として特筆される事項と言える。トイレを含む道路沿いの休憩所の設置などは、多くの開発パートナーの支援で進められている。

表 6.16：現地調査で得られたその他インフラに関する情報（キルギス）

分類	内容	情報源
汚水処理	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 汚水処理施設が全般的に不足している。市政府の管轄。</li> <li>- イシク・クルでは、処理をしないまま汚水を湖に流しているサナトリウム、リゾートがある。ビシュケク、ナリンでも汚水処理問題があり、飲料水の問題も生じている。</li> <li>- 自治体が汚水処理施設を運営する場合もあれば、民間が独自に処理施設を整備する場合もある。リゾート施設間で共有することもある</li> <li>- ADB と EBRD の支援により、カラコル、チョルポン・アタ、バルイクチに新たな汚水処理施設を整備する計画がある。</li> <li>- ソンクル湖のユルタキャンプでは、汚水を地下のタンクに貯めている。1シーズンで2回、近くのアクタラーの汚水処理施設に運んでいる。コストは1回当たり700ドル。</li> <li>- カラコルのベースキャンプに大きなテントがあり、そこではバルイクチ汚</li> </ul>	イシク・クル州政府・CBT協会



分類	内容	情報源
	<p>水処理施設の支援で3年前に処理施設を建設した。その場で汚水を処理して水に流すと言うタイプ。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- ソンクル湖では、5年間の土地利用権を地方自治体と契約しているが、次の契約更新の際に汚水処理施設の建設について地方自治体と話したい。キルギスの既存の技術を利用しているが、国際基準に合う技術があれば教えてほしい。</li> </ul>	
ごみ処理	<ul style="list-style-type: none"> <li>- キルギスでもごみ問題が顕在化しつつある。ごみのリサイクル工場を建設するなど行政に期待したい。</li> <li>- ごみ捨て場がない地域があり、リサイクル工場の建設、ごみ分別キャンペーンの実施、普及促進を期待したい。</li> <li>- イシク・クル周辺にいくつかごみ捨て場があるが、湖に流れてしまうこともある。</li> <li>- 観光シーズン後にトレッキング協会でごみ収集をしている。その費用もツアー代に含めたいが、価格競争があり実現できていない。</li> <li>- CBT カラコルの環境保全の取組みは3つある。1. シーズン前のごみ拾い、2. 適切なごみ処理に係るガイドの教育、3. ごみ問題への意識を醸成するセミナーの実施（ゲストハウス建設時の建材、食器、家具など環境に優しい資材を利用）。</li> <li>- キルギスでは、鉄、プラスチック、ガラスを購入して中国に売る業者がいる。</li> <li>- ごみが分別されていないのも問題で、大気汚染にも繋がり環境に悪影響を与えている。</li> <li>- 上海協力機構の会議で観光局からごみのリサイクル工場の建設について観光局から提案した。</li> </ul>	トレッキング協会・観光協会・CBT協会
トイレ	<ul style="list-style-type: none"> <li>- ハイキングルートに手すりやベンチ、ごみ箱、トイレ、水飲み場の設置・整備が必要。</li> <li>- トイレの水準が非常に低く、年配の外国人観光客は利用できない。そのため、トイレ付きのバスを購入しており、トイレ分のコストをツアー代金に含めている。</li> <li>- イシク・クル湖に行く途中のガソリンスタンドや食堂に綺麗なトイレはあるが、多くの人が使えぬ規模ではない。</li> <li>- 公衆トイレの作り方と使い方について専門家を派遣して貰いたい。2年前にJICAに要望し、専門家がビシュケクからイシク・クルまでの区間のトイレについて調査した。</li> <li>- 日本ではトイレの整備に行政が予算をつけている。キルギスでも予算をつけて貰うよう動いたが実現していない。</li> <li>- トイレの新設、既存トイレの改善に対しては観光客からの声も届いており、観光局としても力を入れたい。観光情報センター内へのトイレの設置は進めている。</li> </ul>	旅行会社・観光局
観光情報センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>- CARECのプロジェクトで、イシク・クル州の5か所で観光情報センターを設置している。予算があれば2か所追加予定。</li> <li>- WBの支援でキャンピング・センターを5か所で整備している。- レストラン、トイレ、お土産屋が入る予定。この取り組みが上手くいけばキルギスの他の地域に広めていきたい。</li> <li>- HELVETASのプロジェクトでも道路沿いのインフラ整備を進めており、コーヒーショップを設置するなどの取り組みがある。</li> <li>- 経済省の指示で、道路沿いの観光インフラのチェックを観光局が実施している。最近ではビシュケクからイシク・クルまでのバイパスにて、トイレ、バス停、休憩所などをチェックした。対象地域は毎年異なる。</li> </ul>	観光局
その他全般	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 道路、電気など基本的なインフラは整備されている。後は上下水道の整備を期待したい。</li> <li>- 自然環境を守りつつ観光客にサービスを提供するにはグリーンテクノロジーが必要。具体的には、再生可能エネルギー、環境にやさしい汚水処理施設の整備、ごみ処理対策など。</li> <li>- 計画停電を含む停電も問題の一つ。都市内の信号システムも改善して貰いたい（信号機が連携制御されておらず、渋滞の一因になっている）。</li> </ul>	旅行会社・観光局

出典：現地調査をもとに調査チーム作成

キルギス共和国観光セクター関係者へのヒアリングでは、汚水処理への高い問題意識、また今後の汚水処理施設整備への期待を多く確認した。これは、キルギス共和国ではイシクル湖やソシクル湖を始めとする、湖沼を活用した観光開発が広く行われているためであると考えられる。表 6.17 に汚水処理システムの事例をいくつか挙げる。

表 6.17：汚水処理システムの事例

分類	概要	特徴	導入事例
下水道	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 対象地域に下水管網を整備して、数千人から数十万人程度の生活排水を 1ヶ所に集めて集合処理</li> <li>- 汚水処理、浸水防止、汚泥処理など多目的な施設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 市街地・工場地帯なども含む多種多様な排水の発生地域に適している</li> <li>- 整備には多大な費用と長期にわたる工事が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 洞爺湖</li> <li>- 諏訪湖</li> <li>- 富士北麓流域</li> </ul>
浄化槽（合併処理浄化槽）	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 汚水処理のみを目的とした施設</li> <li>- 分散型の生活排水処理施設で、建物単位で生活排水を処理可能</li> <li>- 微生物が汚濁物質を分解する力を活用（日本独自の分散型汚水処理技術）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 人家がまばらで、集合処理が効果的でない地域に適している</li> <li>- 処理能力が高く、短期間で設置可能（工事は 1 週間程度）</li> <li>- 浄化槽の定期的な清掃や点検、浄化槽本体やブローアの交換が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 裏磐梯湖沼群（窒素及びリン除去型浄化槽）</li> <li>- 相模湖（高度処理型浄化槽）</li> <li>- 田尻湖</li> </ul>
腐敗槽（セプティックタンク）	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 分散型汚水処理技術の一つで、開発途上国で広く普及</li> <li>- 嫌気槽のみの簡易な処理装置で、沈殿分離（固形物を沈殿させ、上澄みを流す）と嫌気性処理しかない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- メンテナンス頻度が比較的少なく（3 - 5 年に 1 度）、腐敗槽のタイプや維持方法次第では本体の寿命が 20~40 年と長スパン</li> <li>- 浄化槽に比べると処理性能が低い</li> <li>- 維持管理に課題がある構造で、衛生的な処理を確保することが困難</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- カンボジア（プノンペン）の湖沼・湿地帯</li> <li>- アメリカ（ミシガン州など）の湖畔リゾート地域</li> </ul>

出典：環境省 Web サイト (<https://www.env.go.jp/recycle/jokaso/index.html>)、国立環境研究所 Web サイト (<https://www.nies.go.jp/kanko/news/37/37-4/37-4-03.html>) 等をもとに調査チーム作成

## 7. マーケティング・プロモーション

7章では、中央アジア各国におけるマーケティング・プロモーションの取り組みを複数国レベルと各国レベルに分けて説明する。

### 7.1. 中央アジア地域

複数国の連携によるマーケティング・プロモーションは、官民間問わずその必要性が認識されている一方で、これまでは外部の地域協力機関が主導するものがほとんどであった。しかし、近年、ウズベキスタンが5カ国によるプロモーションを先導しようとする動きを見せている。

#### 7.1.1. ウズベキスタン国家 PR センター

ウズベキスタンでは観光スポーツ省（MOTAS）のマーケティング部がマーケティング活動全般の企画を行い、その実施をPRセンターが担っている。PRセンターでのヒアリングの際、PRセンターが調整役となって、中央アジア5カ国を一体としてプロモーションするWebサイトを現在準備中であるとの情報を得た。これは、ウズベキスタンの大統領のイニシアティブで進めているもので、情報は各国に提供してもらっているが、その費用はウズベキスタンが負担している<sup>1</sup>。また、周辺国とともに旅行博覧会などに出展する計画があったが、COVID-19の影響で実現しなかった。

これらは、今後の観光分野における中央アジアの広域連携の試金石となる取り組みであり、今後の進捗が注目される。

#### 7.1.2. CAREC

CARECは、CAREC Tourism Strategy 2030に先立って行われた「Promoting Regional Tourism Cooperation under CAREC 2030: A Scoping Study」の中で、観光分野における加盟国の連携を促進するための政策提言をしている。その政策は6つのカテゴリーに分かれており、その一つにmarketing and promotionが含まれている。そして、marketing and promotionに係る政策として、次の3つを挙げている。

- 観光統計の収集を強化し、統計及び市場に関する知識を共有するためにCARECバーチャルツーリズムサポートデータベースを構築する
- シルクロード地域全体のマーケティングの下に、サブリージョンレベルでのdestinationのイメージやブランドを創出する

<sup>1</sup> キルギス共和国の経済財務省観光局（DOT）の副局長にヒアリングした際、副局長はこのイニシアティブを把握していなかった。

- UNWTO のシルクロードプログラムや UNESCO との連携を強化する（DESTINATION のイメージやブランドを創出するための UNESCO の支援による世界遺産や自然及び文化遺産の市場調査を含む）

CAREC は中央アジアのマーケティング・プロモーション活動において、国際機関との連携やシルクロードのイメージを最大限活用することを重視していることが分かる。

### 7.1.3. 上海協力機構（SCO）

上海協力機構（Shanghai Cooperation Organization: SCO）は 2001 年に発足した多国間協力組織で、現在の加盟国は中国、ロシア、カザフスタン、キルギス共和国、タジキスタン、ウズベキスタン、インド、パキスタンの 8 か国である。安全保障、経済協力、文化交流などの活動を行っており、観光分野でも様々な活動を行っている。直近では、2021 年 7 月に SCO 加盟国の観光行政のトップによる会議がタジキスタンの首都ドゥシャンベで開かれ、2022 年から 2023 年にかけてのポストコロナ時代の観光分野における共同行動計画に加盟国が署名した。

マーケティング・プロモーションに関する活動では、2021 年 5 月に SCO 加盟国間の観光促進をテーマにしたオンラインセミナーを開催したり、「SCO の八不思議<sup>2</sup>」を選出して話題づくりに努めたりしている。

### 7.1.4. テュルク評議会

テュルク評議会は、テュルク諸語を公用語とする国家により 2009 年に設立された国際組織で、加盟国はアゼルバイジャン、カザフスタン、キルギス共和国、トルコ、ウズベキスタンの 5 か国である。10 の協力分野（政治協力、教育、若者とスポーツなど）のうちのひとつが観光である。直近では 2021 年 6 月にウズベキスタンのコーカンドで第 6 回観光大臣会合が行われ、観光分野におけるデジタル化や巡礼観光の促進など、新しい協力の方向性が示された。

マーケティング・プロモーションでは、シルクロードを前面に押し出した活動をしている。例えば、2018 年には Modern Silk Road Joint Tour Package と銘打ってウズベキスタン以外の 4 か国による歴史文化遺産のプロモーションを展開した。また、上記の観光大臣会合において Turkic World Tourism Capital というプロジェクトの開始が合意された。これは、加盟国の中から 1 都市を Turkic World Tourism Capital に選出し、次の観光大臣会合までの期間中、重点的にプロモーションを行うというものであり、コーカンドが初代の Turkic World Tourism

---

<sup>2</sup> 中国の大明宮、ロシアの黄金の環、カザフスタンのタムガリの考古的景観、キルギス共和国のイシクル湖、タジキスタンのナウルズパレス、ウズベキスタンのポイカラン広場、インドの統一の像、パキスタンのラホールのムガル朝の遺跡が選ばれている。

Capital に選出された。トゥルク評議会では、加盟国外からの観光客誘致はもちろんのこと、加盟国間での観光促進も重視している。

## 7.2. ウズベキスタン

本節では、ウズベキスタンのマーケティング・プロモーションについてターゲット市場及びプロモーション方法の現状を見ていく。

### 7.2.1. ターゲット市場

ウズベキスタンのターゲット市場は市場細分化基準のうちの地理的基準に基づくと、表 7.1 に示す 5 つに大別できる。以下では各市場の特徴について述べる。

表 7.1：ウズベキスタンのターゲット市場と主な特徴

市場	特徴
周辺国市場	カザフスタンからの若者の週末旅行、ロシアからのバカンスまたは週末旅行、アフガニスタンからの治療・療養目的旅行など。COVID-19 の流行以降、重要性が高まっている。
イスラム圏市場	MOTAS の Marketing Department はマレーシア及びインドネシアを重視している。
西ヨーロッパ市場	滞在期間が長く、複数国を周遊する傾向がある。
日本市場	滞在期間が短く、リピーター化に課題がある。
国内市場	2018 年の大統領決定により国内観光の活性化が進められ、COVID-19 の流行以降は政府の振興策でグループ旅行が増加している。

出典：調査チーム作成

#### 周辺国市場

周辺国市場には、国境を接しているアフガニスタン、カザフスタン、キルギス共和国、タジキスタン、トルクメニスタンの 5 か国に加え、CIS 諸国も含まれる。これらの国は、COVID-19 の流行以降、ロングホールの西ヨーロッパなどからの観光客が減少したことから重要性を増している。地理的及び言語的に近い周辺国は、COVID-19 後にいち早く回復する市場と見られている。

具体的な例としては、カザフスタンからの若者の週末旅行、ロシアからのバカンスや週末旅行、アフガニスタンからの治療・療養目的旅行などが挙げられる。カザフスタンとの間では、同国南部のトルキスタン及びシムケントとタシケントとの間での高速鉄道の相互乗り入れ計画がある。カザフスタン南部の都市は、同国の首都ヌルスルタンや大都市アルマティよりもタシケントの方が距離的に近いため、観光客の相互訪問の増加が期待されている。ロシア語が通じ文化的・距離的にも近いことから、週末に食事を目的にウズベキスタンを訪れるロシア人もいる。ロシアより温暖なウズベキスタンで水に親しみたいという需要も高く、タシケ

ント郊外のチャルヴァク湖のリゾート整備は、国内客だけでなくロシア人もターゲットになっている。また、ウズベキスタンは近隣諸国と比較して医療サービスが安価<sup>3</sup>であるため、医療水準が低いアフガニスタンから治療目的でテルメズに来る観光客が年々増加している。治療目的の入国者に対する査証の特別措置があり、ドバイなど湾岸諸国に行くよりも近く陸路で訪問できる手軽さが要因とみられる。さらに、キルギス共和国、カザフスタン、タジキスタンからも歯科治療を目的とした訪問がある。

### イスラム圏市場

ブハラやサマルカンドが位置するザラフシャン川の流域は、中央アジアで最も早くイスラム化した地域であり、数多くのイスラム学者を輩出してイスラム教の発展に大きく貢献してきた。特にブハラ生まれの9世紀のイスラム学者イマーム・アリ・ブハリの編纂したハディース（預言者ムハンマドの言行録）集は、伝承経路に疑念がない真正のハディースを厳選したものとして知られている。スンニ派イスラムではコーランに次ぐ価値を有するものとされ、長年教義の源泉となっている<sup>4</sup>。そして、このハディース集を通じて東南アジアにイスラム教が広まったことや人口規模、経済水準などから、マレーシア及びインドネシアを重要マーケットとみている。サマルカンド郊外にあるイマーム・アリ・ブハリ廟が巡礼ツーリズムの主要な目的地となっており、東南アジアからハッジ（聖地巡礼）でメッカを訪れる途上でウズベキスタンも訪問する観光客や、「小さなハッジ」としてウズベキスタンのみを訪問する観光客の増加を見込んでいる。

なお、マレーシアとインドネシアは、ウズベキスタンが2018年2月の大統領令（第5326号）により CIS 諸国以外に初めて査証免除を認めた7か国<sup>5</sup>のうちの2か国である。マレーシアとインドネシアは、2018年のウズベキスタンへの訪問客数がそれぞれ2,768人及び1,589人<sup>6</sup>と少ないにも関わらず査証免除国として選ばれた理由は、「ウズベキスタンとの国家間関係が良く（民族、歴史、政治、経済、文化、宗教など。ウズベキスタン国民への観光査証免除も考慮）、世界的観光市場における位置が確か（経済状況や海外旅行者数など）、当該国民が入国してもウズベキスタンの安全が脅かされない（国際的信頼があり多くの国から査証免除を受けている、法令順守の可能性など）と評価された<sup>7</sup>」からである。

---

<sup>3</sup> USAID のプロジェクト関係者のヒアリングでは、ウズベキスタンでは、アフガニスタンの歯科治療費用の約10分の1で治療が受けられるとの話があった。

<sup>4</sup> 小松久男（2018）「23 ウズベキスタンのイスラーム」、帯谷知可編著『ウズベキスタンを知るための60章』、明石書店、pp. 160-164

<sup>5</sup> マレーシア及びインドネシア以外の5か国は、日本、韓国、シンガポール、トルコ、イスラエルである。

<sup>6</sup> World Tourism Organization (2020), Yearbook of Tourism Statistics dataset [Electronic], UNWTO, Madrid

<sup>7</sup> 宮崎千穂、エルムロドフ・エルドルジョン（2019）「ウズベキスタン共和国における観光戦略 大統領交代による改革の促進とその歴史的背景（1991-2019）」、『日本国際観光学会論文集（第26号）』、pp. 67-77

## 西ヨーロッパ市場

UNWTO の統計によると、2019 年の西ヨーロッパからの観光客到着数上位 5 か国は表 7.2 のとおりである。いずれの国も 2018 年から 2019 年にかけて観光査証免除の対象国となった国であり、前年から大幅に観光客数が伸びている。

表 7.2 : 西ヨーロッパからのウズベキスタンへの国際訪問者数上位 5 か国 (2019 年)

国	国際訪問者数 (人)	全体に占めるシェア (%)	査証免除となった時期	2018 年からの増加率 (%)
ドイツ	27,625	0.41	2019 年 1 月	53
フランス	20,390	0.30	2018 年 10 月	50
イタリア	20,356	0.30	2019 年 2 月	47
イギリス	15,962	0.24		100
スペイン	12,191	0.18		61

出典 : World Tourism Organization (2020), Yearbook of Tourism Statistics dataset [Electronic], UNWTO, Madrid

ウズベキスタンの観光開発国家委員会 (現 MOTAS) が 2018 年に実施したアンケート調査によると、ヨーロッパからの観光客の特徴として以下の点が挙げられている。

- 55 歳以上が多数派 (回答者の 42.5%) を占める。
- ウズベキスタン国内で 9 泊以上滞在する人が多数派 (同 43.0%) である。
- グループで旅行する人が多い (同 78.1%) 。
- パッケージツアーを利用する人が多い (同 38.6%) 。
- ウズベキスタン 1 国を訪れるツアーの利用者が多い (同 47.8%) 。
- ウズベキスタン国内のツアーオペレーターからツアーを購入する人が多い (同 34.5%) 。

あわせて、現地ツアーオペレーターへのヒアリングでは、西ヨーロッパからの観光客は歴史文化遺産の見物のみならず、ユルタキャンプ滞在や料理、伝統工芸などの体験型観光との組み合わせのニーズが高いとの情報が得られた。例えば、サマルカンドからブハラへの移動の途中にユルタ宿泊を組み合わせ、星空観賞やラクダ乗りを体験するコースが好まれる。

## 日本市場

日本は、上述のマレーシア及びインドネシアと同じタイミングの 2018 年 2 月に観光査証免除の対象国となった。両国と同様、2017 年の日本からの観光客到着数は 4,039 人<sup>10</sup>と少数にも関わらず査証免除の対象となったのは『「ウズベキスタン共和国との相互的關係の発展の程

<sup>8</sup> 当該調査では、回答者の発地国を「中央アジア及び CIS」、「アジア太平洋地域」、「ヨーロッパ」、「中東」、「北米」、「オーストラリア及びオセアニア」に分類しており、「ヨーロッパ」は必ずしも西ヨーロッパの国とは限らない。

<sup>9</sup> The State Committee of the Republic of Uzbekistan for Tourism Development (2018), “White Paper on Tourism 2018”

<sup>10</sup> World Tourism Organization (2020), Yearbook of Tourism Statistics dataset [Electronic], UNWTO, Madrid

度、世界的な観光市場の状況分析、国際および地域の安全保障分野において築かれてきた状況」の3条件を満たしてウズベキスタン政府の〈信頼〉を獲得したことの証左<sup>11</sup>』である。査証免除をきっかけに、他の査証免除国の例に漏れず、2018年には観光客到着数が17,052人、2019年には24,944人となり、わずか2年の間に6倍になった<sup>12</sup>。

日本市場が伸びたのは査証免除のみが要因ではなく、ウズベキスタン航空（HY）のチャーター便就航やメディア露出の増加による貢献も大きかった。HYのチャーター便は、一般社団法人日本旅行業協会（JATA）が2015年に当時の安倍首相の中央アジア歴訪にあわせてウズベキスタンを訪問し、国営のウズベクツーリズム（現MOTAS）と覚書を締結したことをきっかけに設定されたものである。2016年には4往復、2017年には10往復、2018年には11往復を運航した。2017年を例に採ると、成田、中部、関西、福岡発着で、日本発タシケント行、サマルカンド発日本行の便を利用した6泊8日のパッケージツアーが設定された。ツアーによっては、サマルカンドのレジスタン広場での民族舞踊コンサートや民族衣装のファッションショー、3Dプロジェクションマッピングなどの見学、ブハラやヒヴァ、ウルゲンチなどの訪問が組み込まれた<sup>13</sup>。

メディア関連では、日本テレビのバラエティ番組「世界の果てまでイッテQ!<sup>14</sup>」やTBSのクイズ番組「世界ふしぎ発見!<sup>15</sup>」、映画「旅のおわり世界のはじまり<sup>16</sup>」などで取り上げられたことでウズベキスタンに興味を持つ日本人が増加した。特に、上記2つのテレビ番組には、日本への留学経験もあるアブドゥハキモフ副首相兼観光スポーツ大臣自らが出演し、日本語で案内役を務めた。日本の旅行会社へのヒアリングでは、「世界ふしぎ発見!」の放送直後に一時的に若い女性の申し込みが増加したという声が聞かれた。

日本人観光客の特徴は滞在期間が短く、タシケント、サマルカンド、ブハラの3都市周遊の5日間、またはヒヴァも含めた4都市周遊8日間のゴールデンルートに集中する点にある。

「トルコの次に行くイスラム圏」という感覚で観光客数は増えたが、日本の旅行会社へのヒアリングではリピート率が低いという指摘があった。「一度は行ってみたい国」から「何度も訪れたい国」になれるかが課題である。

<sup>11</sup> 宮崎、エルムロドフ（2019）

<sup>12</sup> World Tourism Organization (2020), Yearbook of Tourism Statistics dataset [Electronic], UNWTO, Madrid

<sup>13</sup> トラベルビジョン「JTBなど、今年もウズベキスタンにチャーター、4都市から9本」

<https://www.travelvision.jp/news/detail/news-77235>（2021年8月15日閲覧）

トラベルビジョン「ウズベキスタン航空が今年もチャーター便、旅行9社がツアー」<https://www.travelvision.jp/news/detail/news-81366>（2021年8月15日閲覧）

<sup>14</sup> 2018年5月13日放送

<sup>15</sup> 2019年6月15日放送

<sup>16</sup> 黒沢清監督、前田敦子主演による映画。2019年6月14日公開。サマルカンド、タシケント、アイダルクル湖などでロケが行われた。



## 国内市場

日本を含む7か国への観光査証免除が打ち出された2018年2月には、大統領決定第3514号「国内観光の加速的発展に向けた方策に関して」も発令され、観光振興をインバウンド促進のみに留めず、国内観光の活発化も同時に図られた。その一環として2018年9月に特別連休が設定され、国内旅行に出かけるウズベキスタン国民が増加した。ウズベキスタンの気候は夏暑く冬寒い大陸性気候であり、インバウンド一辺倒ではどうしても夏季及び冬季がオフシーズンになってしまうことから、「国内観光の促進は通年観光による地域経済の安定化のための打開策<sup>17)</sup>」と位置付けられている。また、「国民に国の歴史文化的遺産および豊かな自然を知らしめる」という歴史認識と国民統合の狙いもある<sup>18)</sup>。

COVID-19 流行後、政府の国内旅行振興策により国内のグループ旅行が増加している。具体的には、3日間までの短期の社員旅行や学生の教育旅行などを奨励している。政府からツアーオペレーターに対して税制優遇の措置もあり、インバウンドを主に取り扱ってきたツアーオペレーターも現在は国内旅行を取り扱うことで急場をしのいでいる。

### 7.2.2. マーケティング・プロモーションの主体

ここでは、プロモーションの主体を国と民間に分け、それぞれの活動を見ていく。

#### MOTAS マーケティング部

マーケティング部では、外国人観光客の誘致や海外でのウズベキスタン観光のプロモーションを担当しており、外務省（各国の大使館を含む）や地方政府とも連携して業務を行っている。MOTAS のマーケティング部の傘下に前述の国家 PR センターがあり、2者が連携して旅行博覧会への出展、外国人観光客の誘致、外国メディアの誘致、プロモーション資材の作成をしている。具体的には、海外の旅行博覧会に出展する際、マーケティング部が全体的な調整や計画を担当し、PR センターが実行部隊となる。FAM トリップやメディアツアーも同様の役割分担で実施している。そして、その効果を分析し将来のマーケティングに活かすのはマーケティング部の業務である。マーケティング部の部長によると、プロモーションのPDCA（Plan, Do, Check, Action）サイクルのDのみをPRセンターが担当し、それ以外をマーケティング部が担当するイメージとのことだった。

観光法第8条では観光分野における国家全権機関について規定しており、その機能の一つと

<sup>17)</sup> 宮崎、エルムロドフ（2019）

<sup>18)</sup> 同上

して「観光サービス市場におけるマーケティング調査の実施」を挙げている。具体的な活動としては、観光客へのインタビュー<sup>19</sup>やオンラインでのアンケートなどが挙げられる。また、Association of Private Tourism Agencies (APTA) などの NGO や各種 Web サイトから外国人観光客の特性、趣向、ウズベキスタンでの滞在期間、消費額と言った情報を得ている。さらに、検索サイトで外国人がウズベキスタンについてどのような検索を行ったかも調査している。

そのほか、Association of Hoteliers など民間セクターからの意見やクレームも聞いており、そのための Telegram<sup>20</sup> のグループもある。

### 国家 PR センター

国家 PR センターは、2018 年 2 月の大統領令「ウズベキスタン共和国の観光ポテンシャル開発のための最恵条件の創設に向けた追加的および組織的な措置に関して」の規定に基づき、当時の観光開発国家委員会の一部として設立された公社である。その使命は、ウズベキスタンの「観光ポテンシャルのプロモーション」を実施することであるが、同委員会が MOTAS に再編された現在は、観光のみならずスポーツもプロモーションの対象になっている。

ウズベキスタンには観光客から徴収する税金が財源となっている観光発展基金があり、基金の 20% が PR センターの財源となっている。2020 年は COVID-19 の影響によりその財源が減ったため、PR センターの人員も削減している。

年ごとにプロモーションのテーマがあり、2021 年のテーマは巡礼ツーリズム、エコツーリズム、アウトドア活動などである。2022 年のテーマはスキーで、スキーリゾートのプロモーション資料を作成しており、今後スキーへの関心が高い国を対象としたプロモーションに活用する予定である。

PR センターの活動は、プロモーションミックスの 4 つの構成要素である「広告<sup>21</sup>」、「広報活動 (PR) <sup>22</sup>」、「販売促進<sup>23</sup>」、「人的販売<sup>24</sup>」のうち、主に広報活動と販売促進に分類できる (表 7.3 参照)。

表 7.3 : PR センターの活動の概要

分類	媒体	概要
広報活動	自国 Web サイト	<a href="https://uzbekistan.travel/en/">https://uzbekistan.travel/en/</a> 20 か国語に対応。工芸品、食事、自然、スポーツなど、観光資源の多様さを強調。
	ソーシャルメディア	Facebook、Instagram、Pinterest、Telegram、YouTube、Twitter

<sup>19</sup> 2018 年には UNWTO の専門家の助言を受け、国家統計委員会と合同で外国人観光客を対象にしたアンケート調査 (回答者数 5,756 人) を実施し、その結果を White Paper on Tourism 2018 にまとめている。

<sup>20</sup> ロシア語圏で広く使われているインスタントメッセージングアプリケーション

<sup>21</sup> マスメディアやインターネットにおける有償の宣伝

<sup>22</sup> 広告費をかけずに自組織から行う情報発信

<sup>23</sup> 消費者の購買意欲や販売店の販売意欲を掻き立てる施策

<sup>24</sup> 人を介して販売促進を図る施策

分類	媒体	概要
	印刷物	15 言語で作成しているが、英語とロシア語の印刷物が多い。言語ごとに内容を変えている。
	FAM ツアー及びメディアツアー	ブロガーやジャーナリストを招待し、ウズベキスタンの情報発信を促す。
販売促進	旅行博覧会	西ヨーロッパ（ベルリンの ITB、ロンドンの WTM、マドリッドの FITUR など）やドバイの Arabian Travel Market、日本のツーリズム EXPO ジャパンなどに出席。

出典：調査チーム作成



PR センターが作成、作成協力した印刷物

ウズベキスタンの観光 Web サイトは PR センターが運営しており、20 か国語に対応している。写真を多用し、「ランドマークとアトラクション」、「芸術と文化」、「飲食」、「野生生物観光」、「スポーツとレジャー」、「ビーチと海岸」など、多様な観光資源があることが強調されている。COVID-19 の流行を受け、「オンラインツアー」や Uzbekistan, Safe Travel Guaranteed<sup>25</sup>などの情報も掲載されている。

ソーシャルメディアでは、Facebook、Instagram、Pinterest、Telegram、YouTube、Twitter を使用しているが、特に活用されているのは最初の二つである。Facebook は約 36,000 人のフォロワーがおり、1 日おき程度にロシア語で写真付きの投稿がなされている。Instagram は約 21,000 人のフォロワーがおり、週に 1 回程度ロシア語及び英語で投稿されている。Pinterest のフォロワーは、わずか 17 人である。YouTube のチャンネル登録者数は約 1,300 人で、中には 1 万回以上再生された動画もあるが、多くが数千回程度の再生回数である。Twitter は 2021 年 5 月 5 日を最後にツイートされていない（数字はいずれも 2021 年 8 月現在）。

印刷物は 15 か国語で作成しているが、主な言語は英語及びロシア語である。仏教関連は日本語と韓国語、イスラム教関連はアラビア語、ハイキングや登山はヨーロッパの言語など、テーマによって言語を変えている。そのほか、T シャツ、帽子、ボールペンなどのノベルティグッズも作り、印刷物と併せて各国のウズベキスタン大使館を通じて配布している。しか

<sup>25</sup> MOTAS と保健省が定め、かつ、国際基準に準拠した COVID-19 感染症対策の実施を観光事業者に義務付ける施策

し、COVID-19 の流行以降、紙媒体によるプロモーションの機会が減少したため、印刷物に掲載した内容を Web サイトにも掲載したり、デジタル資料を新たに 8 か国語で作成したりしている。

また、海外のジャーナリストやブロガーなどをウズベキスタンに招き、FAM ツアーやメディアツアーも実施しており、ウズベキスタンの情報発信を促している。FAM ツアーを通じて作成されたとみられるブロガーの動画も、PR センターの YouTube チャンネルで公開されている。

旅行博覧会では、ベルリンの ITB Berlin、ロンドンの World Travel Market (WTM)、マドリードの FERIA Internacional de Turismo (FITUR)、ドバイの Arabian Travel Market (ATM)、日本のツーリズム EXPO ジャパンなどに出展している。

以上のように、ウズベキスタンの国としてのプロモーション活動は PR センターが全て自前で行っている。PR センターとしても、他国の政府観光局のように各市場を熟知した民間の PR 会社に業務委託することの重要性は理解している。しかし、ウズベキスタンでは査証条件の緩和以降観光客が急増し、それに対するインフラ不足が顕在化したことから、観光開発に関する人材や資金などの資源をまずはインフラ整備に割り当て、その次にブランディングやプロモーションに割り当てようと考えている。

なお、現在のウズベキスタンの観光ロゴは図 7.1 に示すように、国名のみを表示したものである。これは、2009 年に当時の国営ウズベクツーリズムが実施したコンテストで選ばれた作品である<sup>26</sup>。一方で、特定の観光スローガンは使用されておらず、「Naturally Irresistible!」、「Mysterious Uzbekistan」、「Symbol of the Magic East」など、プロモーション資材によって様々なスローガンが使用されており、民間セクターのヒアリング先からは統一したスローガンを作るべきだとの意見が複数聞かれた。



出典：Marco Polo Central Asia Travel  
図 7.1：ウズベキスタンの観光ロゴ

<sup>26</sup> Aleksandra, K. (2013). Analysis and perspectives of tourism development in Uzbekistan. *Revista AGALI Journal*, n° 3, 87-101

## 民間セクター

旅行博覧会には国家 PR センターが国として出展しているのに加え、民間のツアーオペレーターも独自に出展している。周辺国のツアーオペレーターと連携し、中央アジアとしてブースを出すこともある。ヒアリングでは、ジョージアは国が民間企業を支援しており、旅行博覧会で立派なブースを出しているが、ウズベキスタンは国の支援がない、との不満が聞かれた。PR センターは、民間企業の出展に対して特に支援はしていないが、選抜方式で 10 社程度の出展者を招待している。(1) ウズベキスタンを代表することができる企業であること、(2) 売上額、(3) 配布物の質、の 3 つの基準に基づき、事業継続年数や規模別に選抜している。また、ツアーオペレーターにとって海外の旅行博覧会への参加は、新規顧客の開拓よりも、その国の既存顧客に年 1 回会って関係を深めることに重点が置かれている。

ウズベキスタン国内でも、APTA が Travel Mart という催しをタシケントとサマルカンドで開催しており、MOTAS と連携して会員の観光商品を国内外に販売する支援をしている。

COVID-19 の流行後、オンラインでのプロモーションに力を入れている企業もあった。例えば、インターネットに特化した小売専門のツアーオペレーターは、5 人から成る Web サイト運営のチームを持ち、自社 Web サイトに投資しており、COVID-19 下で多言語化など Web サイトの充実を図っていた。

## 7.3. キルギス共和国

### 7.3.1. ターゲット市場

観光局及び民間旅行会社へのインタビューの結果、キルギス共和国のターゲット市場を市場細分化基準のうちの地理的基準に基づき、表 7.4 に示す 5 つに大別した。

表 7.4 : キルギス共和国のターゲット市場

市場	概要
周辺国市場	イシククル湖北岸のリゾートを中心に、年間を通じて訪れる。冬季はスキー目的の訪問もある。
ヨーロッパ市場	登山やトレッキングの愛好家にとっては憧れの地。価格競争力の高さも魅力。
中東市場	自国にはない山や水を求めて訪れる。世界遊牧民競技大会への参加など、遊牧民文化との関連もある。
日本市場	明確な目的意識（登山、トレッキング、遊牧民文化、考古学など）を持ったニッチ市場に特化される。
国内市場	消費行動は周辺国からの観光客と類似。

出典：調査チーム作成

## 周辺国市場

2019 年のキルギス共和国への観光客到着数は、ウズベキスタン（4,570,258 人、シェア 54%）、

カザフスタン（2,908,571 人、同 34%）、ロシア（540,262 人、同 6%）、タジキスタン（174,631 人、同 2%）が上位を占め、その 4 カ国のシェアは 96%である<sup>27</sup>。

イシククル州（チョルボン・アタ、タンガ、ジルガラシ、ジェティ・オグズ、アルティンアラシヤンなど）に位置するスパやリゾートには、上記 4 カ国から年間を通じて観光客が訪れる。ミネラルや泥によるセラピーが受けられるリゾートもあるため、治療目的滞在する観光客もいる。また、冬季はスキーを目的に訪れる観光客も多い。宿泊先に直接予約を入れることが多く、キルギス国内のツアーオペレーターを利用することは少ない。

### ヨーロッパ市場

旧ソ連では、国内の 7,000 メートル級の 5 つの山を登った登山家に対して「ユキヒョウ」の称号が与えられた。その 5 つの山のうちの 3 つ（レーニン峰、ハンテングリ峰、ポベダ峰）がキルギス共和国にあるため、旧ソ連のみならず海外の登山家の同国への注目が高まった。これら 3 山のブランド力の高さにより、ヨーロッパから登山やトレッキングを目的とした観光客が多く訪れる。また、世界経済フォーラムの旅行・観光競争力レポートでは、キルギス共和国の総合順位は 140 か国中 110 位であるが、価格競争力では 9 位<sup>28</sup>と評価が高く、ヨーロッパの観光客をひきつける大きな要因となっている。実際、カラコルのツアーオペレーターでは、ヨーロッパ人 3 人組に対して登山ガイドやポーター、コックなどのスタッフ 6 人が同行する 2 泊 3 日のトレッキングの価格が 800 ドル（食料や人件費などを含む）との情報を得た。2021 年 7 月の現地訪問時は、前年と比べて徐々にヨーロッパからの観光客も戻り始めているが、グループのサイズが縮小しているとのことだった。また、愛好家に人気の高い一方で、登山、トレッキング、スキーなどの安全性やガイドの質に課題があるとの指摘が複数のヒアリング先であった。

上記アクティビティ以外にも、キルギス共和国の文化に触れられる体験プログラム（鷹狩り、家庭訪問など）や、周辺国との組み合わせのニーズも高い。

### 中東市場

中東諸国で観光客到着数の多い国は、トルコ（57,326 人）、サウジアラビア（6,761 人）、イスラエル（3,834 人）<sup>29</sup>の順である。中東からの観光客は、自国にはない山や水を求めてキルギス共和国を訪れる。同じイスラム教国であることや、価格競争性の高さも訪問の理由となっている。また、遊牧民文化との親和性も高く、2014 年から隔年で開催されている世界遊

---

<sup>27</sup> World Tourism Organization (2020), Yearbook of Tourism Statistics dataset [Electronic], UNWTO, Madrid

<sup>28</sup> World Economic Forum (2019), The Travel & Tourism Competitiveness Report 2019

<sup>29</sup> World Tourism Organization (2020), Yearbook of Tourism Statistics dataset [Electronic], UNWTO, Madrid

牧民競技大会<sup>30</sup>にも中東からの参加がある。直近の 2018 年の大会では、アフガニスタン、アラブ首長国連邦 (UAE)、イスラエル、イラン、クウェート、サウジアラビア、シリア、トルコ、ヨルダンが参加し、イランが 12 個、UAE が 2 個のメダルをそれぞれ獲得した。キルギス共和国で 3 回開催された同大会の成功を受け、2019 年 3 月、サウジアラビアのリヤドで Ar Rumahiyah King Abdul Aziz Camel Festival の一環として世界遊牧民競技大会のエキシビションが行われた。運営を任されたキルギス共和国関係者はユルタや動物などを持ち込み、大会を成功裏に終わらせ、キルギス共和国の遊牧民文化の豊かさや大会運営能力の高さを印象付けた。COVID-19 の影響で中止になってしまったものの、第 4 回大会は 2020 年にトルコで行われることになっていた。今後も、観光客誘致と併せて、世界遊牧民競技大会のコンテンツの輸出先としても期待できる市場と言える。

### 日本市場

2019 年の日本からの観光客到着数は 5,068 人であり、中国 (33,348 人) や韓国 (16,034 人) よりも少ない。しかし、2018 年から 2019 年にかけて 18.3%増加しており、中国 (8.5%増) や韓国 (11.4%増) よりも増加率が高い<sup>31</sup>。

日本からキルギス共和国への直行便はなく、ソウル経由でカザフスタンのアルマティに入り、陸路でキルギスに入国するのが一般的である。または、イスタンブール経由、タシケント経由またはモスクワ経由によって 1 回の乗り継ぎで直接空路キルギス共和国に入ることができる。しかし、乗り継ぎは飛行距離が長くなり、かつ、乗継時間が長いことがネックになる。つまり、ある程度の旅行日数を確保でき、同国を訪れる強い動機を持つ観光客でなければ、ターゲットとするのは難しい。一方で、登山やトレッキング、遊牧民文化や考古学など、明確な興味関心や目的意識を持った層には魅力的なデスティネーションである。例えば、調査チームがカラコルで出会った日本人観光客の 5 人グループは、趣味の蝶の採取という明確な目的を持っていたため、COVID-19 の流行下において家族の反対に合いながらも訪問を敢行していた。

### 国内市場

「キルギス共和国観光開発プログラム 2019-2023」には特に国内観光振興についての記載はないが、COVID-19 流行によるインバウンド客の減少を受けて、政府も国内旅行振興を重視している。COVID-19 以前から、例えばビシュケク市民が夏にイシククル湖へ家族で週末レジャーに出かけるのは一般的であったが、週末を利用した同国南部のサリ・チェレク湖への

<sup>30</sup> <http://worldnomadgames.com/en/>

<sup>31</sup> World Tourism Organization (2020), Yearbook of Tourism Statistics dataset [Electronic], UNWTO, Madrid

ツアーが4,400ソム（約5,700円）で販売されるなど、キルギス人も利用できる手頃な価格のツアーが増えてきている。また、イシククル湖北岸では、キルギス企業がソ連時代のリゾートを改装してワーケーション用の施設を開設するなど、新しい市場の開拓も進んでいる。

### 7.3.2. マーケティング・プロモーションの主体

キルギス共和国もウズベキスタンと同様、国と民間セクターのそれぞれにマーケティング・プロモーションの活動についてまとめる。

#### 経済財務省観光局

キルギス共和国を国としてプロモーションしているのは経済財務省観光局（Department of Tourism, Ministry of Economy and Finance; DOT）である。「キルギス共和国観光開発プログラム 2019-2023」のモニタリング指標の一つが「キルギス共和国を海外に観光地として広告及び広報するための国家予算支出額」になっており、2018年の実績額780万キルギス・ソム（約1,000万円）を2023年には1億2,260万キルギス・ソム（約1億5,000万円）に増額することを目指している。一方で、DOTの職員数は9人であり、DOT単体で十分な活動ができているとは言い難い。

DOTのプロモーションは、表7.5に示すように広報活動と販売促進が主な活動となっている。

表 7.5 : DOT のプロモーション活動の概要

分類	媒体	概要
広報活動	自国 Web サイト	<a href="http://www.discoverkyrgyzstan.org/">http://www.discoverkyrgyzstan.org/</a> TIKA の支援によって立ち上げられた。6 か国語に対応。
	ソーシャルメディア	Facebook、Twitter、YouTube、Instagram を活用。
	印刷物	DOT 独自の予算はなく、開発パートナーのプロジェクトの活動に含まれていれば作成する。
	FAM ツアー	印刷物と同様、開発パートナーのプロジェクトの活動の一環としてブロガーを招待し、キルギス共和国の情報発信を促す。
販売促進	旅行博覧会	COVID-19 以前は、ベルリンの IBT、マドリードの FITUR、アルマティの Kazakhstan International Exhibition “Tourism & Travel” (KITF) などに参加。DOT の予算がない場合は、開発パートナーの予算で参加。

出典：調査チーム作成

キルギス共和国の観光プロモーション用 Web サイト Discover Kyrgyzstan<sup>32</sup>は、トルコの ODA 実施機関である Turkish Cooperation and Coordination Agency (TIKA) の支援によって開設された。キルギス語、トルコ語、ロシア語、英語、アラビア語、中国語の 6 か国語に対応している。デスティネーションを地域別（ビシュケク市及び 7 つの州）と種類別<sup>33</sup>にそれぞれ分

<sup>32</sup> <http://www.discoverkyrgyzstan.org/>

<sup>33</sup> 水辺、スキーリゾート、都市/開拓地、山/登山道/谷、自然保護区/国立公園、史跡/文化遺産、自然の不思議、ユネスコ世界遺産の 8 つに分類されている。



類して紹介しており、写真を多用したサイトになっている。

これに加えて、GIZのプロジェクト「Green Economy and Sustainable Development of the Private Sector in the Kyrgyz Republic」によって立ち上げられたDOTの広報用のWebサイト<sup>34</sup>もあり、キルギス語、ロシア語、英語の3か国語に対応している。DOTの職員が運営しており、DOTの活動紹介や統計情報なども見ることができる。当該Webサイトからは、JICA、GIZ、HELVETAS、国内の民間企業などの支援によって制作された3Dバーチャルツアーのサイト<sup>35</sup>にもアクセスすることができる。ビシュケク市及び7つの州に加え、Winter Tourismというカテゴリーも設けられており、それぞれの3D画像を自由に動かして楽しむことができる。

ソーシャルメディアは、Facebook（フォロワー数約11,000人）、Twitter（フォロワー数約1,200人）、YouTube（チャンネル登録者数約60人）、Instagram（フォロワー数約10,000人）を活用しているが、十分に活用されているとは言い難い。最も頻繁に投稿されているとみられるFacebookとInstagramも2021年6月下旬を最後に投稿がなされていない（数字はいずれも2021年8月現在）。なお、Facebookは英語のみで、Instagramは英語とロシア語で投稿されている。

印刷物については、DOTに独自の予算はなく、開発パートナーのプロジェクトの一環として作成する場合にプロジェクト予算で作成している。その際、少なくとも英語版は作成するようにしている。

「キルギス共和国観光開発プログラム 2019-2023」のアクションプランの一つに「海外のブロガーによるインターネット上の情報発信による露出を増やす」という活動があり、その実施主体及び資金源としてDOTとともに開発パートナーが挙げられている。実際に、HELVETASやUSAIDがそのプロジェクトの一環として海外のブロガーを招待したマーケティングキャンペーンを行っている。

同アクションプランには「旅行博覧会への参加を通じてキルギス共和国の観光商品を海外市場で宣伝する」という活動が挙げられており、具体的にはベルリンのITB、アルマティのKazakhstan International Tourism Fair（KITF）、モスクワのMoscow International Travel & Tourism Exhibition（MITT）、ノヴォシビルスクのTourSib、エカテリンブルクのEXPOTRAVEL、ドバイのATMが挙げられている。DOTへのヒアリングでは、COVID-19以前はITB、KITF、MITT、マドリードのFITURに参加していたとの情報を得た。COVID-19流行以降は、マイアミやドバイの旅行博覧会にオンラインで参加したり、2021年6月のソウル

<sup>34</sup> <https://tourism.gov.kg/>

<sup>35</sup> <http://map.tourism.gov.kg/>

国際観光博覧会（Seoul International Tourism Fair; SITF 2021）ではパンフレットのみを会場に送ったりした。予算がある場合は国の予算で参加するが、ない場合は開発パートナーの予算で参加している。

国として、図 7.2 に示す観光ロゴを使用しているが、スローガンは現在 2 種類が存在している。観光プロモーション用 Web サイトには左側の So Much to Discover が、DOT の広報用 Web サイトには右側の Infinitely Unique が、それぞれ使用されている。前者は 2014 年頃に当時の DOT 局長が考案したものであり、後者はその後の公募で選ばれた中学生の作品である。DOTによると、いずれも正式に承認されたものではなく、新たなスローガンを考えたいが、予算不足で取り組めていないとのことだった。



出典： <http://www.discoverkyrgyzstan.org/>

出典： <https://tourism.gov.kg/>

図 7.2：キルギス共和国の観光ロゴ及び 2 種類のスローガン

## 民間セクター

民間セクターでは、各企業が自社のプロモーションをすると同時に、業界団体もプロモーション活動を展開している。例えば、ツアーオペレーターの業界団体である Kyrgyz Association of Tour Operators (KATO) はベルリンの ITB に参加しているが、国からの支援は最低限に留まり、航空券代やホテル代などの費用は参加各社が負担している。その他、アルマティの KITF やロシアの旅行博覧会にも参加している。旅行博覧会でのブース設置（参加企業との調整や現地業者への発注など）は KATO が行っている。ディスプレイ用のユルタをレンタルして会場に持ち込むことや、ウズベキスタンの企業と協力してブースを出すこともある。

前文化情報観光大臣が設立した組織「I AM NOMAD」では、前述の世界遊牧民競技大会の運営を行っているほか、海外からの問い合わせに対する映画のロケ地の紹介などフィルムコミッションのような活動も行っている。

## 8. 人材育成・観光サービス

### 8.1. 中央アジア地域

#### 8.1.1. CAREC Tourism Strategy 2030

CAREC の Tourism Strategy 2030 では、その 5 つの戦略的柱のうち、2 番目の柱に Quality and Standards を、3 番目に Skills Development をそれぞれ挙げている。ハード面の整備と並び、CAREC はソフト面の観光体験の質向上を通じて中央アジアの観光セクターの強化を図ろうとしていることを読み取ることができる。

#### 戦略的柱 2 : Quality and Standards

Tourism Strategy 2030 は、域内の観光サービスが、一部の国際ホテルチェーンを除き中小企業によって提供されているため、サービス品質基準を満たすノウハウや資源に乏しいと指摘している。しかし、世界的な競争力を高め、観光消費額の多いマーケットからの観光客を惹きつけるためには、域内で統一されたサービス品質や環境の基準を定め運営していくことが鍵となると Tourism Strategy 2030 は述べている。そのためには、同 Strategy が提唱する共通の Visit Silk Road ブランドの下、効果的かつ調和の取れた最低限のサービス品質基準を構築する活動が必要としている。そして、地域プロジェクトやイニシアティブの例として以下の 4 つを提案している。

- 観光施設、アトラクション、ホテル、レストラン、交通手段、空港、駅、バスステーションなどを対象とした共通かつ最低限の品質、衛生、環境基準の構築（例えば、宿泊施設のランク付けや、適合する施設への「シルクロードクオリティラベル」の付与など）
- 観光業者の登録システム及び基準の順守を確認するための効果的かつ域内で統一された点検の仕組みの構築及び運用
- 観光客のための公式のクレーム処理システムの構築及び運用（評価の高い事業者に対するインセンティブや評価の低い事業者に対するペナルティを含む）
- 特に中小企業や女性が経営する観光事業者に対する、品質基準順守や効率的なプロモーションツールの活用に係る能力強化

#### 戦略的柱 3 : Skills Development

Tourism Strategy 2030 はすべての CAREC 加盟国において観光振興に必要なスキルが不足していると指摘している。公共セクターでは、効果的な観光政策や戦略の立案、観光地運営、デ

デジタルマーケティング基準、安全や衛生関連の規制、環境及び社会経済的に持続可能な政策などに関する専門的かつ最新の知識が必要とされている。民間セクターでは、観光商品、サービス、体験の開発、マネジメント、マーケティングに関する知識向上が求められている。さらに、観光人材育成システムについても、現在及び将来の需要を満たすために質量ともに十分な人材の輩出が必要であるとしている。そして、CAREC 加盟国ではオンラインによる技能開発はまだ緒に就いたばかりだが、観光セクターの技能の不足を埋めるためには費用対効果の高い手段であると述べている。

同 Strategy は、地域プログラムを通じた統合的なトレーニング手法の開発やデジタル技術の最大限の活用によって、加盟国の技能不足を補う支援ができるとしている。そして、この柱の下に位置付けられる以下のイニシアティブは、観光業の現場の実情と教育内容のギャップを埋めるために、民間セクターとの緊密な調整の下に進める必要があると述べている。

- 学生、教師、民間セクターの経営者、公務員などが利用でき、国際的な認定機関の修了証が授与される遠隔教育システムの開発
- 職業訓練を受けた後に更に高度な教育を受ける学生に配慮した共通カリキュラム及び資格認定の開発。関連するイニシアティブとして、CAREC 加盟国間での観光関連の学位や資格の相互認定
- 国際基準やベストプラクティスに合致させた、観光教育や技能開発の質の向上
- 域内の観光教育訓練機関間の提携プログラムや、CAREC 加盟国間の知識共有を支援するプラットフォームの開発（シルクロード国際観光大学を始めとする観光教育訓練機関は、観光業従事者が観光地開発及びマネジメントのベストプラクティスを学ぶ需要主導型の能力強化の活動を提供する場として活用できる）
- 就職やインターンシップ、教員の交換を含む域内の学生の流動化の促進
- すべての CAREC 加盟国から承認された組織による国際的認証を受けた特別なトレーニングプログラムによる観光業従事者の技能向上。例えば、ツアーガイド（World Federation of Tourist Guide Associations）、スキーインストラクター（International Ski Instructors Association）、旅行会社（International Air Transport Association）、MICE など

#### 人材育成・観光サービスに係るプロジェクト

Tourism Strategy 2030 では、5つの戦略的柱の下に位置付けられるプロジェクト及びイニシアティブのリストを Regional Tourism Investment Framework (2021-2025) に示している。上記「戦略的柱 2：Quality and Standards」及び「戦略的柱 3：Skills and Development」の二つに係るもののうち、本調査の対象 5 か国に関連するプロジェクト及びイニシアティブを表 8.1 に

示す。

表 8.1: 人材育成・観光サービスに係る CAREC Tourism Strategy 2030 記載のプロジェクト

戦略的柱	プロジェクト／活動	概要	クラスター／国	状況	実施期間
2	共通の最低限の品質基準の構築と運用	アルマティ・ビシュケク経済回廊の下での共通の健康及び安全プロトコルの構築及び運用	カザフスタン、キルギス共和国	提案済	2020-2021
	観光事業者の登録簿の構築	観光事業者の登録システムの構築（登録簿は CAREC の観光ウェブポータルに接続しうる）	少なくとも 2 か国でパイロットプロジェクト実施	提案済	2023-2024
3	観光教育や技能の基準の統一	CAREC 加盟国間で観光業従事者の学位や資格が相互承認されるための職業訓練や高等教育レベルでの共通カリキュラムや資格の開発	アゼルバイジャン、トルクメニスタン、ウズベキスタン	提案済	2022-2024
	能力強化及び域内での知識共有	観光地開発及びマネジメントに係るベストプラクティスを学ぶ、観光業従事者（公共及び民間セクター）、教員、学生向けのトレーニング及び能力強化プログラム	全加盟国	提案済	2021-2022
		域内の観光教育訓練機関間の提携プログラムの開発	アゼルバイジャン、ウズベキスタン	提案済	2022-2023
		健康及び安全のための対策及び手順の実施とモニタリングに係る公共及び民間セクター向け能力強化	カザフスタン、キルギス共和国	提案済	2020-2021
		自然及び文化的観光資源を保全しつつ近隣国及び遠距離市場からの観光客のニーズや期待に効果的に応えるためのローカルツアーガイドの技能の改善	全加盟国	提案済	2022-2023
オンラインのトレーニング及び技能開発	CAREC 加盟国向けの観光技能開発オンラインプログラムの開発（新しい技能を身に着けるためのオーダーメイドのコースや、UNWTO アカデミーからの技術支援や修了証授与に係る協力を含む）	アゼルバイジャン、キルギス共和国、ウズベキスタン	提案済	2021-2023	

出典：CAREC Tourism Strategy 2030 の情報をもとに調査チーム作成

### 8.1.2. Almaty-Bishkek Economic Corridor Tourism Master Plan

アルマティ・ビシュケク経済回廊（ABEC）観光マスタープランでは、2020年からの10年間でフェーズ1、フェーズ2、フェーズ3の3段階に分けた開発計画を提示している。また、海外のターゲット市場の優先度も第1レベル、第2レベル、第3レベルの3つに分けている<sup>1</sup>。そして、フェーズ1のターゲットを第1レベルに分類した国、フェーズ2のターゲットを第2レベルの国、フェーズ3のターゲットを第3レベルの国というようにそれぞれ当てはめている。各フェーズにおける活動全体の方針及び人材育成・観光サービスに係る方針を表8.2にまとめた。表8.2からはABECブランドの構築、維持、強化のために、段階を踏んだ品質基準の構築・強化を意図していることが読み取れる。

<sup>1</sup> 距離的・文化的な近さ、過去10年間のアウトバウンド平均成長率、アウトバウンド市場の大きさ、旅行1回当たりの平均消費額、の4つの基準で順位付けされている。

表 8.2 : ABEC 観光マスタープランの 10 年計画の概要

フェーズ	期間	ターゲット市場	活動方針	人材育成・観光サービスの方針
1	2020 年以降	第 1 レベル 中国 アラブ首長国連邦 韓国 イラン	- 既存の観光商品や仕組みを改良しつつ、First level の市場を開拓する。	品質基準を構築し運用する。
2	2024 年以降	第 2 レベル フランス ドイツ インド ロシア イギリス	- Second level の市場を開拓する。 - 観光商品や ABEC ブランドを確かなものとする。	品質基準や適切なトレーニングを通じ、ABEC ブランドを保護・強化する。
3	2029 年以降	第 3 レベル アメリカ オーストラリア 香港 アイルランド 日本 モルドバ パキスタン カナダ	- 開拓済の市場を確かなものとする。 - Third level の市場を開拓する。 - 観光サービスのキャパシティを拡大する。	品質保証体制を確かなものとする。

出典：Almaty-Bishkek Economic Corridor Tourism Master Plan の情報をもとに調査チーム作成

### 8.1.3. Improving Education Skills, and Employment Tourism

CAREC は「Almaty-Bishkek Economic Corridor Tourism Master Plan」に先立って、2019 年 5 月に「Improving Education Skills, and Employment Tourism Almaty-Bishkek Economic Corridor」を公表している。「Improving Education Skills, and Employment Tourism」では、アルマティ・ビシュケク経済回廊における観光人材の需要・供給や観光人材育成の課題について分析した後に、観光人材育成機関の設立・運営に関して 2 つの提案をしている。

一つは民間による国際的な Center of Excellence (COE) の設立で、モデルになるのはスイスのローザンヌホテルスクール (Ecole Hotelerie Lausanne) とオーストリアの Module University<sup>2</sup> であるとしている。もう一つはカザフスタン・キルギス共和国の両国政府がそれぞれの首都・州都や観光地において複数の観光人材育成機関を持ち、そのネットワークを形成することと人材育成ファンドを設立・運営することである。

この 2 種類の観光人材育成機関を組み合わせ、国際的な COE がネットワーク全体での観光人材育成の指導的な役割を持ちつつ、地域全体の観光人材の質を高めることを提案している。

<sup>2</sup> ウィーンに本部を持ち、ドバイ、中国、タイにキャンパスを持つ私立大学。

## 8.2. ウズベキスタン

表 8.3 は旅行会社数とサービスを提供した顧客の人数及び販売額の推移である。2016 年から 2019 年の間に旅行会社は 433 社から 517 社と 84 社（19%）の増加に過ぎないが、旅行サービスを扱った顧客の数は約 2 倍、ツアーパッケージの販売額は 7.8 倍に増加している。

表 8.3：旅行会社数とサービスの内訳

	Unit	2016	2017	2018	2019
Number of tour operators and agents	Unit	433	449	502	517
Total served persons	Persons	465,403	669,982	713,167	941,990
Inbound tourism	Persons	152,616	167,394	224,796	348,731
CIS countries	Persons	16,638	20,471	52,247	91,202
Foreign countries	Persons	135,978	146,923	172,549	257,529
Outbound tourism	Persons	34,088	36,045	31,981	35,984
CIS countries	Persons	2,226	4,367	5,443	7,660
Foreign countries	Persons	31,862	31,678	26,538	28,324
Domestic tourism	Persons	244,408	422,935	441,547	532,544
Number of sold trips	Trips	103,093	65,726	102,866	289,820
Amount of sold packages	UZS million	100,906.1	151,309.0	252,969.2	787,385.6

出典：Uzbekistan Tourism 2019, State Committee of the Republic of Uzbekistan on Statistics, 2000

表 8.4 は、2019 年の旅行会社の州・自治共和国の分布と、サービスを提供した顧客数である。全旅行会社（517 社）の 64%（332 社）がタシケント市に集中しており、サマルカンド州（68 社）が 13%、ブハラ州（37 社）が 7%を占めている。一方、サービスを提供した顧客数は、インバウンド観光と国内観光で旅行会社が 11 社のみのホラズム州がタシケント市以上の顧客にサービスを提供したことになっているが、これは統計上のエラーの可能性もあると考えられる。この要因を除くと、顧客に商品の販売を行った旅行会社の多くはタシケント市の旅行会社となっている。

表 8.4：旅行会社の州・自治共和国の分布とサービスを提供した顧客数（2019 年）

Region/ autonomous republic	Number of tour agents and operators	Served persons			
		Total	Inbound tourism	Outbound tourism	Domestic tourism
Republic of Karakalpakstan	7	8,194	120	60	8,014
Andijan	6	684	-	2	676
Bukhara	37	12,356	3,746	25	7,108
Djizak	11	18,508	236	-	18,272
Kashkadarya	7	11,873	3,608	294	7,968
Navoi	7	16,340	3,696	20	12,624
Namangan	6	2,495	163	25	1,426
Samarkand	68	56,229	31,365	596	23,821
Surkhandarya	3	3,960	-	-	3,960
Syrdarya	1	6,601	-	-	6,600
Tashkent	14	16,107	86	-	16,020
Ferghana	7	1,557	-	1	1,062
Khorezm	11	448,397	177,295	51	271,051
Tashkent City	332	338,689	128,416	34,910	153,942
Total	517	941,990	348,731	35,984	532,544

出典：Uzbekistan Tourism 2019, State Committee of the Republic of Uzbekistan on Statistics, 2000

人材育成に関しては、ウズベキスタンでは、主に観光系の学科を持つ大学がマネジメントレベルの人材を、カレッジが現場レベルの人材をそれぞれ育成している。また、民間セクター

でも独自に人材育成や品質基準の策定・運用が進められている。

表 8.5 と表 8.6 は、観光系の学科を持つ大学とカレッジの施設数、入学者数、学生数、卒業生数である。大学、カレッジとも毎年施設数の変動が大きく、2018/19 年度にはカレッジの入学者はいなかった。これは後述するカレッジの制度の変更に伴うためと考えられる。

表 8.5：観光系の学科を持つ大学の施設数と学生数

Academic Year	2016/17	2017/18	2018/19	2019/20
Number of institutes	10	18	11	15
Number of entering students	512	597	865	1,507
Total number of students	1,731	1,932	1,628	2,799
Number of graduates	358	457	195	174

出典：Uzbekistan Tourism 2019, State Committee of the Republic of Uzbekistan on Statistics, 2000

2.1.3 節の表 2.6 で示したように、ウズベキスタン政府は宿泊施設部屋数を 2018 年の 2 万室から 2025 年には 6 万 4,000 室に増加させたいと考えている。しかし、ホテルの管理職層になる大学の卒業生、また、実際にホテルの客室などで勤務することになるとされるカレッジの卒業生は、客室の増加計画を大きく下回る水準となっている。また、大学、カレッジの両方で、入学者数に比べて卒業生数が減少しており、ドロップアウトも起こっていると思われる。

表 8.6：観光系の学科を持つカレッジの施設数と学生数

Academic Year	2016/17	2017/18	2018/19	2019/20
Number of institutes	39	43	37	36
Number of entering students	1,478	951	-	830
Total number of students	3,839	3,472	2,117	1,688
Number of graduates	1,322	1,239	1,117	1,653

出典：Uzbekistan Tourism 2019, State Committee of the Republic of Uzbekistan on Statistics, 2000

観光系の学科を持つ大学及びカレッジの卒業生の就職先は、宿泊施設だけではなく、旅行会社、レストランなどのホスピタリティ産業であり、ホスピタリティ産業全体の労働需要を満たす人材の育成が必要である。また、ウズベキスタンの若い世代では、観光産業で働くことのステータスが必ずしも高いわけではないため、観光学科の大学やカレッジを卒業しても他産業の企業に就職する学生や、上述のようにドロップアウトする学生もあり、これらを考慮した観光人材の需給の分析が必要である。

### 8.2.1. 大学

観光系や外国語系の学科を持つ大学が観光人材を主に輩出している。現地調査では、タンケントにある Management Development Institute of Singapore (MDIS) の School of Tourism and Hospitality 及びサマルカンドにあるシルクロード国際観光大学にヒアリングを行った。

#### MDIS



MDIS は、School of Tourism and Hospitality の他に School of Business and Management、School of Banking and Finance、School of Language and Communication、School of Fashion and Design の 5 つの学部を持つ大学である。2007 年にウズベキスタン初代大統領のカリモフ氏がシンガポールを訪問した際の当時のナザン大統領との合意をきっかけに、2007 年 9 月に設立された。イギリスの 3 つの大学のカリキュラムを採用しており、School of Tourism and Hospitality では Bangor University のカリキュラムで講義が行われている。MDIS では学士及び修士レベルの教育が行われており、ウズベキスタンの高等・中等専門教育省の認証も受けている。School of Tourism and Hospitality の学士レベルには約 200 名の学生が在籍しており、年間の授業料は 2,800 万ウズベキスタン・スム（約 30 万円）である。

キャンパスには Hospitality Training Center というバーやレストラン、ホテルを模した実習室があり、料飲サービスやハウスキーピングの実習を行っている。さらに、ホテルや旅行会社でのインターンシップを必修とし、理論と実践の融合を図っている。最終学年の 4 年次には、ファイナルプロジェクトとして卒業論文を書くことになっている。学内には Tourism Innovation and Co-learning Center を備え、政府の補助金を獲得したスタートアップ企業 2 社が在籍している。

MDIS の特徴の一つが、すべての講義が英語で行われることにある。通常、ウズベキスタンの国立大学には入学試験があるが、MDIS では入学試験を課されない代わりに IELTS 5.5 以上のスコアと数学の試験が課される。卒業生の 98% がホテルや旅行会社などの観光セクターに就職しており、9 割はウズベキスタン国内、残りは国外で就職先を見つけている。英語力の高さが就職に有利に働いていると見られ、中にはアメリカでインターンシップを行い、そのままインターン先に就職する学生もいる。もう一つの特徴は、講義で海外の事例をふんだんに取り入れているため、学生の知識がウズベキスタンの観光業の文脈に偏らない点である。

一方で、観光セクターはウズベキスタンでは不安定な職業のイメージがあり、他の学部に比べて人気は低いという。実際、毎年約 1 割の学生が他の学部で専攻を変えている。

また、MDIS のヒアリング相手が、タシケント国立経済大学の International Tourism Faculty の卒業生だったため、同学部の概要も併せて聞くことができた。同学部はウズベキスタンで伝統のある観光系学部だが、他の学部に比べて小規模である。観光自体がウズベキスタン独立後に発展した産業であるため、観光のバックグラウンドを持つ教員はおらず、ほとんどの教員のバックグラウンドが経済学であり観光経済学がカリキュラムの主体となっている。国立大学は MOTAS のサポートを受けることができるが、MDIS のような私立大学は MOTAS との関わりはあまりないという。タシケント国立経済大学のカリキュラムは他の国立大学でも

採用されているが、前述の MDIS とは異なり、言語の関係からロシア語圏の観光セクターの文脈に偏りがちである。また、国立大学の観光系学科は、以前は実習施設を持たなかったが、大統領令によって実習施設の整備が義務化された。

以上のヒアリング結果から、国立大学の伝統校における理論重視の観光教育と、新興大学による理論と実践と語学を組み合わせた観光教育という構図が見て取れる。同時に、伝統校でも実務を取り入れた観光教育に徐々にシフトしているようである。

### シルクロード国際観光大学

大統領の主導で 2018 年に創設された大学で、学部・大学院合わせて約 1,200 人の学生が在籍している。授業は英語で行われており、67 人の教員のうち、10 人が外国人である。3 つの学科（専門科目学科、外国語学科、一般科目学科）があり、専門科目の中に観光開発、マーケティング、ホテルマネジメント等 9 つの領域がある。2018 年の開学時は別の場所に校舎があったが、2021 年に現在の校舎（スマートキャンパス）に移動した。2021 年 9 月には全ての IT 化を終え、学生はアプリを通して勉強できるようになる。大学内にはレストランやホテルの実習室があり、卒業生は即戦力として就職できるよう育成される。実習科目は外部講師が教えることが多く、イタリア人のシェフによる実習なども行っている。

62 の大学と協定を結んでおり、日本では和歌山大学がその一つである。その他、インドネシア、マレーシア、中国の大学との間でダブル・ディグリー・プログラムがあり、イギリスのグリニッジ大学とは 2022 年に締結予定である。UNWTO とも MOU を締結して協力関係にあるが、COVID-19 の影響で現在特定の活動はしていない。

調査チームの訪問時、副学長から日本の大学教員をぜひ紹介してほしいとの要望が示された。開学から 3 年が経過して学生数が増加し、カリキュラムを充実させていく過程において教員の確保が課題となっている。実際、JICA 海外協力隊の 2019 年度秋募集でも、シルクロード国際観光大学からの要請が 2 件出されており、観光振興や観光マーケティングの実務経験を持つ人材とホテル経営やホテルサービスの実務経験を持つ人材がそれぞれ要請されていた。

日本から派遣された大学教員に対しては、シルクロード国際観光大学が住居や教員用送迎バスを準備し、若いポスドクに対しては教員の一番下の区分の給与を支払うことが可能（パフォーマンスによっては給与アップもありうる）である。大学教員以外にも、長年の観光実務経験を持つ人に来てもらい、ホテルやレストランの従業員を対象としたトレーニングを提供することも考えている。



シルクロード国際観光大学のトレーニングルーム

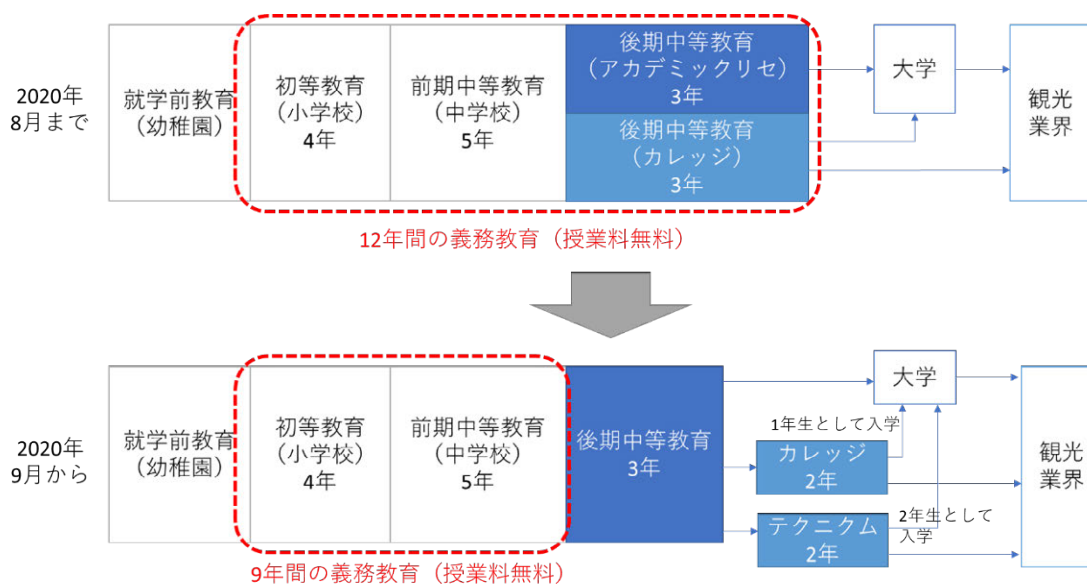
### 8.2.2. カレッジ

ウズベキスタンでは、日本の高校にあたる3年間の後期中等教育において、同年齢人口の約1割が通うアカデミックリセ（一般教養高等学校）と残る9割が学ぶカレッジ（職業専門高等学校）に二分されていた。前者では大学進学を主目的とした専門知識を学ぶのに対し、後者では職業に直結する各種技術を学んでいた<sup>3</sup>。つまり、現場レベルの観光人材への教育は主にカレッジで行われていたと思われる。しかし、株式会社 JTB が実施した JICA 中小企業・SDGs ビジネス支援事業の業務完了報告書<sup>4</sup>によると、2020年9月以降、上記の制度は大幅に見直されている（図 8.1 参照）。

カレッジは従来の中学校卒業後に義務教育の範疇の中で進学する無料の教育機関という位置づけから、高等学校を卒業した後に進学する有償の教育機関に変更された。さらに従来の3年制から2年制に短縮されている。カレッジで2年間の教育を受けた学生は、その後社会人として就職するほか、試験に合格すれば大学の1年に進学することも可能である。他方、カレッジと並立する教育機関として、新たにテクニクム（職業訓練校）というカテゴリーも設けられた。テクニクムも教育制度改革後のカレッジと同様、高等学校卒業後に進学する2年制の教育機関であるが、テクニクムの特徴は卒業後大学の2年生として編入することが可能なことである。今後テクニクムが大学へ進学するためのステップとして学生の人気が高まることも考えられる（株式会社 JTB 2021、p. 15）

<sup>3</sup> "29 Education" by Asuka Kono (2018), "60 Chapters for Knowing Uzbekistan" by Chika Obiya, Akashi Shoten, pp. 194-200

<sup>4</sup> JTB Corp. (2021) "Final Report on Republic of Uzbekistan SDGs Business Model Formulation Survey with the Private Sector for New Value Creation Service of Tourism Development"



出典：河野（2018）及び株式会社 JTB（2021）を参考に調査チーム作成

図 8.1：カレッジの位置づけの変化

現地調査での MOTAS や MIFT へのヒアリングの中では、観光学科を持つカレッジは全国に 14 施設存在するとのことであったが、表 8.6 では 2019/20 年度には観光学科を持つカレッジは 36 施設とされている。表 8.7 には主要な観光学科を持つカレッジとその教育分野についてまとめた。

表 8.7：主要な観光学科を持つカレッジとその教育分野

Name of college	Specialties
Tashkent tourism professional college	- Manager of hotel and restaurant services - Kitchen staff - Organizer of tourism services
Sattepo (Samarkand) tourism and household services professional college	- Organizer of tourism services - Manager of hotel and restaurant services - Hairdressing and decorative make-up services - Kitchen staff - Photography
Bukhara tourism college	- Manager of hotel and restaurant services - Kitchen staff - Organizer of tourism services - Variety dresses atelier
Urgench tourism and hotel industry college	- Manager of hotel and restaurant services - Kitchen staff - Organizer of tourism services
Tashkent tourism and hotel industry college	N/A
Bustanlik (Tashkent Province) tourism and service college	N/A
Urgench tourism and entrepreneurship college	N/A
Khiva tourism professional college	N/A
Nukus tourism and service college	N/A
Kokand tourism and service college	N/A

脚注：N/A は情報が存在しないことを示す

出典：カレッジの Web サイトから調査チーム作成

現地調査ではカレッジへのヒアリングを行うことができなかった。カレッジ特有の課題や上

記教育改革による変化を確認するためには、カレッジやテクニクムへの追加の情報収集が必要である。

### 8.2.3. 民間セクター

ウズベキスタンではビザ要件の緩和以降、2019年まで観光客が急増し、観光人材が質量ともに不足していることが露呈した。また、観光業従事者からは、大学やカレッジの卒業生であっても即戦力とはなりにくいとの指摘があった。この状況を改善するために、民間セクターも独自の人材育成や基準づくりに努めている。

#### ホテル

民間のホテル業界関係者が2019年4月に Hoteliers Association of Uzbekistan という協会を立ち上げ、ホテル従業員の育成、ホテルの基準づくり（格付など）、デジタルトランスフォーメーションを三本柱として活動している。

人材育成面では、ホテル従業員を育成するための研修機関 Academy of Hospitality を協会で立ち上げた。ホテルで働きたいすべての年齢の人を学生として受け入れており、次の8つのプログラムを提供している<sup>5</sup>。

- Marketing and management
- Restaurant service
- Front office
- Engineering
- Laundry and housekeeping
- Safety and quality of services
- Psychology in the field of hospitality
- Foreign languages

一方、学費は受講生の所属先のホテルから徴収するが、ホテルは人材に投資したがる傾向がある。いまだに人材をコストとみなし、自分たちはサービスではなく、部屋やベッドを売っていると考えている経営者が多い。

基準づくりは、国（ウズベキスタン基準局：UZSTANDARD）が定める基準が現実に即していないという問題意識から取り組んでいるものである。ホテルの格付けのような基準は、かつては国から一方的に与えられるものだったが、現在は民間で独自に定めることができる。国の定めるホテルの基準は施設・設備などハード面を重視しているが、協会はサービス水準

<sup>5</sup> Academy of Hospitality, “Our Programs,” <http://hotelacademy.uz/st#rec160804242> (2021年8月8日閲覧)

を重視したいと考えている。例えば、4つ星ホテルは自転車を備え付けなければならないという国の基準があるが、自転車移動が一般的ではない観光地のホテルにも同じ基準が適用されている。そのため、自転車で走れるような道路のない都市のホテルから、国からレンタサイクルを配置するよう指示されたがどうしたらよいかとの相談が協会に寄せられたこともある。国際ブランドの各ホテルにも独自の基準があるが、ウズベキスタンの基準に適合しないことがある。どの国の格付を手本にして基準作りをすべきか、協会内で検討している。



ホテルに設置された自転車

## ツアーガイド

Tourist Guide Association は、2019年、ツアーガイドにより立ち上げられた協会で、約80人の会員がいる。

ウズベキスタンでは2020年以降、国が定めた基準をクリアすれば、誰でもガイド育成機関をつくることができるようになった。現在は、サマルカンド（1カ所）、タシケント（2カ所）、ヒヴァ（1カ所）、ナマンガン（1カ所）に私立のガイド育成機関があり、大卒が入学の条件になっている。学習期間は6か月で、540時間の授業がある。ツアーガイドのライセンス保持者のみが講師を務められるため、協会は教育プログラム作成や講師派遣の面でこれらの育成機関を支援している。授業の9割は現場での指導という、実践的なプログラムを提供している。

現在は大学にもツアーガイドを育成するプログラムがあるが、協会は実践的なガイディングを教えられる人材は不足していると見ており、協会に講師派遣を依頼すべきだと考えている。また、協会はベテランガイドが新人ガイドを教育するスクールを有限責任会社（LLC）として立ち上げたいという構想も持っている。というのも、MOTAS からエコツーリズムや巡礼ツーリズムを促進したいとのリクエストがあり、実際、自然に関するガイディングのニーズが増えているとも感じているが、専門知識を持つガイドが不足しているとの問題意識がある

からである。

### 8.3. キルギス共和国

表 8.8 はキルギス共和国で登録された観光関連企業（個人経営含む）の推移である。観光レジャー施設企業は年率 5%、レストラン及び旅行会社は年率 7%で増加している。表 8.9 は 2020 年の観光レジャー施設、レストラン及び旅行会社の州・市の分布である。観光レジャー施設はイシクル州に全体の約半分（49%）が立地し、ビシュケク市に 19%、ナリン州に 11%が立地している。一方、レストランは全体の 3 分の 1、旅行会社は全体の 63%がビシュケク市に立地している。

表 8.8 : 登録された観光関連企業の推移

Kind of tourism businesses	2016	2017	2018	2019	2020
Tourism and leisure facilities	877	918	967	1,047	1,084
Restaurants	4,744	5,112	5,438	5,858	6,248
Travel agencies and tour operators	3,502	3,732	3,968	4,298	4,648

出典 : Tourism in Kyrgyzstan 2015-2019, National Statistics Committee of the Kyrgyz Republic

表 8.9 : 2020 年の観光関連企業の州・市の分布

Region/city	Tourism and leisure facilities	Restaurants	Travel agencies and tour operators
Batken oblast	26	686	77
Jalal-Abad oblast	64	671	226
Issyk-Kul oblast	536	638	357
Naryn oblast	124	170	93
Osh oblast	35	675	171
Talas oblast	16	226	23
Chui oblast	51	863	300
Bishkek City	207	2,078	2,912
Osh City	25	241	489
Total	1,084	6,248	4,648

出典 : Tourism in Kyrgyzstan 2015-2019, National Statistics Committee of the Kyrgyz Republic

観光サービスに関わる人材育成に関しては、キルギス共和国にもウズベキスタンと同様、観光系の学科を持つ大学や観光やホスピタリティビジネスの専門を持つ職業学校がいくつかある。表 8.10 に観光系の専門を持つ大学学生数、表 8.11 に 2019 年の観光関連の専門の職業学校学生数を示した。観光事業者からは、これらの大学、学校の卒業生は即戦力とはならないとの声が聞かれた。また、ウズベキスタンと同様にキルギス共和国でも、民間セクターで独自に人材育成や基準づくりに取り組んでいる様子が見えてきた。

表 8.10 : 「社会文化サービスと観光」専攻の大学学生数

単位 : 人

	2015/16	2016/17	2017/18	2018/19	2019/20
Number of entering students	500	325	382	552	677
Total number of students	2,025	1,433	1,490	1,922	2,277
Number of graduates	332	635	298	312	344

出典 : Tourism in Kyrgyzstan 2015-2019, National Statistics Committee of the Kyrgyz Republic



表 8.11：観光関連の職業学校学生数（2019 年）

単位：人

Kind of specialties	Number of entering students	Total number of students	Number of graduates
Chef	2,456	1,681	2,394
Chef-waiter	253	283	44
Chef-waiter, bartender	21	188	122
Confectioner	126	37	150
Pastry chef, waiter	-	244	99
Confectioner, cook, baker	-	253	44
Waiter, bartender	37	-	7
Accompanying tourist routes	29	53	32
Hotel worker	-	18	216
Restaurant and hotel manager	-	-	-
Total	2,922	2,757	3,108

出典：Tourism in Kyrgyzstan 2015-2019, National Statistics Committee of the Kyrgyz Republic

### 8.3.1. 大学

キルギス共和国では以下の大学に観光系の学科がある。

- Academy of Tourism
- Bishkek State University
- Kyrgyz Economic University
- Kyrgyz National University named after Jusup Balasagyn
- Kyrgyz State University. I. Arabaev
- Kyrgyz-Turkish Manas University
- Issyk-Kul State University
- Naryn State University

そのうち、Bishkek State University にヒアリングを行い、Academy of Tourism からは質問票の回答を得た。

#### Bishkek State University

Bishkek State University はキルギスでは中規模の大学で、学生 7,500 人及び教員 450 人を擁する。9つの学部から成り、Faculty of Ecology and Management の下に Department of Geography, Tourism and Natural Science がある。年間 60 単位、4年間で 7,000 時間の講義が卒業要件である。現在、観光分野での修士・博士課程はないが、今後修士課程をつくりたいとの希望がある。Faculty of Ecology and Management の学生数は 1 学年 120 人で、そのうち Department of Geography, Tourism and Natural Science の学生は 25 人である。一方、Faculty の教員は 14 人である。学生数は国で定められているが、学生側からのニーズが高まっているため、大学としては今後定員を増やしていきたいと考えている。学費は年間約 3 万キルギス・ソム（約 39,000 円）である。校舎内にはレストランやホテルレセプションの実習室も備えられていたが、調査チームが同じく訪問したウズベキスタンのシルクロード国際観光大学のそれと比較



して非常に小規模かつ貧弱であった。

ヒアリングに応じてくれた教員によると、Department of Geography, Tourism and Natural Science では、2年次に博物館や地方の歴史文化遺産で2週間のフィールドワークを行う introduction internship がある。続いて3年次には、ホテルや旅行業界での3週間の production internship が課される。4年次は、卒業論文を執筆する前に民間の旅行会社やツアーオペレーター、DOTなどで3週間の pre-qualification internship を行うことが必須となっている。加えて、夏休みにトルコのホテルでインターンシップをする学生もいるとのことであった。このような仕組みはできているが、実際にどのように運用されているかについては改めて確認する必要がある。また、国立大学のカリキュラムは、教育科学省の中にある教育教授機関で作成されており、その基準を守る必要がある。よって、大学間でカリキュラムに大きな違いはない、とのことであった。

Department of Geography, Tourism and Natural Science の卒業生の30%から35%程度は観光業界（旅行会社、ホテル、ツアーガイドなど）に、40%程度は他業界の民間セクターに、それぞれ就職する。キルギスの労働市場は流動性が高く、最近の学生はトレンドを見極めて専攻と異なる職業を選択することも多い。

ヒアリングに応じてくれた教員からは、日本の大学と連携して、キルギスのサマースクールに日本の学生を招く、教員を日本の大学に派遣して教授法などを学ぶ、日本語学科の学生を日本の大学に送る、といった人的交流が可能かという質問があった。なお、実施する際はキルギス側で費用を負担することが難しいため、日本側の金銭的支援を受けたいとの要望が示された。

### Academy of Tourism

Academy of Tourism からは質問票による回答を得た。同学は1996年に創立された教育機関で、364人の学生と10人の教員を擁する。学部及び修士課程を持ち、年間の授業料は31,500キルギス・ソム（約41,000円）である。学内にはキッチンやレストランの実習室を備えている。

卒業生の就職先として最も多いのはホテル及び旅行会社で、次にレストランの順である。ツアーガイドになる卒業生は少なく、また、少数だが海外の旅行会社に就職する卒業生もいる。

なお、Kyrgyz Community Based Tourism Association (KCBTA) の代表からは、同学の卒業生は観光系の学科を擁する大学の中で3番目に優秀であるとの評価が聞かれた（トップはKyrgyz-Turkish Manas University とのことであった）。

### 8.3.2. 民間セクター

登山やトレッキングが盛んなキルギス共和国では、質の高い山岳ガイドのニーズが高く、これに応えるかたちで民間セクターが山岳ガイドの育成や格付けを行っている。ツアーガイドも同様に、民間の協会が認定制度を設けている。そのほか、KCBTA は独自の基準でゲストハウスやユルタキャンプを格付けしている。

#### 山岳ガイド

Kyrgyz Mountain Guide Association (KMGA) は個人会員のみから成る山岳ガイドの協会で、2007年に設立された。一定のレベル以上の山岳ガイドのみが入会を許されており、現在の会員数は37人である。事務局は3人のボランティアによって運営されている。KMGA は、国際山岳ガイド連盟 (International Federation of Mountain Guides Associations: IFMGA) の会員であり、アジアで IFMGA の会員になっているのは、キルギスと日本とネパールの3か国のみである。

KMGA は、キルギス共和国教育省の認可を受けた山岳ガイドスクールも運営しており、以下の4つのレベルのガイドを育成している。

- Mountain guides (KMGA の証明書及び IFMGA のライセンス)
- Mountaineering guides (KMGA の証明書)
- Off-piste guides (KMGA の証明書)
- Trekking guides (KMGA の証明書)

ヒアリングに応じた KMGA の会長は、Kyrgyz Mountain Rescue Services (KMRS) という NPO の会長も兼任し、登山やトレッキングの安全性の向上に努めている。山岳救助は、緊急事態省<sup>6</sup>の所掌だが登山者個人を救助するチームがないため、KMRS のような民間団体にも救助の依頼が届く。KMGA では山岳救助の訓練も取り入れており、救助のできる山岳ガイドの育成に努めている。KMGA の会長は、国が登山やトレッキングのプロモーションをする一方で、その安全性を向上させるための施策を十分に講じていないことを問題視している。

#### ツアーガイド

Kyrgyz Association of Tour Operators (KATO) は、キルギス共和国のツアーオペレーター42社が集まって1999年に設立された協会である。現在の会員数はインバウンドを取り扱う43社で、そのほか Kyrgyz-Turkish Manas University、交通会社1社、KCBTA も会員である。その

---

<sup>6</sup> <http://en.mes.kg>

目的は、キルギス共和国のツアーオペレーターの利益を守り、観光産業を促進することであり、行政と連携して活動している。

KATO では、シーズンが始まる前の 2 月から 4 月にかけて、2 か月間のツアーガイド研修を実施している。というのも、シーズン終了後に海外に出て、そのまま辞めてしまうガイドが毎年一定数いるため、毎年新しいガイドを育てる必要があるためである。研修を終え最終試験に合格した受講者には、ガイド認定書を発行している。規模の大きなツアーオペレーターの中には自前でガイドを育成し認定書を発行しているところもある。この認定書があると、ガイドの仕事を得るときに有利に働くという。

また、COVID-19 対策として観光への新しいアプローチを導入しなければならないと考えていた KATO は、GIZ の Green Economy and Sustainable Development of the Private Sector の支援を受けて、World Travel and Tourism Council (WTTC) の Safe Travels 認証<sup>7</sup>を 2021 年 5 月に取得した。KATO ではホテルに対して同様のラベルを発行することを考えており、基準などを検討しているところである。

### CBT 関連協会

Kyrgyz Community Based Tourism Association (KCBTA) は国内各地にある 15 の CBT を取りまとめる協会で、HELVETAS の支援により 2003 年 1 月に設立された。

KCBTA は、スイスとオランダの専門家の支援を受け、ゲストハウスやユルタキャンプ、ツアーガイドに対して協会独自の格付け基準「エーデルワイス」を策定し運用している。事業者は 2 年おきに認定を受けることになっており、3 段階で評価される。前回は 2018 年に実施したが、2020 年は COVID-19 の影響により実施できていない。CBT の観光商品に対するこのような基準は、中央アジア各国の CBT が参考にしており、カザフスタンは「チューリップ」、タジキスタンでは「スザニ」という名称でそれぞれ策定・運用されている。ウズベキスタンでも同様の基準を導入しようという動きがある。

<sup>7</sup> COVID-19 に対処するために WTTC が策定したガイドライン。WTTC の定める安全基準と感染防止策に準拠した観光地及び観光事業者のみが取得できる。



## 9. 観光に関わる組織

### 9.1. ウズベキスタン

#### 9.1.1. 観光スポーツ省

2021年の4月6日に観光開発委員会（State Committee for Tourism Development）と文化スポーツ省（Ministry of Physical Culture and Sports）のスポーツ部局が統合され、観光スポーツ省（Ministry of Tourism and Sports; MOTAS）が設立された。同時に文化省の文化遺産局も文化遺産庁として MOTAS 配下の組織となった。MOTAS のタシケントのオフィスでは、2021年6月には158人、文化遺産庁には40名の職員が勤務していた。MOTAS は各州に地域オフィスを設けている。サマルカンド州など観光産業が重要な位置を占める州では24～30人程度の職員を擁し、2021年6月には全国で合計206人の職員が所属していた。

2021年6月にはMOTASは組織改編中であり、まだ最終的なものとはなっていないが、表9.1に示すような部局が設置されていた。観光に直接関連する部局だけではなく、衛生・交通などのインフラに関する部局も有している。

表 9.1 : MOTAS の主な部局

観光に関連が深い部局	スポーツに関連が深い部局
Marketing Department	Olympic and Paralympic Sports Development Department
Public-private partnership project implementation department	National and Non-Olympic Sports Development Department
Investment Department	Department of Coordination of Sports Federations
Department of Investment Promotion and Regional Program Implementation	Department of Mass Sports Development
Special Zones, Cluster Organization and Development Department	Department of Physical Education Standards
Department of Diversification of Services in the field of Tourism and Sports	
Department of Tourism and Sports Infrastructure Development	
Finance and economics department	
Finance and planning department	
Department of International Tourism and Transport Logistics Development	Department of Work with Sports Schools and Regional Specialization in Sports
Department of Pilgrimage Tourism Development	Monetization, bookmaking, and lottery department
Department of Organization of Sanitary-Hygienic Stations and Information Centers	
Digitization Management	
Certification and Standardization Department	
Department of Implementation of the Targeted Investment Program	
Department of International Relations and Grants	
Department of Cooperation with Non-governmental Organizations	

出典：MOTAS 提供資料から調査チーム作成

独立後、ウズベキスタンの観光は国営企業「ウズベクトゥリズム」が担っていた。ウズベクトゥリズムはウズベキスタンの観光サービス業者の認可を含む観光行政を行うと同時に、自前のホテルや車両などを持ち、観光サービスを行っていた。しかし、現政権の下で行政と観光ビジネスを行う主体の存在が観光業の発展を妨げていると判断され、2016年にウズベクトゥ

ーリズムは観光開発委員会に改組された。

MOTAS は中央アジアにおける観光分野のイニシアチブを持とうと考えており、UNWTO などの国際機関の場でも活発に活動している。その結果、アブドゥハキモフ観光・スポーツ大臣が 2021 年 11 月に開催された UNWTO の第 24 回総会の副議長に就いた<sup>1</sup>。そして、第 25 回総会の開催都市としてサマルカンドが選ばれた<sup>2</sup>。また、2022 年には上海協力機構のサミットをサマルカンドで開催する予定であり、国際会議の運営や誘致にも積極的である。

### 9.1.2. National PR センター

National PR センター<sup>3</sup>は 2018 年に大統領令によって設置が定められた MOTAS 傘下の組織 (enterprise) で、所属が観光開発委員会から MOTAS に変わったことにより、観光に加えてスポーツに関するプロモーションにも関わるようになった。マーケティングは MOTAS Marketing Department が行い、National PR センターは以下のプロモーション活動を行っている。ウズベキスタンの観光発展基金（観光客から徴収する税金が財源）基金の 20% が PR Center の財源になっている。

- 旅行会社と連携のもと旅行博へ参加
- 国内観光振興のための Web サイト「Uzbekistan Travel」を開設・運営
- ブローシャや雑誌を各国言語（15 言語）で作成すると同時に、ノベルティグッズ（T シャツ、帽子、ボールペン等）と合わせて各国のウズベキスタン大使館を通じて配布
- ジャーナリストやブロガーなどをウズベキスタンに招待し、ウズベキスタンの情報を世界に発信（FAM ツアーの実施）
- フェスティバル、フェアなどイベントの開催
- 各国の旅行会社等への観光プロモーション素材の提供<sup>4</sup>

また、中央アジアの観光情報をまとめた Web サイトを開設する動きがあり、National PR センターがコーディネーターとなって準備している。大統領のイニシアチブで進めているもので、Web サイト構築にかかる費用はウズベキスタンが負担する。観光情報は各国に提供してもらおう予定である。

---

<sup>1</sup> <https://www.unwto.org/event/general-assembly-twenty-fourth-session>

<sup>2</sup> <https://twitter.com/UNWTO/status/1466458213331652609>

<sup>3</sup> <https://uzbekistan.travel/>

<sup>4</sup> 日本国内での旅行会社へのインタビューでは、観光プロモーションに利用する写真等の素材の入手が困難なことが課題であるとの指摘があった。National PR センターは Web サイトにある写真以外にも写真などの素材を提供することは可能であり、ぜひコンタクトして欲しいとのことであった。

### 9.1.3. 投資貿易省

投資貿易省（Ministry of Investment and Foreign Trade; MIFT）は投資、外国貿易の促進・振興期間であり、観光に関する投資の誘致も行っている。MOTAS の観光開発戦略は複雑なので、MIFT では、（1）宗教・巡礼ツアー、（2）エコツアー&アドベンチャーツアー、（3）メディアカルツーリズムの3分野を重視する戦略を作成している。MIFT は大規模な投資、MOTAS は中小規模の投資を対象としている。

MIFT の投資誘致政策の柱には Special Economic Zone（SEZ）制度があり、タシケント州チャルヴァク湖周辺の「Charvak Free Economic Zone」が観光開発を目的とした SEZ に指定されている。MIFT では将来的に6カ所から7カ所の観光経済特区の整備を目指している。

### 9.1.4. Association of Private Tourism Agencies of Uzbekistan

ウズベキスタンでは事業者が構成する協会（association）は、政府が主導して設立した協会と民間企業が主導で設立した協会の2種類がある。Association of Private Tourism Agencies of Uzbekistan（APTA）は政府が主導して1998年に設立した協会である。2019年には200社以上の旅行会社、ホテル、ゲストハウスが会員登録されており、7名のスタッフが事務局の常勤職員として勤務していた。

APTA は MOTAS 及び交通省とは戦略的パートナー関係にあり、協会のオフィスは MOTAS が所有する建物にある。MOTAS の PR センター（1階）や Certification Center（2階）も同じ建物に入っている。

APTA の活動は、（1）CIS 諸国、欧州、東南アジアにおける観光プロモーションやそれらの国の観光市場の分析、（2）開発パートナーと協力した研修・セミナーの開催、（3）農業ツーリズムやハイキングなど観光商品の多様化（開発パートナーとの協業）、（4）ホテルの環境配慮の認証の導入、（5）ホテル、旅行会社、レストランのスタッフの育成である。

APTA と同様に政府主導で設立された観光関連の協会としては、工芸品の製作者たちの協会であるフナルマンド（Hunarmand）協会を挙げることができる<sup>5</sup>。

### 9.1.5. Hoteliers' Association

Hoteliers' Association<sup>6</sup>は2019年にウズベキスタン内外の中堅のホテルが設立した協会であり、約50社が会員になっている。協会設立の目的は、2018年、2019年にホテル不足の問題が生じ

<sup>5</sup> <https://handicraftman.uz>

<sup>6</sup> <https://www.hoteliers.uz/en>

たことであった。インタビューを行った2021年6月には、協会の会員はタシケント市内の宿泊施設のみであったが、地方のホテルからも会員を募る予定とのことであった。

パンデミックによって多くのホテルが赤字になり、協会では支援を受けられるように国と折衝した。その結果、ホテルの固定費の支払いを2021年に遅らせてもらうことができた。また、法制度の整備、ホテル従業員向けの研修実施に関して国に働きかけている。

また、協会の活動としては、ホテル従業員の育成（協会が研修機関を設立しており、ホテルで働きたい全ての人を学生として受け入れる）、ロシアIT企業との協力による、ウズベキスタンの中型ホテルで活用できるProperty Management System（PMS）の開発、サービスレベルにも配慮したホテルの基準（格付け）システムの整備・導入を行っている<sup>7</sup>。

#### 9.1.6. Guide Association

Guide Associationは観光ガイドやガイドOBによって2019年に設立された協会である。ツアーガイドはほとんどがフリーランスで、複数のツアーオペレーターと契約して働くが、ガイドとオペレーター間の協定が守られない、社会保障や年金がないなど生活が不安定である。弱い立場にあるガイドを守るために、この協会を立ち上げた。

会員は80人で全国から集まっている。事務局スタッフは現役ガイドや元ガイドの9人。ボランティアで運営している。2019年は会員費を集めていたが、パンデミックになってからは会員費を取っていない。サマルカンドに支部を作りたいが、現在は資金的に難しい状況にある。

観光ガイドの育成は、定められたガイドラインを遵守すれば、2020年から民間セクターの組織でもガイド育成機関を作ることができるようになった。協会は、教育プログラム作成、講師派遣の面でサポートしている。また、協会は営利活動を行うことはできないが、ベテランガイドが新人ガイドを教育するスクールを有限責任会社（LLC）として立ち上げたいと考えている。

### 9.2. キルギス共和国

#### 9.2.1. 経済財務省観光局（DOT）

観光局は文化情報省の部局であったが、2021年4月1日の政府の組織改編によって、5月7日に正式に経済財務省の部局となった。Strategic Planning and Development（5名）とOrganizational, Personnel and Legal Work（4名）の2つの部署からなっている。

---

<sup>7</sup>ウズベキスタンでは、ホテルと旅行会社に対して登録（License）制度と認証（Certification）制度があった。2021年4月からホテルの認証は義務ではなくなった。一方、旅行会社は認証が義務で、登録は任意となった。



観光局の活動としては、観光開発戦略の作成・実施、プロモーション Web サイト<sup>8</sup>の構築・運営、海外での旅行博への直接・間接の参加がある。観光局全体で職員が 9 名しかいないため、観光マーケティングを専任で行う職員はおらず、観光統計や観光客の入国後の行動についても把握できていない。

### 9.2.2. Kyrgyz Association of Tour Operators (KATO)

KATO は、キルギスのツアーオペレーター42 社が 1998 年に設立した協会である。現在の会員数は 43 社で、観光系の学科を持つ大学、運輸会社 1 社、KCBTA も KATO の会員になっている。キルギスの旅行会社の利益を守り、観光産業を促進することを主な目的としている

KATO としてベルリンの ITB、アルマティ、ロシアの旅行博に参加している。ITB でのブース設置は KATO として動いている。また、GIZ の"Green Economy and Sustainable Development of the Private Sector"の支援を受けて、World Travel and Tourism Council (WTTC) の Safe Travels 認証を取得したホテルに対してラベルを発行することを考えており、基準などを KATO で検討している。

### 9.2.3. Silk Road Tourism Association

Silk Road Tourism Association は 1999 年に設立され、キルギス観光の調査研究をしている。設立当初はキルギスの観光セクターの発展を目的に活動していたが、10 年ほど経って類似の協会が設立されてきたため、当協会は調査研究に特化している。個人事業者、専門家、協会などメンバーは 15 人・団体で、会員費はない。ボランティアのスタッフが 3 名いる。

キルギス観光セクターの課題、観光ポテンシャルなどを取りまとめた年間活動報告書を発行し、大統領府や関係省庁、地方政府、旅行会社、ツアーオペレーターに無料で配付している。その代わりに、開発パートナーや会員に印刷費用を支援して貰う事もある。最近、独立以降のキルギスの観光政策の変遷に関する分析を終了した。

### 9.2.4. Kyrgyz Community Based Tourism Association (KCBTA)

Kyrgyz Community Based Tourism Association は、キルギス語での正式名称は「キルギス CBT 協会法人組合」で、英語では KCBTA (Kyrgyz Community Based Tourism Association)、ロシア語で KATOC (カトス) と表記している。

---

<sup>8</sup> <https://tourism.gov.kg/>

この協会は、全国の 15 の CBT 協会を取りまとめるような立場にあり、近いうちに、さらに 3 つの CBT 協会が新たなメンバーとなる予定である。ただし、CBT 協会を監督する立場にはない。各 CBT 協会は独立した法人であり、定款に基づき彼ら自身で運営し、それぞれの所在地で納税している。

スイスの HELVETAS の支援によってナリン、サリ・チェレク、カラコルの CBT Association が 2002 年に設立された。それらを取りまとめる協会が必要ということになり、KCBTA は HELVETAS の支援で 2003 年 1 月に設立され、法人として登録された。設立時には HELVETAS の支援でオフィス、車両を購入し、協会設立後 5 年間は資金面で HELVETAS の支援を受けた。その後、段階的に HELVETAS からの支援は縮小し、2011 年に財政的に独立した。現在では、HELVETAS、ACTED、GIZ などの機関と研修実施や小規模プロジェクト等でパートナーとして連携している。

事務局には 8 人から 9 人の常勤のスタッフが勤務しており、活動範囲が増えたため、当オフィスから 200 メートルほど離れた場所にも最近になって別のオフィスを構えた。会員費は少なく、それだけでは運営できないために、会員と一緒に旅行会社を立ち上げ、その収入から運営費を捻出している。

KCBTA は、マーケティングや観光ツアーのコーディネーション、チームビルディング、海外の観光見本市でのプロモーション、基準設定 (Quality Control)、アドバイスなど、CBT 協会の活動を支援している。例えば、観光客からのクレームが KCBTA に入った場合、KCBTA から該当する CBT 協会に解決方法などをアドバイスする。また、KCBTA のオフィスを訪れる観光客のニーズに応じて各地の CBT の商品の予約を受け付けている。

以前、JICA ボランティア数名が KCBTA に配置され、観光プロダクトの開発、マーケティング、ブローシャの和訳、イベント開催時の支援などをしてきた。

#### 9.2.5. Kyrgyz Mountain Guide Association (KMGA)

Kyrgyz Mountain Guide Association<sup>9</sup>は 2000 年に設立された山岳ガイドの協会である。法人会員はおらず、個人会員のみである。入会者の能力を確認し、一定のレベル以上の山岳ガイドを会員としている。KMGA は、国際山岳ガイド連盟 (International Federation of Mountain Guides Associations: IFMGA) の会員である。

ガイドは以下の 4 種類に分類されている。この協会はガイドのトレーニングも行っている。

---

<sup>9</sup> <https://kac.centralasia.kg>

- Mountain guides (KMGA diploma, IFMGA license)
- Mountaineering guides (KMGA diploma)
- Off-piste guides (KMGA diploma)
- Trekking guides (KMGA diploma)

### 9.3. カザフスタン

#### 9.3.1. Ministry of Culture and Sports

Ministry of Culture and Sports<sup>10</sup>は、カザフスタン政府の中央執行機関で、文化、内政の安定、民族間の調和、言語の発展、国家のシンボル、国家の社会秩序、アーカイブと文書化、宗教活動、身体的文化とスポーツ、ギャンブルの分野で指導力を発揮するとともに、部門間の調整や国家の規制を行っている。

Committee of Tourism Industry<sup>11</sup>は Ministry of Culture and Sports 下にある委員会の一つで、観光行政（インバウンド観光客及びアウトバウンド観光客への情報提供、観光分野の投資の窓口、ギャンブルビジネスのマネジメント）及び観光開発を担当している。委員会ではインバウンド観光客のための web サイト「kazakhstan.travel<sup>12</sup>」を立ち上げて情報提供を行っている。

#### 9.3.2. Tourist Information Center of Almaty Region

Tourist Information Center of Almaty Region はアルマティ州の観光促進機関である。観光商品の形成、マーケティング・イベント開催、観光プロモーション、観光産業とのやりとりなどの部署を持ち、18名が勤務している。アルマティ州レベルの観光開発計画の作成、ガイドの登録、観光客への調査などを行っている。センターではFacebookのサイトを整備し、観光情報の提供を行っている<sup>13</sup>。

#### 9.3.3. Eurasian Tourism Association

Eurasian Tourism Association<sup>14</sup>はカザフスタンの観光業界の代表が協力するための場所を確保するために2017年に設立された。44社の旅行会社がメンバーとなっており、ヌルスルタンに事務局がある（5名の職員が事務局に常勤している）。中国とロシア連邦を戦略的パートナーと位置付けており、香港に事務所を構えている。ギリシアの Heraklion Development

<sup>10</sup> <https://www.gov.kz/memleket/entities/mcs?lang=en>

<sup>11</sup> <https://www.gov.kz/memleket/entities/tourism?lang=en>

<sup>12</sup> <https://kazakhstan.travel/>

<sup>13</sup> <https://www.facebook.com/Tourist-Information-Centre-of-Almaty-433448726701645/>

<sup>14</sup> <https://eurasian-tourism.com/en/>

Agency S.A (Anaptixiaki Irakleiou AAE OTA) の支援を受けている。

協会の活動は、観光業界の声を政府に届けること、政府機関への会員間の情報交換、法律や経営の専門家によるアドバイス、協会によるイベントへの割引での参加などである。

#### 9.3.4. Kazakhstan Tourist Association

Kazakhstan Tourist Association<sup>15</sup> (KTA) は 1999 年に設立された協会で、230 社の旅行会社、ガイド、ホテルなどの宿泊施設 (Kazakhstan Association of Hotels and Restaurants (KAGiR)<sup>16</sup> を傘下に持つ)、保険会社、航空会社、観光人材育成機関、観光に関するメディアがメンバーである。本部はアルマティにあり、ヌルスルタン、アクトベ、タラズに支部を置いている。事務局には十人の常勤スタッフが勤務している。KTA の主要な活動は以下のとおりである。

- 観光商品の世界市場での宣伝。
- カザフスタンに関するポジティブなイメージ作り。
- 観光関連企業のモダンなシステム作りと観光人材の育成。
- 協会会員企業の情報交換と交流、協力体制づくり。
- 観光開発プログラムへの参加。
- 将来の主要観光商品となることを目指すエコツーリズムの振興。

#### 9.3.5. Association of Guides

Association of Guides<sup>17</sup> は 1994 年に登山のファンのグループによって設立された。アルマティに本部があり、86 の個人及び企業がメンバーである。現在はアルマティ州とその周辺の登山・トレッキングだけでなく、アルマティ州周辺の観光、スキーツアーの宣伝を行っている。所属するガイドの使用言語は、カザフ語、ロシア語、英語、ドイツ語、フランス語、イタリア語、トルコ語、中国語、ハングル、日本語、アラビア語で、交通サービスも提供している。

### 9.4. トルクメニスタン

#### 9.4.1. Department of Tourism, The Union of Industrialists and Entrepreneurs

The Union of Industrialists and Entrepreneurs<sup>18</sup> はトルクメニスタンの法律 (Law of Turkmenistan on the Union of Industrialists and Entrepreneurs of Turkmenistan) に基づいて設立された非営利の協会で、トルクメニスタンの経済発展のために会員 (個人または法人) の協力体制の構築や

---

<sup>15</sup> <https://kztour-association.com/>; <https://www.facebook.com/almatyinfo/>

<sup>16</sup> [http://kagir.kz/kg\\_0101\\_e.html](http://kagir.kz/kg_0101_e.html)

<sup>17</sup> <https://www.guides.kz/en/>; [www.facebook.com/groups/guides.kz](https://www.facebook.com/groups/guides.kz)

<sup>18</sup> <https://www.tstb.gov.tm/>

政府による経済・産業政策の実施を目的としている。2019年10月に観光を担当する部局が作られ、観光に関わる中小企業の支援、インバウンド観光の促進、国内観光の促進などを担当している。

## 9.5. タジキスタン

### 9.5.1. Committee of Tourism Development

Committee of Tourism Development<sup>19</sup>はタジキスタン政府の法令「Resolution about the Committee of Tourism Development under the Government of the Republic of Tajikistan」によって設立された、観光開発及び観光行政を担当する組織である。1名の委員長、2名の副委員長と4名の委員から組織されており、国家予算によって運営されている。ドゥシャンベの本部には32名の職員がおり、全国のDistrict、Cityなどの地方政府に40名の職員を配置している。

委員会の主要な活動は、観光開発計画の作成と実施、観光に関連する組織との協力関係の構築、インバウンド観光のためのプロモーション活動の実施、国内観光の振興などである。

### 9.5.2. Tourism Development Center

Tourism Development Center<sup>20</sup>は2009年にタジキスタンで初めて設立されたNPOで、2021年には4人の常勤職員が勤務している。

Tourism Development Centerは同国の観光資源の開発に関わっており、近年ではタジキスタンの社会経済に即したCBTの開発・実施、環境に配慮したエネルギー効率の良い観光（UNDPの資金を活用）、観光に関する書籍の多軸語での出版、アメリカ文化センターの運営（米国大使館資金の活用）などのプロジェクトを実施している。Webサイトの構築・運営も米国大使館の支援を受けている。

<sup>19</sup> [https://ctd.tj/en/home\\_en/](https://ctd.tj/en/home_en/)

<sup>20</sup> <https://tourism.tj/index.php/en/>; <https://www.facebook.com/TourismDevelopmentCenter/>



## 10. 観光に関わる国際協力機関

本章では、中央アジア 5 カ国の観光セクターに関わる国際機関についてまとめる。主な情報収集源は各組織の Web サイトとウズベキスタンおよびキルギス共和国でのインタビューであるため、以下はウズベキスタンおよびキルギス共和国を中心とした情報である。

### 10.1. UNWTO

ウズベキスタンは 1993 年に UNWTO に加盟した。ウズベキスタンにはカントリーオフィスがタシケント（MOTAS 内）、もう一つがサマルカンドにある（2004 年にシルクロードオフィスを設定）。

MOTAS は、ウズベキスタンが中央アジアの観光開発の中で中心的な役割を果たすことができるように UNWTO の中でも積極的な活動している。2021 年 11 月 30 日から 12 月 3 日に開催された第 24 回総会（General Assembly）では、世界の各地域（米州、欧州、中東）から選ばれる副議長の一人をウズベキスタンが担い、アブドゥハキモフ MOTAS 大臣が務めた<sup>1</sup>。また、ウズベキスタン政府は、2023 年に開催される第 25 回総会をサマルカンドに誘致することに成功した<sup>2</sup>。それ以外にも Global Investment Forum、Global Youth Tourism Summit など UNWTO の主催する会議の誘致活動を行っている。

サマルカンドのシルクロード国際観光大学は UNWTO と MOU を締結し、協力関係にある。コロナ禍のために共同の活動はしていないが、大学では、今後は学内のイベントマネジメントのプログラムの資源も活かして UNWTO とイベントを開催していきたいと考えている。

一方で、UNWTO はその教育機関（UNWTO Academy）を活用してウズベキスタンに対して 4 名の官民の専門家のオンライントレーニングプログラムを実施している。このトレーニングプログラムは、ビジネスの回復、パッケージング、マーケティング、安全と衛生の 4 部門で、2021 年 9 月にトレーニングが行われた<sup>3</sup>。

キルギス共和国は、ウズベキスタンで見られるような UNWTO との強い繋がりは見られない。

### 10.2. UNESCO

MOTAS では、これまで Department of International Affairs に所属していた UNESCO に関する部署が、独立した組織にアップグレードされる予定である。この部署は、文化省にあった建

<sup>1</sup> <https://www.unwto.org/event/general-assembly-twenty-fourth-session>

<sup>2</sup> <https://twitter.com/UNWTO/status/1466458213331652609>

<sup>3</sup> <https://www.unwto.org/uzbekistan-2021-open-call-for-experts>

築保存部も含む組織となり、以下の活動を行う予定である。

- UNESCO 総会間のウズベキスタンの国レベルの行動計画の進捗のモニタリング・報告
- MOTAS と文化省の歴史文化遺産保護に関する調整
- 建築遺産の保存と活用の仕組みの検討・実施
- 一般の人々への遺跡保存の啓発活動

歴史的な建築物については、文化省時代にはその保存だけを考えていたが、組織が MOTAS に移管された後には、いかに観光に活用するかを重視する。歴史的な建築物を壊さないように市民や民間企業の意識を変えていくことも重要であると考えている。

キルギス共和国では National Commission of UNESCO が UNESCO との窓口になっている。National Commission へのインタビューによると、キルギスでは UNESCO と EU が共同して有形・無形文化財の保護のプロジェクト「Silk Road Heritage Corridors」を実施した。有形文化財の保護プロジェクトは世界遺産「シルクロード：長安－天山回廊の交易路網」に含まれるクラスナヤ・レチカ、アク・ベシム、ブラナの塔のサイト整備や標識の設置で、無形文化財の保護は、フェルト作成やユルタ作成の技術移転支援であった。また、National Commission によると、UNESCO はキルギス共和国および他の中央アジア諸国でも遺跡サイトの観光開発に関するセミナーを開催したとのことであった。



UNESCO/EU によって整備された  
クラチナヤ・レチカの遺跡保護施設



UNESCO/EU によって設置された  
アク・ベシムの遺跡説明板

### 10.3. 中央アジア地域経済協力 (CAREC)

1.1 節、1.2 節、で述べたように、中央アジア地域経済協力 (CAREC) では、CAREC Tourism Strategy 2030 や Almaty-Bishkek Economic Corridor Tourism Master Plan などの観光開発戦略を作成している。

CAREC は、アフガニスタン、アゼルバイジャン、中国、ジョージア、カザフスタン、キルギス、モンゴル、パキスタン、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタンの 11 カ



国が加盟し、アジア開発銀行（ADB）、世界銀行（IBRD）、国際通貨基金（IMF）、欧州復興開発銀行（EBRD）、イスラム開発銀行（IsDB）、国連開発計画（UNDP）の計 6 機関がパートナーとなっている地域協力型開発イニシアティブである。6 つの経済回廊整備や、エネルギー分野が主な協力分野である。2001 年から ADB が事務局を務めている。

ウズベキスタン MOTAS、キルギス共和国 DOT へのインタビューによると、CAREC と直接関係している省庁がそれぞれ MIFT、MEF の投資局であるために、MOTAS や DOT は上記の観光開発戦略作りには直接は関与していないとのことであった。

ウズベキスタンでは、CAREC Tourism Strategy 2030 に記されたプロジェクト・プログラムの実施は、MIFT が大きな役割を持つものと考えられる。一方、DOT は、アルマティ・ビシュケク経済回廊マスタープランに基づいて、観光客の安全性向上、ホテルの格付け制度の推進に取り組んでいる。観光所管組織によって CAREC の作成している観光開発戦略の実施へのスタンスも異なっていると思われる。

#### 10.4. USAID

USAID の中央アジアに対する支援は、これまではカザフスタンのアルマティを拠点に中央アジア 5 カ国に対する地域レベルの支援を行ってきたが、近年ではトルクメニスタンを除く国にミッションが設置され、国レベルの支援を志向しつつある<sup>4</sup>。

USAID が中央アジアにおいて近年実施してきた、観光を含む支援は以下のとおりである。

- Future Growth Initiative (FGI)
- Competitiveness, Trade and Jobs (CTJ)
- Business Growth Initiative (BGI)

FGI と CTJ は中央アジア 5 カ国を対象としたプロジェクト、BGI はキルギス共和国を対象としたプロジェクトである。また、FGI、CTJ とも、各国のニーズに応じて支援内容を選択し、実施している。

##### Future Growth Initiative (FGI)

FGI は 2019 年 10 月に中央アジア 5 カ国を対象に開始されたプロジェクトで、主要な対象セクターは観光、ICT（e-commerce のプラットフォーム構築）、テキスタイルである。プロジェクトは 2024 年 9 月の終了を予定している。

<sup>4</sup> 中央アジア 5 カ国を対象にした支援であるが、実際にはトルクメニスタンには支援を行うことができていない。

<sup>5</sup> <https://www.usaid.gov/central-asia-regional/fact-sheets/usaid-central-asia-future-growth-initiative>

FGI は、ウズベキスタンでは観光分野に力を入れている。CBT の推進が観光分野のテーマで、サマルカンド州、ブハラ州、ジザク州の CBT 組織の支援に着手している。今後はさらに支援先を拡大しようとしている。ウズベキスタンの米国商工会議所（AmCham）の観光・ホスピタリティ産業委員会と共同し、同産業への投資と CBT 観光の売上げの向上を目指している。また、FGI はカラカルパクスタン自治共和国のムイナクの観光開発の支援を行う予定で、観光地としてのムイナクのプロモーションと、観光のデジタル化の支援を計画している。また FGI では、観光に関連する支援として、ブハラ州のカーペット製織センターの e-commerce のシステム導入とイタリアへの輸出の支援を行っている。品質向上のための専門家派遣も行っている。

### Competitiveness, Trade and Jobs (CTJ)

CTJ<sup>6</sup>は 2016 年に中央アジア 5 カ国を対象に開始されたプログラムで<sup>7</sup>、2021 年の 11 月に終了予定である。対象領域は、当初は、(1) 貿易、(2) 交通および物流、(3) 園芸であったが、2018 年から (4) 観光が加えられた。また、ウズベキスタンに対しては、ウズベキスタンの World Trade Organization (WTO) 加盟のための支援も行われている。

ウズベキスタンでは、CTJ の観光面での支援は、政府や観光に関わる大企業を対象としており、活動の内容にはタシケントからイシククル湖へのチャーターフライトの就航の働きかけも含んでいた（コロナ禍のために実現していない）。

また、コロナ禍に入ってから、CTJ は中央アジア 5 カ国の観光産業の復興と、世界のアドベンチャーツーリズムネットワークへの接続性の向上を目指した中央アジアの地域レベルのマーケティング・プロモーション活動を支援し、2021 年には、6 カ月間のソーシャルメディアマーケティングキャンペーンを支援した<sup>8</sup>。CTJ はまた、新しいツアー商品の開発やサービスの提供を強化するために、ソフト・ハードのインフラ整備やツアーオペレーターやゲストハウスの能力向上にも取り組んでいる。

USAID は CTJ の後継案件をウズベキスタンで実施することを検討している。後継案件では 5 つのセクターから 3 つのセクターを選ぶ予定で、ICT、観光、中小企業が選ばれる可能性が大きい。

---

<sup>6</sup> <https://www.usaid.gov/central-asia-regional/fact-sheets/usaid-competitiveness-trade-and-jobs-activity>

<sup>7</sup> FGI と同じく、トルクメニスタンには支援を行うことができていない。また、ウズベキスタンやカザフスタンは経済発展が進んでいるので、CTJ はキルギス共和国とタジキスタンでの実施をより重視していた。

<sup>8</sup> <https://usaidcentralasia.exposure.co/building-a-stronger-central-asian-travel-brand>

### Business Growth Initiative (BGI)

BGI<sup>9</sup>はキルギス共和国のみを対象にしたプログラムで、2014年8月から2018年6月にかけて実施されたプログラムである。アパレル、観光、建設資材を支援分野としていた。アパレルでは縫製工場のロシアおよび欧州への輸出支援、建設資材は石材協会への支援を行った。

観光分野では、以下の支援を行っていた。

- イシククル湖南岸、カラコル、ジルガラシ (Jyrgalang)、オシュの DMO への支援：  
Web サイト構築、オフィス整備及びコンサルタントによる技術支援
- 200カ所の標識の設置
- 51のトレッキングルートの開発
- ソーラーパネルの設置
- ブLOGGERを招待したFAMトリップの実施
- Adventure Travel and Trade Association (ATTA) との協働による、冒険旅行のオペレーターの育成、国際旅行博への参加支援
- 鷹狩り、地元料理、フェルト作りなど観光地での遊牧民文化体験型商品の開発支援

USAIDの観光セクターを含む経済セクターへの支援は、民間主導の協会や現地の米国商工会議所を介して、民間と直接繋がる支援を行おうとしている。一方で、各国政府機関から見ると、USAIDの支援の内容は見えにくくなっていると思われる。

### 10.5. HELVETAS

スイスの国際協力組織 HELVETAS<sup>10</sup>は1994年からキルギス共和国で活動を行っている。2002年からはキルギス各地の CBT 協会の設立や、各地の CBT 協会の取りまとめを行う Kyrgyz Community Based Tourism Association (KCBTA) の設立を支援するなど、キルギス共和国における CBT の発展に大きく貢献してきた。

現在、HELVETAS は以下の3つのプロジェクトを実施している。

- BaiAlai: Small Business and Income Creation Program
- Winter Tourism Kyrgyzstan (WTK) : Sustainable Winter Tourism Development Project
- GREEN TOUR: Sustainable Tourism in Kyrgyzstan

<sup>9</sup> <https://www.usaid.gov/kyrgyz-republic/fact-sheets/business-growth-initiative>

<sup>10</sup> スイスの国内法では協会に位置付けられる。Web サイトは <https://www.helvetas.org/en/switzerland>

BaiAlai<sup>11</sup>は2014年4月から2018年5月までに第1フェーズが行われ、同年6月から第2フェーズを実施している。第2フェーズは2022年5月に終了する予定である。プロジェクトはスイス政府のSwiss Agency for Development and Cooperation (SDC) によるもので、畜産、養蜂、手工芸、観光に焦点を当てている。

観光セクターでは、オシュ州の南部の2つの郡 (Alay と Chon-Alay) の中小規模観光事業者を支援している。オシュと Alay の CBT 協会や地元の旅行会社とも協力して、例えば、アピセラピーや乗馬、トレッキングを行う事業者の支援や手工芸品を製造・販売する組織の支援などを行っている。

WTK<sup>12</sup>は2019年4月から2021年3月までパイロットフェーズを行い、2021年4月から2025年4月まで最初のフェーズを行う予定である。プロジェクトの資金源はスイス政府 (State Secretariat for Economic Affairs) である。プロジェクト全体としては、2029年3月までの実施を視野に入れている。冬季のキルギス共和国の観光のバリューチェーンを育成することを目指している。プロジェクトのパートナーは、観光局、緊急事態省、キルギス山岳ガイド協会 (KMGA)、キルギス CBT 協会 (KCBTA)、HoReCa Club (ホテル・レストラン・カフェ協会)、CSR Central Asia (University of Central Asia のコンサルタント部門) である。

WTK のパイロットプロジェクトの活動はビシュケク南郊とカラコル周辺の冬季観光ポテンシャル地で、スキートレッキングや冬の乗馬、その他の観光活動のポテンシャルを確認した後、中小規模の観光事業者に対するトレーニングを行った。

GREEN TOUR<sup>13</sup>はEUのSwitch-Asia<sup>14</sup>の資金によるプロジェクトで、2020年から2024年の実施を計画している。HELVETASは、オランダのEuropean Centre for Ecological and Agricultural Tourism (ECEAT)、Kyrgyz Association of Tour Operators (KATO)、キルギス CBT 協会 (KCBTA) とともに、(1) 観光のサプライチェーンに環境に配慮した<sup>15</sup>サービスや商品を組み込むこと、(2) ホテル・レストラン・観光地の廃棄物管理方法、特に食品廃棄物やプラスチックの削減基準を策定すること、(3) 新しい金融スキームの構築を促進し、中小企業のための金融へのアクセスを促進することに取り組んでいる。

また、このプロジェクトでは、観光客や海外の旅行会社にキルギス共和国をグリーンデステ

---

<sup>11</sup> BaiAlai はキルギス共和国では Bay Aray と表記されている。 <https://www.helvetas.org/en/kyrgyzstan/what-we-do/how-we-work/our-projects/Asia/Kyrgyzstan/kyrgyzstan-small-business>; <https://www.facebook.com/byalaybrand/>

<sup>12</sup> [https://www.helvetas.org/en/kyrgyzstan/what-we-do/how-we-work/our-projects/Asia/Kyrgyzstan/kyrgyzstan\\_wtk](https://www.helvetas.org/en/kyrgyzstan/what-we-do/how-we-work/our-projects/Asia/Kyrgyzstan/kyrgyzstan_wtk)

<sup>13</sup> <https://www.helvetas.org/en/kyrgyzstan/what-we-do/how-we-work/our-projects/Asia/Kyrgyzstan/kyrgyzstan-green-tour>;

<https://www.switch-asia.eu/project/green-tour/>

<sup>14</sup> Switch-Asia については次節で述べる。

<sup>15</sup> エネルギー消費の少ない、また、二酸化炭素の排出量の少ないことを意味する。

イネーションとして認知してもらうことにも力を入れている。

HELVETAS は 25 年以上にわたってキルギスの観光セクターの支援に携わり、特に CBT の発展に貢献してきた。キルギスでの協力は長期間に渡るが、協力プロジェクトからの退出はタイミングよく行っており、その結果、プロジェクトによって作り出された組織が、その資源を活用して持続的に運営されていることに貢献している。

## 10.6. EU 及び ACTED

EU の中央アジア 5 カ国での観光セクターに対する支援は以下の 2 つである。

- Silk-Road CBT initiative: Connecting Central Asian Community-Based Tourism and European Market
- Switch Asia

以下ではこの 2 つのプログラムについて説明する。

Silk-Road CBT initiative<sup>16</sup>は、2020 年 1 月から 2023 年 1 月まで、ウズベキスタン（リード・カントリー）、タジキスタン、キルギス共和国で実施され、トルクメニスタンのステークホルダーも参加するプログラムである。プログラムの目的は、包括的な経済成長を促す可能性が高いとされている CBT セクターを強化することで、投資や民間セクターの開発を促進し、経済活動の多様化を図ることである。この目的を達成するために、プログラムでは、CBT 協会が効果的なビジネス仲介組織（Business Intermediary Organization; BIO）として機能する能力を強化することで、CBT の競争力を強化することを意図している

EU はこのプログラムに資金を出しており、プログラムは ACTED によって行われている。ACTED は本部をパリに置き、38 カ国で 3,800 人のスタッフが働くフランスのチャリティ<sup>17</sup>である。このプログラムでは、アメリカン大学、GIZ、EBRD もパートナーとなっている。

Switch Asia は 2007 年に始まったイニシアティブで、東南アジア、南アジア、中央アジアの 24 カ国で実施されており、経済活動における持続的な消費と生産（SCP）の導入を目指している。中央アジア 5 カ国の観光セクターに関連するプログラムは以下の 3 件である。

- Promoting energy efficiency and renewable energy production in the community-based tourism sector in Central Asia (SET)
- PERETO

<sup>16</sup> <https://eu-cai.org/about-the-eu-central-asia-invest-programme/cai-grantees/currently-ongoing-projects/silk-road-cbt-initiative-connecting-central-asian-community-based-tourism-and-european-markets/>; <https://www.acted.org/en/projects/silk-road-cbt-initiative-connecting-central-asia-community-based-tourism-and-european-markets-2/>

<sup>17</sup> Association Française Loi 1901 によって登録された組織。 <https://www.acted.org/en/about-us/governance/>

- GREEN TOUR

SET<sup>18</sup>も ACTED が実施しており、2020年1月から2023年1月の3年間の実施期間を予定している。エネルギーの効率化や再生エネルギーの活用により、キルギス共和国、タジキスタン、ウズベキスタンの CBT における二酸化炭素排出量の削減に貢献することを目指している。本プロジェクトの直接の受益者は、再生可能エネルギー分野の中小企業 120 社以上、CBT サービスプロバイダー315 社以上、政府機関、地方自治体、政府が後援する団体である。本プロジェクトは、再生可能エネルギー、エネルギー効率化、CBT 分野の中小企業が持続可能な消費活動（SCP）を行うことを支援し、金融へのアクセスを促進する。

PERETO<sup>19</sup>はキルギス共和国だけで実施されているプログラムで、アメリカン大学が実施している。ターゲットはホテル・レストラン・カフェ（HoReCa）で、エネルギー効率性の向上とプラスチックゴミの削減を目指している。

前述したように、GREEN TOUR は観光サプライチェーンのエネルギー効率化、食品やプラスチックゴミの削減、グリーンディステーションとしてのキルギス共和国のマーケティング・プロモーションを行っている。プログラムは HELVETAS によって実施されている。

## 10.7. ドイツ

近年の GIZ の中央アジア 5 カ国に対する観光セクターへの支援として、以下のプロジェクトを挙げることができる。

- Uzbekistan: Strengthening sustainable economic development 2021-2023
- Tajikistan: Support of Tourism Sector/Handicraft Development 2007-2015
- Tajikistan: Promotion of Local Economy of Tajikistan 2016-2020
- Kyrgyzstan: Promoting Sustainable Economic Development 2014-2019
- Kyrgyzstan: Promoting green economy in Kyrgyzstan 2020-2023
- Kyrgyzstan: Rural development in Southern Kyrgyzstan 2018-2022
- Kazakhstan, Kyrgyzstan, Tajikistan, Turkmenistan, Uzbekistan: Establishing better framework conditions for climate-sensitive land use in Central Asia 2021-2024

MOTAS 内に Center for International Migration and Development<sup>20</sup>（CIM）から派遣されていた専

---

<sup>18</sup> <https://www.switch-asia.eu/project/promoting-energy-efficiency-and-renewable-energy-production-in-the-community-based-tourism-sector-in-central-asia/>; <https://www.acted.org/en/projects/promoting-energy-efficiency-and-renewable-energy-production-in-the-community-based-tourism-sector-in-central-asia/>

<sup>19</sup> <https://www.switch-asia.eu/project/pereto/>

<sup>20</sup> Center for International Migration and Development は、GIZ と German Federal Employment Agency が共同して運営している。EU 内の専門家を世界に派遣している。

門家に 2021 年 6 月にヒアリングした情報では、GIZ は USAID の動きとは逆に、中央アジア 5 カ国のウズベキスタン以外の事務所は閉じているとのことであった。この専門家は、派遣当初は PR センターで Web サイトのドイツ語のコンテンツを作成し、その後、MOTAS で観光商品多様化に関する業務を行っていた。この専門家は 2021 年 7 月に任期を終えている。

また同専門家によると、今後、ドイツの企業協会と GIZ が構成員で民間企業の支援を行う sequa gGmbH<sup>21</sup>が長期専門家を MOTAS に派遣する予定で、sequa gGmbH が運営に関わる Import Promotion Desk<sup>22</sup>がウズベキスタンの旅行会社とドイツや EU 諸国の旅行会社のビジネスマッチングを行っていく予定とのことであった。

### 10.8. トルコ

トルコの援助機関 Turkish Cooperation and Coordination Agency (TIKA) はウズベキスタンの観光セクターに積極的な支援を行っている。以前は MOTAS の前身の The State Tourism Committee の観光プロモーション Web サイトの開発・運営の支援をし、2021 年 6 月まで MOTAS の Department of Marketing に専門家を派遣していた。また、2021 年 4 月、10 月には観光人材教育の専門家や、レストラン・宿泊施設の専門家を対象としたトレーニングを開催した<sup>23</sup>。

トルコ語系の言語を話す国の協議体、テュルク評議会 (Cooperation Council of Turkic-Speaking Countries; Turkic Council) が 2009 年に設立されており<sup>24</sup>、トルコ、ウズベキスタン、キルギス共和国、カザフスタン、アゼルバイジャンが参加している (加えてハンガリーがオブザーバー参加している)。2021 年 6 月には第 6 回観光相会議がウズベキスタンのコーカンドで開催され、トルコ観光相から Modern Silk Road 構築のための支援を継続する表明が行われた<sup>25</sup>。今後この文脈の中で、ウズベキスタン、キルギス共和国、カザフスタンにはトルコの観光面での支援が行われるものと考えられる。

### 10.9. KOICA

キルギス共和国 DOT は、2019 年末から 2020 年初めの 4 カ月間、KOICA から派遣された観光マーケティング専門家を受け入れていた。このアドバイザーは日本と韓国で仕事をした経験

<sup>21</sup> <https://www.giz.de/en/aboutgiz/549.html>

<sup>22</sup> <https://www.importpromotiondesk.com/en/>

<sup>23</sup> [https://www.tika.gov.tr/en/news/turkey\\_shares\\_their\\_experience\\_in\\_tourism\\_with\\_uzbekistan-61801](https://www.tika.gov.tr/en/news/turkey_shares_their_experience_in_tourism_with_uzbekistan-61801);  
[https://www.tika.gov.tr/en/news/tika\\_helps\\_give\\_training\\_to\\_uzbekistani\\_tourism\\_experts-65964](https://www.tika.gov.tr/en/news/tika_helps_give_training_to_uzbekistani_tourism_experts-65964)

<sup>24</sup> <https://www.turkkon.org/en>

<sup>25</sup> [https://www.turkkon.org/en/haberler/the-6th-meeting-of-the-ministers-in-charge-of-tourism-of-the-turkic-council-convened-in-uzbekistan\\_2272](https://www.turkkon.org/en/haberler/the-6th-meeting-of-the-ministers-in-charge-of-tourism-of-the-turkic-council-convened-in-uzbekistan_2272)

を持っており、その経験を活かしたキルギス共和国の観光政策への助言や、韓国と日本への直行便就航の活動に関わっていた。また、ツアーオペレーターに対するトレーニングや、シルクロードの文化観光に取り組んでいる韓国企業（キルギスフレンズ社<sup>26</sup>）と連携した研修を実施していた。

## 10.10. JICA

JICA の中央アジア 5 カ国に対する観光分野の支援は表 10.1 のようにまとめられる。ここでは、キルギス共和国の一村一品プロジェクトと 3D Kyrgyzstan プロジェクトについて記す。

表 10.1 : JICA の中央アジア 5 カ国における観光セクターの支援

支援分野	ウズベキスタン	キルギス	タジキスタン	カザフスタン	トルクメニスタン
観光政策全般	個別専門家「観光アドバイザー」	個別専門家「観光アドバイザー」によるサポート			
観光局活動支援 (情報整備、PR)	JOCV (サマルカンド、ブハラ、ヒバ)	課題別研修「世界遺産の適切な管理を通じた観光振興」FU (3D Map 作成政策支援)	-	-	-
地場産業、地方産品	-	技プロ「一村一品」	-	-	-
観光に資する都市・農村インフラ、地域開発	-	開発調査「チュイ州世界遺産を活用した地域開発・観光促進プロジェクト」	-	-	-
歴史文化遺産保存・修復	課題別研修「世界遺産の適切な管理を通じた観光振興」文化無償「文化遺産デジタルアーカイブ」	課題別研修「世界遺産の適切な管理を通じた観光振興」			
自然を活用したエコツーリズム	国別研修「エコツーリズムなど、地域振興に寄与する湿地資源の持続可能な賢明な利用法」		国別研修「エコツーリズムなど、地域振興に寄与する湿地資源の持続可能な賢明な利用法」		
観光サービス・観光実務者能力の向上	観光開発における新価値創造サービス構築のための案件化調査(JTB)	課題別研修「おもてなし観光人材育成」FU (おもてなし&コロナ対応セミナー)			

出典：仁平直樹氏によるまとめ

一村一品プロジェクトはフェーズ 1 が 2006 年に開始され、現在はフェーズ 3 となっている。プロジェクトはフェーズ 1、フェーズ 2 ではイシクル州を対象地域にしていたが、フェーズ 3 ではキルギス全体を対象地域としている。2014 年に商品開発、販売、品質改善、ビジネスマッチングを行う OVOP + 1 (OVOP プラスワン) をキルギス共和国の public union として

<sup>26</sup> <http://kyrgyzfriends.com/>



設立し、生産活動は OVOP Association が行う分業体制となっている。生産物はフェルトを使った雑貨、果物を使ったジュース、レトルト食品、石鹸などである。プロジェクトではそれぞれの生産者の地元の材料を使用することを重視しており、同じ製品でも少しずつ違いが出てくるようにしている。



イシクル州における OVOP Association  
の生産活動の様子



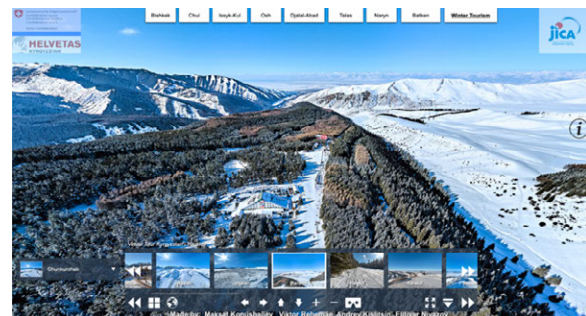
フェルトを使った生產品

OVOP プロジェクトでは、観光客に見学・体験してもらい、商品のバックグラウンドや価値を知った上で商品を手に取ってもらうことが非常に有効であると考えている。そのため、プロジェクトでは観光との連携を重視している。

「3D Kyrgyzstan」プロジェクト<sup>27</sup>は、DOT の実施しているもので、JICA、GIZ が協力し、キルギスの民間企業もスポンサーとして参加している。このプロジェクトはキルギス各州の主要観光地の 3D ビューをリンクさせたもので、カザフスタンとタジキスタンでも同様のコンテンツを作成しつつある。



ブラナの塔からの 3D 景観



冬季の Karakol のスキー場の 3D 景観

<sup>27</sup> <http://map.tourism.gov.kg/index.html>; <https://www.youtube.com/playlist?list=PLaqVCo2kHYYXBLwcbFNCM7qZpKXpdkWc5>



## 11. COVID-19の影響・対策

### 11.1. UNWTOの分析

UNWTOのWorld Tourism Barometer Volume 19, Issue 5, July 2021によると、2020年の1月から7月までの国際観光客数（overnight tourists）は2020年の同時期よりも約40%、パンデミック前の2019年の同時期よりも80%減少している。表11.1を見ると、世界の国際観光訪問者数は、2019年の14億6,600万人から2020年には4億200万人、中央アジア5カ国が含まれる「Central/Eastern Europe」地域は2019年の1億5,300万人から2020年に4,720万人に減少している。2021年に入ってからとの2019年同時期との比較では、「Central/Eastern Europe」地域は、第一四半期には世界全体や欧州全体よりも国際観光客数の落ち込みは少なかったが、4月以降は国際観光客数の落ち込みは世界全体や欧州全体よりも大きくなっており、国際観光客数の回復が遅くなっているように見える。

表 11.1：世界の国際観光客数の推移

Region	International tourist arrivals (million)		Percentage change 2021 over 2019 (%)*						
	2019	2020*	YTD**	Q1	Q2	April	May	June	July
World	1,466	402	-80.5	-87.5	-81.5	-85.9	-81.8	-77.3	-66.7
Europe	746.3	235.9	-76.9	-86.7	-80.5	-87.2	-81.6	-74.7	-57.6
Central/ Eastern Europe	153.2	47.2	-80.3	-83.9	-81.8	-83.8	-83.0	-78.9	-71.0

脚注：\* Provisional data; \*\*Year to date (from January to July 2021)

出典：World Tourism Barometer (Volume 19, Issue 5, July 2021), UNWTO

また、国際観光の水準がパンデミック前の2019年の水準に戻る時期についてUNWTOがUNWTOパネルの専門家に意見を聞いたところ、中東を除く地域では2022年という回答は多くなく、2023年か2024年以降という回答が拮抗する結果となっている（表11.2参照）。国際観光の回復もゆっくりとしたものになる可能性があると考えられる。

表 11.2：国際観光がパンデミック前に戻る時期についての意見

単位：パーセント

Region	2022	2023	2024 and later
World	11	43	45
Africa	7	50	43
Americas	16	40	44
Asia/Pacific	8	34	58
Europe	8	49	43
Middle East	45	45	9

出典：World Tourism Barometer (Volume 19, Issue 5, July 2021), UNWTO ; <https://www.unwto.org/news/vaccines-and-reopen-borders-driving-tourism-s-recovery>

### 11.2. WTTC Economic Impact Reportの分析

3.1節で言及したWTTCのEconomic Impact Report 2021年版では、国際観光客からの収入、観光セクターのGDPに対する貢献、観光セクターの雇用に対する貢献の3つの指標についてパ

ンデミック前の 2019 年とパンデミック後の 2020 年の数値を比較することができる。表 11.3 は、2020 年の数値と、2019 年からの減少率についてまとめたものである。

表 11.3 : 2020 年の国際観光客収入、観光の GDP に対する貢献、雇用と 2019 年からの変化

Country	International Tourism Receipt		GDP from tourism sector		Employment	
	2020 (USD million)	Percentage change over 2019 (%)	2020 (USD million)	Percentage change over 2019 (%)	2020 (000 persons)	Percentage change over 2019 (%)
Uzbekistan	308	-80	1,004	-64	495	-27
Kyrgyz Republic	199	-66	340	-57	169	-28
Kazakhstan	565	-80	3,906	-56	339	-23
Tajikistan	56	-68	275	-48	134	-23

出典 : Economic Impact Report 2021, WTTC, 2021

国際観光客からの収入は 60%台後半から 80%、観光セクターから作り出される付加価値 (GDP) は 48%から 64%、雇用は 23%から 26%減少している。国際観光客からの収入は大きく落ち込んだが、国内観光がある程度の下支えになり、観光セクターの GDP と雇用への影響は緩和されたと考えられる。

### 11.3. CAREC の分析及び提案

ADB の協力のもと作成された「Impact of Covid-19 in CAREC Aviation and Tourism」(2021 年 2 月)によると、CAREC 10 カ国の観光業の影響は表 11.4 のように推計されている。これは CAREC10 カ国を対象にした分析であるが、内訳が示されている空港利用者の統計を見ると、中央アジア 5 カ国も Covid-19 の影響を強く受けていると考えられる。

表 11.4 : Covid-19 の CAREC 10 カ国観光産業への影響

項目	影響	備考
空港利用者数 (国際線と国内線の合計)	4,600 万人減少	2019 年の空港利用者は 7,400 万人、カザフスタンは 44%減少、キルギス共和国は 70%減少、ウズベキスタンは 75%減少、タジキスタンは 81%減少、トルクメニスタンは 60%減少と推計されている。
解雇の危機にある観光旅行業就業者	100 万人	IATA の世界レベルの推計に基づく。
国際観光客の観光収入	110 億ドル減少 (8 カ国)	2019 年にはアフガニスタンとトルクメニスタンを除いた 8 カ国で 118 億ドルを記録。
観光旅行業の GDP への貢献	270 億ドル減少	2019 年にはアフガニスタンとトルクメニスタンを除いた 8 カ国で 382 億ドルを記録
国際訪問者数	3,300 万人減少	2019 年には 4,000 万人が訪問。

出典 : Impact of Covid-19 in CAREC Aviation and Tourism, ADB

このような Covid-19 による影響を踏まえ、報告書では以下の提案を行っている。

- CAREC は、国際交通量が大幅に減少している時期に、航空・旅行セクターの回復を促進するため、国内旅行を推進するべきである。

- CAREC 加盟国は、CAREC 域内の旅行・観光を促進するために、グリーン・レーン<sup>1</sup>の開設を検討すべきである。
- CAREC 加盟国は、CAREC 域内の旅行・観光をさらに促進するために、ビザフリー政策の実施を検討すべきである。
- CAREC はパンデミック中及びパンデミック後に各国間の空路接続を改善すべきである。
- CAREC は主要都市と他の CAREC 諸国の観光地を結ぶ新路線の開設を支援するインセンティブを提供することを検討すべきである。
- CAREC はアジアとヨーロッパを結ぶ戦略的な位置を活用して、航空貨物の取扱能力を高めるための投資を行うべきである。
- CAREC は今すぐ航空貨物市場の自由化を進め、パンデミック期の航空貨物の動きと今後数年間の航空貨物の成長を促進すべきである。
- CAREC は非接触型航空券を促進し、空港でのデジタル手続きをサポートする技術に投資すべきである。
- CAREC は COVID-19 下でのエアトラベルに関する統一基準と規制を採用すべきである。
- CAREC は航空会社に対し、融資や融資保証を通じた財政支援を検討すべきである。
- CAREC は賃金補助、減税、料金免除などの施策を通じて、空港・観光業界に対する統一的な支援パッケージを検討すべきである。
- CAREC は、オーバーフライト収入（領空を通過することによる航空会社からの収入）の減少による影響を相殺するための代替資金調達手段を検討すべきである。

#### 11.4. ウズベキスタン

ウズベキスタンでは、コロナ禍前の 2018 年の大統領決定 3514 号「国内観光の加速的発展に向けた方策に関して」によって国内観光の振興が始まっており、2019 年から 25 年までの観光開発戦略の中でも国内観光の促進が柱の一つに掲げられている。青年、女性、ビジネスなどの団体による国内観光が推奨され、週末と合わせた連休を取りやすくするよう、祝日が設定された。2018 年には約 1,550 万人の国内観光発生を 2025 年には 2,500 万まで増加させることを目標にしていた。

コロナ禍で減少する国際観光客を補うために、ウズベキスタン政府は社員旅行を実施した企業に対する税金の軽減や、国家 PR センターによる国内観光の宣伝をするなど、国内観光をさらに促進した。これまで海外からの観光客を扱っていた旅行会社の国内観光客へのシフト

<sup>1</sup> グリーン・レーンは、CAREC 域内で COVID-19 の感染拡大を比較的低水準に抑え込んでいる国同士での行き来をしやすくする仕組みを意味している。いわゆるトラベルバブルのこと。

や、国内グループ観光客に対するホテルの値引きなどの取り組みもあり、若者の旅行、家族旅行、公務員のグループ旅行が増加した。

この結果、宿泊施設や運輸会社などの系列企業を持つ大規模な旅行会社は国内観光客の取り込みにより国際観光客の減少をある程度埋め合わせることができた。しかし、国際観光客のニッチな需要に対応する中小の旅行会社の中には、事業の継続を断念する例も見られた。

中堅ホテルのグループが設立した *Hoteliers' Association* は、多くのホテルが赤字となった状況を受けて経済的な支援を受けられるように国と折衝し、ホテルの固定費の支払いを 2021 年に遅らせてもらうことに成功した。この例に示すように、観光に関する協会も協会メンバーの事業継続のための取り組みを行っている。

### 11.5. キルギス共和国

Covid-19 の感染拡大に伴い、キルギス共和国北部とカザフスタンのアルマティ州の国境が閉鎖され、陸路での移動ができなくなった。これに伴ってカザフスタンと行き来する観光客数が大幅に減少することになった。

キルギス共和国では、ウズベキスタンで行われたような国内観光振興の政策手段が取られたわけではなかったが、観光局も国内観光振興の必要性を感じ、旅行会社も国内観光市場の拡大のために積極的に活動を行った。例えば、キルギス共和国の人々も参加できる一人あたり 500 キルギス・ソム（670 円）の観光商品が提供されるようになり、ビシュケクから Jalal-Abad 州のサリ・チェレク湖に週末に訪問するツアーも 4,400 キルギス・ソム（5,900 円）で提供されている。このような官民の国内観光振興促進の活動により、2021 年 7 月の現地調査時には、インククル湖周辺では国内観光客の姿が多く見られた。その多くは家族観光客であった。

ウズベキスタンで見られたように、宿泊施設や運輸サービスに多角化している旅行会社は、国内観光市場の拡大によって国際観光客の減少を国内観光客である程度は埋め合わせることができた。しかし、経営多角化の進んでいない中小規模の旅行会社は苦境に陥っている。

## 12. 自治体・大学及び民間企業等の連携

調査チームは、中央アジアにおける自治体・大学の連携と民間企業の活動について把握するために、日本の自治体、大学及び民間企業にインタビュー調査を実施した。本章では、インタビュー調査により収集した情報と、今後の連携強化の可能性についてまとめる。

### 12.1. 自治体間の連携

中央アジア 5 カ国と日本の自治体のうち、都市間連携や交流を行っている地方自治体と、東京オリンピック・パラリンピックのホストタウンとなった自治体は表 12.1 のとおりである。

表 12.1：都市間連携や交流を行っている地方自治体と  
東京オリンピック・パラリンピックのホストタウン

国名	都市間連携や交流を行っている 地方自治体	ホストタウン
カザフスタン	-	檀原市及び奈良県、福岡県及び久留米市、結城市
キルギス共和国	山梨市、羽村市	高知県、羽村市、山梨市
ウズベキスタン	名古屋市－タシケント市 奈良市－サマルカンド市 奈良県－サマルカンド州 舞鶴市－フェルガナ州リシタン地方	名古屋市、高崎市、日高町、舞鶴市、杉並区
タジキスタン	-	青森市
トルクメニスタン	-	天童市及び山形県

出典：内閣府 Web サイト「ホストタウンについて」、「Light up host town project」より調査チームにてとりまとめ

調査チームは、都市間連携や交流を行っている地方自治体を中心に、交流経緯・活動内容、今後の見通しや課題についてヒアリングを実施した。

#### 12.1.1. 名古屋市・タシケント市

調査チームは、タシケント市とパートナー都市連携を結んでいる名古屋市観光文化交流局観光交流部国際交流課にヒアリングを行った。その結果は以下のとおりである。

##### 交流の経緯

ウズベキスタンの独立以来、名古屋大学は 30 年間にわたり市場経済に即した法制度整備のための支援を行っており、ウズベキスタンから名古屋大学に留学した学生及びOB・OGと名古屋市民の交流があった。ウズベキスタンから名古屋市に対して交流の申し出があり、ウズベキスタン政府外務省の協力のもとでタシケント市との交流を始めることになった。名古屋市民に「ウズベキスタンを知ってもらおう」ことを目的に、観光・文化交流面のパートナー都市連携協定を 2019 年 12 月 18 日に締結した。

## 交流活動

COVID-19 のため、名古屋ウズベキスタン友好協会<sup>1</sup>を通じて在日ウズベキスタン人、留学生との交流を継続している。併せて駐日ウズベキスタン共和国大使館と連絡を取っている。2020 年度にはオリンピック（新体操）、パラリンピック（柔道）のホストタウンとして内閣府事業に応募し、登録され、ホストタウンとしての活動を行った<sup>2</sup>。

コロナ禍前には年 3 回、中部国際空港からウズベキスタンへチャーター便が運航していた。長期的な目標は中部国際空港とウズベキスタン間での定期便を実現することである。



2019 年開催イベント「Tashkent meets Nagoya」（名古屋市 Web サイト  
<https://www.city.nagoya.jp/kankobunkakoryu/page/0000116542.html>)

## 今後の交流見通し

名古屋市は高校生を対象とした人材交流を計画中で、教育委員会が検討している。また、民間連携への展開を模索しており、駐日ウズベキスタン共和国大使館に 2021 年開催予定の名古屋異業種交流展示会（メッセ名古屋）のブース出展を案内した。合わせて、動植物園を通じた交流や名古屋市内のウズベキスタン料理レストランの活用を検討している。

## 今後の交流の課題

ウズベキスタンの民間企業との関係構築が課題である。名古屋市は駐日ウズベキスタン共和国大使館からビジネス交流活発化の要請を受けており、ウズベキスタンの民間企業のニーズの把握と関係構築を希望している。交流事業を経て駐日ウズベキスタン共和国大使館や政府関係者と接点を持つことができたが、ウズベキスタンの民間企業との関係構築には至ってい

<sup>1</sup> 名古屋ウズベキスタン友好協会は、名古屋市を中心とし日本とウズベキスタンの友好を深めるため設立された団体である。  
<http://fanuz.jp/>

<sup>2</sup> <https://www.city.nagoya.jp/kankobunkakoryu/page/0000120091.html>;  
<https://www.city.nagoya.jp/kankobunkakoryu/page/0000120390.html>



ない。

名古屋市担当者からは民間連携の課題について、パンデミックによる交流機会の減少も挙げられた。コロナ禍前には、名古屋ウズベキスタン友好協会事務局を務めるグローバルシルクロード社が名古屋青年会議所の希望者を引率し、ウズベキスタンで現地視察を行う機会もあったが、同会議所の会員企業は、ウズベキスタンが二重内陸国であるため、経済面における関心が少ないことも課題であるとしている。

交流のための予算の確保も今後の課題となっている。2020年度はパートナー都市連携協定締結1周年であったため特別に予算を組むことができたが、今後、名古屋市は交流イベント開催のための予算を計画していない。そのため、交流課では JICA 草の根事業の活用を視野に入れている。同事業への応募のための国内の協力企業候補はあるが、ウズベキスタンの現地パートナー企業探しができていない。

#### タシケント市の協力ニーズ

調査チームは2021年6月30日にタシケント市の副市長、観光部副部長、国際関係部長に現地でヒアリングした。タシケント市からは、名古屋市との協定に基づいてタシケント市のバスや駅で名古屋の文化を紹介するビデオを流したり印刷物を配布したりしていること、2021年にはタシケント市で「名古屋の日々」という名称のフェスティバルを開催予定であることの説明があった。また、タシケント市としては、名古屋市との連携協定を観光・文化交流だけでなく経済分野に広げていきたいという希望があった。

今後の名古屋市との交流を行っていく中で、以下の取り組みができないかと提案があった。

- 博物館への ICT 設備の導入による展示の改善や、入館者データの取得、入館者の混雑の回避。
- 博物館、公園などの公共施設の運営維持管理の改善。例えば、民間に業務の一部をアウトソースする方法。
- 遺跡等の考古学的な研究と保存、建築物の修復の分野の支援。
- ホテルの誘致・建設やホテルのサービス向上のために市役所の果たす役割。

観光に関するタシケント市の取り組みとして、過去に存在した城壁の12個の門を復元すること（1つは復元済み）、国際的な会議やイベントなどの誘致を目指していることなどについて説明があった。

### 12.1.2. 奈良市・サマルカンド市

奈良市は、2019年にサマルカンド市と都市間交流の覚書を締結している。交流の窓口となっている奈良市観光経済部観光戦略課へのインタビュー結果は以下のとおりである。

#### 交流の経緯

駐日ウズベキスタン大使が奈良市を訪問した際、奈良市長がウズベキスタンの東洋音楽祭への招待を受けた。2019年8月に奈良市長がサマルカンド市を訪問し、サマルカンド市長と教育・文化・観光分野での相互交流を促進する旨の覚書を締結した。

#### 交流活動

COVID-19の感染拡大のために直接的な交流は難しい状況にある。2021年8月には覚書締結2周年を記念したパネル展示を行い、サマルカンド市内名所やウズベキスタンの食文化を紹介した<sup>3</sup>。

#### 今後の交流の見通し

奈良市は教育分野での協力を重視しており、サマルカンド市と奈良市の高校の交流を行うことを計画している。2019年に奈良市長がサマルカンド市を訪問した際に同市内の高校を視察し、現地の高校生と交流した。その結果、科学や日本の技術への興味があることを把握した。2019年度にはサマルカンド大学付属校の生徒が奈良さくらサイエンスキャンプ<sup>4</sup>へ参加し、同プログラムを通じて奈良女子大学の科学技術ワークショップに参加した。

#### 今後の交流の課題

今後、サマルカンド市と交流を深めるためには、現地でコネクションを広く持つキーパーソンや窓口が必要だと奈良市は認識している。しかし、奈良市は適任者や連絡手段を有しておらず、それが課題である。

奈良市内には UNESCO アジア文化センターがある。以前、ここでウズベキスタンの文化財担当者を対象に考古学や文化財保存技術の研修を行ったこともあり、奈良県・奈良市の文化財担当者が講師として参加した。また、奈良市にある帝塚山大学がサマルカンド市での考古学調査を実施しているため文化財に関連する繋がりはあるが、どのように観光に繋げることができるか模索している。

---

<sup>3</sup> <https://www.city.nara.lg.jp/site/kankou/120467.html>

<sup>4</sup> アジアの高校生が科学技術のワークショップを通して、論理的思考力や議論・表現する能力を育成することを目的としたサイエンスキャンプ。2018年度までウズベキスタンからはタシケント工科大学附属のアカデミー学校が参加していた。

一方で調査チームからは、日本国内では「奈良がシルクロードの東の終点である」と宣伝されていることは海外でもほとんど認知されておらず、サマルカンド市と交流を進める中でウズベキスタンの人々にこのようなメッセージを発信できるのではないかと提案し、奈良市のインタビュー参加者から同意を得た。

### 12.1.3. 舞鶴市・フェルガナ州リシタン地方

舞鶴市は第2次世界大戦後の引き揚げ港であった舞鶴港にウズベキスタンからの抑留者も受け入れたことをきっかけにウズベキスタンと交流を始め、東京オリンピックのウズベキスタンレスリング・柔道砕氷選手のホストタウンを務めた。ウズベキスタンとの交流について舞鶴市みなと振興・国際交流課にヒアリングをした内容は以下のとおりである。

#### 交流の経緯

2016年1月にスルタノフ・ジャリル日本人抑留者資料館長が舞鶴引揚記念館を訪問し、この来訪を機にウズベキスタンとの交流が始まった。同年6月に舞鶴市が東京オリンピック2020のウズベキスタンのホストタウンに決定した。2016年後半から2019年の前半にかけ、市民レベル及びホストタウン活動に関連したウズベキスタンと舞鶴市間の交流を行った。

2019年11月にフェルガナ州リシタン地方と舞鶴市の間で(1)介護福祉、(2)産業技術、(3)茶栽培の3分野の人材育成に関する覚書を交換した。

2020年以降はコロナ禍のためオンラインでの交流を継続している。

#### 交流活動

2016年から2019年の間の市民交流活動を表12.2に示す。東京オリンピックホストタウンでは、ウズベキスタンの柔道代表選手団の事前合宿を2021年7月中旬から受け入れた。市内の歓迎ムードを盛り上げることを目的に、舞鶴市では2021年6月下旬から8月下旬までの期間、市内各所、またウェブ上での閲覧も可能とした「ウズベキスタン展 in ホストタウン舞鶴」を開催した<sup>5</sup>。

表 12.2 : 舞鶴市とウズベキスタンの交流の経緯

年	ホストタウン活動関連	市民交流
2016	東京オリンピック2020ホストタウンの登録	- スルタノフ・ジャリル日本人抑留者資料館長の来訪 - 市内の高校文化祭でウズベキスタン郷土料理（プロフ）の提供 - 市内全小学校の学校給食でウズベク料理の提供
2017	ウズベキスタンレスリング・柔道代表合	- ウズベキスタン人国際交流員の着任

<sup>5</sup> <https://www.city.maizuru.kyoto.jp/kyouiku/0000008686.html>

年	ホストタウン活動関連	市民交流
	宿チームの視察	- 舞鶴赤れんがパークでウズベキスタン展示会を実施 - 舞鶴市長を団長とする代表団のウズベキスタンを訪問
2018	- 内閣官房ホストタウンアクション・リサイクル柔道衣支援 - ウズベキスタン国家オリンピック委員会、レスリング・柔道のジュニアチーム来訪、合宿	スルタノフ・ジャリル日本人抑留者資料館長の来訪
2019	ウズベキスタンレスリング・柔道選手団の来訪、合宿	- ナジロフ・ガニシエル Noriko 学級校長の来訪 <sup>6</sup> - ウズベキスタン人国際交流員のロシア語講座 - 舞鶴市代表团及び市民訪問団がウズベキスタンを訪問 - ウズベキスタン文化芸術団の来訪・公演 - フェルガナ州リシタン地方訪問団とフェルガナ州副知事の来訪、人材育成に関するMOU交換 - リシタン地方長官の来訪、人材育成に関するMOAを交換

出典：舞鶴市 Web サイト「ウズベキスタンとのホストタウン交流の経過について」  
(<https://www.city.maizuru.kyoto.jp/kyouiku/0000005060.html>) と 2021 年 5 月のヒアリングから調査チーム作成

2019年11月に交換した人材育成の覚書に基づき、現在3つの分野で取組みが行われている。各分野における双方の目的とこれまでの取組みについて下記に述べる。

### 介護福祉人材の育成

舞鶴市内では介護福祉人材が不足しており、舞鶴市は外国人技能実習制度や特定技能制度の枠組みを利用し人材不足の解消に繋がりたいと考えている。一方でウズベキスタン側は、日本での就労は賃金待遇が良いため魅力的な条件と映るようである。ウズベキスタンの人口構成は若年層が多く、2021年時点では、ウズベキスタン国内での介護福祉のニーズは多くはない。舞鶴市の職員によると、2020年2月に現地訪問し、ウズベキスタンの看護学校の学生及び教員に対する説明会を行った。説明会の中で月給が20万円程度である、と聞いた現地の学生は興味を引かれたようだが、介護の仕事内容について事前に十分な説明と情報提供が必要であると認識している。なお、舞鶴市では介護福祉人材育成支援として、来日渡航費用と就職支援金（15万円）を支給する制度を創設した。

### 産業技術人材の育成

Noriko 学級ナジロフ・ガニシエル校長が来訪した際、近畿職業能力開発大学校京都校（以降、能開大京都校）を視察し、少人数できめ細やかな教育が可能という点に興味を持った。Noriko 学級の生徒の進路選択の一つとする目的から舞鶴市は人材の受け入れを開始した。舞

<sup>6</sup> リシタン地方には日本語教育を行う私塾「Noriko 学級」があり、以前同塾の日本語教師に舞鶴市出身者がいるなど繋がりがあった。( <https://globe.asahi.com/article/12150830>, <https://www.facebook.com/norikouzbu/> )

鶴市としては、同校卒業後の舞鶴市での就職による市の活性化やウズベキスタン帰国後の同国の産業発展に繋げることができればと期待している。

2020年にNoriko学級の生徒4名が能開大京都校を受験し、うち3名が合格した。当初の予定では2021年4月に来日し、入学する予定であったがコロナ禍のため渡航できていない。2021年度は休学とし2022年4月に改めて開始する予定である。舞鶴市は来日時にかかる渡航費用、入学準備金として15万円を支給する<sup>7</sup>。前述した費用に加えて、月1.5万円を生活費として2年間支給する予定である<sup>8</sup>。

### ウズベキスタンでの茶栽培の協力

ウズベキスタンでも日本と同様にお茶を飲む習慣があり、舞鶴市はウズベキスタンでの茶の栽培を行うための協力にも取り組んでいる。ウズベキスタンの気候や土壌の面から茶の栽培は容易ではないと思われるが、日本国内や他国の自生・栽培事例を含めた情報収集を行っている。

茶は京都府、舞鶴市ともに全国品評会で高評価を受けている。事業構想時には舞鶴茶を用いたいと考えていたが、ウズベキスタンの気候により適していることから、耐寒性の高い埼玉県の育成品種を用いている。

舞鶴市役所はウズベキスタンの茶加工場や民間企業への訪問を予定していたが、コロナ禍により実現していない。2021年3月にウズベキスタンに茶の苗木を送り、現地で試験栽培を始めている。長期的な目標としては、ウズベキスタンの環境に合った茶の栽培方法を確立し、商業的な生産を実現することである。

### 交流する上の課題

ウズベキスタン側との交流の課題は、交流に必要な資金をウズベキスタン側で捻出できないことで、対応に苦慮することがある。また、介護福祉人材や、産業技術人材育成では受入れに際し事前に十分な説明を行うことが重要であり、来日後のイメージ不一致により帰国することがないように努めたいとのことであった。

<sup>7</sup> 舞鶴市ものづくりたからもの育成支援奨学金を適用する (<https://www.city.maizuru.kyoto.jp/kyouiku/0000005282.html>)。

<sup>8</sup> 舞鶴市ではウズベキスタンとの交流事業の財源を確保するためにふるさと納税を活用し、寄付金を募っている (<https://www.city.maizuru.kyoto.jp/kankou/0000000800.html>)。

#### 12.1.4. 山梨市・キルギス共和国

山梨市とキルギス共和国の交流について、山梨市よりアドバイザー業務を委嘱されたキルギス共和国日本人材開発センター（以降、KRJC）にヒアリングを実施した。ヒアリングの内容は以下のとおりである。

##### 交流の経緯

山梨市は2020年2月28日の第18次ホストタウン登録で、キルギス共和国のパラリンピックホストタウンになった。ホストタウン登録に先立ち、2020年1月に山梨市長がキルギス共和国へ渡航し、関係機関とホストタウンに関する合意書（MOU）を締結した。

なお、ミルラン・アルスタンバエフ駐日大使より今後の双方の交流に際して交流する自治体の規模を同等にする必要があると指摘があり、キルギス共和国は今後自治体の選定を行う必要がある。

##### 交流活動

主な活動は、ホストタウン事業によるオンライン交流である。山梨市では、市内の小学生がキルギス共和国パラリンピックのパワーリフティングチームに向けた応援メッセージを作成し、動画サイトで公開している<sup>9</sup>。

KRJCによると、山梨市は文化交流（学生による交流）を想定している一方、キルギス共和国側は負担にならない範囲の交流で多少の経済的な利益が見込めれば良い、という立場とのことである。KRJCは山梨市に対し民間連携の可能性<sup>10</sup>についていくつか提案も行っているが、案件形成には至っていない。

##### 今後の交流の見通し

山梨市はキルギス共和国側の姉妹都市の選定を待っている状態である。山梨市としては2021年秋頃には友好都市協定を結びたいと考えている。

##### 今後の交流の課題

山梨市の課題は人材と資金である。これまでの交流は若手の職員が通常業務と兼務する形で引き受けていたが、今後、活動が活発化することがあれば、業務負担が大きくなるものと思われる。

---

<sup>9</sup> <https://www.city.yamanashi.yamanashi.jp/citizen/docs/10189137.html>

<sup>10</sup> 山梨市のワイン生産を生かした両国の果樹栽培の技術交流やワイン製造の研修などを提案している。

### 12.1.5. 羽村市・キルギス共和国

調査チームはキルギス共和国との交流について羽村市企画総務部の東京オリンピック・パラリンピック準備室にヒアリングを実施した。ヒアリング結果は以下のとおりである。

#### 交流の経緯

羽村市は2016年4月に東京オリンピック・パラリンピック準備室を設置し、東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ受け入れ準備を開始した。羽村市は複数国を対象にプロモーション活動を試み、2018年に中央アジア地域（キルギス共和国、トルクメニスタン、タジキスタン）の柔道連盟会長に連絡を行った。キルギス共和国より返信を受け、羽村市は2018年から2020年までの事前キャンプ（柔道グランドスラム大阪2018、2019世界柔道選手権）と東京オリンピックの実施支援を提案した。

2019年7月に羽村市長がキルギス共和国を訪問し、キルギス共和国柔道連盟と、2019世界柔道選手権及び東京2020オリンピックでのキルギス共和国男子柔道代表チームの事前キャンプの実施について、合意書を締結した。

また、演歌歌手の三田りょう氏<sup>11</sup>がキルギス共和国との関係構築を支援した。三田氏を介し、在日キルギス大使館、在日キルギス人とネットワークが広がった。

#### 交流活動

羽村市はホストタウンとして選手の受け入れを通して人材交流を行うことにより文化や多様性を学ぶメリットがあると考えている。これまでにキルギス共和国の文化を紹介する事業<sup>12</sup>や柔道チームを応援する活動<sup>13</sup>を展開してきた。新型コロナウイルス感染症の影響で制限があるものの、オンライン交流等などを今後も続けたいと考えている。

羽村市は、民間連携について羽村市商工会にも働きかけを行ったが、実際の活動には至っていない。羽村市には日野自動車の羽村工場があり、その関係企業も多く、中国や南米から研修生受け入れを行っていたこともある。羽村市は製造業を活用したキルギス共和国との交流拡大の可能性についても検討している。

<sup>11</sup> 三田りょう氏は、キルギス共和国・日本ビジネス協議会名誉顧問、アラバエフ・キルギス国立大学日本学院理事を務める。羽村市は三田氏に「羽村市-キルギス共和国友好親善ボランティア大使」を委嘱している。

<sup>12</sup> 羽村市は友好親善コンサート、キルギス共和国を紹介する企画展示や文化紹介講座等のイベントを開催した。  
<https://www.city.hamura.tokyo.jp/0000013527.html>

<sup>13</sup> キルギス共和国男子柔道代表チームの事前キャンプは中止となったが、東京オリンピック・パラリンピック出場選手に向けた応援動画を作成した。その他にも応援メッセージブックや応援メッセージポスターを作成している。  
<https://www.city.hamura.tokyo.jp/0000014169.html>



キルギス共和国男子柔道ナショナルチーム キルギス国歌でおもてなし事業（羽村市 Web サイト  
<https://www.city.hamura.tokyo.jp/0000014169.html>）

### 今後の交流の見通し

これまでの交流を通じて、羽村市・キルギス共和国の市民にお互いを知ってもらう機会ができた。今後、双方の市民の交流に関する機運を高めながら市民参加を促進したい。市民の中には、少数ながらもホームステイの受け入れの意向も確認できた。

### 今後の交流の課題

東京オリンピック・パラリンピック終了後は、これまで交流を促進してきた担当チームが解散し、交流業務を他部署で引き継ぐ予定があるとのことであった。また、市長選挙が交流の方向性に影響を与えることもあるとの指摘もあった。

## 12.2. 大学間の交流

中央アジア地域の大学と交流・連携している日本の主な大学は表 12.3 のとおりである。調査チームは、筑波大学、名古屋大学、和歌山大学にヒアリングを実施した。

表 12.3：中央アジアの大学と交流・連携している日本の大学

大学名	交流先・現地事務所
筑波大学	2007年にタシケント国立東洋学大学内にタシケントオフィス、2014年にはカザフ国立大学内にアルマティオフィスを設置した。これら事務所を通じてカザフスタン6校、ウズベキスタン4校、キルギス2校、タジキスタン1校、トルクメニスタン1校と協定を結んでいる。
名古屋大学	2005年にタシケント国立法科大学内に日本法教育研究センターを設置し、2010年には名古屋大学だけではなく日本国内の大学のウズベキスタンにおける留学生関係活動を支援するウズベキスタン事務所を設置している。この事務所の活動を通じてウズベキスタン5校、カザフスタン2校と交流協定を結んでいる。また、アジアサテライトキャンパス学院も設置し、教育・法学・医学の博士課程のコースを提供している。
和歌山大学	ウズベキスタン、カザフスタンの大学と交流しており、カザフ国際関係外国語大学、ウズベキスタンのブハラ国立大学、国立世界言語大学、タシケント国立経済大学、タシケント建築土木大学、世界経済外交大学、シルクロード国際観光大学、シンガポール経営開発研究所タシケント校と協力関係にある。
高崎経済大学	タシケント国立経済大学と提携関係を結んでいる。高崎経済大学には地域政策学部観光政策学科、タシケント国立経済大学には Master's Program (Tourism Specialty) や International Tourism Faculty が設置されており、観光分野での交流の可能性がある。

出典：各大学の Web サイトから調査チームが作成



### 12.2.1. 筑波大学

筑波大学は中央アジア地域 5 カ国全てに協定校を持っている。また、ウズベキスタンのタシケント、カザフスタンのアルマティに現地事務所を設置し、筑波大学の非常勤コーディネーターという形で教員が在籍している。

調査チームは、筑波大学の中央アジア地域における協定校や事業の取り組みについて「日本財団 中央アジア・日本人材育成プロジェクト<sup>14</sup> (NipCA)」のプロジェクト教員にヒアリングを実施した。その内容は以下のとおりである。

#### 交流の経緯

2000 年以降、ロシア語研究分野で他大学と差別化を図るため、また筑波大学で地域研究を行っていたことから「旧ソ連地域研究」を目的に掲げ交流活動を展開した。そのため、同大学のロシア語教育は「旧ソ連圏を学ぶためのロシア語」である。さらに、「旧ソ連地域研究」と「日本語・日本研究」の 2 つを柱とする教育・研究戦略を構想し、旧ソ連圏全域で大学間交流協定のネットワークを確立するに至った。

#### 現地事務所

筑波大学はウズベキスタン、カザフスタンに現地事務所を設けている。タシケントオフィスは筑波大学初の中央アジア地域事務所である。タシケント国立東洋大学内に 2007 年に設置した。タシケントを選んだ理由は、日本からの直行便があり、ウズベキスタンで日本語が人気であること、ソ連時代の中央アジアの学術の中心地だったことによる。事務所設置にあたり、名古屋大学と在ウズベキスタン日本大使館から協力を得た。

アルマトイオフィスは、2014 年にカザフ国立大学内に設置した。アルマティを選んだ理由は、中央アジア地域における経済発展の主要地であり、近年同国の高等教育機関で教育制度改革が進んだ結果、教育研究水準の高い欧米型の大学が急速に増加し、今後の学術的な発展が期待されている都市であるためである。

#### 交流活動

2019 年度より、筑波大学は公益財団法人日本財団の助成を受け、中央アジア 5 カ国およびア

---

<sup>14</sup> 詳細は NipCA プロジェクトのウェブサイトを参照。 <https://centralasia.jinsha.tsukuba.ac.jp/>

ゼルバイジャンを対象とするグローバル人材育成事業を実施している。これは、日本財団、日本・中央アジア友好協会、筑波大学の三者が協力し、当該地域の SDGs の達成と社会の課題解決に貢献できる人材を育成する事業である。本事業の中心は、国際公共政策分野および公衆衛生学分野で学ぶ大学院修士課程の NipCA フェローの奨学金事業であり、入学金、授業料、生活費の全てをカバーしている<sup>15</sup>。定員は毎年 10 名で、プロジェクト開始年の 2019 年は計 125 名の応募があった。現在、国際公共政策学位プログラムに 8 名、公衆衛生学学位プログラムに 2 名が配分されている。フェローの出身は民間企業や中央省庁など様々である。

日本の学生は学期の休みを利用してロシア語（現地語を含む）海外語学研修に参加する。また、交換学生として、毎年 3 名から 4 名をカザフスタン、ウズベキスタン、キルギスなどの協定大学に派遣している。現地研修については学生の経済負担を減らすため、渡航費用などをプロジェクトで一部助成している。

なお、NipCA プロジェクトの前身となる事業が、文部科学省の事業で、2014 年度から 2018 年度にかけて実施した。この事業は、大学が教育分野の海外ネットワークの基盤を構築し、それを強化・発展させることが目的であった。筑波大学は「ロシア語圏諸国を対象とした産業界で活躍できるマルチリンガル人材育成プログラム（Ge-NIS）」を実施した。主に、留学や研修プログラム、授業などを通して語学能力、実務能力、グローバルリテラシーを身に付ける内容であった。

### 他大学・他機関との連携

筑波大学は、北海道大学（幹事大学）、新潟大学とともに、2018 年度に日本海外拠点連携推進事業（ロシア・CIS）を実施機関として文部科学省から委託され、主に CIS 地域から日本への留学生のリクルート事業を推進している。特に、ウズベキスタンでのリクルート活動を名古屋大学と連携・協力して行っている。カザフスタンとキルギス共和国でのリクルート活動については、現地の日本センターおよび在外公館との連携を図っている。

#### 12.2.2. 名古屋大学

名古屋大学はウズベキスタン 5 校と学術交流協定を結んでおり、カザフスタン 2 校と部局間協定を結んでいる。現地にはウズベキスタン事務所に加え、関連した 2 機関がある。調査チームは名古屋大学の交流について名古屋大学教育推進部国際連携課にヒアリングを実施した。

---

<sup>15</sup> NipCA フェローの採択者は大学院を受験し、合格後、筑波大学筑波大学大学院人文社会学研究群国際公共政策学位プログラム、あるいは人間総合科学研究群公衆衛生学学位プログラムに入学する。前者は 1 年半、後者は 2 年で修士号を取得する。

その結果は以下のとおりである。

### 交流の経緯

2000年に名古屋大学法学研究科はウズベキスタン3大学（タシケント国立法科大学、世界経済外交大学、サマルカンド国立大学）と交流協定を締結した。同年から旧社会主義国の法整備支援のため JICA の人材育成奨学計画の法律分野受入れを開始した。名古屋大学では旧ソ連の法律を研究する講座があり、教員にロシア法（特に行政法）を専門分野とする教員やロシア語でのコミュニケーション可能な教員が在籍していたことが影響していた。ウズベキスタンでの活動を始めた教員もロシアの行政法を学んでいた教員が多かった。

2005年にはタシケント国立法科大学内に日本法支援センターを設立した。同センター卒業生を名古屋大学の法研究科に受入れており、センターの設立はウズベキスタンの大学との交流の転機になった。

2015年に安倍前首相が中央アジア地域を訪問した際的首脳宣言をきっかけに、法学分野に加えて工学分野の交流も図ることになった。そのため、工学研究科の教員がタシケント国立工科大学に副学長として赴任している。2019年にはウズベキスタンのシャフカト・ミルジョエフ大統領が名古屋大学を訪問し、名誉博士号を授与された<sup>16</sup>。

### 現地事務所等

名古屋大学は現地にウズベキスタン事務所がある。文部科学省の国際化拠点整備事業（通称グローバル30）により設立し、現在は名古屋大学の予算で運営している。この事務所は名古屋大学だけではなく、日本の大学とウズベキスタンの大学を繋ぐ窓口の役割を担っており、ウズベキスタン側には日本留学を含む、日本全般の情報提供を行っている。

日本法教育研究センター<sup>17</sup>は名古屋大学大学院法学研究科が設立し、アジア諸国の法・政治について教育研究を行っている。これまで実務家や次世代の法律家を育てる教育者養成のため人材育成を行ってきた。センターはアジア7か国にあるが、ウズベキスタンは同センターの中で最も歴史が古い。これまで63名がセンターを修了し（2020年10月時点）、そのうち29名が名古屋大学大学院法学研究科修士課程に進学した。修了生は、ウズベキスタンの国家机关や研究機関、民間企業で幅広く活躍している。ウズベキスタン現地には名古屋大学の2名の教員が駐在しており、1名は法律、1名は日本法を学ぶための日本語を教えている。

<sup>16</sup> その際、名古屋大学とウズベキスタンの大学の交流の目標として、毎年15名の教員と50名の学生交流が設定された。

<sup>17</sup> <https://cjl.law.nagoya-u.ac.jp/>

名古屋大学アジアサテライトキャンパス学院<sup>18</sup>は博士号取得を目指すアジア諸国のキャリア官僚に対し、博士課程プログラムを提供している。官僚間のネットワーク構築と研究活動を進めている。2021年現時点でアジア6カ国にサテライトキャンパスが設置され、ウズベキスタンでの対象教育分野は教育、法学、医学である。講義は主に遠隔で行われ、年に1度は名古屋大学に来日し講義を履修するカリキュラムである。しかし現在はCOVID-19の感染拡大のため、来日しての講義の履修は中止している。

### 交流活動

名古屋大学は「学術交流」に重きを置いており、両国の学者間の自由な交流を重んじてきた。ウズベキスタン事務所はウズベキスタンの大学に対する日本の大学の受入れ窓口となっており、日本の大学とウズベキスタンの大学のネットワーク構築も手伝っている。和歌山大学とウズベキスタン世界経済外交大学の協定も名古屋大学で支援した。また、日本・ウズベキスタン学長会議幹事を務めている。中央アジア地域全体の日本語スピーチコンテストで名古屋大学は後援を行っている。

名古屋大学の学生がウズベキスタンの協定先大学に単位取得を目的とした長期の留学を行うことは少ないが、短期留学や研修による交流を促進している。

### 他大学・他機関との連携

筑波大学が文部科学省から委託を受けたウズベキスタンでの留学生受け入れ事業の実務面を名古屋大学が支援している。

### 12.2.3. 和歌山大学

表 12.3 に示すように、和歌山大学はウズベキスタン7大学、カザフスタン1大学と交流協定を結んでいる。調査チームが和歌山大学国際交流課にヒアリングした結果は以下のとおりである。

### 交流の経緯

2016年から2017年にかけて開発コンサルタント企業からウズベキスタンとの連携の提案を受けたことをきっかけとして、和歌山大学の中央アジアとの交流が始まった。その後、副首相（観光・スポーツ、文化マスコミ担当）兼観光・スポーツ相のアジス・アブドゥハキモフ

---

<sup>18</sup> <http://asci.nagoya-u.ac.jp/japan/>

氏との交流や、タシケントにて開催された日本・ウズベキスタン学長会議参加を通して、中央アジア、特にウズベキスタンとの連携を深めた。

### 交流活動

和歌山大学のウズベキスタンの大学との交流の特徴は、「日本学」そして「観光学」の分野を軸に学生間交流と共同研究活動を実施している点である。パンデミック下での取り組みとしてウズベキスタンの協定校との間で ICT を活用した学生間交流を開始した。協定校の大学と協力し、両国の受講生が単位の取得が可能な COIL 型プログラム<sup>19</sup>を実施すべく準備を進めている。

2020 年には、日本語教育に関する国際シンポジウムを開催し、ウズベキスタンの提携大学から教員が登壇するなど、研究者との交流も積極的に行っている。このシンポジウムには、アブドゥハキモフ氏が開催の挨拶していること、世界 17 カ国から約 200 名近い視聴者が参加していることから、ウズベキスタンおよび世界的に注目されていると思われる。

さらに、和歌山大学が例年開催している「留学生による日本語スピーチコンテスト」は、2020 年にはオンラインで開催され、協定校であるウズベキスタン世界経済外交大学とウズベキスタン国立世界言語大学からそれぞれ 1 名、日本語を学ぶ学生が登壇した。視聴者の参加は 7 カ国、約 100 人であった。今後は、さらに、ICT を駆使し、日本語・日本文化を軸にした学生間の交換留学や短期留学を促進していく計画を立てている。

和歌山大学は国家観光開発委員会（現在の MOTAS）と連携し、2020 年 10 月に日本語ガイドなどの観光産業関係者を対象としたオンライン講座「日本からみたウズベキスタン、ウズベキスタンからみた日本」（全 10 回）を実施し、ウズベキスタンの観光分野においても貢献している。

### 現地事務所

和歌山大学は現地事務所を持っていないが、ウズベキスタンの提携大学の一つであるブハラ国立大学内に「和歌山大学・ブハラ国立大学観光教育研究センター」を設置している。

### 他大学・他機関との連携

名古屋大学と適宜情報共有している。タシケントにある名古屋大学アジアサテライトキャン

<sup>19</sup> COIL (Collaborative Online International Learning) 型プログラムとは、オンラインによる国際的な双方向の教育プログラムである。

パスが毎年開催している日本留学フェアに和歌山大学も参加している。大学以外では、駐日ウズベキスタン大使館のイベントを通じたネットワーキングの機会がある。

### 12.3. 民間連携

中央アジア地域で民間連携事業を実施している企業のうち、調査チームは表 12.4 に示す企業にヒアリングを行った。インタビューの中で情報収集した、中央アジア地域との繋がり、事業開始の経緯、また事業実施の課題を中心に整理する。

表 12.4：インタビューを行った民間企業

分野	対象国	企業名
防災・災害対策	キルギス・タジキスタン	東京製綱株式会社
農業	キルギス	株式会社若林商会
職業訓練・産業育成	ウズベキスタン	株式会社 JTB
環境・エネルギー	モンゴル*	株式会社エクセルシア

脚注：\* 対象国は中央アジアではないが、調査チームが国内旅行会社へのヒアリングを行った際に同地域の課題の一つに自動車等で移動する際のトイレの問題があるとの指摘を受けた。株式会社エクセルシアがモンゴルやポリビアでエコトイレに関する事業に取り組んでいることから、調査チームは同社をヒアリング対象に加えた。

出典：調査チーム

#### 12.3.1. 東京製綱株式会社

東京製綱はワイヤーロープを基幹とする製品と、その関連の材料技術、プロセス技術、エンジニアリング技術を提供する会社である。海外事業も展開しており、中央アジアではカザフスタン（Tokyo Rope Almaty LLP）、キルギス共和国（Tokyo Rope Construction and Mining Company LLC）に關係会社を持っている。同社は、2019 年度の JICA 民間連携事業の中で、中央アジア地域を対象国とした 2 案件が採択された。ヒアリングを実施した 2021 年 5 月の時点では、これらの事業は契約手続き中だった。また、東京製綱はジョージアでも「道路防災（落石対策）普及促進事業」を実施した経験を持っている<sup>20</sup>。

「道路斜面防災にかかる普及・実証・ビジネス化事業」はキルギスを対象国としており、同社はサンゴ北海道株式会社のサポートメンバーとして参加している。この事業は落石対策のための金属ネットをキルギスで生産・販売することが目的である。もう 1 件はタジキスタンを対象国とした「道路の斜面災害を防止する施設の案件化調査」である。調査の実施を通じて、同社の 2 製品（ロックボックスとマイティ・ネット）の道路防災の有効性の実証とビジネス化に繋げることを目的にしている。

#### 中央アジアとの繋がり

<sup>20</sup> [https://www2.jica.go.jp/ja/priv\\_sme\\_partner/document/530/1502082\\_summary.pdf](https://www2.jica.go.jp/ja/priv_sme_partner/document/530/1502082_summary.pdf)

東京製綱は、カザフスタンとキルギスに加え、ロシアにも 2 ヶ所の拠点がある。ロシア及び CIS 諸国との最初の繋がり、カザフスタンに駐在していた JICA 専門員から同地域の落石対策について相談があったことがきっかけだった。その後、中央アジアの人材を社員として採用し、2014 年に開催されたソチオリンピックに関連して道路防災に関わる中でビジネスが拡大した。

同社は現地事務所ではなく現地法人を設立しているが、その理由は、(1) 現地政府から地産地消の取り組みが望まれているため、また、(2) 大規模な初期投資を必要とせず比較的速やかに設立できるため、とのことであった。

### 民間連携事業に至るまでの経緯

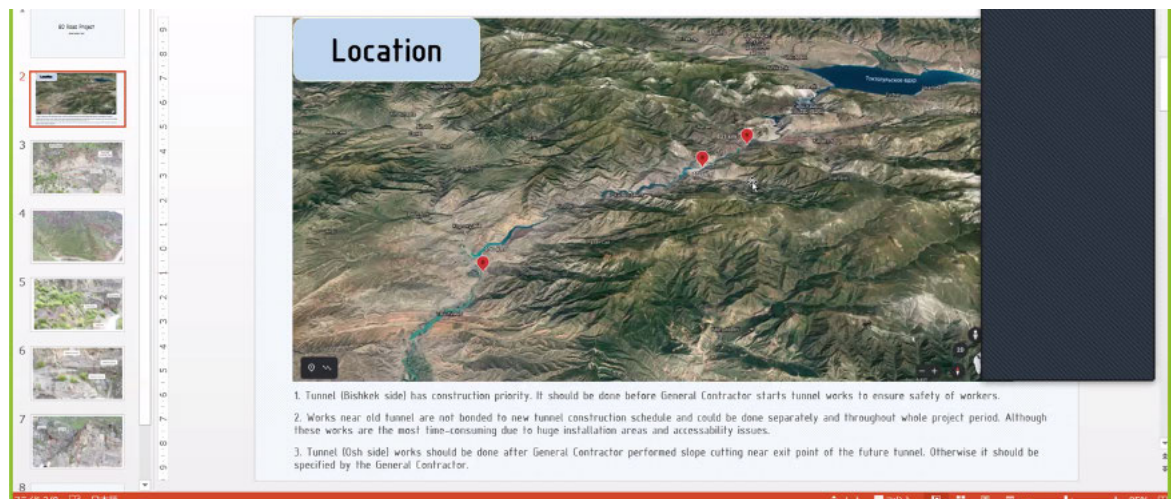
キルギスの「道路斜面防災にかかる普及・実証・ビジネス化事業」は、ビシュケク-オシュ道路の改修事業や雪崩対策を実施している関係者経由で民間連携事業の話があった。金属ネットの使用は日本では主要な落石対策だが、中央アジアでも道路の落石対策として普及させたい。中央アジアの 5 か国はいずれも山岳地帯で、どの国でも道路防災の課題がある。また、落石対策のみではマーケットが小さく、可能であれば放牧などに金網を使うことができないか考えている。

タジキスタンの調査は、他の技術協力プロジェクトで既に東京製綱の製品が使用されていることから、この調査をきっかけに製品の普及とビジネス化に展開していきたい。

### キルギス国内での道路防災のポテンシャル

調査チームは 2021 年 7 月 14 日東京製綱のキルギス共和国子会社、Tokyo Rope Construction and Mining Company LLC (TRC) 社にヒアリングを行った。TRC 社は 2018 年設立で、会社設立の目的は、道路斜面防災対策の金網を設置する専門家を育てることとこのことであった。キルギス共和国国内で 3 人を雇用し、ビシュケクの日本センターで日本語と日本のビジネスマナーのトレーニングを 3 ヶ月行い、その後日本で現場研修をさらに 3 ヶ月実施し、フィリピン、カザフスタン、スリランカの現場に派遣して OJT で技術を身につけている。

民間連携事業の行われるビシュケク-オシュ道路では、1 地点の金網設置を計画している。民間連携事業の枠外では、円借款事業でさらに多くの地点で金網の設置を予定している。



出典：TRC 社説明資料

図 12.1：道路斜面防災のための金網の設置箇所

キルギス国内でビシュケク-オシュ道路以外に道路斜面防災のニーズが高いのは、ビシュケクからインクル湖に向かうボーム溪谷周辺、とビシュケク南郊の Ala Archa 国立自然公園とのことであった。

#### 中央アジアで事業を進める上での課題

ヒアリングを実施した時点で 2 案件とも契約手続き中だったため、調査チームは東京製鋼の担当者に広く中央アジア地域での経験を経て課題とを感じる点を聞いた。東京製鋼からは以下の指摘があった。

- キルギスでは現地の会社の経営基盤が脆弱であり、取引に際して会社の財務状況は開示してもらえないことが多く、ライセンス契約等の点で不安が残る。そのため、ODA 案件を除いた民間の事業では代金回収の点で不安がある。また、キルギス共和国では一般的に公共事業でも代金回収が難しく、利益が少ないため現地の会社は代金の支払いに積極的な姿勢ではない。
- タジキスタンは独立以降、国家大統領が交代せず継続して就任している状況で、事業を行うにあたり地縁や人脈に配慮する必要がある。
- 日本の会社が現地でビジネスを進める上で望む優遇措置（ビザの免除・簡素化、税務、経済特区等）は中央アジア政府にはその最終的な効果（進出企業の増加等）が理解されにくい。現地にとってはビジネス環境を整備していても日本の投資が進まないのは何故か、とを感じるようだ。一方で、マイクロファイナンスやフィンテックは同地域でもグローバルな流れに乗っている。



### 12.3.2. 株式会社若林商会

若林商会は西日本を中心に調味料を含む食品添加物を販売する専門商社である。甘味料の原材料である甘草やステビアなどを扱っている。調査チームの実施したヒアリングには「エスパルセット蜂蜜の商品化にかかる基礎調査」に参画した株式会社九十九も参加した。九十九ではオンラインでエスパルセット蜂蜜を販売している<sup>21</sup>。

#### キルギスとの繋がり

若林商会は、従来は中国の新疆ウイグル自治区から甘草を輸入していた。しかし、同地域の甘草資源が枯渇しつつあったため、新たな輸入国として中央アジアのカザフスタン、キルギス共和国、タジキスタン候補にし、最もビジネスの可能性が最も高いキルギス共和国を訪問した。その際の日本語通訳が交流のきっかけである。この通訳者との関係は現在も続いており、現在ではコンタクトパーソンとなっている。

#### 民間連携事業を提案した経緯

日本国内の取引先より蜂蜜について問い合わせを受け、キルギス共和国で調査を行った。キルギスのイシククル州などにはエスパルセット牧草が多く自生しており、エスパルセット蜂蜜を生産している。エスパルセットの蜂蜜は蜂蜜特有のえぐみがなく、日本人には受け入れやすい味である。JICA にキルギスでの事業及び蜂蜜の輸出に関して相談した際に、民間連携事業を教えてもらったことが民間連携事業に提案をしたきっかけである。

キルギス共和国での調査を通じて食品衛生、品質管理の改善が必要だと考え、これらの課題解決のために JICA 民間連携調査を利用した。販売方法やマーケティングについては独自で取り組んだ。

#### 事業実施の課題

キルギスでは品質よりも量を重視する傾向があり、品質の重要性と品質コントロールについて説明が必要であった。品質が高いものを生産することは買い手（本事業の場合日本の消費者）も高いお金で買うことができると付加価値の重要性を説明する必要があった。

日本の事業者と比較すると約束を守る意識が強くないため、取引をしても約束の前に来

<sup>21</sup> <https://tsukumo-za.co.jp/product-esparcettehoney/>

客があると販売してしまうといったビジネス慣習によるすれ違いが見られた<sup>22</sup>。また、中央アジア地域は乾燥した気候でカビに関する知識が少なかった。一方、出荷先である日本は湿度が高いため、カビについて知識を共有する必要があった。



九十九座 Web サイト (<https://tsukumozza.co.jp/product-esparcettehoney/>)



エスパルセット蜂蜜の紹介 (<https://tsukumozza.co.jp/category/article/column/>)

### 12.3.3. 株式会社 JTB

株式会社 JTB は、旅行業界では日本最大かつ世界有数の事業規模を有する企業で、近年は旅行業で培ったノウハウによる地域活性化事業、ふるさと納税事業、法人向けソリューション事業、ソーシャルビジネス、グローバル事業などを手がけ、業界の枠をこえた M&A や事業投資も積極的に行うなど、全体の事業ドメインを旧来の総合旅行業から交流文化事業に転換している。

JTB は 2019 年 8 月から 2021 年 6 月にかけて、ウズベキスタンを対象に JICA 民間連携事業「観光開発における新価値創造サービス構築のための案件化調査 (SDGs ビジネス支援型)」を実施した。本事業ではウズベキスタンの政府関係者および観光産業従事者に対し、調査・コンサルティングサービスの提供や観光教育を行うことで地域活性化につながる観光ビジネスを構築し、地域住民の雇用創出及び収入向上を目指すものであった。

当初、JTB はウズベキスタンのブハラで DMO を設立し、地元地域に裨益するツアー形成を想定していた。しかし、事業を進めていく中で DMO 設立以前に観光人材育成が課題だと認識した。JTB では本邦研修での経験、JTB の学校施設<sup>23</sup>や人材を活用し、観光省庁・事業者・学生をターゲットとした教育や人材交流が可能という提案を行った。

### 民間連携事業に至るまでの経緯

<sup>22</sup> 中央アジアでは、ビジネス慣習はバザールの、在庫や製品管理の考え方が日本と異なる。日本では取引先や顧客のために赤字でも在庫を確保することがあるが、中央アジアでは所有している分を販売し、在庫は抱えない。

<sup>23</sup> JTB は「JTB トラベル&ホテルカレッジ」を運営している。<https://www.jtb-college.ac.jp/>

JTB は過去にパレスチナ、チュニジアで観光セクターの調査及びプロジェクトを実施したことがあり、他プロジェクトの経験を本事業にも活かすことができると応募に至った。

### 事業を実施する中で感じた課題

最大の課題は、ウズベキスタンで今後事業を継続するための予算の獲得である。MOTAS による観光人材育成のための予算の確保は難しく、大学、他国や国際機関の資金の活用を検討している。加えて、JTB がプロジェクトからどのように収益を得ることができるかビジネスモデルの構築も必要である。

ウズベキスタンにはポテンシャルのある観光資源が数多く存在している。現地の人が自国の観光資源に気がつくような機会づくりが必要である。本事業が観光開発に関連していることから、調査チームは JTB に観光セクターの課題についてもヒアリングした。その結果を表 12.5 にまとめた。

表 12.5：中央アジアの観光分野の課題

課題項目	内容
アクセス	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 日本・ウズベキスタン間の航空便は直行便が少ない。</li> <li>- ウズベキスタン国内線の便数が少ないため国内移動に時間がかかる。</li> <li>- タシケントにおける国際線と国内線の乗り継ぎが不便である。</li> <li>- 冬期は天候不良による欠航、遅延が多い。</li> </ul>
観光インフラ	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 地方部はトイレ事情の改善が必要である。</li> <li>- ホテル施設での Wi-Fi 接続が不安定である。</li> </ul>
観光商品	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 首都タシケントは整備され綺麗な都市だが、ブハラ・サマルカンドと比較すると見どころが少ない。</li> <li>- 観光シーズンのオン、オフ時の切り替えができていない。オフシーズンの有効活用が望まれる。</li> <li>- 現地の食事は肉料理中心で油を多用するなど、日本人旅行者には受け入れにくい側面がある。</li> </ul>
人材育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 観光産業従事者のホスピタリティ面は改善の余地がある。</li> </ul>
競合国	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 観光ディステーションとしての競合国はトルコである。エキゾチックなイメージ、美食など他国に向けて PR 要素が多い。</li> </ul>
ビジネス慣習	<ul style="list-style-type: none"> <li>- ウズベキスタンではビジネスの意思決定、コミュニケーションのスピードが速く、意思決定に時間を要する日本企業とは慣習面で摺り合わせが必要である。</li> </ul>
日本市場への PR	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 日本人にとって中央アジア 5 カ国は馴染みの薄い国々であり、テレビなどのメディアを通し訴求することが必要である。</li> <li>- 旅行博のみならず、文化や食事を紹介するイベントなど、各国の情報提供が必要である。</li> </ul>

出典：調査チーム

#### 12.3.4. 株式会社エクセルシア

株式会社エクセルシアはダイオキシンの分解技術を生かし、トイレ処理の除菌・脱臭を処理剤だけで行う技術を確立した。携帯用トイレ、トイレ処理剤を始め、医療、介護や日用品など生活環境商品を開発、販売している。2015 年度には JICA 民間連携事業「モンゴル国エコトイレ導入による衛生環境改善事業にかかる基礎調査」に採択され、調査を実施した。

エクセルシアは中央アジア地域での事業展開はしていないが、エコトイレ製品の概要、またモンゴルでの基礎調査経験や他国での経験より通じて得た課題についてヒアリングした。



エクセルシアの主要製品：ほっ！トイレ（左）、Mt. Fuji Toilet（右）  
エクセルシア社 Web サイト <https://www.excelsior-inc.com/products/>

エクセルシアの主要な製品は、携帯用トイレ「ほっ！トイレ」と仮設トイレ「Mt. Fuji Toilet」である。ほっ！トイレは、ポンチョも付属した携帯トイレで、女性でも抵抗なく使用できる。他社の携帯トイレは使用後に排泄物に薬剤を振りかけるのに対し、エクセルシアの製品はあらかじめ容器の中にタブレット状薬剤を入れてあり排泄後の処理が簡単である。

Mt. Fuji Toilet は薬剤によって排泄物を固形化し、悪臭の発生を防ぐ簡易トイレである。臭いがなく、固形化した排泄物を捨てるだけである。バキュームカーは不要で手軽に設置できる。2015年度のモンゴルでの実証実験では、モンゴルの夏場イベント「ナーダム」で700人以上が使用したが、悪臭は発生しなかった。また、冬季の夜間イベントも使用でき、温度変化に強いことが実証できた。

同社の製品の最大の特徴は、処理剤だけで排泄物の除菌・処理ができる点で、処理後の土も農業や植栽などに活用可能である。ほっ！トイレ、Mt. Fuji Toilet のいずれも電気・水道が不要であることから、山岳地帯や島嶼国での使用に適している。

観光地の導入事例としては、日本国内では乗鞍高原と富士山五合目を挙げることができる。山小屋では、既存の建屋をそのまま使うことができるのが強みである。海外の事例としては、ボリビアのウユニ塩湖がある。ウユニ塩湖では新しいビジネスモデルを試行している。現地のツアー会社と提携し、ツアーの価格に携帯用トイレを含めてもらっている。バスにテントと便座を積み、休憩時に組み立てて使用している。トイレ1個2,000円のうち、1,000円を地

元自治体に寄付し、周辺のキヌア農家の土づくりに活かしてもらおう計画である。エクセルシアのツアー会社や周辺地域の農家との関係作りの経験は、他の観光開発プロジェクトでも参考になる。

また、エクセルシアは医療との連携に力を入れており、千葉大学医学部附属病院と共同研究を行い、感染予防や院内感染防止に取り組んでいる。細菌学やウイルス学の専門家の監修のもと、既存製品の改良を行っている。

#### エコトイレ事業に関する課題

中央アジアに輸出する場合、高い輸送コストが携帯トイレや薬剤の価格上昇につながるかもしれないが、混載便で運ぶなど、輸送方法の工夫により費用が抑えられる可能性がある。コストの問題は、観光地であれば有料トイレの設置も考えられる。

トイレのメンテナンスも課題の一つである。乗鞍高原では観光協会がトイレのメンテナンスを行っている。この作業のために観光協会からメンテナンスの従事者に少額の報酬を支払っているが、コミュニティの力によって継続していると感じている。特に途上国では、メンテナンスに金銭面のインセンティブを付加するという方法も必要ではないかとエクセルシアでは考えている。

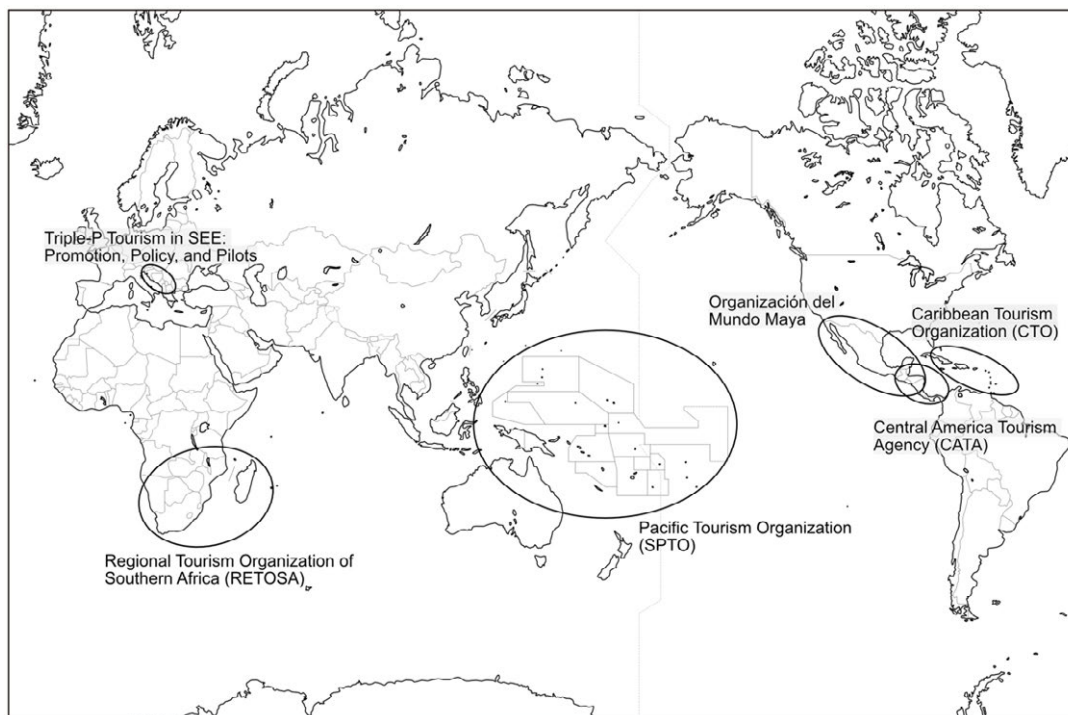


## 13. 域内連携による観光開発・観光促進の事例分析

本章は、国を跨った観光開発・観光促進の事例や日本国内の DMO の組織・活動・予算について分析し、Part 2 の 2 章で検討する中央アジア 5 カ国の広域観光開発及び観光促進に生かすことのできる教訓を導き出す。

### 13.1. 国を超えた観光開発・観光促進体制

ここでは、世界の 6 つの観光開発・観光促進のプロジェクトや組織を扱う。それぞれのプロジェクトや組織の位置は図 13.1 に示すとおりである。



出典：各プロジェクト・組織の Web サイトから調査チームが作成

図 13.1：6 つの観光開発・観光促進のプロジェクト・組織の位置

#### 13.1.1. Triple-P Tourism in SEE: Promotion, Policy, and Pilots

バルカン半島及びその周辺地域の 13 カ国と、それらの国を支援する国・地域・国際機関は Regional Cooperation Council (RCC) を形成している。RCC は 13 カ国の地域協力を進め、将来的には EU との連携強化を進めることを目的とした組織である。

RCC の主要プロジェクトの一つに、西バルカン半島 6 カ国<sup>1</sup>に対する地域レベルの観光プロジェクト「Triple-P Tourism in SEE: Promotion, Policy, and Pilots」があり、2018 年 12 月から 3 年のスケジュールで実施されている。このプロジェクトは EU が将来の加盟を目指す国を支援

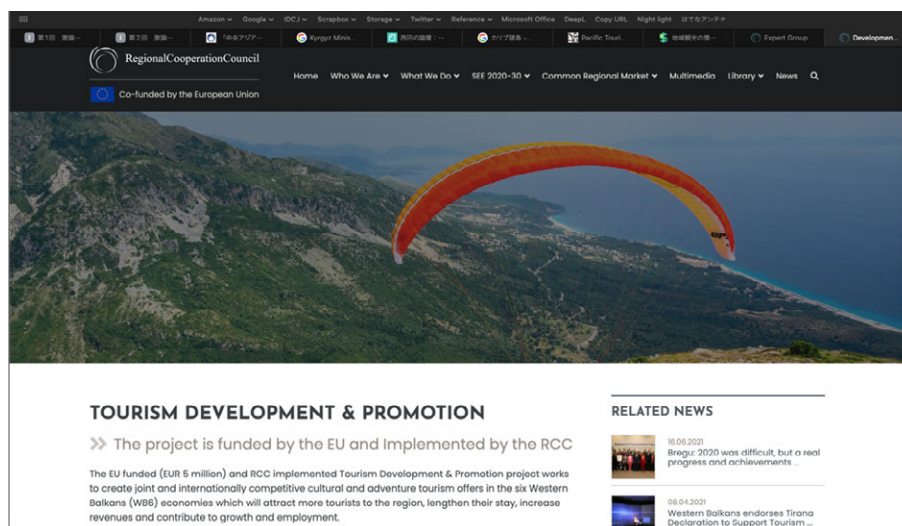
<sup>1</sup> アルバニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、コソボ、モンテネグロ、北マケドニア、セルビア



(Instrument for Pre-Accession Assistance: IPA) するための予算を活用している<sup>2</sup>。

プロジェクトは、西バルカン地域の持続的な観光開発と雇用の増加を目的としており、(1) 地域観光のバリューチェーンについて分析し、報告書にまとめる、(2) 国を跨った文化観光・冒険観光のルートを作り出し、国際観光客向けに売り出す、(3) 地域レベルの観光開発を行う上での障害を見つけ出し、その解決法を検討する、(4) パイロットプロジェクトの実施を通じて、地元レベルの観光開発を促進するための方策を検討する、(5) 地域の観光商品とブランドを宣伝する体制を作り上げる、の5つの活動を行っている。

このプロジェクトの実施以前から RCC は産業に対する支援の中でも観光分野を重視しており、加盟国の政府や民間の代表、支援組織の代表を集めてテクニカルワーキンググループ (SSE TEG) を組織していた。このプロジェクト実施にはこの SSE TEG が関わっていると考えられる。SSE TEG は常勤の組織ではなく、必要に応じて組成される組織であると思われる。



RCC の Triple-P Tourism in SEE: Promotion, Policy, and Pilots の Web サイト

西バルカン 6 カ国の観光開発プロジェクトは、Part 2 に記載される広域観光開発戦略案の個別の項目をパッケージ化したもののように見える。地域観光開発戦略の実施のために常態化した組織や部署を設立するのではなく、プロジェクトベースの組織 (SSE TEG) を組成することは、中央アジアの地域観光開発の組織を考える上で参考になる。一方で、このようなプロジェクトを実施するためには、EU のような強力な開発パートナーによる財政面の支援が必要になることも示唆される。

<sup>2</sup> <https://www.rcc.int/tourism>

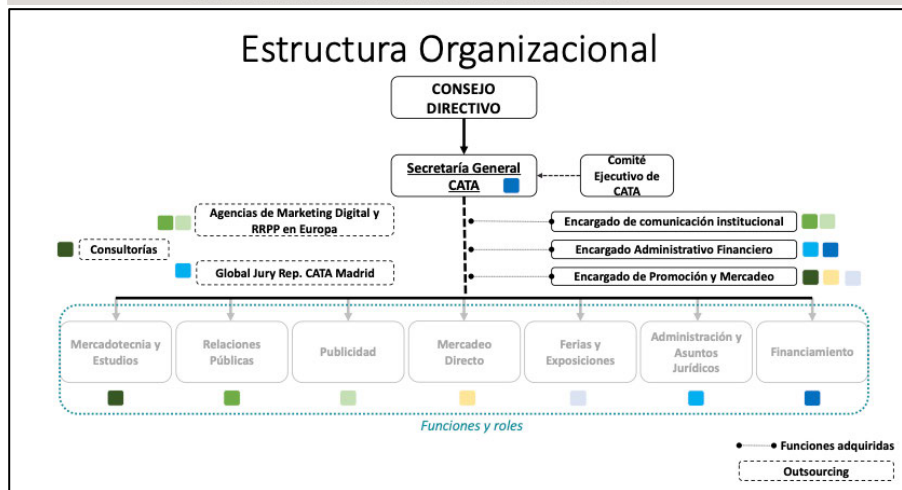


### 13.1.2. Central America Tourism Agency

Central America Tourism Agency (CATA)<sup>3</sup>は、中央アメリカの8カ国<sup>4</sup>の参加する地域観光機関である。この8カ国は地域の社会経済の統合を目的に中米統合機構(Sistema de la Integración Centroamericana: SICA)を構成しており、CATAは海外の観光客を中米に誘客するための官民共同の組織で、SICAの観光部門を担う組織である。



CATAのWebサイト



CATAの組織

CATAは観光商品の開発は行っておらず、民間主導で市場に投入された観光商品を国際市場および中米地域の両方でプロモーションしている。CATAによるマルチデスティネーション・ツーリズムの海外市場に対するプロモーションは、CATA加盟国が自国観光地をプロモーションする戦略を補完するものとなっている。

CATAの最高意思決定機関は8カ国の観光大臣及び観光業の業界団体のトップで構成される理事会(Board of Directors)で、その下に政府観光局のマーケティング・マネージャーと観光

<sup>3</sup> <https://www.visitcentroamerica.com/en/>

<sup>4</sup> ベリーズ、コスタリカ、グアテマラ、ホンジュラス、ニカラグア、パナマ、ドミニカ共和国、エルサルバドル

業の業界団体の事務局長で構成されている委員会（Executive Committee）がある。CATA の事務局スタッフは 4 人で、スペインのマドリードにデジタルマーケティングエージェントと法律事務所に事務局業務の一部を外部委託している。法律事務所は、CATA のヨーロッパにおける本部としても機能している。

中米の観光プロモーションは主にヨーロッパ市場を対象としていたため、設立当初には CATA はマドリードを拠点としていた。しかし、運営コストが高いため、2015 年に本部をエルサルバドルに移した。CATA は、加盟国からの拠出金によって運営されているが、COVID-19 による経済危機のために拠出金が減額され、地域観光プロモーションを行うための事務局の体制を最低限にしている。

CATA は中米と歴史・文化の共通性のあるスペインと欧州地域における観光プロモーションというユニークな視点を持って設立された。しかし、そのプロモーション活動と組織の維持を加盟国からの拠出金だけに頼ることの難しさも示している。

### 13.1.3. Caribbean Tourism Organization

Caribbean Tourism Organization（CTO）はカリブ海地域の 26 の国・地域が参加する地域観光機関で、1989 年に設立された。政府だけでなく、この地域にサービスや商品を提供する民間（法人及び個人）もメンバーとなっている。



CTO の Web サイト (<https://www.onecaribbean.org>)

CTO は、カリブの人々の経済的・社会的利益につながる持続可能な観光の発展を目的としており、そのメンバーに観光活動を支援するサービスを、観光客に観光情報を提供している。カリブ海地域は小国が多く、一国では十分に観光商品開発、観光マーケティング・プロモーション、観光に関する調査研究、人材育成を行うことができない。CTO は協力してこのよう

な事業を行うことを目的としている。

CTO の加盟国は、観光訪問者数の計算式に基づいた加盟費を支払うことで、各国間の財政負担の公平性を確保している。加盟費では、スタッフの給与など、CTO の運営費が賄われている。また、開発パートナー（Caribbean Development Bank、IDB の Compete Caribbean Partnership Facility<sup>5</sup>）がプロジェクトやサービスの費用を負担するなどの支援を行っている。

CTO の最高意思決定機関は、観光大臣や観光長官レベルで構成される観光大臣会議である。その下にある理事会は観光大臣会議が定めた方針に基づいて組織の活動とプログラムの全体的な方向性を決定する責任を負っており、政府会員を代表する観光局長と、民間企業の会員から構成されている。理事会の執行小委員会は理事会の経営委員会であり、理事会の開催の間に CTO の業務のあらゆる面についての決定を行う。CTO の日常の業務は事務局によって行われており、事務局長と 2 名の局長のもとに事務局長室、財政資源管理、人的資源開発、調査・情報技術の 4 つの部署があり、19 名の常勤の職員が業務を行っている。

CTO の加盟国は小国が多く、各国では観光開発やプロモーションを行う人的資本や資金が十分に捻出できない。そのために協力して各国が資源を持ち寄る仕組みが合理的である。また、観光客の入り込みに応じた資金負担を求めるなど、各国の観光セクターの発展状況にも配慮している。このような事情や取り組みにより 30 年以上持続的に組織を運営し、地域観光機関として貢献することができていると考えられる。

#### 13.1.4. Organización del Mundo Maya

Organización del Mundo Maya<sup>6</sup> は 1992 年に設立され、マヤ文明の遺跡を持つ 5 カ国<sup>7</sup> が加盟している。(1) メキシコ南部の主な目的地や地域の他の国との間に様々なルートを創設する、(2) 各国間の観光ルートを強化するために、陸上交通を強化・改善する、(3) カンクンを起点に、カリブ海沿岸からキンタナ・ロー州、ベリーズを経て、グアテマラ、ホンジュラスに至る海上交通網を整備する、(4) 地域内の新しい観光ルートや周遊ルートを作るために、交通機関やインバウンド業者、デスティネーション・マネジメント・カンパニーとの間で商業協定を推進する、の 4 点を目的に行動してきた。

<sup>5</sup> IDB、イギリス政府、CDB、カナダ政府による民間セクター開発プログラム

<sup>6</sup> <https://gomundomaya.com>

<sup>7</sup> ベリーズ、エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス、メキシコ



Organización del Mundo Maya の Web サイト

写真による歴史文化資源の紹介

組織には、地域評議会 (Regional Commission)、理事会 (Board of Directors)、Executive Direction、アドバイザー委員会 (Advisory Committee)、事務局 (Permanent Technical Secretariats) の各組織がある。各加盟国および協力者 (民間企業、加盟を希望する国や国際機関) から資金を得ており、これらの資金は、Executive Direction (2年ごとに持ち回り) が設置されている国の観光管理機関 (観光省など) が管理する。加盟国は、特定の予算割り当てのない活動について、それぞれの国の金融・予算機関と必要な調整を行うと同時に、他の活動資金を探す役割を負う。Executive Direction のホスト国は、その運営費とスタッフの給与・日当を負担することになっている。

Organización del Mundo Maya はマヤ文明遺跡や中米の観光地の間での国境を跨る観光ルート形成を目的にしたもので、観光プロモーションよりも観光開発・資源管理に重点を置いている。設立から 30 年近く経過しているが活動を活発に続けており、加盟国が持ち回りで資金の管理等を行う点でもユニークな組織である。中央アジア 5 ヶ国も共通した観光資源「シルクロード遺跡」を有しており、Organización del Mundo Maya の組織や活動はシルクロード遺跡

の活用や保全を考える際に参考になる。

### 13.1.5. 南部アフリカ : SADC と RETOSA

Regional Tourism Organization for Southern Africa (RETOSA) は、南部アフリカの地域協力の枠組みである南部アフリカ開発共同体 (SADC) の観光分野を担う地域観光機関として 2009 年に設立された。本部は南アフリカのヨハネスブルグに置き、15 カ国<sup>8</sup>が加盟していた。

RETOSA は、(1) 「一つのデスティネーション・多様な局面」として南部アフリカ地域の観光を PR する、(2) 域内外からの観光客誘致、(3) 地域コミュニティの経済活性化の原動力としての持続可能な観光の促進、(4) 地域の観光関連統計の収集および提供、(5) 地域内の観光関連サービスの質の整備を目的として活動していたが、加盟国からの拠出金を十分に受けることができず、2016 年に財政問題が発生し、清算手続きを行っている<sup>9</sup>。

RETOSA の清算後は、SADC は事務局の Food, Agriculture and Natural Resources (FANR) Directorate 内に Tourism Coordinating Unit (TCU) を設置して南部アフリカの地域レベルの観光開発を進めていく計画である。2019 年にまとめられた SADC Tourism Programme 2020-2030 にはプロジェクトベースの活動は RETOSA の清算手続きのみ記載されている。今後の南部アフリカの観光分野の地域協力は各国の観光セクターの分析と、各国共通の観光政策の作成に絞られると思われる。

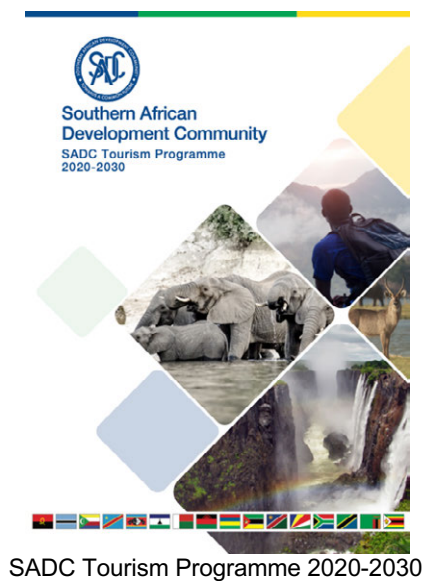
RETOSA も CATA と同様に地域外からの観光客の誘致を中心とした活動を行っていたが、加盟国からの拠出金を計画通りに受けることができず、活動が行き詰まってしまった。

---

<sup>8</sup> アンゴラ、ボツワナ、コンゴ民、タンザニア、ザンビア、レソト、マダガスカル、マラウイ、モーリシャス、モザンビーク、ナミビア、セーシェル、南アフリカ、スワジランド、ジンバブエの 15 カ国。SADC 加盟国はこれらの国にコモロを加えた 16 カ国である。

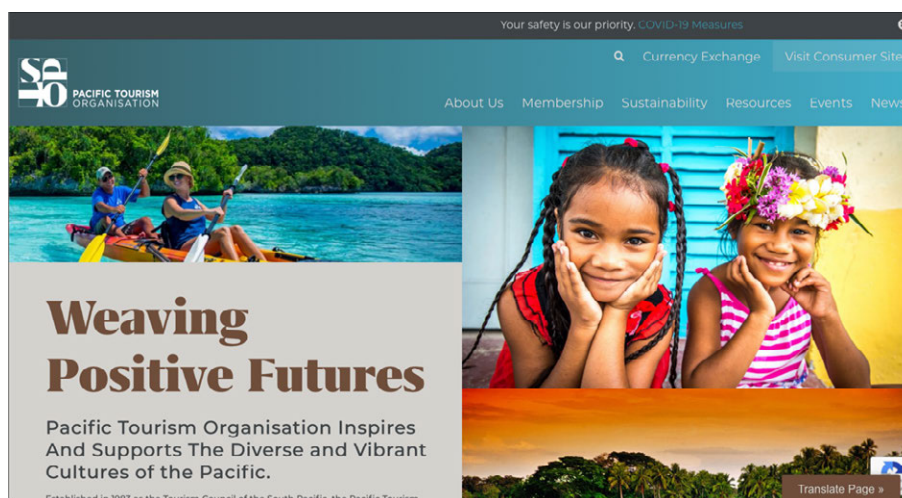
<sup>9</sup> [https://www.sadc.int/files/9715/8818/8701/SADC\\_Tousim\\_Programme\\_English.pdf](https://www.sadc.int/files/9715/8818/8701/SADC_Tousim_Programme_English.pdf)





### 13.1.6. Pacific Tourism Organization

太平洋観光機構（Pacific Tourism Organization; SPTO<sup>1011</sup>）はフィジーのスバに本部を置いている。2020年11月には21カ国<sup>12</sup>の政府、200の民間組織・個人がメンバーとなっている。



SPTOのWebサイト

SPTOの主な活動は、（1）各国の観光セクターの情報、特に統計の取りまとめ、（2）メンバー間の情報交換の窓口、（3）開発パートナーによる大洋州島嶼国を対象とした支援の窓口、（4）大洋州地域の観光マーケティング・プロモーション、特にクルーズ観光のマーケティング・プロモーションである。

<sup>10</sup> <https://southpacificislands.travel>

<sup>11</sup> Pacific Tourism Organization は2019年まで South Pacific Tourism Organization という名称であった。そのため、略称は今でも SPTO となっている。

<sup>12</sup> 米領サモア、クック諸島、FSM、フィジー、フランス領ポリネシア、キリバス、ナウル、マーシャル諸島、ニューカレドニア、PNG、サモア、ソロモン諸島、東チモール、トケラウ、トンガ、ツバル、バヌアツ、ワリス&フツナ、ラバ・ヌイ（イースター島）、中華人民共和国

SPTO の組織は、観光大臣評議会 (Council of Ministers of Tourism)、理事会 (Board of Directors)、マネジメントの 3 つの階層からなっている。観光大臣評議会は、SPTO 加盟国の大臣またはその権限を与えられた代表者で構成され、毎年開催される。評議会の主な責務は SPTO の活動方針・計画と予算執行をモニタリングし、必要な勧告と指導を行うことである。また、SPTO の活動のためにドナーからの資金を確保するために努力することも任務とされている。理事会は、加盟国の政府からそれぞれ 1 名と民間セクターから 3 名の代表者で構成され、最低でも年 2 回開催される。理事会の主な責務は、(1) 年間予算の承認、(2) 運営方針と戦略の承認、(3) 作業プログラムの監督、(4) 財務・運営に関する運営規則、手続き、規則の見直しとモニタリング、(5) 経営陣が必要とする事項への助言である。

取締役会によって任命された最高経営責任者 (Chief Executive Officer; CEO) は、SPTO の日常的な管理機能を遂行し、専門スタッフ、管理スタッフ、技術アドバイザーによって支えられている。SPTO のマネジメント組織は、マーケティング、研究計画、持続的観光開発、ファイナンス&コーポレートサービスの 4 つの部局からなっており、2020 年 7 月にはマネジメント組織のスタッフは 15 名であった。

SPTO は 1994 年に EU の支援によって設立された。SPTO の活動資金は、EU からのプロジェクト資金、加盟国からの拠出、民間メンバーからの拠出であった。しかし、2004 年に EU のプロジェクトの終了によって活動資金が不足することになり、新たに中国をメンバーに迎えて資金支援を受けることになった。

SPTO は太平洋のミクロネシア、ポリネシア、メラネシアをカバーする地域観光機関だが、地域としての一体感を持つには少し広域すぎるように思われる。また、ポリネシアの島嶼国はニュージーランドとの 2 国間の関係が強いこと、ミクロネシアの主要観光国であるパラオが正式なメンバーになっていないことも地域観光機関としての存在感を弱くさせている原因であると思われる。13.1.3 節で取り上げた CTO と比べると、民間セクターの存在感もあまり大きくないように見える。

#### 13.1.7. 中央アジア 5 カ国の協力体制を考える上での教訓

6 つの地域観光組織の組織体制、活動、予算の分析から、中央アジア 5 カ国の地域レベルの観光開発の協力体制を考える上で教訓となる点は以下のとおりである。

##### 地域のまとまりの重要性

地域レベルの観光開発協力が持続性を持つためには、地域がまとまりを持つ必要がある。中

中央アジア 5 カ国の場合、Part 2 の 1.1 節に示した歴史・文化的背景や人々の意識から、本章に挙げた事例の多くのケース以上の地域のまとまりを持っているものと思われる。13.1.4 節ではマヤ文明の遺跡を活用した協力について記したが、中央アジア 5 カ国の場合はシルクロード遺跡がそれに相当すると考えられる。

#### 加盟国の拠出金に頼る体制の問題

加盟国の拠出金を主な財源にしている地域観光機関の中で、加盟国が計画通りの拠出金を支出しないために徐々に活動の幅が狭まり、それによって加盟国が拠出金を出し渋るという例が複数見られる。地域観光機関の組織の運営 (Administration) に多くの予算を使っていたが、財源が乏しくなってしまったので事務局の機能を縮小し、それによって計画されていた事業ができなくなってしまったという事例も見られる。このような例は地域観光機関だけでなく、世界の DMO の運営でも見られ、DMO の経営をめぐる研究・議論をフォローすることも有効である。DMO については DMO 自身がある程度の収入を生み出す機能を持つ必要があるという議論も見られる。

#### 民間部門の取り込み

上述の議論にも関係するが、各国政府の観光担当組織のみで構成された地域観光機関は、組織形態や運営のための財源の考え方が官僚的になりがちである。地域観光機関には民間部門もメンバーだけでなく理事会、もしくは事務局に参加してもらい、民間部門のアイデアを生かした活動の多角化や民間のニーズに応えるサービスを行うようにすることと、民間会員からのメンバーシップ・フィーの徴収や新たな財源確保のための活動に生かすことである。

#### タスクフォースのような組織の有効性

西バルカン 6 カ国の Triple-P Tourism プロジェクトのように、最初から地域観光機関という組織を作るのではなく、プロジェクトやアクションによってタスクフォースのような組織を作り、加盟国の官民がメンバーとなる仕組みを作ることも有効と考えられる。中央アジア 5 カ国ではウズベキスタンとカザフスタンを除くと政府観光組織の人的資源と財源にはかなり制約があると思われ、タスクフォースベースで民間の代表も含めたグループが仮想的な組織を構成するような取り組みが有効にかもしれない。西バルカン 6 カ国の Triple-P Tourism プロジェクトが今後どのように推移していくか注視する必要がある。



## 13.2. 日本の地方自治体を跨る DMO の分析

### 13.2.1. 広域連携 DMO の分析

本節では、日本において地方ブロックを一つの観光地域としてマーケティングやマネジメントを行う「広域連携 DMO」を、(1) 組織体制、(2) 活動内容、(3) 予算の 3 点に着目して整理する。日本では広域連携 DMO 以外にも地域連携 DMO と地域 DMO<sup>13</sup>が「観光地域づくり法人の登録制度に関するガイドライン」によって定義されている。

2021 年 11 月現在観光庁の定めた「登録観光地域づくり法人（登録 DMO）」に登録されている広域連携 DMO は表 13.1 に示す 10 組織である。

表 13.1：日本の広域連携 DMO の一覧

DMO の名称	マーケティング・マネジメントの対象区域（都道府県単位）
北海道観光振興機構 <sup>14</sup>	北海道
東北観光推進機構	青森県、岩手県、秋田県、宮城県、山形県、福島県、新潟県
関東観光広域連携事業推進協議会	福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県
中央日本総合観光機構	富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県
関西観光本部	福井県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県
せとうち観光推進機構	兵庫県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県
山陰インバウンド機構	鳥取県、島根県
四国ツーリズム創造機構	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州観光推進機構	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
沖縄観光コンベンションビューロー	沖縄県

出典：観光庁 Web サイトより調査チームにて編集

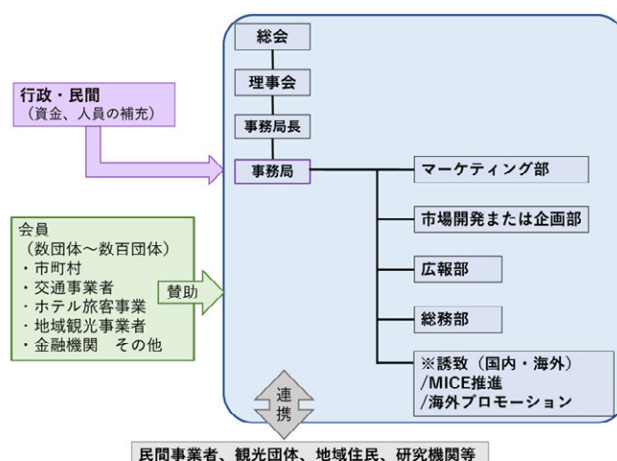
### 組織体制

広域連携 DMO 組織は一般社団法人、一般財団法人や公益社団法人の形式をとっている。職員数は数十人規模が多く、自治体及び民間組織（商工・観光関連団体、交通事業団体や旅行者、宿泊業者や地域事業者）は、連携して事務局の職員を雇用するか、もしくはそれぞれの組織から出向させている。

<sup>13</sup> 地域連携 DMO は複数の地方公共団体に跨る区域を一体とした観光地域として、マーケティングやマネジメント等を行うことにより観光地域づくりを行う組織である。地域 DMO は原則として、基礎自治体である単独市町村の区域を観光地域としてマーケティングやマネジメント等を行うことにより観光地域づくりを行う組織を指す。

<sup>14</sup> 観光庁 Web サイト上の形成・確立計画によると、北海道観光振興機構と沖縄観光コンベンションビューローはそれぞれ地域ブロックレベルの DMO ではないが、北海道は地域の広がりから、また、沖縄県は島嶼県であることから財形的な面や地理的な面から観光プロモーションを行うことが困難であると判断し、広域連携 DMO として登録されている。

[https://www.mlit.go.jp/kankochu/page04\\_000078.html](https://www.mlit.go.jp/kankochu/page04_000078.html)



脚注：※にて示した部門は、各組織の方針によって設置されるものである。

出典：調査チーム

図 13.2：広域連携 DMO 組織の一般的な体制図

広域連携 DMO の多くは、企業や個人の会員に対して何らかの還元事業を実施しており、例えば、情報提供や広告宣伝、ビジネスマッチングや事業入札資格の付与といった内容が確認できる。

各 DMO とも総会、理事会と運営主体となる事務局を設置し、事務局はマーケティング部門、市場開発や企画部門、広報部門、総務部門などから形成されている。DMO によっては、海外インバウンド誘致部門や MICE 推進部門など、組織の観光誘致方針に応じた部門の設置も見られる（図 13.2 参照）。

会員数は各組織に応じて違いがある。北海道観光振興機構や沖縄コンベンションビューローは会員数が多く、北海道観光振興機構は 587 会員、沖縄コンベンションビューローは 626 会員であった。北海道、沖縄県ともに我が国においては主要観光地であり、会員数の多さからも観光の地域経済に対する重要性が窺える。

## 活動内容

広域連携 DMO の典型的な活動は以下の 7 つにまとめられる。表 13.2 は広域連携 DMO の 7 つの活動の実施の有無である。

- 観光戦略の提言・実施：都道府県が定めた観光戦略の推進、活動内容への提言。
- 連携機能：国及び各自治体、民間企業や関連産業・団体と円滑に連携・調整する。
- マーケティング：国内外の観光動態調査、外国人ジャーナリスト・ライターやインフルエンサーを招いたインバウンド誘致のためのツアー体験、ブランド構築。
- プロモーション：各種メディアを通じた広報作業。国内外の旅行博や物産展へのブース

出展や誘致。

- 地域支援：観光インフラ整備、多言語対応、エリアマップ作成、ガイド教育支援。
- 調査・研究：観光統計調査や大学や研究機関との連携。
- 商品開発：ツアー造成、土産物や自治体・エリアブランド製品の開発。

表 13.2：広域連携 DMO の活動項目一覧

DMO の名称	観光戦略 推進	連携機能	マーケ ーテ ィン グ	プロモ ー シ ョ ン	地域 支 援	調査研究	商品開発
北海道観光振興機構	○	○	○	○	○		△支援
東北観光推進機構	○	○		○			
関東観光広域連携事業推進協議会	○	○		○	○	○	
中央日本総合観光機構		○	○	○	○		
関西観光本部		○	○	○	○		
せとうち観光推進機構		○	○	○	○		○
山陰インバウンド機構		○	○	○	○		○
四国ツーリズム創造機構		○	○	○	○		
九州観光推進機構	○	○	○	○	○	○	○
沖縄観光コンベンションビューロー		○		○	○		

出典：各組織 Web サイト等公開資料より調査チームが作成。

## 予算

広域連携 DMO のうち、インターネット上で収支予算状況を確認できたものは 7 組織であった。7 組織の収入は補助金、会費、負担金、事業収益、寄付金や協賛金、雑収入、事業外収益等から構成されていた。各組織によって費目の割合は異なるが、2020 年度計算書または 2021 年度予算表に記された収入は、表 13.3 のようにまとめることができる。

表 13.3：広域連携 DMO の収入費目一覧

広域連携 DMO の名称	国補 助金	都道府県 補助金	負担金	会費	事業 収益	寄付・ 協賛金	雑収入	事業外 収益	補助金 の割合
北海道観光振興機構	○	◎	○	○	○				96%
中央日本総合観光機構			○	◎	○		○		不明
関西観光本部	◎		○	○	○	○	○		37%
せとうち観光推進機構	○	◎	○				○		31%
山陰インバウンド機構	○	◎	○				○		62%
九州観光推進機構		◎	○	○			○		67%
沖縄観光コンベンション ビューロー		○		○	◎	○		○	2.8%

脚注：◎は 1 番の収入、○は 2 番目以降の収入を指す。

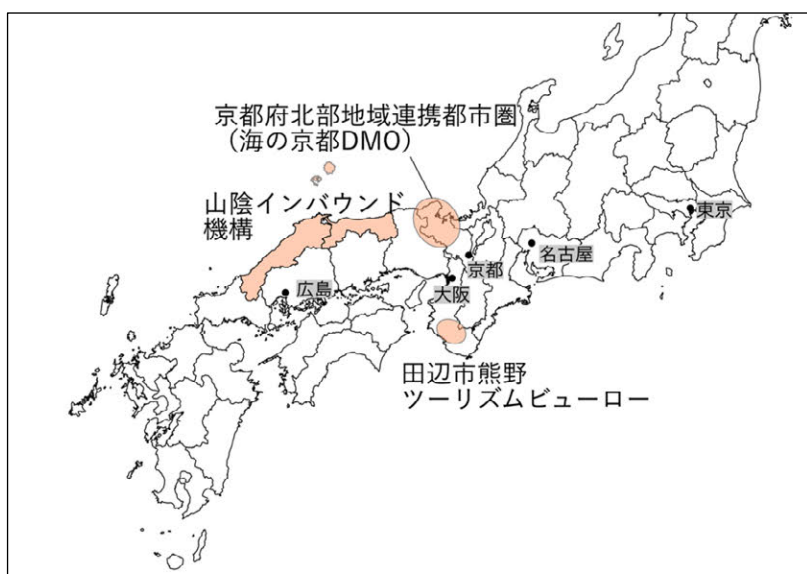
出典：各 DMO の 2020 年度計算書または 2021 年度予算表から調査チームが作成

中央日本総合観光機構を除き、6 つの DMO 組織が国または都道府県から補助金を受けていた。3 つの組織では補助金の占める割合が 6 割以上であった。北海道観光振興機構は、公益事

業の促進を目的としていることもあり、道補助金が9割を占めた。補助金の割合が不明または1割に満たないDMOは中央日本総合観光機構と沖縄コンベンションビューローである。中央日本総合観光機構では会費が、沖縄観光コンベンションビューローは事業収益が最も割合の多い収入項目だった。なお、沖縄コンベンションビューローの事業収益は、ブセナ海中公園海中展望塔、旧海軍号司令部豪（海軍豪公園）の運営と施設管理が主であった。

### 13.2.2. 特徴的な取り組みを行うDMOの事例

日本のDMOの中で、特徴的な活動内容の取り組みが見られる3つの組織についてまとめた。それぞれの組織の所在地は図13.3に示すとおりである。



出典：調査チーム

図 13.3 : 3つのDMOの所在地

#### 山陰インバウンド機構

山陰インバウンド機構<sup>15</sup>では、個人旅行者の獲得を目的に、交通機関（ローカル電車や路線バスなどの二次交通）、観光施設、地域の飲食店や土産物店で利用できるクーポンや決済機能を搭載したスマートフォンのアプリ「Visit San'in Tourist Pass」と「Discover Another Japan Pass」を開発した。

Visit San'in Tourist Passは島根県と鳥取県を対象に、Discover Another Japan Passではより広範囲な岡山県、広島県、島根県、鳥取県、山口県を対象にしたサービスである。Discover Another Japan Passは、広島や関西エリアを訪れた海外個人旅行者を「Another Japan」と位置付けた中国地方にも訪問することを促すことを目的としている。

<sup>15</sup> <https://www.sanin-tourism.com/>

表 13.4 : Visit San'in Tourist Pass と Discover Another Japan Pass

ロゴ		
サービス名	Visit San'in Tourist Pass	Discover Another Japan Pass
対象エリア	島根県、鳥取県	岡山県、広島県、島根県、鳥取県、山口県
コンセプト	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 山陰観光 MaaS</li> <li>- 山陰の主要観光施設を繋ぎ商品化する</li> <li>- 個人旅行者のデータ収集</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 中国地方観光 MaaS</li> <li>- 高付加価値コンテンツを繋ぎ商品化する</li> <li>- 個人旅行者のデータ収集</li> </ul>
ターゲット層	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 山陰空港利用の外国人と周辺空港利用外国人</li> <li>- 関西・広島エリア滞在の外国人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 関西・広島・岡山空港利用の中華系外国人</li> <li>- 関西・広島エリアに滞在する英語圏外国人</li> </ul>

出典：Apple store, Google Play, 山陰インバウンド機構 Web サイト

このように観光施設や二次交通などの利用の利便化を図りつつ、観光客のデータを収集できるサービスの取り組みは様々な DMO で見られる。例えば、鳥取中部観光推進機構は鳥取県中部と岡山県北部を対象とする「鳥取 Chubu ナビっと」を開発している。都道府県レベルでは、熊本県（Visit Kumamoto Tourist Pass）、長崎県（Visit Nagasaki Tourist Pass）、長野県（NAGANO PASS）、民間企業では、瀬戸内（せとうち観光ナビ setowa）、沖縄（Re:sort@OKINAWA）などがある。

#### 京都府北部地域連携都市圏（海の京都 DMO<sup>16</sup>）

京都府北部地域連携都市圏は、京都府北部地域の福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町 7 市町により形成された地域連携 DMO である。京都は多くの人々が世界遺産に登録されている古都京都の文化財（清水寺、二条城、平等院等）を思い浮かべるが、それら古都京都の文化財は京都市や宇治市など京都府南部に位置している。京都府は、2015 年に京都縦貫自動車道が開通したこと、また舞鶴港の多目的国際ターミナル（みずなぎ埠頭）が 2010 年に整備されたことから、同府内の北部地域へのアクセスが向上すると考え、「もうひとつの京都」として「海の京都」事業を実施してきた。

海の京都 DMO では 17 の事業を掲げており、観光戦略の実施やマーケティング、プロモーション、地域支援や商品開発に加えて、移住・定住に繋がる地域情報の共有・発信、また中長期滞在者の誘致や受入れ体制の構築も行っている。

<sup>16</sup> <https://www.kyotobythesea.com>



海の京都 DMO Web サイト  
(<https://www.uminokyo.jp>)

遊び・体験アクティビティ  
検索画面

商品開発としては、滞在型・体験旅行商品の開発及び促進を目指しており、京都府南部地域との差別化が見られる。海の京都 Web サイトでは、遊び・体験でコンテンツページを設けており、21 のジャンル（アウトドア、クラフト・工芸等）と 8 つのエリアで検索を行うことができる。

### 田辺市熊野ツーリズムビューロー

田辺市熊野ツーリズムビューロー<sup>17</sup>は、2005 年の田辺市の合併に伴い、2006 年 4 月に田辺市内の旧観光協会（田辺・龍神・大塔・中辺路町・熊野本宮）を構成団体として設立した、官民共同の観光プロモーション団体である。2010 年前後から様々な受賞歴を有しており、2018 年には日本観光庁長官賞、2019 年には日本観光大賞・DMO 推進特別賞と観光庁長官賞、2020 年にはふるさと開発大賞 2020 年首相賞を受賞している。

世界遺産に登録されている「熊野古道」をテーマに、国内外に向けた情報発信と観光客の受

<sup>17</sup> <https://www.tb-kumano.jp/en/>



け入れに取り組んでいる。ツーリズムビューローの Web サイトでは、熊野古道、体験活動や宿泊施設、交通、食事の情報を提供すると同時に、これらの予約をすることができる<sup>18</sup>。

この DMO の特徴ある取り組みは、スペインのサンティアゴ・デ・コンポステーラ市と 2010 年にお互いの巡礼地の共同プロモーションに係る協定を締結し、交流していることである。また、熊野古道とサンティアゴ・デ・コンポステーラの両方の巡礼（二重巡礼）を達成した巡礼者に対し、「二つの道の巡礼者」として登録し、Web サイトで紹介をしている<sup>19</sup>。



二重巡礼 Web サイト (<https://www.spiritual-pilgrimages.com/ja/>)

この熊野古道とサンティアゴ・デ・コンポステーラの巡礼は、和歌山県とサンティアゴ・デ・コンポステーラ市の上位自治体であるスペインのガリシア州が 1998 年に協力協定を結んだことがきっかけになっている。また、田辺市も 2015 年にサンティアゴ・デ・コンポステーラ市との観光交流協定を結んだ。さらに、和歌山県と共に熊野古道の一部を構成する三重県も、同じくサンティアゴ・デ・コンポステーラの巡礼道の一部を構成するスペインのバスク自治州と 2019 年 11 月に「世界遺産の巡礼道を生かした協力・連携に関する覚書」を締結した。

このように田辺市熊野ツーリズムビューローは規模の小さい DMO であるがその活動は世界に広がっており、周辺の自治体にも影響を及ぼすレベルとなっている。

<sup>18</sup> 田辺市熊野ツーリズムビューローの設立した地域密着型の旅行会社熊野トラベルの Web サイト (<https://www.kumano-travel.com/ja/>) に移動して予約をすることができる。

<sup>19</sup> <https://dual-pilgrim.spiritual-pilgrimages.com/>

### 13.2.3. 中央アジア広域連携への適応可能性

13.2.1 節と 13.2.2 節の日本の DMO の組織体制、活動内容、予算の分析を踏まえて中央アジアの地域レベルの観光開発・観光振興に参考・教訓となる点について以下に述べる。

#### 官民連携の組織

日本の DMO 組織は行政と民間による共同運営が一般的である。ウズベキスタンでは、今後の観光開発の中で政府観光組織が民間の意見を聞きながら観光行政や観光開発を行うことが課題であり、キルギス共和国では限られた中央政府や州政府の人的資源の克服が課題である。日本の DMO の組織体制やその運営は、今後の中央アジアの観光開発・促進組織における官民の協力に参考になる。

#### 活動内容

日本では、広域連携、地域連携、地域の各レベルの DMO は、いずれの組織も観光マーケティング・プロモーションや観光資源開発・管理を支援する取り組みを行っている。中央アジア 5 カ国は、国レベルによる観光マーケティング・プロモーションを行うことはもちろん必要であるが、地域レベルで共通する観光資源の開発に合わせて、または国ごとでは足りない観光商品を補完する目的で、「中央アジア」の地域レベルのマーケティング・プロモーションを行うことが有効と考えられる。日本の広域連携 DMO や地域連携 DMO でも DMO ごとにスローガンやロゴマークを作成しており<sup>20</sup>、これらの活動は中央アジア 5 カ国が地域レベルでの観光マーケティング・プロモーションを行う際にも参考にできる。



Source: The Official Kyushu Travel Guide <https://www.visit-kyushu.com/en/about-us/>

図 13.4: 九州観光推進機構のスローガンとロゴ

<sup>20</sup> 例えば九州観光推進機構では「感動がある。物語がある。九州」をキャッチフレーズにしており、ロゴマークもデザインしている。 <https://www.welcomekyushu.jp/kaiin/abouts/>



山陰インバウンド機構のデジタル周遊パスでは、交通情報・地域情報の提供提供と利便性の向上という旅行者にとってのメリットと、旅行者の行動情報の収集という事業者側のメリットについて述べた。このような観光のデジタル化の取り組みは、アプリ開発を含むサービスの開発や運営維持には費用がかかるが、観光活動や周辺情報をわかりやすく Web サイトや SNS で紹介することは着手しやすい。Web サイトや SNS の情報発信も、潜在的な観光客を含めて訪問者とコミュニケーションをする状態を作り出すことが重要である。

田辺市熊野ツーリズムビューローの例では、地元の視点に基づく観光商品の情報発信と予約を組み合わせることと、巡礼というテーマからの情報発信やスペインとの連携について説明した。中央アジア 5 カ国でも、地元の視点でシルクロード遺産、イスラムの文化財、仏教遺跡、遊牧民文化などの商品開発をし、情報発信とビジネスを直接結びつける可能性がある。

### 活動予算

日本の広域連携 DMO は、国または都道府県からの補助金に大きく依存している。一方で、会員からの会費や事業収益が収入の大部分を占める DMO の例も確認できた。今後、中央アジアの地域観光機関の設立の可能性を探る上では、DMO 自体が一定の事業収益を得るようなケースを日本だけでなく、世界の事例の中からも見出し、参考にすることができる。



## PART 2 : 中央アジア 5 カ国の観光開発戦略案



## 1. 観光開発のポテンシャルと課題

### 1.1. 「中央アジア 5 カ国」を対象とする広域観光開発の正当性

ウズベキスタン、キルギス共和国、カザフスタン、トルクメニスタン、タジキスタンの 5 カ国には、トルコ系とペルシア系の人々が居住し、帝国や王朝を成立させ、この地域の歴史を形成してきた。

この地域は 1850 年代から 1890 年代の間にロシア帝国による征服・併合が進み、ロシア革命後、1918 年にロシア・ソビエト連邦社会主義共和国の一部として「トルキスタン自治ソビエト社会主義共和国」が成立した。1924 年にソヴィエト社会主義共和国連邦（ソ連）の民族共和国境界画定により、ウズベク・ソヴィエト社会主義共和国、カラ・キルギズ自治州（後にキルギス・ソビエト社会主義共和国に昇格）、カザフ自治ソビエト社会主義共和国、タジク自治ソヴィエト社会主義共和国（ウズベク・ソヴィエト社会主義共和国の一部、後にタジク・ソビエト社会主義共和国に昇格）、トルクメン・ソビエト社会主義共和国と、現在の 5 カ国に結びつく国家が成立した<sup>1</sup>。つまり、1920 年代までは明確な国境はなく、国民国家意識も醸成されていなかった。国境を越えたこれら国々の人々の往来が盛んであるのは、このような経緯によるものである。

5 カ国がソ連の一部を形成した歴史は約 70 年続いた。この期間はこの 5 つの国が 1 つのまとまりであると認知され、グループ化が進んだ時代であるとともに、現在のロシア連邦との結びつきが強まった時代でもあった。一方で各共和国の国境はそれほど強固なものではなく、人や物の往来は活発に行われていた。

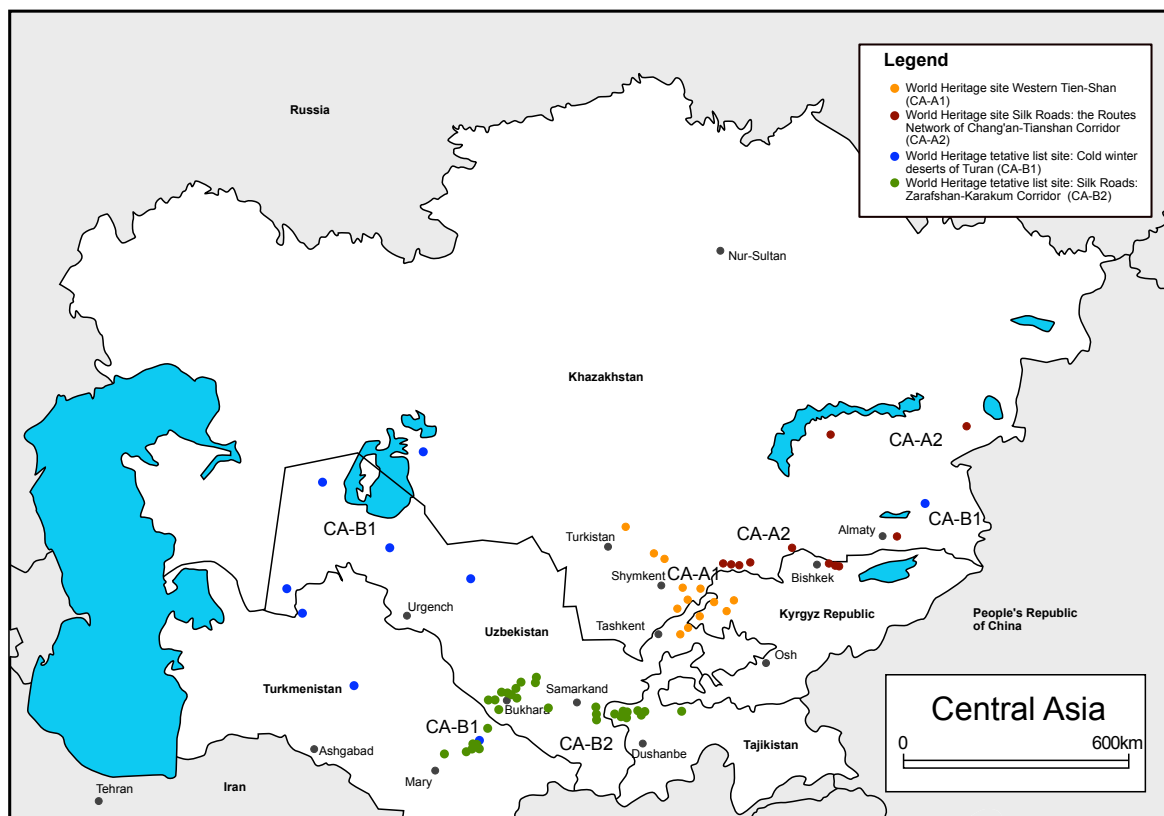
1990 年の各国の主権宣言と 1991 年の共和国独立宣言に伴い、各国のナショナリズムが高揚し、国境を越える人や物の往来が難しくなるとともに、民族紛争が勃発した。しかし近年、特に 2016 年以降は再び人や物の往来が活発化し始め、それを促進する動きも見られるようになった。

このような歴史を持つ中央アジア 5 カ国は一つの地域として一体化した観光開発を促進するポテンシャルを持っている。一体化した観光開発を促進する理由としては、以下のような要因を挙げることができる。

5 カ国は国を跨る観光資源を豊富に有している。例えば、Part 1 の 4.1 節に記したように複数国に跨る世界遺産として「西天山」と「シルクロード：長安－天山回廊の交易路網」があり、

<sup>1</sup> 外務省 Web サイトの各国の一般事情の情報をもとに執筆。

世界遺産暫定リスト入りしている案件が2件、無形文化遺産は6件ある<sup>2</sup>。図 1.1 と表 1.1、表 1.2、表 1.3 に示すように、世界遺産や世界遺産暫定リスト入り案件は、国境線近くに多数分布している。



脚注：CA-Ax, CA-Bx の遺産の内容については、Part 1 の表 4.1、表 4.2 参照。  
出典：世界遺産センターWeb サイト (<http://whc.unesco.org>) から調査チーム作成

図 1.1：中央アジア複数国に跨る世界遺産・世界遺産暫定リスト

表 1.1：中央アジア複数国に跨る世界遺産

国名	名称	分類	登録年
カザフスタン、キルギス、ウズベキスタン	CA-A1 西天山	自然遺産	2016
カザフスタン、キルギス	CA-A2 シルクロード：長安－天山回廊の交易路網	文化遺産	2014

出典：世界遺産センターWeb サイト (<http://whc.unesco.org>) から調査チーム作成

表 1.2：中央アジア複数国に跨る世界遺産暫定リスト

国名	名称	分類	申請年
カザフスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタン	CA-B1 トゥラン低地の冷たい冬	自然遺産	2020－2021
ウズベキスタン、タジキスタン、トルクメニスタン	CA-B2 シルクロード：ザラフシャン－カラクム回廊	文化遺産	2021

出典：世界遺産暫定リスト (<https://whc.unesco.org/en/tentativelists/>) から調査チーム作成

表 1.3：中央アジア複数国に跨る無形文化遺産リスト

国名	名称	登録年
カザフスタン、キルギス、ウズ	CA-C1 ノウルーズ（イラン歴の元日）	2016

<sup>2</sup> Part 1 の表 4.1、表 4.2、表 4.3

国名	名称	登録年
ペキスタン、タジキスタン、トルクメニスタン他		
カザフスタン、キルギス他	CA-C2 フラットブレッドの製法と分かち合いの文化：ラヴァシユ、カティルマ、ジュブカ、ユフカ	2016
カザフスタン、キルギス他	CA-C3 伝統的な知的戦略ゲーム：トギズクマラク、トグズ・コルグール、マンガラノギョチュルメ	2020
カザフスタン、キルギス	CA-C4 キルギスとカザフスタンのユルト（チュルク民族の移動住居）製作の伝統的な知識と技能	2014
	CA-C5 アイティシユノアイティス、即興芸術	2015
ウズベキスタン、タジキスタン	CA-C6 シャシユマカーム音楽	2008

出典：無形文化遺産センターWeb サイト (<https://ich.unesco.org/en/lists>) から調査チーム作成

フェルガナ盆地とその周辺の山岳地帯は、ウズベキスタン、キルギス共和国、タジキスタンの国境線が複雑に入り組んでおり、各国に複数の飛地がある。これは、盆地の定住民（ウズベク人、サルト人、キプチャク人）と山岳部の半遊牧人が（キルギス人やタジク人）が入り組んで居住・生活していたことと人為的に引かれた国境線によるもので、今でも国境を超えた人の移動が多い。この地域にはさまざまな文化を持つ人々が居住しており、観光開発のポテンシャルの高い地域である。この地域の観光ルート形成は必然的に国境を越えるものとなる。

一方で、この5カ国は観光資源の点で補完の関係もある。ウズベキスタン、トルクメニスタン、タジキスタン西部は定住民族が多く居住し、キルギス共和国、カザフスタン、タジキスタン東部は遊牧民の多く居住する地域であった。前者は、多くの人が集まって居住して都市を形成する適地であり、その結果、歴史・文化資源が豊富である。後者は、自然環境の厳しいところであるが、砂漠、山岳、湖沼などの美しい自然に恵まれた場所となっている。この結果、ウズベキスタンの歴史・文化資源にキルギス共和国やカザフスタンの自然資源を組み合わせる、もしくは、ウズベキスタンの定住及び都市文化にキルギス共和国やカザフスタンの遊牧民文化を組み合わせるような補完性を見出すことができる。

このような背景を持つ中央アジア地域に対して、日本も各国との2国間関係だけでなく、5カ国を一体として関係し、協力する枠組みを備えている。日本政府及び5カ国の政府は2004年8月に「中央アジア+日本」対話を立ち上げ、中央アジアの「開かれ、安定し、自立した」発展を支え、地域協力の発展のための「触媒」として地域及び国際の平和と安定に寄与することを目的とした外交を推進している。この中で観光分野は実践的な協力分野の一つとして取り上げられ、2018年2月、2020年1月には観光分野の専門家会合が東京で開催された<sup>3</sup>。また、Part 1の10章で記したように、USAID、GIZ、EUの観光セクターへの支援も各国に対するものと加えて5カ国を一つの地域と捉えて実施しているものも見られる。

<sup>3</sup> [https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4\\_005688.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_005688.html); [https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4\\_008286.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_008286.html)

2021年6月から7月に行われたウズベキスタンおよびキルギスにおける現地調査のインタビューの中では、両国の官民で5カ国の協力による観光プロモーションや複数国を跨る観光ルートの形成が必要であるという意見を得た。ウズベキスタンのMOTASは中央アジア5カ国の観光セクターをリードする立場にあるという自負のもと、5カ国の観光プロモーションのためのWebサイト構築の予算を準備し、活動を開始している。また、キルギス共和国は、観光セクターの発展を促すために観光客を多く受け入れているウズベキスタンとの補完的な観光開発が有効であると考えていた。両国の旅行会社も、それぞれの国と周辺国との観光ルートを形成することによって、観光商品の多様化を図ることができるという意見が聞かれた。特にウズベキスタンでは、中央アジア5カ国の観光のライバル、もしくは観光開発の目標として、ジョージアを中心とするコーカサス3カ国を意識する声が複数の官民からあった。コーカサス3カ国はもともとシルクロード沿いである共通性に加え、中央アジア5カ国と同様にソ連時代にグループとして捉えられるようになったと思われる。

以上のような背景から、中央アジア5カ国を一つのグループとして観光開発を促進することは、十分な根拠や正当性を持つものであると言える。

## 1.2. ウズベキスタンの観光開発のポテンシャルと課題

ウズベキスタンの観光セクターの強みは、その豊富な歴史文化遺産である。サマルカンド、ブハラ、ヒヴァ、シャフリサブスの4つの世界文化遺産を擁し、それらを結ぶゴールデンルートは多くの観光客を惹きつけている。また、従来の歴史文化遺産観光に加え、観光活用可能性の高い資源を豊富に有しており、観光商品の多様化の余地が十分にある。例えば、スキー場や登山など自然の中で楽しむアクティビティ、アグロツーリズムなど農村における体験型観光、アジアなど新しいマーケット開拓の余地がある巡礼観光などが挙げられる。さらに、2018年のNational Geographic Traveler Awardsのgastronomic tourism部門で1位に選ばれる<sup>4</sup>など、食文化も魅力的な観光資源となっている。豊富な観光資源以外にも、ミルジョエフ大統領の下での観光査証の免除や投資の受入促進などの開放的な経済政策により、観光政策の改革が進んでいることも観光セクターに好影響を与えている。

一方、ウズベキスタンの主な弱みは、観光査証の免除により観光客が急増したことで、交通手段や宿泊施設の予約が取りづらくなり、観光地も混雑に見舞われるなど、オーバーツーリズムの弊害が生じたことである。COVID-19の流行が収束し観光客が戻ってきた際には、交通機関や宿泊施設のキャパシティ不足が予想される。また、COVID-19収束後を見据え、近年急

---

<sup>4</sup> National Geographic Traveler Awards 2018, National Geographic Russia <https://nat-geo.ru/ng-club/podvedeny-itogi-golosovaniya-national-geographic-traveler-awards-2018/>



ピッチで宿泊施設を増強しているのに対して人材の育成が質・量ともに追いついておらず、観光人材の大幅な不足が危惧されている。さらに、伝統的に政府機関の力が強く、観光地開発や法整備に際し民間セクターの意見が十分に取り入れられにくい傾向がある。

機会としては、UNWTO におけるウズベキスタンのプレゼンスの向上、上海協力機構 (SCO) やトウルク協議会<sup>5</sup>等、国際的な協力枠組みをウズベキスタンの観光開発と連携できる可能性がある。

脅威となるのは、アフガニスタンを含めた周辺諸国の治安状況悪化により地域イメージが低下し、訪問客数に悪影響を及ぼすことである。

ウズベキスタンの観光開発の状況を SWOT 分析にまとめたものが表 1.4 である。

表 1.4 : ウズベキスタンの観光セクターの SWOT 分析

Strengths	Weaknesses
<ul style="list-style-type: none"> <li>- 豊かな歴史文化商品（世界遺産、食文化）、ゴールデンルート</li> <li>- 歴史文化以外の豊富な観光資源（自然、農村、巡礼、都市インフラ、等）</li> <li>- 開放的な経済政策（投資受入、ビザフリー）</li> <li>- 政府の改革（航空、宿泊施設）</li> <li>- 観光に関わる政府部門、民間部門の発展</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 観光地、交通、宿泊施設の混雑</li> <li>- ポストコロナ期の交通サービス不足</li> <li>- 観光人材の不足（宿泊施設の急速な拡大に対して供給が追いつかない可能性）</li> <li>- 観光地・都市開発による資源毀損</li> <li>- 観光関連産業の GDP に占める割合の低さ</li> <li>- 省庁間の限定的情報交換、官僚的組織</li> <li>- 政府と民間の限定的情報交換・調整不足</li> </ul>
Opportunities	Threats
<ul style="list-style-type: none"> <li>- UNWTO の第 25 回総会の開催など、中央アジアの観光セクターを牽引していこうという姿勢</li> <li>- 国際的な協力枠組み（SCO、トウルク評議会）への積極的な参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- アフガニスタンの治安・安全</li> <li>- 周辺諸国の治安状況</li> <li>- イスラム原理主義者の流入による地域イメージ低下と治安悪化</li> </ul>

出典：調査チーム作成

### 1.2.1. ウズベキスタンの観光開発のポテンシャル

#### 観光セクターの組織体制

2021 年 4 月に国家観光開発委員会と文化スポーツ省のスポーツ部局が統合され、MOTAS が発足した。MOTAS には中央アジアにおける観光開発を牽引していこうという姿勢が見られ、UNWTO で活発な活動を見せている。例えば、アブドゥハキモフ観光・スポーツ大臣が 2021 年 11 月及び 12 月に開催された UNWTO の第 24 回総会で副議長役割を果たしたことに加え、第 25 回 UNWTO 総会の開催都市としてサマルカンドが選ばれた<sup>6</sup>。ホテルや観光ガイドなどの民間セクターも発達しており、ウズベキスタンの観光業の発展、サービスの向上、情報発信などに貢献するとともに、業界の健全な発展のためのロビー活動も行っている。

<sup>5</sup> トウルク協議会については、Part 1 7.1.4 節及び 10.8 節参照。

<sup>6</sup> <https://twitter.com/UNWTO/status/1466458213331652609>

ウズベキスタンは CAREC、SCO、トゥルク評議会などの国際的な枠組みに積極的に参加しており、ウズベキスタン単独のみならず、他の加盟国と連携した広域の観光開発も推進しようとしている。シルクロードをテーマとした広域観光ルートの開発や観光クラスター振興などへの取り組みを通じ、観光商品や市場の多様化が見込まれる。

### 観光セクターの法制度

1991年の独立後、ウズベキスタンにおいて観光産業は優先セクターの一つと位置付けられてきた。2016年に大統領に就任したミルジョエフ大統領の下でも、引き続き投資や国際訪問者の受け入れを進める開放的な経済政策が進められ、COVID-19 流行前は国際訪問者数の大幅な伸びにつながった。具体的には、Part 1 の 1.3 節でも述べたように、観光の発展加速化、国内観光の発展、観光査証免除、シルクロード観光国際大学の創設などの措置が取られている。

### 観光施設・観光インフラ

観光査証免除などの観光推進策により国際訪問者数が大幅に増加し、宿泊施設や交通機関のキャパシティ不足が顕在化した。これに対し、ウズベキスタン政府は対策を講じている。例えば、Part 1 の 5.1.2 項で示すような宿泊施設や観光施設への投資に対する各種優遇制度や補助制度を提供している。航空セクターでは、2018年11月27日の大統領令第5584号「ウズベキスタン共和国の民間航空の基礎的強化のための措置について」の公布以降改革が進んでいる。例えば、世界銀行の支援の下、国営ウズベキスタン航空とウズベキスタン空港の分社化が実現し、中央アジア市場のリーダーを目指して収益源の拡大とコスト削減を通じた競争力の強化を図っている<sup>7</sup>。

### 観光資源・観光商品

Part 1 の 4.2 節で述べたように、ウズベキスタンは4つの世界文化遺産を擁し、9つの文化遺産及び複合遺産が世界遺産暫定リストに登録されている、歴史文化資源の宝庫である。中でも、サマルカンド、ブハラ、ヒヴァ、シャフリサブスの4つの世界文化遺産を結ぶゴールデンルートは、世界中から観光客を惹きつけている。前述のように、近年はその食文化にも注目が集まっており、2018年の National Geographic Traveler Awards の gastronomic tourism 部門で1位を獲得している。シルクロードの要衝として栄え、現在も様々な民族が暮らす国ならではの多様な食文化が魅力で、現地調査では、週末に食事を目的にウズベキスタンを訪れるロシア人もいるとの情報も得た。さらに、サマルカンド州やフェルガナ州などのワイナリー

---

<sup>7</sup> Uzbekistan's Aviation reforms set Uzbek Airways on a sound pathway for becoming a market leader in the Central Asian region. (2019, February 27) International Finance Corporation <https://pressroom.ifc.org/all/pages/PressDetail.aspx?ID=16119>

では観光客の受け入れを進めている<sup>8</sup>。

ウズベキスタンには、既に観光利用が進んでいる歴史文化遺産に加え、現時点では観光利用が限定的であるものの潜在力を持った様々な観光資源がある。例えば、ユネスコの無形文化遺産に登録されている音楽やダンス、工芸品などである。そのほか、ヨーロッパ市場で歴史文化遺産観光との組み合わせとして需要のある、自然に親しむ体験（スキー、登山など）や、農村やユルタキャンプでの滞在など、観光商品の多様化の余地がある。また、サマルカンド郊外のイマーム・アリ・ブハリ廟及びテルメズの仏教遺跡をそれぞれ目的地とした、東南アジアのイスラム教徒及び東アジアの仏教徒の巡礼観光にもポテンシャルがある。さらに、ソ連崩壊から30年がたち、タシケントの地下鉄駅や集合住宅、ホテルや博物館など、旧ソ連時代の建築物にも注目が集まっている。

### 1.2.2. ウズベキスタンの観光開発の課題

#### 観光セクターの組織体制

ウズベキスタンでは伝統的に政府機関の力が強く、非政府組織であっても政府主導により設立された「官製 NGO」が多い。Part 1 の 9.1.1 節で取り上げた Hotelier's Association や Guide Association のように近年民間主導による業界団体が設立されているが、現地調査では民間の声が政府の施策に十分に反映されていないとの指摘があった。例えば、Hotelier's Association は独自のホテルの基準を作成しているが、それは国（ウズベキスタン基準局：UZSTANDARD）が定める基準が現実に即していないからであり、行政と現場の間でのミスマッチが見られる。観光セクターに関わる官民組織の調整や連携強化を行う枠組みが必要である。また、MOTAS は観光商品の多様化を目指しているが、メディカルツーリズムや MICE のように官が率先して振興すべき分野と、アドベンチャーツーリズムやアグロツーリズムのように民間がノウハウを持つ分野とを見極め、官民の活動が重複しないよう留意する必要がある。

省庁間での連携も限定的である。例えば、MOTAS はスポーツツーリズム、アグロ&エスノツーリズム、ユースツーリズムなど様々な切り口で観光商品の多様化を目指している一方で、MIFT は MOTAS の観光開発戦略は複雑だとし、宗教・巡礼ツアー、エコツアー&アドベンチャーツアー、メディカルツーリズムの3分野のみを重視するとしている。観光セクターへの投資を促進するためには、統一の戦略の下、両省が足並みを揃えて誘致を行う必要がある。

<sup>8</sup> 独立行政法人日本貿易振興機構「フェルガナ地方でニューツーリズムの基盤整備進む」

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/10/a43a1fd198dbcfb7.html> (2021年10月5日閲覧)。

独立行政法人日本貿易振興機構「消費者の好みに対応、「ティムール大帝のワイン」へのこだわりを守る」

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/12/d2a357ba11b172fb.html> (2021年10月5日閲覧)。

## 観光施設・観光インフラ

ウズベキスタンでは、2018年及び2019年に経験した宿泊施設の不足に対応するため、様々な優遇措置や補助制度によりホテル建設を推進している。MOTASによると、2018年時点で914軒（41,000ベッド）だったホテルが、2025年には3,050軒（130,000ベッド）となる見通しである<sup>9</sup>。一方で、ホテルの急増に人材育成が追いついておらず、Hotelier's Associationによると、補助金目当てで建設したが、従業員が確保できずに稼働していないホテルも実際にあるという。ポストコロナ期を見据え、質・量ともに十分な人材の輩出が課題となる。加えて、人材育成の場となる大学などの教育機関における教員確保の必要にも迫られている。

観光客の交通需要に対して鉄道と航空の便数が少なく、特にビジネス利用も多いタシケント・サマルカンド間は、COVID-19流行前の2019年には急速な観光客の増加のために航空便や高速鉄道のチケットが予約しづらい状況にあった<sup>10</sup>。ポストコロナ期は再び同様の事態になることが予想され、対策が求められる。航空輸送は現在改革が進んでいるため、今後は幹線鉄道の整備、経営改善や民営化などの鉄道輸送の改革が視野に入ってくる。将来的には、自動車、鉄道、航空のモード間競争による調和ある発展が望まれる。

## 観光資源・観光商品

Part 1の5.1.3節で述べたように、MOTASでは海外からの民間投資により大規模な観光施設開発や都市開発を進めようとしている。これは、1987年に制定された総合保養地整備法<sup>11</sup>（リゾート法）を活用して全国に巨大なホテルやリゾートマンションなどが造られた日本のバブル期を彷彿とさせるものである。当時開発された巨大なホテルやリゾートマンションなどは、経営主体の行き詰まりや倒産が相次ぎ、日本全国に環境破壊と地域経済停滞の爪痕を残すこととなった。ウズベキスタンは、日本で起こったようなリゾート開発に起因する環境破壊を防止するとともに、自然環境に十分配慮した持続可能な開発を行う必要がある。また、現地調査では歴史文化遺産が不適切な修復により台無しになっている例も見られた。例えば、サマルカンドのシャーヒ・ズィンダ廟群では、タイルが「修復」によって元の意匠から大幅に改変された状態となり、その歴史文化的価値が著しく棄損されている状況が確認できた（図

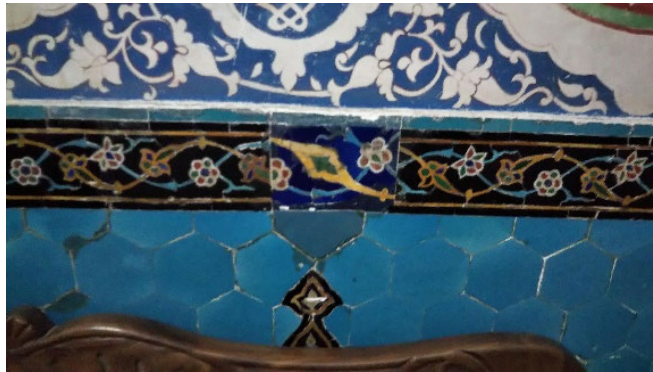
---

<sup>9</sup> MOTASのInvestment Department提供の資料による。

<sup>10</sup> 詳細はPart 1の6.2節参照。

<sup>11</sup> このリゾート法では、国民にゆとりある余暇を提供し、過疎化・自由化にゆれる地域の振興を図り、民間活力により内需を拡大する、との理念が掲げられ、「良好な自然条件を有する土地を含む相当規模の地域」におけるリゾート施設の整備を目的とした。そしてそのための条件整備として、(1)環境保全に関する規制措置の大幅緩和、(2)財政上の優遇措置、(3)道路や上下水道などの公共施設の整備と国有林野の活用等がうたわれた。日本弁護士連合会「リゾート法の廃止と、持続可能なツーリズムのための施策・法整備を求める決議」[https://www.nichibenren.or.jp/document/civil\\_liberties/year/2004/2004\\_4.html](https://www.nichibenren.or.jp/document/civil_liberties/year/2004/2004_4.html)（2021年10月7日閲覧）。

1.2 参照)。歴史文化遺産を後世に伝えるため、その価値を損ねないよう詳細な調査を行い、修復方針を検討した上で、慎重に修復作業を行うための技術の発展と普及が不可欠である。



出典：調査チーム

図 1.2：シャーヒ・ズィンダ廟の修復の様子

### その他

ウズベキスタンの観光セクターは、COVID-19 流行前に急増した観光客受け入れのための対応を最優先としており、観光振興を通じて地域開発を促進するという視点は弱い。他方、開発パートナーは地域開発を目的としたプロジェクトを進めており、そのための手段の一つとして観光振興に取り組んでいる。例えば、USAID は地域の競争力強化、雇用創出、所得向上を目的として Future Growth Initiative (FGI) というプロジェクトを実施し、観光、ICT、繊維産業の振興を支援している。ウズベキスタンは「近年、都市と地方の格差が拡大しつつあり、格差解消を目指した取組が必要となっており<sup>12)</sup>」、観光振興が当該課題を解決するための一助になり得る。

Part 1 の 3.1 項で述べたように、ウズベキスタンの観光の GDP に対するシェアは 2019 年時点で 5.2% であり、キルギス共和国 (9.6%) やジョージア (26.7%) と比べると低い水準である。また、産業別の比較では、2019 年に 27.3% を占める農林水産業や 20.9% を占める製造業<sup>13)</sup> のような基幹産業と比較して、同国経済に対する影響力は限定的である。

### 1.3. キルギス共和国の観光開発のポテンシャルと課題

キルギス共和国の観光セクターの強みは、自然資源を活かした観光商品が豊富なことである。「中央アジアの真珠」とも称されるイシククル湖が最重要の観光地で、北岸は湖水浴客で賑

<sup>12)</sup> 外務省「国別開発協力方針 別紙 対ウズベキスタン共和国 事業展開計画 2019 年 4 月現在」

<sup>13)</sup> United Nations Statistics Division. (n.d.). Country Profile - Retrieved October 7, 2021, from <https://unstats.un.org/unsd/snaama/countryprofile>

わう避暑地であり、南岸にはユルタ<sup>14</sup>や鷹狩りなど遊牧民文化を体験できる場所が点在している。天山山脈やパミールの山々における登山やトレッキングも同国ならではの体験である。さらに、民間の協会が独自に山岳ガイドの育成や格付け及びツアーガイドの認定を行うなど、民間セクターが観光業の発展に大きな役割を果たしている。世界遊牧民競技大会を3回成功裏に開催し、キルギス共和国に対する遊牧民文化のイメージが形成されつつあることも同国に有利に働いている。従来、歴史文化遺産を目当てに同国を訪れる人は限定的であったが、JICAによってチュイ州の3か所の世界文化遺産を軸とした地域開発・観光促進プロジェクトの実施が予定されるなど、文化資源の活用促進も期待されている。

一方、キルギス共和国では、観光が中長期の国家開発戦略「National Development Strategy of the Kyrgyz Republic for 2018-2040」で優先開発セクターに位置付けられているにもかかわらず、観光に関する法令の発出はほとんど見られず、優先度が高いとは言えない状況である。観光省が設立されていないという点からも、その事実は裏付けられる。また、観光セクターを国家経済の基幹分野として振興するという視点も弱い。また、観光局全体の職員数が9人のみであり、活動予算も開発パートナーの支援に頼らざるを得ない点も大きな弱みである。さらに、観光開発が進むにつれ、湖の水質悪化や廃棄物の増加などの環境問題が顕在化している。

機会として、Part 1の1.2節で述べたように、CARECによるABEC地域の観光開発計画の存在が挙げられる。Silk Road及びSilk Road Bypassと呼ばれる観光ルートとアドベンチャー・自然、ウェルネス・スパ、ウィンタースポーツ、レクリエーション、文化、MICEなどの特徴を持った観光クラスターの形成が期待されている。

表 1.5：キルギス共和国の観光セクターのSWOT分析

Strengths	Weaknesses
<ul style="list-style-type: none"> <li>- 自然資源を生かした観光商品（イシクル湖北岸、南岸、登山・トレッキング）</li> <li>- 遊牧民文化（Nomad Culture）ブランド構築可能性</li> <li>- 歴史資源の活用（世界遺産サイト、Tash Rabat）</li> <li>- ビシュケクと周辺の観光資源</li> <li>- 南部の観光資源（Osh及びJalal Abad、CBTサイト）</li> <li>- 民主的な社会・政治（社会が欧米の流行に敏感）</li> <li>- 民間セクターの発展</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 経済開発における観光開発の優先度の低さ</li> <li>- 限定的な政府機関資源（人員、資金）</li> <li>- 人材育成機関不足（施設、教員）</li> <li>- 冬季の観光商品の不足</li> <li>- 観光開発と環境保全へのバランスの確保（水質、廃棄物、生物多様性の毀損）</li> </ul>
Opportunities	Threats
<ul style="list-style-type: none"> <li>- CAREC等による域内アクセス改善のための道路整備計画</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 周辺国との紛争（タジキスタン）、国際問題（新疆ウイグル自治区）</li> <li>- 周辺諸国の治安状況</li> <li>- イスラム原理主義者の流入による地域イメージ低下と治安悪化</li> </ul>

出典：調査チーム作成

<sup>14</sup> ユルタはテュルク系遊牧民のカザフ人やキルギス人の使用する伝統的なフェルト製移動式住居である。ほぼ同じものがモンゴルではゲル、中国ではパオと言われている。

脅威としては、キルギス共和国南部においてウズベキスタン及びタジキスタンとの国境線が複雑に入り組んでいることに加え、両国の飛び地が存在することから、国境を巡る紛争が度々発生していることが挙げられる。加えて、新疆ウイグル自治区やアフガニスタンの情勢も、キルギス共和国を含む中央アジアのイメージや治安に悪影響を与える恐れがある。

キルギス共和国の観光開発の状況を SWOT 分析にまとめたものが表 1.5 である。

### 1.3.1. キルギス共和国の観光開発のポテンシャル

#### 観光資源・観光商品

世界遊牧民競技大会を 3 回成功裏に開催したことから、キルギス共和国に対する遊牧民文化のイメージが形成されつつある。イシククル湖南岸では、観光客はユルタキャンプでの宿泊、馬乳酒の試飲、鷹狩り、騎馬ゲームなどの遊牧民文化が体験できる。従来の山や湖などの自然資源に加え、遊牧民文化体験を融合させたプロモーションを展開することにより、市場を広げられる可能性がある。

山岳国であるキルギス共和国は、山や湖などの豊かな自然に恵まれている。そして、湖水浴や登山、トレッキング、乗馬など、自然資源を活かしたアクティビティが豊富に揃っている。従来は冬季に楽しめるアクティビティに乏しかったが、近年は開発パートナーの支援によりウィンターツーリズム用観光商品開発に取り組んでおり、閑散期の短縮化が期待される。

上述のとおり、キルギス共和国の豊かな自然を求めて訪れる観光客が多い一方で、歴史文化遺産を目当てに訪れる人は現状では限定的である。しかし、JICA によってチュエイ州の 3 か所の世界文化遺産（ブラナの塔とバラサグン遺跡、アク・ベシム遺跡、クラスナヤレーチカ遺跡）を軸とした地域開発・観光促進プロジェクトの実施が予定されるなど、文化資源の活用促進が図られている。また、世界遺産暫定リストに登録されているタシュラバットは往時の面影を残す 15 世紀の隊商宿の遺跡であり、現地ツアーオペレーターへのヒアリングでは、歴史的価値の高さと立地条件の良さから人気が高まっているとのことだった。

一般的に、キルギス共和国を訪れる観光客は、首都ビシュケクに滞在することは少なく、到着後すぐにイシククル湖や天山山脈など地方の観光地に向かう。しかし、近年ではビシュケク市内に点在する旧ソ連時代の建築に対する関心が高まっている。また、ビシュケク郊外のアラ・アルチャ国立公園などは外国人観光客の訪問は限定的であるが、現地ツアーオペレーターが同国立公園周辺の観光開発の構想を持っていることが分かった。ビシュケクに滞在するビジネス客が、遠方まで出かけなくとも近郊で気軽に自然に触れられるようになれば、ビシュケクの都市としての魅力と観光収入の向上が期待できる。



現地旅行会社へのヒアリングによると、近年キルギス共和国南部の人気の高まっており、キルギス第二の都市のオシュ周辺やフェルガナ盆地に隣接するジャララバード、カラ・ハン朝の古都オズゲンなどを訪れる人が増えている。ウズベキスタンと組み合わせたコースも多い。このエリアでは 2010 年のキルギス騒乱など、キルギス人とウズベク人の民族衝突が度々起こっているが、その要因の一つが同国南部の経済的停滞であり、住民の生計向上を目指して観光開発を含む民間セクター振興のプロジェクトが、HELVETAS などの開発パートナーにより行われている。現在でも世界文化遺産であるオシュの「聖なる山スライマン＝トー」を擁する同地域だが、今後、観光商品の開発が更に進むことが予想される。日本人観光客、特にグループツアーでの渡航は難しい<sup>15</sup>が、観光振興が社会経済的安定に寄与しうるエリアである。

### 観光サービス・観光人材育成

キルギス共和国では民間の旅行会社や協会が、事業者の利益を守りつつ観光業を発展させるために活発に活動している。例えば、登山やトレッキングが盛んな同国では、質の高い山岳ガイドのニーズが高く、これに応えるかたちで KMGGA が山岳ガイドの育成や格付けを行っている。ツアーガイドも同様に、ツアーオペレーターの協会である KATO が認定制度を設けている。CBT の統括組織である KCBTA は、独自の基準でゲストハウスやユルタキャンプを格付けしている。

### その他

キルギス共和国の観光開発プログラム（Program of the Government of the Kyrgyz Republic of development of the sphere of tourism for 2019-2023）では、地域を観光開発の中心に据えるべきだと謳っており、つまり、観光開発を地域開発の手段として位置付けている。DOT へのヒアリングの際も、観光振興を通じた地域開発は大きなテーマであるとの認識が示された。今後はインバウンドのみならず国内観光振興にも取り組む必要があるなかで、アグロツーリズムや伝統工芸などの体験型のユニークな観光商品を造成していく際に、各地域が持つ資源やノウハウを活用できる。民間でも、地域密着型の CBT が全国的に発達している。このように、キルギス共和国は、大規模投資に過度に依存せず、自然環境や伝統文化に配慮した持続可能な観光開発を推進するという方向性が官民ともに一致しており、観光開発の意義が官民で共有されていると言える。

現地のヒアリングでは、キルギスで OVOP（One Village One Products）プロジェクトが成功し

---

<sup>15</sup> 外務省の海外安全情報によると、バトケン州内のウズベキスタンとタジキスタンの飛び地及び同州のウズベキスタンとタジキスタンとの国境地帯、オシュ州とジャララバード州のウズベキスタンとの国境地帯の危険度は「レベル 3：渡航は止めてください。（渡航中止勧告）」、上記を除く 3 州の危険度は「レベル 2：不要不急の渡航は止めてください。」にそれぞれ分類されている。



ている要因の一つとして、キルギス人が海外旅行に出かけるようになり、ニューヨークで流行るものが、半年後にはキルギスで流行るようになったことが挙げられるという声が聞かれた。つまり、ビシュケクの富裕層が欲しいものとニューヨーカーが欲しいものが一致することであり、海外のトレンドを取り入れることによって、インバウンドマーケット及び国内富裕層マーケットの両方に訴求できる可能性がある。

### 1.3.2. キルギス共和国の観光開発の課題

#### 観光セクターの組織体制

DOT の業務は、観光開発戦略の策定・実施、プロモーション Web サイトの構築運営、海外の旅行博への直接・間接の参加など多岐にわたるが、DOT 全体の職員数は 9 人と少数である。マーケティングを専任で行う職員はおらず、観光統計や観光客の入国後の行動についても把握できていない。DOT は 2021 年 7 月現在、2030 年までの観光開発プログラムの策定中であったが、人的資源の不足もあり、開発パートナーに策定支援の依頼を考えているとのことであった。予算面では、プロモーション用の印刷物を作成する DOT 独自の予算はない。開発パートナーのプロジェクトの一環として作成することができる場合にプロモーション用の印刷物を作成している。また、旅行博には政府予算に余裕がある場合は参加するが、ない場合は開発パートナーの予算で参加するなど、その活動が人的及び資金的に開発パートナー頼みとなっている。

資源が不足しているのは、教育機関も同様である。ビシュケク国立大学へのヒアリングでは、国から配分される予算はなく、学費の 8 割が教員の給与に充てられているとのことであった。そのためか、学内のレストランやホテルの実習室は、本物さながらに造られているシルクロード国際観光大学のそれと比較すると著しく見劣りするものであった。また、日本の大学と連携し、キルギス共和国のサマースクールに日本の学生を招く、教授を日本の大学に派遣して教授法を学ぶなどの交流をしたいが、大学側の予算で行うのは難しいため、開発パートナーに支援してもらいたいとの希望が示された。

#### 観光インフラ

WEF の TPCI におけるキルギス共和国の総合順位は 140 か国中 110 位と低く、中でも環境の持続可能性の分野では 123 位と特に評価が低くなっている<sup>16</sup>。現地ヒアリングでは、汚水や廃棄物処理への問題提起が目立った。例えば、現地の CBT 関係者によると、イシクル湖では

<sup>16</sup> World Economic Forum. (2019). Travel & Tourism Competitiveness Report 2019.

汚水を処理せずに湖に流しているサナトリウムやリゾートがあり、ビシュケクやナリン州でも汚水処理問題が生じている。また、イシククル州政府によると、汚水処理施設の整備は市政府の管轄になるが、全般的に不足しているとのことであった。ごみ問題も顕在化しつつあり、民間では各協会が観光地のごみ拾いやごみ問題への意識啓発などを行っている。そして、ごみが分別されずに埋め立て処理されている現状を問題視し、行政に対してごみ処理場やリサイクル施設の建設を要望する声が多く聞かれた。DOT もこの状況を認識しており、SCO の会議でごみのリサイクル施設の建設を提案したとのことであった。

### 観光資源・観光商品

観光市場において季節変動は中央アジア 5 カ国共通の課題であり、キルギス共和国もその例外ではない。HELVETAS へのヒアリングでは、夏に 130 人いるカラコルのツアーガイドのうち、冬季も仕事があるガイドは 5 人だけだったという。係る状況及び他の開発パートナーが冬季の観光振興に対する支援を行っていなかったことから、HELVETAS は Sustainable Winter Tourism Development Project を 2019 年からビシュケク及びイシククル州で実施し、冬季の観光振興を支援している。スキーやスノーボードツアーなど冬季の観光商品を開発するためには、一定レベル以上の技能を持ち、安全に関する訓練を受けたインストラクターの存在が不可欠だが、国内にはそのような人材が不足している。そのほか、雪上での乗馬や鷹狩り体験など、スキー以外の冬季観光商品の多様化も必要である。

### その他

キルギス共和国では、観光が中長期の国家開発戦略「National Development Strategy of the Kyrgyz Republic for 2018-2040」で優先開発セクターに位置付けられているにも関わらず、観光に関する法令の発出はほとんど見られず、優先度が高いとは言えない状況である。観光セクターを国家経済の基幹分野として振興するという視点も弱い。DOT の人的及び資金的資源が不足しているのも、このことが要因と思われる。実際、WEF の TICI において、観光の優先度の分野ではキルギス共和国は 140 か国中 110 位と低い評価を受けている。

キルギス共和国南部のオシュ、ジャララバード、バトケンの 3 州は、フェルガナ盆地でウズベキスタン及びタジキスタンと複雑に国境を接し、バトケン州内には近隣国の飛び地が、ウズベキスタン領内にもキルギス共和国の飛び地がそれぞれ存在する。また、バトケン州内でタジキスタンのソグド州と国境を接する地域では国境が複雑にひかれ、国境が未画定の地域も多い。複雑な領土の境界に位置する村落では、タジク側住民と未確定である土地や水資源

を巡る対立が歴史的に存在し、常に衝突リスクと隣り合わせである<sup>17</sup>。直近では 2021 年 3 月に国境地帯の水資源を巡り、キルギスとタジクの両軍が衝突している<sup>18</sup>。一方、中国政府による新疆ウイグル自治区のイスラム教徒の少数民族に対する弾圧は、イスラム教徒を多く抱える中央アジア諸国にとって複雑な問題となっている。現地のヒアリングでも、中国からの観光客が来なくなったという声が聞かれた。

#### 1.4. カザフスタンの観光開発のポテンシャルと課題

カザフスタンの観光開発戦略である「State Program for the Development of the Tourism Industry of the Republic of Kazakhstan for 2019-2025」は、2025 年を目標としたカザフスタン国家戦略開発計画及び 2050 年を目標としたカザフスタンの長期開発における戦略方向性に則って、産業の多様化に向けた重点エリアとして策定された。2025 年に GDP に占める観光セクターの割合を 8%までに引き上げることを目標とし、観光産業の課題として、(1) 観光資源開発、(2) 観光地への交通アクセス整備、(3) 観光商品・サービスの量及び質の改善、(4) 良好な観光環境構築、(5) 観光産業への投資促進、(6) 国家観光ブランドのマーケティング・プロモーションの効率性向上、(7) 観光産業の管理改善の 7 項目を挙げている。

カザフスタンの 2019 年の国際訪問客数は約 850 万人で、中央アジア 5 カ国の中でキルギス共和国と並んで多くの訪問客を受け入れている。その大きな特徴は、ビジネス目的の訪問者数が観光目的よりもはるかに多いことである。2019 年は、ビジネス目的の訪問者数が 145 万人に対して、観光目的は 7.6 万人であった。UNWTO の統計によると (Part1 の 2.3 節参照)、2019 年に国内宿泊客 670 万人 (推計)、アウトバウンド約 1,000 万人となっており、アウトバウンドが大きいこともカザフスタンの観光動向の特徴であり、主な訪問先はロシア連邦とキルギス共和国となっている。他方、2019 年版の TTCI によると、カザフスタンのランキングは 80 位、キルギス共和国は 110 位で、14 分野の pillar の内、「国際的開放性 (International Openness)」以外はすべて、カザフスタンがキルギス共和国より上位につけているが、カザフ人の主な海外旅行の目的地の一つがキルギス共和国であることは興味深い。

カザフスタンの観光開発における強みとしては、首都ヌルスルタンに代表される近代都市、中央アジアに共通するシルクロードに関連する文化資源、国土の大きさに比例するが、数多くの国立公園や自然保護区、さらに宇宙基地も有し、その観光資源の多様性は幅広い。また、国内に 7 社の LCC が就航、宿泊施設も 5 つ星 24 軒、4 つ星 71 軒、3 つ星 85 軒と中央アジア

<sup>17</sup> 二瓶直樹「中央アジア・フェルガナ盆地における現状と課題－キルギスの視点を中心に」  
<https://www.povertist.com/ja/ferganakvr/> (2021 年 10 月 11 日閲覧)

<sup>18</sup> 時事通信社「キルギスとタジク、軍衝突 国境地帯の水争い、死者 31 人」  
<https://www.jiji.com/jc/article?k=2021043000972&g=int> (2021 年 10 月 11 日閲覧)

の中でも整備されている。

他方、弱みとしては、ビジネス目的の訪問者数が多いことに起因すると推測されるが、ポテンシャルの高い観光資源を多く有しているにもかかわらず、ビジネスの中心となるヌルスルタンやアルマティを中心とした都市観光が主な観光活動となっており、豊富な観光資源の活用が限定的である。また観光目的地としてのイメージが確立できておらず、結果、観光目的での訪問者数が少ないと考えられる。さらに、観光関連組織への質問票調査<sup>19</sup>により、観光地へのアクセスの不便さ、観光商品・サービスの量及び質の低さ、土産物の質の悪さが指摘されている。

近年のカザフスタンの観光促進の機会として挙げられるのは、COVID-19 蔓延により、海外旅行ができないため、国内観光客数が増加傾向にある点である<sup>20</sup>。国内観光客数の増加により、観光商品やサービスを提供するアクターが増え、観光産業の発展が期待される。

表 1.6：カザフスタンの観光開発における SWOT 分析

Strength	Weakness
<ul style="list-style-type: none"> <li>- 観光資源の多様性（近代都市、文化、自然、宇宙基地等）</li> <li>- ビジネス訪問者数の多さ</li> <li>- 国内に7社のLCC就航</li> <li>- 都市部における宿泊施設の整備状況</li> <li>- 国家戦略開発計画により重点産業の一つとして戦略策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 観光資源の限定利用</li> <li>- 観光目的地としてのイメージ欠如</li> <li>- 観光地へのアクセスの不便さ</li> <li>- 観光商品・サービスの量及び質の低さ</li> <li>- 観光サービスプロバイダーの少なさ</li> <li>- 土産物の質の悪さ</li> <li>- 観光目的での訪問者数の少なさ</li> <li>- 観光戦略実施機関のイニシアティブの弱さ</li> </ul>
Opportunities	Threats
<ul style="list-style-type: none"> <li>- 新型コロナウイルス蔓延による国内観光客数の増加</li> <li>- CAREC等による域内アクセス改善のための道路・鉄道整備計画</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 周辺諸国の治安状況</li> <li>- イスラム原理主義者の流入による地域イメージ低下と治安悪化</li> </ul>

出典：調査チーム作成

脅威としては、アフガニスタンに代表される周辺諸国の治安状況や治安悪化により地域イメージが低下して、訪問客数が減る可能性がある。

表 1.6 に、カザフスタンの観光開発における SWOT 分析をまとめた。

#### 1.4.1. カザフスタンの観光開発のポテンシャル

カザフスタンは、資源依存型の経済から持続的発展に向けた産業の多様化を図っており、重点産業の一つとして観光産業の振興を目指している。近年の COVID-19 蔓延により明らかになったのは、観光産業においてインバウンド需要のみに依存していると、産業として脆弱に

<sup>19</sup> 地方政府の観光担当組織、観光人材高等教育機関、旅行会社3社、観光関連協会3組織の合計8組織から回答を得た。

<sup>20</sup> <https://astanatimes.com/2021/07/number-of-tourists-in-kazakhstan-increased-by-10-in-2021-as-domestic-air-travel-grows-dramatically/>

なる。そのため、産業として弾力性を確保するためには、有事の際に産業を下支えする国内観光の需要喚起が重要である。その点から、国内観光よりも海外旅行を好む傾向にあるカザフ人が、COVID-19 蔓延により国内観光に目を向け始めたのは、国内の観光資源を見直し、今後健全な産業育成に向けた好機と捉えることができる。

### 観光セクターの組織体制

カザフスタンにおいて、2019年5月に観光開発戦略が承認され、観光開発戦略の実施機関は、文化・スポーツ省と規定された。文化・スポーツ省は、「アーカイブ及び記録管理委員会」「文化委員会」「観光産業委員会」「スポーツ・体育委員会」の4つの委員会から構成されており、「観光産業委員会」が株主となり、観光開発戦略実施を担う組織として「カザフ・ツーリズム (Kazakh Tourism)」が国営企業として設立された<sup>21</sup>。カザフ・ツーリズムは、(1) 国家マーケティング・プロモーション、(2) 観光産業のデジタル化、(3) 観光動向の分析及び情報共有、(4) 観光商品造成、既存観光商品の改善、標準規定、投資支援等を実施、観光産業育成を牽引している。

### 観光インフラ

カザフスタンは、ユネスコ生物圏保存地域として12地域が登録され、国が指定した自然保護区が10地域、国立公園が13地域に上るなど自然資源を豊富に有する。2020年6月に、カザフスタンの生態・地質・天然資源省が、省が管理する国立公園においてエコツーリズムを推進することを発表した<sup>22</sup>。省はエコツーリズム推進に向けて、ハイキング・トレイル、ビジターセンター、ハイキングの際の安全確保のために Wi-Fi アクセスを完備したハットなどの小規模インフラ整備<sup>23</sup>を、アルマティ州の4つの国立公園で進めることとしている。通常、保護や保全を優先させることが多い資源省が、エコツーリズムのポテンシャルを理解し国立公園の観光活用を認めたものである。必要なインフラ整備による観光客の増加が期待できる。今後、環境保全とのバランスととりながら、このような取り組みが順次拡大されることが望ましい。

### 観光資源・観光商品

観光産業育成を支援する文化・スポーツ省だけでなく、生態・地質・天然資源省が国立公園のエコツーリズム活用を決定したことは、カザフスタンにおける新規の観光商品・サービス造成を強く後押しするものである。さらに新型コロナウイルスの感染拡大により、アウトド

<sup>21</sup> <https://qaztourism.kz/ru/administration>

<sup>22</sup> <https://caspiannews.com/news-detail/kazakhstan-sees-hope-in-ecotourism-2020-6-12-48/>

<sup>23</sup> <https://astanatimes.com/2021/06/tourist-huts-to-be-build-in-almaty-mountains-to-improve-hiking-safety/>

ア活動が人気を博しており、スキーやスケート等ウィンタースポーツだけでなく、夏のリゾート活用やトレッキング、エコツーリズム、グランピング、バードウォッチング等、観光活動多様化のポテンシャルを有している。

#### 1.4.2. カザフスタンの観光開発の課題

カザフスタンの観光開発促進において主な課題を以下に述べる。

##### 観光セクターの組織体制

前述したように、2019年5月に策定された観光開発戦略は、国営企業である「カザフ・ツーリズム（Kazakh Tourism）」が実施主体となっている。しかしながら、包括的に観光開発を進めるためには、観光産業や投資促進だけでなく、入国管理局やインフラ整備等の関連省庁及び地方の関連部局との連携が非常に重要である。そのため観光開発を強力に牽引していくには、実施体制の弱さが垣間見える。

##### 観光インフラ

本調査で実施した質問票調査において、道路や交通網整備、観光地へのアクセス道路、国立公園や自然保護区における施設整備、観光地におけるトイレ整備等の不足が指摘されており、観光客の満足度向上には喫緊の課題である。しかしながら、組織・体制面の課題と関連するが、観光地におけるインフラ整備には、関連省庁や地方の部局との連携が必要である。前述の生態・地質・天然資源省のように、国立公園をエコツーリズムに活用することを決めたことで必要なインフラ整備を進めることができたが、その他の資源の観光活用を考える際に「カザフ・ツーリズム」の組織の位置づけ上、交渉力において弱い。また都市部においては宿泊施設が整備されているが、地方において質の高い宿泊施設が不足しているとの指摘もあり、地方における施設整備も不可欠となっている。

##### 観光資源・観光商品

「カザフ・ツーリズム」が2021年4月から5月にカザフスタンのツアーオペレーターを対象にした調査<sup>24</sup>において、新規観光商品造成の課題として、（1）質の高いサービスプロバイダーの欠如、（2）インフラ整備、（3）利益が確保できる商品造成の難しさ、（4）ダンピングによる不当競争、（5）その他（スタッフ不足、需要、シーズナリティ等）の5つの分野が特定された。また本調査の質問票による調査においても、今後エコツーリズムやトレッキング等活用が期待される国立公園において、専門知識を持ったプロのガイドの育成の必要性が挙

---

<sup>24</sup> <https://www.tourisonline.kz/projects/83>

げられた。特に地方において質の高いサービスプロバイダーが限定されていることが課題視されており、ツアーオペレーターからは観光産業に参入可能性のある地域住民への啓蒙活動やツアーオペレーターを対象とした各地域を巡るスタディツアーが効果的との意見が出された。2021年4月から6月にかけてツアーオペレーターやメディアを対象にしたスタディツアーが計画<sup>25</sup>されていた。これらの取り組みにより、観光商品やサービスの多様化と質の向上が期待される。

---

<sup>25</sup> <https://www.tourisonline.kz/news/63>





## 2. 観光開発戦略案

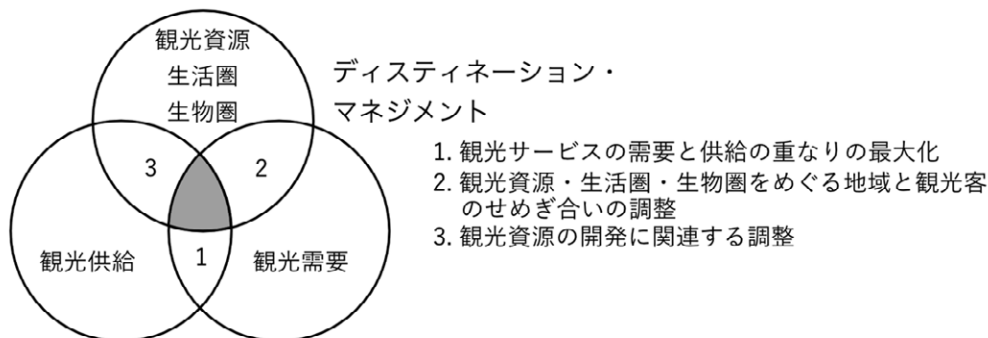
Part 1 の 1 章にまとめたように、中央アジアの 5 カ国は、2024 年から 2030 年を目標年次とした観光開発戦略をコロナ禍前に作成、実行していた。しかし、COVID-19 の世界的な感染拡大による観光客の減少や観光産業の落ち込みにより、これら戦略に掲げていた目標の達成は難しくなった。

パンデミックが落ち着き、国際観光を含む観光業が再開していく中で、中央アジア各国は改めて観光開発戦略を作成していくことになると思われる。本調査では観光開発戦略作成を先取りして 1 章に記した各国の観光セクターのポテンシャル及び課題とウズベキスタン、キルギス共和国での官民へのインタビューの結果を踏まえ、中央アジア地域、ウズベキスタン、キルギス共和国、カザフスタンの今後の観光開発の方向性を「観光開発戦略案」として本章にまとめる。

### 2.1. 中央アジアの広域観光開発戦略案

1.1 節で述べたように、中央アジア 5 カ国を一つの目的地として観光開発を進めることは、歴史・社会・観光資源・5 カ国の官民の人々の考え方など様々な点から支持される。本節では 5 カ国全体もしくはその一部（複数国）を一つの観光目的地（ディステーション）として捉える際の観光開発戦略案について述べる。

図 2.1 は現代的な観光目的地管理（ディステーション・マネジメント）の概念である。旧来型のディステーション・マネジメントは、観光供給と観光需要の最大化のみに関心が向けられてきたが、現代的なディステーション・マネジメントでは観光目的地の「観光資源・生活圏・生物圏」の視点が加えられ、この 3 つの円の重なり（需要と供給の管理、観光資源の開発や、観光資源・生活圏・生物圏の調整と管理、関係機関の協力・相互関係の構築）に関する業務が意識されるようになった。



出典：「The Project for Sustainable Development of the Cultural Landscape of the Upper Utcubamba Valley in the Republic of Peru Work Plan I」を調査チームが編集

図 2.1：現代的なディステーション・マネジメントの概念

様々なプレーヤーが介在する中央アジアの広域観光開発戦略案を検討する際には、このディステーション・マネジメントの項目に従って戦略をまとめ、その戦略の具体的な活動の設定と各活動の調整を図っていくことが有効である。次節以降は、観光資源、観光需要、観光供給の3つの項目に従って戦略案を提示する。

### 2.1.1. 観光資源の管理と保全の協力

図 1.1 と表 1.1、表 1.2、表 1.3 に示すように、中央アジアには複数国に跨る世界遺産、世界遺産暫定リストや無形文化遺産リストに加えられている案件が多数存在している。それ以外にも国を跨った有形・無形の歴史文化遺産や文化も多数存在している。これら有形・無形の資産の保全や研究を共同で行うことが、保全のための技術や経験を向上させ、共通の特徴を持ちながらも各国で異なる特徴を持っていることを見出すことにつながり、中央アジア各国が共通性を持ちながらも、それぞれの違いも観光客に説明できる観光商品の開発に繋がっていくものと考えられる。

#### 文化財の保全・研究の交流

中央アジア 5 カ国の地域を跨った有形文化財として、シルクロード遺跡、イスラム建築・美術、タジキスタンとウズベキスタンを中心とした仏教遺跡を挙げることができる。この中でも特にシルクロード遺跡はこの地域を代表するものであり、キルギス共和国及びカザフスタンは中国と共に「シルクロード：長安－天山回廊の交易路網」（2014年世界遺産登録）を構成している。この世界遺産に含まれる遺跡を、キルギス共和国は3件、カザフスタンは8件有している。

現地調査の中で調査チームがキルギス共和国の科学アカデミー歴史文化遺産研究所でインタビューしたところ、「シルクロード：長安－天山回廊の交易路網」の構成資産の保全や今後の発掘などの研究面においてカザフスタン側と特に交流の予定はないとのことであった。しかし、シルクロード遺跡保全の協力をしている UNESCO なども含めて<sup>26</sup>、シルクロード遺跡の保全や研究に関して各国の研究者が情報の交換や人材の交流を進めることが期待される。

また 1.2.2 節では、十分な研究が行われないまま修復が行われたことにより、歴史文化遺産が真正性（authenticity）を失っている例について指摘したが、このような事態を防ぐために、中央アジア地域のシルクロード遺跡、イスラム建築・美術、仏教美術など、各遺跡・文化財の専

---

<sup>26</sup> キルギスでは UNESCO と EU が共同して有形・無形文化財の保護のプロジェクト「Silk Road Heritage Corridors」を実施した。詳細は Part 1 の 10.2 節参照。

門家が保存・修復技術や研究内容について情報交換をし、交流することが必要である。

### 国立公園・自然保護区の環境保全・動植物保護の協力

中央アジアの国境を跨った自然資源は、世界遺産の西天山（ウズベキスタン、キルギス共和国、カザフスタンの3カ国に跨る世界遺産である）と世界遺産暫定リストにウズベキスタン、カザフスタン、トルクメニスタンが記載しているトゥラン低地（カスピ海周辺からアラル海西側の海拔0メートルの砂漠地）がある。また、カザフスタン、トルクメニスタン、タジキスタンには渡り鳥の飛来地や野鳥の生息地となっているバードサンクチュアリとなっている自然保護区が多数存在する。

これらの国立公園や自然保護区での環境保全や動植物の保護が進むことが期待される。世界の観光地を見ると、特に海洋性観光を推進している地中海、北大西洋、カリブ海などの地域では、地域内での環境保全の協力体制が構築されている<sup>27</sup>。このような協力体制の構築は海が国境を跨いで繋がっていることと、近年の気候変動への対応のためであるが、中央アジア5カ国も隣国と地続きでつながっており、上に挙げた世界遺産サイトや世界遺産暫定リストのサイトだけでなく、国立公園や自然保護区も隣国と接している。また、鳥類は国境を跨って生息地を移動している。このような場所での環境保全や動植物保護のノウハウの共有や専門家の交流などを促進することが望まれる。

### 各国の文化交流の促進

中央アジア5カ国では、カザフスタンとキルギスの遊牧民文化（例えば鷹狩やユルタ）、ウズベキスタンとタジキスタンのソグド文化<sup>28</sup>など、複数国間で文化的価値も共有している。特に食文化については、プロフ、シャシリク、ラグマン、マンティ、サムサ、シオルパなど、5カ国で共通している<sup>29</sup>。

しかし、一見類似するこれらの文化は各国・各地域で特色がある。2.1.2節で中央アジア5カ国国民の相互訪問の促進を取り上げている。このような機会に中央アジア各国の人々の日常的な文化（食文化・祭礼・工芸品など）の紹介と交流が進み、その同質性とその中での違いを理解することが、各国の特色を生かした食事、文化、工芸品や土産物などの観光商品の開発に繋がっていくと考えられる。

<sup>27</sup> Tonazzini, D., Fosse, J., Morales, E., González, A., Klarwein, S., Moukaddem, K., Louveau, O. (2019) Blue Tourism. Towards a sustainable coastal and maritime tourism in world marine regions. Edited by eco-union. Barcelona.

<sup>28</sup> シルクロード貿易を担ったイラン系の人々に由来する文化で、例えばイラン暦を挙げることができる。

<sup>29</sup> 中央アジア5カ国の食事の類似性については、外務省のwebサイトに解説がある。

[https://www.mofa.go.jp/mofaj/erp/ca\\_c/page24\\_000897.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/erp/ca_c/page24_000897.html)

## 2.1.2. 観光需要喚起のための協力

### 世界市場に向けた「中央アジア」のマーケティング・プロモーション

世界市場に「中央アジア 5 カ国」を観光ディステーションとして売り出すマーケティング戦略を検討するためには2つの視点が必要である。1つ目の視点は、スローガンやロゴ<sup>30</sup>のように中央アジア 5 カ国の観光の特徴や魅力を一言で表現することであり、もう1つの軸は Part 1 の 7.2 節、7.3 節で整理したような様々な観光商品を世界のどのようなマーケット・セグメントに売り込むかという、セグメント化とマッチングの視点である。2つの視点とも中央アジアの国レベルで行っている検討との擦り合わせが必要で、各国の観光商品の対象とするマーケットについて把握することから検討を開始し、国を跨った観光商品の開発と同時進行で、そのような商品の売り込み先について検討しなければいけない。

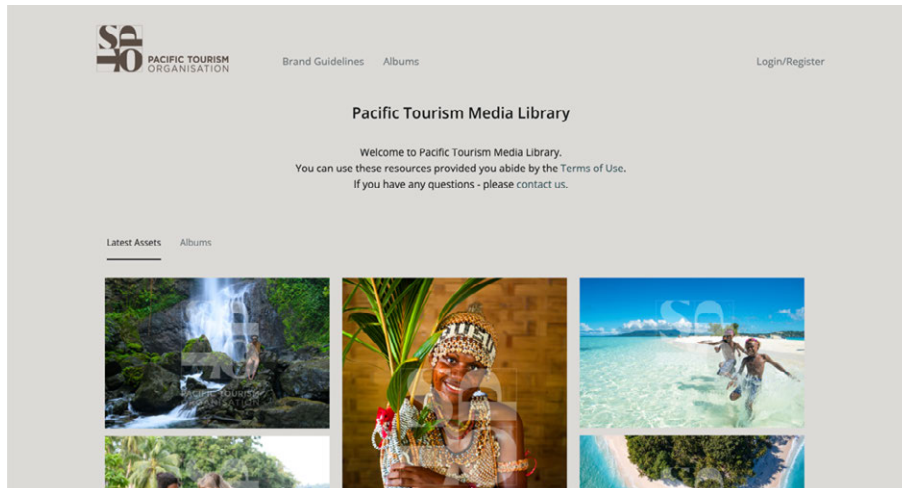
上記のようなマーケティング活動をしつつ、世界市場に対して中央アジアとしての情報発信にも着手する必要がある。初期の活動として必要なものは以下の3つである。

第1点目はウズベキスタンの MOTAS が取り組みを行おうとしている観光情報の Web サイトの構築に加え、観光博出展での協力、FAM トリップの実施など、5 カ国の観光プロモーションに向けた取り組みである。観光博出展での協力は、複数国で共同出展する、または観光博に参加する国が参加し、参加できない国を補うなど、様々なパターンの協力を考えることができる。

第2点目は民間セクターが活用できる観光プロモーション用素材の作成、アーカイブと提供である。日本国内の旅行会社にインタビュー調査を行った際、観光商品の宣伝をするための良質で著作権の問題のない静止画や動画などの素材の入手が難しく、発地国の旅行会社から旅行先の政府観光機関に望みたいのは、そのような素材の提供であるという声が複数あった。このようなニーズは日本だけではなく、他の発地国の旅行会社も共通して持っているものと考えられ、パンデミックを通じてますます観光宣伝のデジタル化が進んでいる中で、著作権フリーかつ無料で活用できる観光プロモーション素材の提供を行うことは、発地国の旅行会社の間で中央アジア 5 カ国の観光が注目を浴びることに繋がると思われる。

---

<sup>30</sup> 世界の観光のスローガンやロゴなどについてまとめた Web サイトに以下がある。  
<https://www.familybreakfinder.co.uk/holidays/map-every-countrys-tourism-slogan/>; <https://findthepearlstravel.com/country-tourism-slogans/>



地域観光機関が宣伝用素材を提供している例（SPTOのWebサイト; <https://spto.brandkit.io>）

第3点目は5カ国国民の相互訪問を進めるための各国での観光プロモーション活動である。中央アジアの観光を盛り上げるためには、中央アジア域外から観光客を受け入れるだけではなく、中央アジア域内の各国国民による観光活動を盛んにする必要がある。Part 1の2章で分析したように、5カ国の訪問者は周辺国及びロシア連邦からが多いが、その多くは親戚や知人の訪問を目的としており、宿泊をする観光客の数はまだ限られている。5カ国の国民がそれぞれの国を訪問して、観光活動と周辺国の歴史・自然・現在の社会文化について理解を進めることも中央アジア5カ国の観光マーケティング・プロモーション活動の柱となるべきである。

### 2.1.3. 観光供給の量の拡大と質の改善のための協力

#### 観光人材育成面での協力

Part 1の8章で分析したように、現地調査を行ったウズベキスタンとキルギス共和国では観光人材の育成は、人材の数を増加させる点でも人材の質を向上させる点でも大きな課題であった。この状況は、恐らくカザフスタン、トルクメニスタン、タジキスタンでも同様であると思われる。ウズベキスタンとキルギス共和国の観光人材育成を比較すると、ウズベキスタンはこれまで座学に偏った観光人材育成から国立の国際観光大学の整備や海外の私立大学の誘致を進め、理論と実践のバランスの取れたカリキュラムを構築しようとしている。一方、キルギス共和国はまだそこまでの水準には達しておらず、観光人材育成の施設面、カリキュラムや教員などのソフト面の両方に課題を持っている。観光開発の発展段階から考えると、トルクメニスタンとタジキスタンの観光人材育成の状況もキルギス共和国に近いと思われる。カザフスタンの観光人材育成の状況を評価することは難しいが、同国の現在の観光が都市のビジネス観光中心であることを考えると、少なくとも自然や歴史文化を紹介するガイドや観

光商品を形成し販売する旅行会社の人材の育成は必要になると考えられる。

このような状況のもとで、中央アジア 5 カ国の観光人材育成の協力は、観光人材育成がより進んだ状況にあるウズベキスタンが観光に関わるマネジメント層の育成において中心的な役割を担うことができると考えられる。ウズベキスタンのシルクロード国際観光大学は海外からの学生の受け入れを進めたい意向であるが、特に周辺の中東アジア各国からの学生や若い教員の受け入れを積極的に行うことを提案できる。この際、周辺国の観光に関わる官民が協力して観光人材のための留学基金を整備し、周辺国からの留学生や若い教員がこの奨学金を使うことができるようにできることを提案する。

また、ウズベキスタンとキルギス共和国の両国ともに観光に関わる民間セクターが発達し、ホテル協会、オペレーター協会、ガイド協会、CBT 協会など協会組織が人材育成や観光サービスの基準づくりを行っている。すでにキルギス CBT 協会 (KCBT) の作成した CBT のサービス基準をもとにカザフスタンやタジキスタンで同様の基準を作成・運用するといった動きが見られる<sup>31</sup>。このような活動を発展させ、観光に関わる協会など各国の民間セクターが人材育成の面で国を超えた協力を行うことが考えられる。中央アジアの広域観光戦略を考えると、政府の観光関連機関の協力だけを考えるのではなく、民間セクターの協力を考え、その協力の場を準備していくことが必要である。

### 観光サービスの改善

現地調査を行ったウズベキスタンとキルギス共和国では、観光人材の育成だけでなく、観光サービスの改善も大きな課題であった。観光サービスの改善の成果は個々の観光客が感じるミクロな面もあるが、一方で各国の観光の観光資源・商品、観光施設・インフラ、マーケティング・プロモーションなどの要因を指数化して各国の観光セクターのプロフィールを作成するような取り組みには観光サービスが一つの要素となる。現在このような観光セクターの指標として広く知られているのが世界経済フォーラム (World Economic Forum; WEF) の Travel and Tourism Competitiveness Index (TTCI) である<sup>32</sup>。

図 2.2 は 2019 年版の WEF の TTCI のユーラシア (CIS 諸国) のスコアである。この図からはカザフスタン、タジキスタン、キルギス共和国は観光に関する政策や開放度とともに、観光インフラ (ここでは観光サービスもインフラと分類されている) もロシア、ウクライナやコーカサス各国よりも低いと判断されている。一方で、ウズベキスタンとトルクメニスタンは

---

<sup>31</sup> Part 1 の 8.3.2 節参照。

<sup>32</sup> World Economic Forum の Travel and Tourism Competitiveness Index については Part 1 の 3.2 節参照。

WEF の TTCI には参加しておらず、図 2.2 の中には、これらの国は見つけれない。

Global Rank	ENABLING ENVIRONMENT					T&T POLICY & ENABLING CONDITIONS				INFRASTRUCTURE			NATURAL & CULT. RESOURCES		
	Business Environment	Safety & Security	Health & Hygiene	Human Resources & Labor Market	ICT Readiness	Prioritization of T&T	Int'l. Openness	Price Competness.	Environ. Sustainability	Air Transport Infrastructure	Ground & Port Infrastructure	Tourist Service Infrastructure	Natural Resources	Cultural Res. & Business Travel	
Russian Federation	39	4.3	5.1	5.7	5.5	5.3	4.4	2.2	5.5	4.2	3.1	3.3	4.1	3.8	2.5
Georgia	68	5.2	5.2	6.0	4.7	4.9	3.2	3.4	5.7	4.2	2.5	3.2	4.9	2.4	1.5
Azerbaijan	71	5.9	5.9	6.1	5.5	5.0	5.0	3.1	5.9	4.1	2.6	3.9	3.2	2.2	1.9
Ukraine	78	4.1	4.8	5.5	4.5	4.5	4.3	3.7	5.5	3.9	2.7	3.1	4.3	2.2	1.9
Armenia	79	5.0	5.8	6.0	4.8	4.7	4.7	3.2	5.7	4.0	2.4	2.8	4.3	2.5	1.4
Kazakhstan	80	4.7	5.6	5.9	4.7	5.0	4.3	2.5	5.9	3.8	2.7	2.9	3.4	2.6	1.7
Tajikistan	104	4.3	5.6	5.5	4.7	3.4	4.3	2.5	5.6	3.9	2.2	2.8	2.0	2.9	1.3
Kyrgyz Republic	110	4.4	5.2	5.7	4.3	4.0	3.8	3.0	5.7	3.7	2.0	2.1	2.1	2.5	1.5
<b>Eurasia Average</b>		<b>4.6</b>	<b>5.5</b>	<b>6.1</b>	<b>4.8</b>	<b>4.6</b>	<b>4.5</b>	<b>3.0</b>	<b>5.9</b>	<b>4.0</b>	<b>2.7</b>	<b>3.0</b>	<b>3.5</b>	<b>2.6</b>	<b>1.9</b>
<b>EUROPE AND EURASIA AVERAGE</b>		<b>4.7</b>	<b>5.8</b>	<b>6.2</b>	<b>5.0</b>	<b>5.4</b>	<b>4.9</b>	<b>3.7</b>	<b>5.1</b>	<b>4.7</b>	<b>3.6</b>	<b>4.1</b>	<b>4.9</b>	<b>3.1</b>	<b>2.6</b>

Bottom 20% ■ ■ ■ ■ Top

出典：The Travel & Tourism Competitiveness Report 2019, World Economic Forum の Europe and Eurasia のスコア表を編集

図 2.2：世界経済フォーラムの Travel & Tourism Competitiveness Index（2019 年版）

WEF の TTCI には 2019 年には世界の 140 カ国が参加していた。ここで低く評価されることは問題で改善が必要であるが、この評価に参加していないことは世界の観光産業から存在を忘れられてしまう可能性もある。中央アジアの広域観光促進のためには、ウズベキスタン及びトルクメニスタンが WEF の TTCI に参加することが望まれる。そして、カザフスタンやタジキスタンが観光開発戦略の中で WEF の TTCI のスコアや順位を目標に設定し、その改善に取り組んでいる<sup>33</sup>ように中央アジア 5 カ国のそれぞれが指標の改善ができれば、中央アジア 5 カ国に対する世界の観光産業の評価も向上するものと考えられる。

### MOTAS を核とした広域協力の体制作り

中央アジアの広域観光を推進する組織は、短期的には各国の観光担当組織が協力する体制をとることが望ましいと考える。その中でも特に、中央アジア 5 カ国の観光情報の Web サイト立ち上げを準備するなど、広域観光の推進に向けて具体的に動き出しているウズベキスタンの MOTAS が中心的な役割を果たし、他の 4 カ国の観光担当組織が情報の提供や人材の派遣などを行う体制が現実的である。

Part 1 の 13 章にもまとめたとおり、世界の地域観光機関や日本国内の地域 DMO の運営において共通の課題となっているのは、活動のための財源確保である。中央アジア 5 カ国の場合、まずは地域内で観光開発の進んでいるウズベキスタンを中心として 5 カ国共通もしくは複数国間の取り組みに着手し、ある程度の成果が現れた後に 5 カ国の地域観光推進機関を設立するか、各国政府の観光担当組織が協力する体制をとり続けるかの判断をすることが現実的

<sup>33</sup> Part 1 の表 1.9 と表 1.11 参照。



あると考える。

#### 2.1.4. 観光のデジタル化推進

世界の様々な経済活動の中で ICT 技術を活用した生活やビジネスの革新が進んでいる。観光分野では観光情報の発信、宿泊施設・航空券及びツアーパッケージの販売など、観光に関わる民間企業に大きな影響を与えてきたが、技術の成熟化とパンデミックを経験することで ICT 技術の導入も一段レベルを上げ、公共もしくは政府が関わるサービスのデジタル化も進むことになると思われる。中央アジアでは観光に携わる人材が不足気味で、今後の観光開発の中でも希少な労働力が観光開発の制約となる可能性があるため、その制約を克服する視点での ICT 技術の導入が望まれる。日本も人口の高齢化の流れの中で観光人材の不足が懸念されており、それを補うための ICT 技術の導入が謳われている。この文脈で、日本における観光のデジタル化を中央アジア地域にも適応していくことが今後期待される。また、ウズベキスタンでコロナ禍前に経験したような観光地の混雑を克服する視点も必要である。

一方で、デジタル技術を用いたサービスは初期費用に比較して運営維持費用の割合が高いものが多く、運営維持管理費用をどのように捻出するかが課題になりがちである。広告やユーザーからの電子決済などによる少額の支払いを念頭に置くこともあるが、このような広告や電子決済は中央アジア地域レベルもしくは世界的なプラットフォーマー（Platformer）の活躍する世界となる可能性があり、各国の観光担当組織のプラットフォーマーとの関係作りは、各国民間企業とプラットフォーマーとの関係を参考にしながら作り上げていく可能性が高い。このような点からも各国の観光担当組織は民間部門との情報交換を密にし、民間部門で進む観光のデジタル化の発展について把握・理解しておく必要があると考えられる<sup>34</sup>。

5 カ国の枠組みで実施する観光のデジタル化推進事業としては、以下のような取り組みを考えることができる。

#### 各国の観光情報のフォーマットやデザインの統一

今後、5 カ国の観光開発を進めていくのであれば、ウズベキスタンの MOTAS が進めようとしている 5 カ国の観光情報 Web サイトの構築を皮切りに、5 カ国の観光地などの情報をフォーマット化し、アップデートしていく作業が必要になると思われる。その考えをさらに押し

---

<sup>34</sup> ウズベキスタンでは、2018 年から Uzbekistan Pass (<https://uzbekistanpass.com/>) という観光サービスが運用している。このサービスは外国人観光客及び国内観光客が観光地、宿泊施設、交通手段、ガイドの情報の入手・予約・購入を行うことができる。例えばこのようなサービスの開発や運用の経験が周辺国に共有され、公共財に近いサービス、私的財に近いサービスを誰がどのように提供していくかの議論の材料になると考えられる。



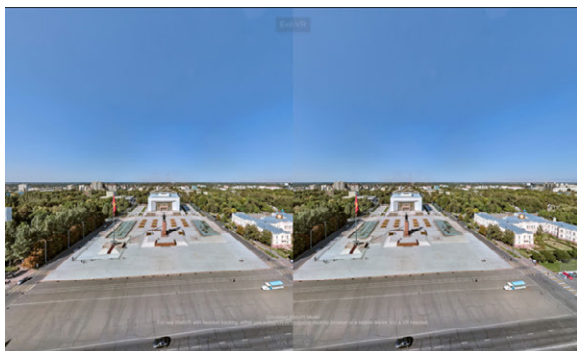
進めれば、各国の観光案内の標識のデザインや遺跡等での提供情報のフォーマットの統一など、観光活動全般の情報のフォーマットやデザインの統一、さらに観光サービスの水準も統一するという流れを生むこともできる可能性も生じる。

### 観光地の混雑情報の提供と駐停車場案内・管理

観光地や駐停車場の混雑状況を把握し、空いている観光地や駐停車場に回避できるシステムを整備・運用する。コロナ禍前に観光地や駐停車場などでの混雑が課題となったウズベキスタンでは、このようなシステムの整備が急務であり、ウズベキスタンにおいてパイロットプロジェクトを実施し、その成果・教訓を周辺国に広げることが考えられる。

### 拡張現実（AR）や仮想現実（VR）の活用による観光宣伝や歴史遺産の解説

Part 1 の 10.10 節で紹介した「3D Kyrgyzstan」プロジェクト<sup>35</sup>は、キルギス各州の 3D 映像だけではなく、同じ場所の VR 映像も公開している。旅行博覧会やその他のイベントなどでは VR ヘッドセットを使ってキルギス各地の観光地を体験できるほか、VR ヘッドセットを持っていれば、Web サイトにアクセスすれば VR 映像を楽しむことができる。「3D Kyrgyzstan」プロジェクトはカザフスタン及びタジキスタンへの展開を始めており、キルギス共和国だけでなく、中央アジア 5 カ国に活動を広げていく可能性を持っている。キルギス共和国の DOT は、この分野では他の 4 カ国の観光機関を主導し、VR 映像を中央アジア 5 カ国の観光地に広げていくとともに、観光地の情報を追加し、中央アジア広域の観光宣伝コンテンツとして活用することが望まれる。



ビシュケク アラトウー広場の VR 映像



ブラナの塔の VR 映像

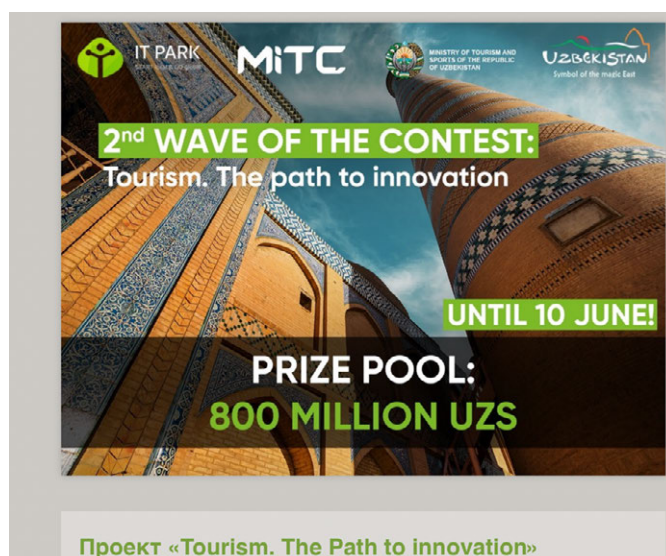
また、歴史遺産で AR や VR を活用して昔の様子を再現し、解説に役立てる可能性もある。例えば、サマルカンドのレジスタン広場は世界遺産登録する前は街の人々が行き交う「広場」

<sup>35</sup> <http://map.tourism.gov.kg/index.html>; <https://www.youtube.com/playlist?list=PLaqVCo2kHYXBLwcbFNCM7qZpKXpdkWc5>

であったが、今は入場料を支払った人々のみが入場できる場所となっている。現在、音声ガイドはあるが、レジスタン広場が街の広場となっていた時代の景色を AR や VR を活用して再現することで、歴史遺産の付加価値を上げることができる。また、キルギス共和国では JICA の協力により「チュイ州世界遺産を活用した地域開発・観光促進プロジェクト」の実施が計画されているが、この中でクラスナヤ・レーチカ遺跡やアク・ベシム遺跡の往時の様子を AR や VR を活用して再現することが考えられる。ただ、これらの歴史遺産の解説コンテンツの作成にあたっては、それぞれの遺跡を研究する専門家の監修を受けることが必要である。

### 観光のデジタル化推進のためのコンテストの実施

観光に関連する活動にデジタル化を適応していくことは、上述したような取り組みだけではなく、様々な可能性がある。これは一部の人々の検討で答えを出せるものではなく、幅広く人々の提案を受けることが可能である。



IT Park の「Tourism. The Path to Innovation」の Web サイト

ウズベキスタンの MOTAS は、2020 年から情報通信省（Ministry for the Development of Information Technologies and Communications）と共に IT Park<sup>36</sup>の「Tourism. The Path to Innovation」プロジェクトをサポートしている。このプロジェクトは観光サービスに関連する ICT 技術のコンテストで、2020 年 15 億ウズベキスタン・スム（1 億 5,900 万円）、2021 年には 8 億ウズベキスタン・スム（8,500 万円）を賞金に、連続してコンテストが開催されている。このような取り組みを中央アジア 5 カ国レベルに広げること、もしくは各国で開催して評価の高いサ

<sup>36</sup> ウズベキスタンの IT Park は、2019 年 6 月に設立された組織で、ウズベキスタンにおける IT 起業と IT 教育の促進を目的としている。タシケントと 6 つの州に拠点を持っている。

ービスを各国で紹介するなどの取り組みを行うことが可能である。

## 2.2. ウズベキスタンの観光開発戦略案

ウズベキスタンは、民間セクター主導による観光商品の開発と、2018年以降の政府による観光セクターの改革により観光業が大いに盛り上がり、これから更なる発展を迎えようとしていたところで COVID-19 の世界的な感染拡大の影響を受けてしまった。パンデミック後のウズベキスタンの観光開発の方向性で重要な点は、(1) 歴史文化観光やゴールデン・ルート中心に発展してきた観光の多様化を図ること、(2) 2018年、2019年に経験した交通インフラや宿泊施設の不足に対応する、さらに、(3) 今後の観光開発の中で不足になる観光人材(宿泊施設やガイド人材)の育成である。

このような開発の方向性のもと、観光行政、観光商品開発、観光地・観光施設開発、観光サービスの改善の4点で必要な取り組みを観光開発戦略案としてまとめた。

### 2.2.1. 観光行政：情報分析・計画策定と調整能力の強化

観光行政の中心を担う MOTAS は、中央アジア 5 カ国政府の観光担当組織の中でも積極的に活動しており、国家政策の後押しもあり人員や予算の面でも恵まれた環境にある。また、ウズベキスタンが中央アジア 5 カ国の観光セクターの中で中心的な役割を果たし続けていきたいという強い意志を持っている。このような高い意欲を持っている MOTAS で今後必要になるのは、調整能力と計画策定能力の向上であると考えられる。

調整能力は、(1) 周辺国との観光セクターでの協力における調整と、(2) ウズベキスタン国内の地方政府や民間セクターなど、観光開発に取り組む組織間の調整についての2点の向上が必要になる。特に国内の地方政府や民間セクターの調整には地方政府と民間セクター(観光関連産業)の代表者と意見交換をする場を設けることが望ましいと考える。本調査の旅行会社へのインタビューでは、観光開発に関して政府と民間企業の情報交換がまだ限定的で、直面する課題や観光開発の方向性について共通認識を持つことができていないという指摘があった。民間セクターのこのような声に応えていくことが必要であると考えられる。また、州政府のイニシアティブで州都などの開発が進んでいるが、観光資源保護と活用の両立といった視点を MOTAS から指摘することも必要になると思われる。

中央アジア各国の政府観光関連組織の調整や民間セクターとの調整を行うためには、MOTAS が高い情報分析能力及び計画策定能力を持ち、観光開発の深い現状認識と明確な開発の方向性を持った上で周辺国政府の観光担当組織や国内の観光開発のステークホルダーと対話を行

う必要がある。MOTAS はポスト・パンデミックを見据えた新たな観光開発戦略（2022-26）を作成しようと考えているが、この戦略の作成にこれまでとは異なる視点を加えることは、MOTAS の情報分析能力及び計画策定能力の向上につながる。例えば、以下の点を検討して次期戦略を作成することは、MOTAS の計画策定能力のレベルアップをもたらすと思われる。

- 開発目標の設定：日帰り訪問者以上にウズベキスタンに宿泊する観光客数や消費額を目標値として重視する。また、観光活動の関連産業への波及効果も目標値として重視し、その分析を行う。
- 観光客数・宿泊施設・交通インフラ・観光人材のバランス：上記開発目標のもとで目指す観光客数の入り込みが、宿泊施設ベッド数、交通インフラの容量、観光人材とバランスの取れたものとなるか検証を行い、破綻しない開発のシナリオを作成する。

## 2.2.2. 観光商品開発（1）：観光商品多様化のための官民の役割分担

観光商品の多様化の必要性は、2021年6月に実施した現地調査のインタビューの際に MOTAS の各部署及び民間旅行会社の双方から指摘された。しかし、MOTAS と民間旅行会社でどのような観光商品多様化を考え、取り組みを始めているかについては、互いの情報共有はまだされていない。2.2.1 節に記述した MOTAS と観光のステークホルダーの対話の中で情報共有が進むことが望まれる。

表 2.1：新しい観光活動の開発における政府と民間の役割

新しい観光商品	政府：MOTAS 及びその他省庁、 地方政府	民間：観光関連産業、不動産産業、 コミュニティ
CBT、アグロ&エ スノツーリズム	観光商品開発のための枠組みづくり（サービス水準の設定や自然・社会環境面への配慮）	観光資源と観光サービスのパッケージ化、土産物等の開発
MICE などのビジネス関連観光や医療ツーリズム	- MICE 会場・宿泊施設などの整備と投資誘致 - マーケティング・プロモーション、招致活動 - COE の整備と人材育成（例：医療ツーリズム）	会議・イベント会場、宿泊施設、医療施設への投資

出典：調査チーム

新しい観光商品を開発、商品化する過程では、MOTAS を始めとするウズベキスタン政府部門と民間部門の役割分担を明確にする必要がある（表 2.1 参照）。CBT やアグロ&エスノツーリズムでは、政府の役割はサービス水準の設定や自然・社会環境面への配慮を示すなど、観光商品開発のための枠組みづくりをすることで、観光商品開発は民間が中心的な役割を果たすことになる。観光商品開発の中心は民間である。一方、MICE などのビジネス関連観光や医療ツーリズムでは、政府が中心的な役割を果たす必要がある。MICE 会場や宿泊施設のインフラ整備や投資の融資、イベントや国際会議などの誘致、Center of Excellence（COE）の整備や

人材育成は政府が積極的に役割を果たすべき分野で、これらを通じて観光商品開発のシナリオを示していく必要がある。

1.2.2 節で指摘したように、ウズベキスタンの観光セクターは GDP に対する貢献がキルギス共和国やジョージアと比較して低く、観光のバリューチェーンを作り出すことが課題である。そのような視点から工芸品の販路拡大や食文化を活用した観光商品開発への取り組みが求められる。ウズベキスタンの工芸品は、特にコロナ禍の中で観光客に製品を見て購入してもらう機会を失っている。コロナ禍の中で日本の旅行会社では、海外の観光地を紹介する映像とその観光地の土産物をセットにしてバーチャルツアーとして売り出す、旅行会社の社員がセレクトした海外の工芸品を集めて Web サイト上にセレクトショップ (specialty store) を作り出すなどの動きが見られる<sup>37</sup>。パンデミックの中で新しく始まっているこのような流れに敏感に反応し、ウズベキスタンの観光セクターのコンテンツを売り出していく必要がある。

また、ウズベキスタン政府やタシケント市が、タシケント市内で工芸品を販売する場所を整備する、全国各地に存在する観光情報センターで特産品や工芸品の紹介をするための特産品・工芸品マップを作成するなどの取り組みが求められる。パンデミック後に観光客が戻ってきた後には、このような工芸品の製作の場所を観光客が訪れ、製作現場の見学や工芸品作りを経験するツアーを民間セクターが形成することが望まれる。

調査チームが現地踏査を行う中で、ジョージアのワインと食のツーリズムを挙げる意見が数多くあった。以下はジョージアのガストロノミー・ツーリズム発展の経緯である。

### ジョージアのガストロノミー・ツーリズム

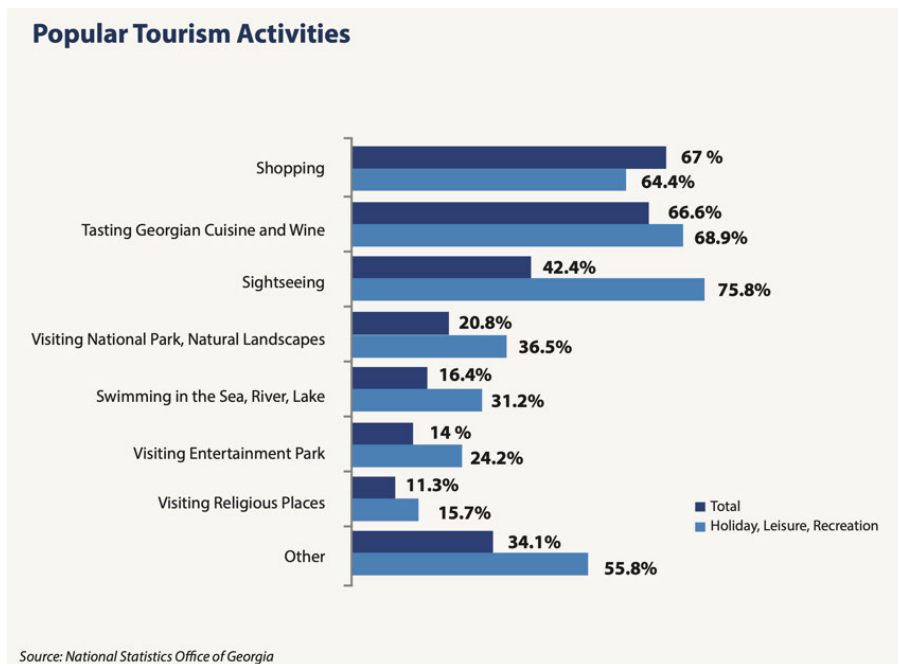
ジョージアは 2000 年には国際訪問者数は 39 万人、国際観光収入は 1 億 3,000 万ドルほどであったが、2019 年には国際観光客は 770 万人、国際観光収入は 11 億 2,000 万ドルまで増加した。このような国際観光客や国際観光収入の増加に寄与したのが、ジョージアが発祥の地とされるワインと、食に関する観光の推進であった。

国際訪問者は、アゼルバイジャン、ロシア、アルメニア、トルコなど周辺国が多い。しかし、中央アジア 5 カ国と異なり、「Holiday, Leisure, Recreation」(42.7%) を目的にする訪問者が

「Visiting Friends, Relatives」(20.3%) より多く、観光活動の中で「Tasting Georgia Cuisine and Wine」が買い物や観光地の訪問と同程度高いレベルにある。

<sup>37</sup> 例えば、日本の旅行会社によるセレクトショップの例として、以下を挙げるができる。<https://www.his-j.com/ec/>;  
<https://kaze-travel.shop-pro.jp/>





出典 : Georgian Tourism in Figures 2018, Georgian National Tourism Administration

ジョージアの観光促進機関である Georgian National Tourism Administration (GNTA) はワインと食の観光を積極的に宣伝している。欧州とアジア各国向けに言語でワインと食に関するパンフレットを作成し、英語で全国の主要なワイナリーを紹介する資料を作成している。この資料では各ワイナリーで使用可能な言語、受け入れ可能な観光客のグループ人数、ワイン試飲の可否、宿泊の可否、障がい者施設の有無などの情報が記載されている。

中央アジア 5 カ国の料理と同様に、ジョージア料理も西アジア、東アジア、中東、欧州の影響を受けている。日本ではジョージア料理の「シュクメルリ」を日本のレストランチェーンがアレンジした料理が話題になり、レトルト料理とカップ麺にも展開した。日本人にとってはジョージアなどのコーカサス地域は中央アジア以上に馴染みの薄い旅行先であったが、このような形でジョージア料理が話題になることにより、ジョージアのワイン文化や、観光地としてのジョージアが紹介される機会にもなっている<sup>38</sup>。

2016年9月にはジョージアの Kakheti region で UNWTO の「1st UNWTO Global Conference on Wine Tourism」が開催され、無形文化財を活用した持続的な観光開発に関する「Georgia Declaration on Wine Tourism」が採択された。2008年から2009年にかけて政府の経済発展大臣（GNTAを所管）を務めた Zurab Pololikashvili 氏は、その後 UNWTO のグルジア代表を務め、2018年1月からは UNWTO の専務理事となっている。2020年9月にはトビリシで第112回執行理事会（Executive Council）が開催され、COVID-19からの持続的な観光業のリカバリーに関する「トビリシ宣言」が採択された。このようにジョージアは UNWTO を中心とした観光の国際協力の分野でも積極的に活動している。

<sup>38</sup> <https://globe.asahi.com/article/14392665>



### 2.2.3. 観光商品開発（2）：新たな観光地・観光施設の開発

2.2.2 節は歴史文化観光以外の観光商品の開発飲めんから観光商品多様化について記したが、これまで観光があまり行われてこなかった場所での観光開発も観光商品多様化の一面である。新しい観光地としては、ゴールデンルート of the East に位置するフェルガナ地方、西に位置するカラカルパクスタンの2地域を挙げることができる。

フェルガナ盆地の3州（フェルガナ州、ナマンガン州、アンディジャン州）は、工芸品の製作地及びウズベキスタンの多地域とは異なる文化を持つ地域として注目されている。キルギス共和国のオシュ、ジャララバードなどとの都市を繋ぐ観光ルートの形成が望まれるが、国境を越えずに3州の都市（コーカンド、リシタン、マルギラン、アンティジャン、ナマンガン）を周遊する観光商品を開発することも可能である。

カラカルパクスタン自治共和国は、USAID や GIZ などが観光セクターの支援を行っている。自治共和国の首都ヌクス of イゴール・サヴィツキー記念カラカルパクスタン共和国国立美術館は旧ソ連時代の前衛芸術コレクションが有名になっている。また、ムイナクの船の墓場、キズィルクム砂漠、ホラズム王国の遺跡が主要な観光地となっている。観光開発を進めるためには交通インフラ整備及び観光施設整備必要であると考えられるが、今後、これらインフラ、施設の整備ニーズについてさらに調査を行う必要がある。

MOTAS の Department of Diversification of Services によると、MOTAS は全国の遺跡や観光地の300カ所に道路、水道、Wi-Fi、案内板の設置などを行う計画である。この活動のために1兆ウズベキスタン・スム（106億円）の予算が準備され、今後2年間での整備を目指すとのことであったが、パンデミックによる工期の遅れが発生したとしても、プロジェクトが進めら

れることが望まれる。

一方、Department of Investment では外資を誘致して大規模な観光施設を整備する計画が複数建てられているが、自然環境への配慮やウズベキスタン国内の民間セクターによる観光開発と十分に調整を取ることが必要である。

ウズベキスタン政府は、Great Silk Road Museum Samarkand の整備を構想している。今後、世界の代表的な博物館を参考にしながら ICT 技術も活用した博物館の整備計画が進められていくものと思われ、日本に対しては博物館の運営への民間セクターの参加に関して協力を得たいと考えている。

#### 2.2.4. 観光人材の育成：宿泊施設人材とガイド人材

今後、ウズベキスタンで今後観光開発が進む中で、最も課題となると考えられるのが観光客数の増加に合わせた観光人材の確保である。特に宿泊施設でサービスを行う人材とガイドが不足するものと思われる。

宿泊施設の人材育成、特にマネジメント人材の育成については、シルクロード国際観光大学や私立の大学で行われている理論と実践のバランスの取れた教育を既存の国立大学の観光人材養成コースにも普及させていく必要がある。合わせて、シルクロード国際観光大学では、カリキュラムを整備したい、理論面と実践面のそれぞれの教員を世界から呼び込みたいというニーズがある。

人材育成は MOTAS と民間企業との協力も必要である。中堅ホテルからなる Hoteliers' Association では、ホテルで働ける人材を育成するための研修機関を協会で立ち上げている。例えば、すでに宿泊施設で働いている人材の再教育に Hoteliers' Association の研修機関を活用することにし、MOTAS が資金的な支援を行う、その代わりにホテルやレストランから大学やカレッジでの講師を派遣してもらうよう、MOTAS が両者（Hoteliers' Association と大学やカレッジ）の間を取り持つという協力関係を構築することができる。また、ガイド協会もガイドの育成機関を設立する構想を持っているが、そのカリキュラムの開発やガイド試験（すでにガイド試験を持つものの再試験も含む）において MOTAS とガイド協会で協力することが可能である。

### 2.3. キルギス共和国観光開発戦略案

キルギス共和国の主な観光商品は、これまでは本格的な登山やトレッキングに代表される自然資源観光と、自然資源を活用した CBT であった。一方で 2014 年から始まった世界遊牧民



競技大会<sup>39</sup>により、西アジアや中東を中心にキルギスが遊牧民文化の国であるというイメージが徐々に浸透してきている。加えて、シルクロードの遺跡をはじめとする遺跡の発掘が徐々に進んでおり、歴史文化資源を観光に活用する機運も高まっている。

一方で、キルギス共和国の観光に関わる官民の組織を概観すると、国レベル、州レベルの観光担当組織は人材、資金共に不足気味であるが、ビシュケクやオシュを中心とした民間部門は成長してきている。また、開発パートナーの支援もあって CBT が中央アジア 5 カ国の中では盛んであり、JICA の支援している OVOP の活動により、地場の資源を生かしたフェルト製品、食品などの生産も活発である。人的・財政資源が不足しがちな政府部門を民間部門がサポートする形での観光開発が望まれる。このような視点に立った観光開発戦略案は以下に示すとおりである。

このような開発の方向性のもと、観光行政、マーケティング・プロモーション、観光地開発、人材育成の 4 点で必要な取り組みを観光開発戦略案としてまとめた。

### 2.3.1. 観光行政：限られた人材・資金克服のための民間部門との協力

キルギス共和国の DOT は 2021 年 6 月現在で 9 名の体制であり、イシクル州政府で観光セクターを担当している職員は 2 名とのことであった。中央政府、州政府で観光に関わる職員は限られており、観光行政を進めるためには民間との協力しながら行っていくことが不可欠である。具体的には、宿泊施設やガイド（観光ガイドだけでなく山岳ガイドを含む）のサービス基準の整備とモニタリング、観光に関する調査研究、マーケティング・プロモーション、観光人材の育成である。これらのうち、マーケティング・プロモーションと観光商品開発、観光人材の育成については、それぞれ 2.3.2 節、2.3.4 節で述べる。

また、2021 年 6 月の DOT へのインタビューでは、DOT は 2030 年までの観光開発戦略について、ADB からの支援を得つつ検討を始めているとのことであった。新しい戦略は現在ドラフト段階で、関係省庁と調整中とのことであるが、次期観光開発戦略ではパンデミックを踏まえた観光セクターの新たな目標の設定や 2.2.1 節のウズベキスタン次期観光開発戦略策定でも指摘した開発目標の設定や観光客数・宿泊施設・交通インフラ・観光人材のバランスなど、これまで以上に合理性・論理性の高い戦略の策定が望まれる。

<sup>39</sup> 世界遊牧民競技大会（World Nomad Games）は 2014 年から隔年で開催されている

### 2.3.2. マーケティング・プロモーション：自然観光と遊牧民文化への注力

先述したように、キルギス共和国の観光は自然観光と遊牧民文化をブランド化し、全面に押し出したマーケティング・プロモーションを行っていくべきである。また、このようなマーケティング・プロモーションの方針に沿って民間部門が遊牧民文化を生かした観光商品開発を行っていくよう、Kyrgyz Association of Tour Operators (KATO) や KCBTA などとの定期的な対話の機会を設定し、同じ方向を向いて観光開発を進めていく必要がある。

先述したように DOT は人的資源に限りがあるため、マーケティング・プロモーションの実施には民間部門の協力を得ることが必須である。例えば、DOT からは人員が派遣できない観光博・観光展示会に参加する協会や企業にキルギス政府としての観光宣伝を代行してもらうこと、FAM トリップの実施や Web サイトの構築・運営などを民間部門にアウトソースして実施することが考えられる。

### 2.3.3. 観光商品開発：歴史文化資源の開発と環境への配慮

キルギスは世界遺産に登録されている「シルクロード：長安―天山回廊の交易路網」、「聖なる山スライマン＝トー」以外にもシルクロードに関わる遺跡、岩絵などの遺跡を豊富に有しており、国立科学アカデミー歴史文化遺産研究所によって発掘調査が行われてきた。今後、世界遺産サイトでは遺跡を活用した観光開発を目指しており、このような動きが全国に広がっていくことが望まれる。また、キルギス共和国南部では HELVETAS や USAID が CBT のプロジェクトを実施しているが、オシュやジャララバードなどの南部の都市を起点に CBT のサイトを訪問するようなルートを形成することが望まれる。

首都のビシュケクは、カザフスタンのヌルスルタンやウズベキスタンのタシケント、サマルカンドなどが最規模な都市開発を進める中、落ち着いた旧ソ連時代の都市の雰囲気を残した街となっており、今後、都市の魅力が増すものと思われる。現在でも中東からの家族単位での観光客が見られるが、今後はビシュケクでの MICE とウェルネスツーリズムを売り出すポテンシャルがあると考えられる。ビシュケクはキルギスのゲートウェイであり、ビシュケクのゲートウェイ機能の強化（国立歴史博物館の再開や、キルギスの自然や動植物を紹介する博物館の整備が望まれる）も望まれる。

イシククル湖は天山山脈の山々と共にキルギスの自然観光を代表する観光地で、北岸はサナトリウムや宿泊施設が整備されており、南岸も近年になってユルタキャンプサイトが整備されつつある。このイシククル湖の水質を守ることに代表される環境対策・環境保全が、既存の自然観光地における大きな課題である。都市に近い場所では污水处理施設を整備するなど

ある程度の投資によって環境対策を図ることができるが、例えばナリン州のソンクル湖のような都市から離れた場所では、ライフサイクルコストをできるだけ小さくするような方法での環境対策が必要である。

#### 2.3.4. 観光人材育成：人材育成における民間との協力とデジタル技術の活用

キルギス共和国はウズベキスタン以上に政府に観光人材育成をする財政・人材の資源がなく、人材育成面での民間との協力が不可欠である。既存の中等・高等教育施設だけでなく、人材が観光産業で就職した後の OJT に力を入れることが必要であると考えられる。また、キルギス共和国は、人口約 650 万人、全雇用者数の合計は 210 万人ほどで、今後の観光開発の中で人材の不足が制約条件になる可能性がある。限られた人材の効率的活用貢献する観光のデジタル化を進めることが望まれる。

### 2.4. カザフスタン

本調査では調査チームはカザフスタンを訪れることができず、統計データや文献による情報収集・分析のみ行った。従って、調査チームはカザフスタンの観光セクターについて把握できた部分は限定的ではあるが、国際観光客、特に周辺国とロシアからの訪問者を除く観光客はビジネスに伴う観光であること、ほとんどの国際観光客はアルマティとヌルスルタンの 2 都市にしか滞在しないという特徴を掴んだ。

#### 2.4.1. 観光商品開発：自然資源、歴史文化資源の開発

カザフスタンは広大な国土を生かした自然資源と歴史文化資源の開発を目指すべきである。その際には隣国のウズベキスタンやキルギス共和国との繋がりを生かして、両国の都市とアルマティから西に位置する州及び都市（ジャンブール州と州都タラズ、シムケント、南カザフスタン州と州都トルキスタン）とを結ぶ観光ルートを形成することを第一歩とするべきである。そして上記の都市とアルマティを起点に国内の自然資源、歴史文化資源を訪れる観光商品の開発を行うことが望まれる。Part 1 の 4.4.2 節に示したように、カザフスタンの自然資源、歴史文化資源の多くは、タラズ、シムケント、トルキスタン、アルマティの周辺に分布している。

2.3.2 節に記したように、キルギスは遊牧民文化の国として認知されつつあるが、UNESCO の世界無形遺産にはカザフスタンの鷹狩りも登録されている（Part 1 の表 4.8 参照）。キルギス共和国は国土も狭いこともあり、遊牧民文化を手軽に触れることができる素地があるが、カ

ザフスタンでは遊牧民文化の真正性を売りにするなど、同じ遊牧民文化でも棲み分けることができる。

#### 2.4.2. 観光行政：中央政府の観光組織の見直しと地方政府の観光活動の活発化

カザフスタンは国土が広く、前説に示した都市を起点にした観光を行うためには、州及び市政府の役割が大きい。アルマティ市はすでに観光地として確立されており、特別市であるアルマティ市がその周辺であるアルマティ州の自然観光地への起点として機能している。同様の仕組みをジャンプール州、シムケントと南カザフスタン州で作り出すことが必要である。そのためには、国を跨った観光ルート形成（3.3 節参照）の際に中央政府だけでなく州・市政府もウズベキスタン、キルギス共和国および両国の自治体と対話をする、観光マーケティング・プロモーションに州政府・市政府も関わるのが肝要である。

また、1.4.1 節でも述べたように、国内旅行よりも海外旅行を好む傾向にあったカザフ人が、コロナ禍で国内の観光地に目を向け始めた。これを好機ととらえ、国内観光振興策を進めることが求められる。本調査で実施した質問票調査から、民間事業者も国内観光客の増加傾向を好機と捉えており、国内観光客の増加により観光産業に関わるアクターの量の増加やそれに伴う質の改善が見込まれる。カザフスタン政府は、国家戦略として産業の多様化を目指しているが、国内観光振興によるレジリエントな観光産業の発展への寄与が期待される。

カザフスタンの観光開発戦略の策定と実施は、策定は文化・スポーツ省下の観光産業委員会、実施は国営企業のカザフ・ツーリズムである。しかし、観光戦略の実施の中でカザフ・ツーリズムが観光関連省庁や地方政府などとの調整が十分にできていないことがある。観光は様々なステークホルダーが関与するため、観光行政や観光開発の計画・実施では高いレベルの調整能力が求められる。従って、調カザフスタンの政府の観光セクターの組織構成について検討することが望ましいと考える。

### 3. 複数国を跨る観光開発

#### 3.1. 国境を跨る観光ルート形成のための仕組み作りと改善

CAREC では、加盟国の人や物の行き来を円滑にするために交通インフラ及び国境管理インフラの整備が計画され、中央アジアレベルではシルクロードビザの導入が提案されている。中央アジア 5 ヶ国の観光を促進するためにはこれらの取り組みに協力することが必要であるが、同時にこれらの取り組みを前進させるために、国を跨る観光ルートの形成の中で課題になる点を克服する仕組み作りや既存の仕組みの改善を行うことが実施できる。例えば、国境を跨る観光のために以下の分野でのルール作りが必要になる。

- バスの運用の方法：国境を越えたバスの運用を可能とするか。東南アジアの大メコン圏の場合、タイからベトナムに旅行する観光客は、タイからラオスはタイからのバスに乗っているが、ラオス・ベトナム国境でベトナム側のバスに乗り換えている。
- 鉄道で国境を越える場合の国境手続きの方法：鉄道で国境を越える場合、出入国手続き、通関手続き、検疫をどのように行うかのルール作り。
- ガイドの活用：国境を越えたガイドの活動を認めるか。Part 1 の第 4 章で指摘したように歴史文化観光の資源は各国の国境を跨ぐ形で多く分布している。都市部から離れるとガイドを見つけにくい状況が発生すると思われる。

各国の旅行会社（観光ルート形成を行うランドオペレーター）が国境を越えて協力・提携を行う動きは、旅行会社が自らの意思で活動するものと思われる。しかし必要に応じて、観光展示会の旅行会社や旅行会社協会の出展を支援するなどの取り組みを行うことも可能である。

#### 3.2. 観光ルート形成における各国政府観光担当組織の役割

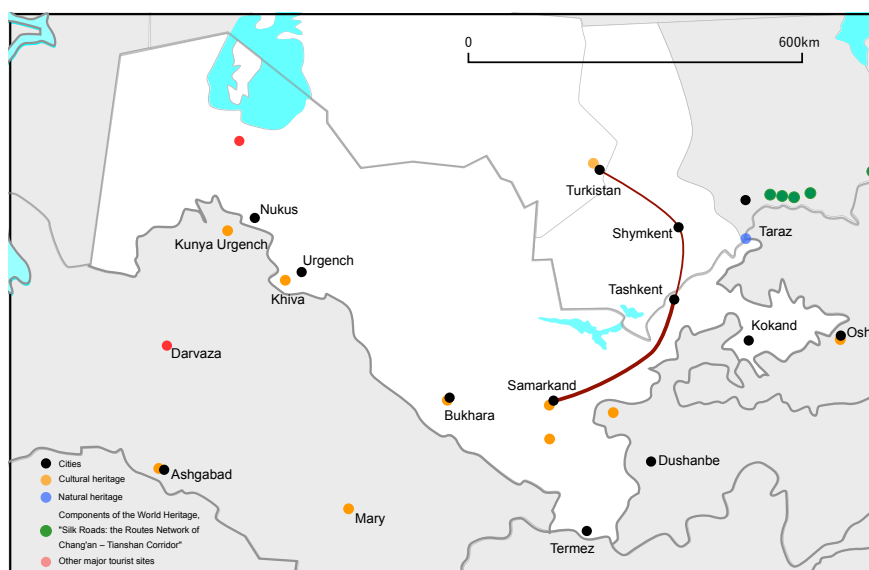
3.1 節に記した中央アジア地域の国を跨る観光ルート形成のための仕組みづくりは 5 ヶ国政府の協力が必要である。一方、個々の観光ルート形成は、ルート上の国の政府と民間が関わることになる。

各国政府観光担当組織の役割は、陸上交通や国境施設などのインフラ整備、観光開発に関わるステークホルダーの調整、観光資源や自然資源の管理、国レベルの観光宣伝を行うことを通じて、民間セクターが観光ルート形成に取り組みやすい環境づくりを行うことである。次節では、将来開発の可能性があると考えられる国境を跨る観光ルートの例を示す。

### 3.3. 国境を跨る観光ルート为例

#### 3.3.1. ウズベキスタンとカザフスタンのイスラム巡礼観光

サマルカンドのシャーヒ・ズィンダ廟群は、預言者ムハンマドのいとこであるクサム・イブン・アッバース（Kusam ibn Abbas）が7世紀にイスラム教布教のためアラブ人によるサマルカンドへの侵攻が行われた時期にこの地を訪れ、同時期に埋葬されたという伝説と密接に結びついていて、東南アジアのイスラム教徒にとって同廟群は聖地と位置付けられている<sup>40</sup>。また、トルキスタンのホージャ・アフマド・ヤサヴィー廟は12世紀に活躍した聖者ホージャ・アフマド・ヤサヴィーと、歴代のヤサヴィー教団の指導者の墓が設置されている。同廟は中央アジアのイスラム教徒の聖地の一つであり、ヤサヴィー廟への参詣はメッカ巡礼に勝る善行と見なされている。



出典：JICA 調査チーム

図 3.1：ウズベキスタンとカザフスタンのイスラム巡礼観光

この2つの聖地を鉄道、もしくは道路と結ぶことができれば、ウズベキスタン・カザフスタンの両国国民<sup>41</sup>と、アジアのイスラム教徒に魅力的な観光ルートとなる。ウズベキスタンの高速鉄道アフラシアブ号は、ウズベキスタン・カザフスタン両国政府の協力によりトルキスタン - シムケント - タシケントまで繋げるプロジェクトを実施している。将来、この鉄道を利用してサマルカンド - トルキスタン間の移動が容易になれば、この観光ルートの魅力も増すことになる。

この観光ルートのターゲットは、短期的にはウズベキスタン、カザフスタンの両国国民、中

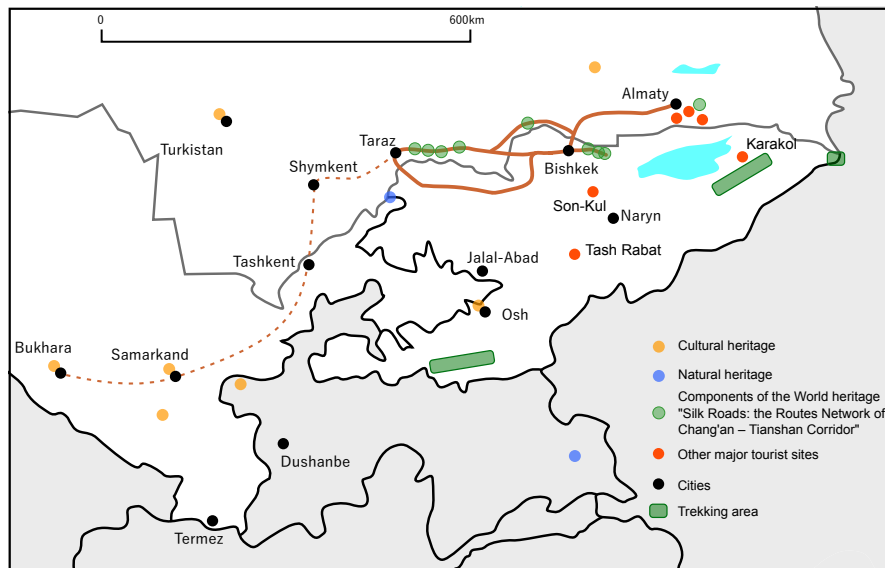
<sup>40</sup> 仏教が東アジアに伝来したのと同様にイスラム教が東南アジアに伝来した過程で中央アジアは大きな役割を果たしていた。

<sup>41</sup> トルキスタンとシムケントにはウズベク系の人々も多く居住しており、これらの人々もターゲットにすることができる。

長期的にはインドネシア、マレーシアを中心とした、東南アジアの人々である。

### 3.3.2. キルギス共和国、カザフスタン及びウズベキスタンのシルクロード遺跡観光

世界遺産「シルクロード：長安－天山回廊の交通路網」に含まれるキルギス共和国とカザフスタンの世界遺産を繋ぎ、将来的にはウズベキスタンのシルクロード遺跡もつなげていくルートである。キルギス共和国のビシュケク周辺からカザフスタンのタラズに向かうルートとなる。ウズベキスタンは、トルクメニスタン、タジキスタンとともに「シルクロード：ザラフシャン－カラクム回廊」の世界遺産リスト入りを目指しており、ウズベキスタンの遺産候補地はサマルカンド、ブハラなどの観光都市周辺に位置している。最終的にはビシュケク - タラズ - シムケント - タシケント - サマルカンド - ブハラのルートとなる。



出典：JICA 調査チーム

図 3.2：キルギス共和国、カザフスタン及びウズベキスタンのシルクロード遺跡観光

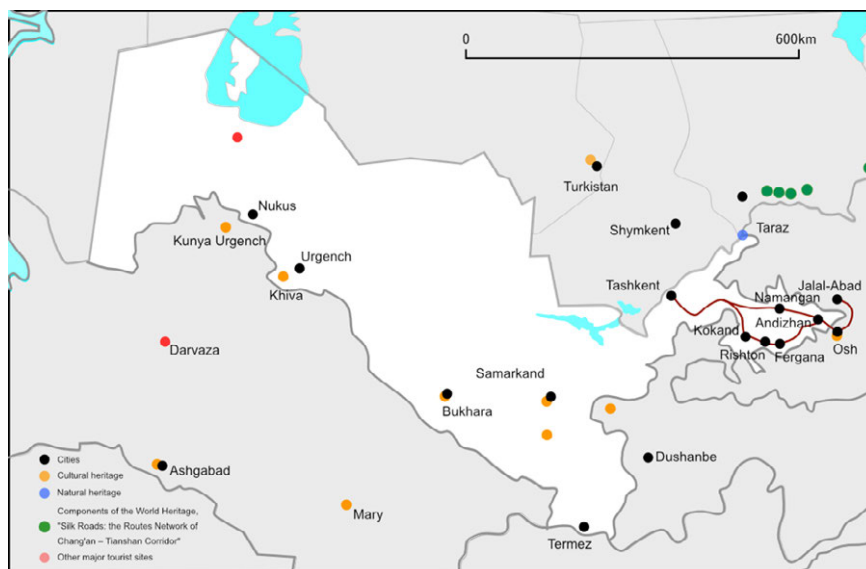
ターゲットとなる観光客は、シルクロードに関心を持つ欧米、東アジア（日本および中国）の観光客である。

### 3.3.3. ウズベキスタンとキルギス共和国のフェルガナ地方の文化観光

ウズベキスタンのフェルガナ盆地（フェルガナ州、ナマンガン州、アンディジャン州）は、絹織物、刺繍の織物（スザニ）、陶器などの工芸品が注目されており、これらの工芸品の買い物、制作の現場訪問、工芸品の製作体験などの新しい観光のポテンシャル地として認識されている。ウズベキスタンの旅行会社の中には CBT 観光商品を開発しているところもあり、タシケントからコーカンド、リシタン、マルギラン、アンティジャン、ナマンガンなどの都市

を周遊し、タシケントに戻るルートの形成が可能である。

一方、キルギス共和国のオシュやジャララバードなどの南部の都市は、ウズベク人が多数居住している。オシュには世界遺産「聖なる山スライマン＝トー」があり、キルギス共和国南部の観光の中心となっている。ウズベキスタン側のフェルガナ盆地とキルギス共和国のオシュ及びジャララバードを結ぶ観光ルートは、両国のウズベク人などをはじめとする人々のフェルガナ地方の文化を楽しむことができるルートである。



出典：JICA 調査チーム

図 3.3：ウズベキスタンとキルギス共和国のフェルガナ地方の文化観光

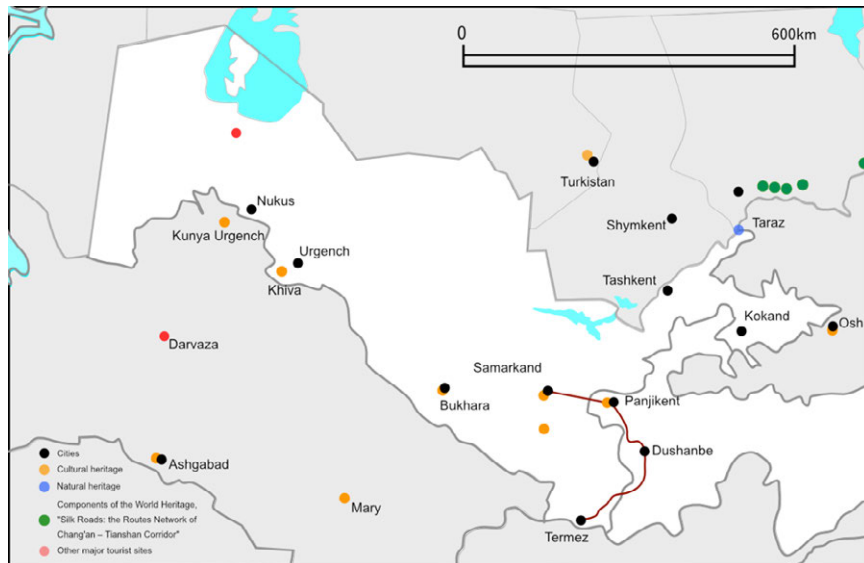
日本の外務省は、フェルガナ、ナマンガン及びアンディジャン各州のタジキスタン及びキルギスとの国境沿い山岳地帯、バトケン州のウズベキスタンとタジキスタンの国境地帯（両国との飛地を含む）に渡航禁止勧告を出し、オシュ州とジャララバード州のウズベキスタンとの国境地帯は不要不急の渡航の中止を呼びかけている。従って、日本人観光客にとっては訪問することが難しい場所であるが、欧米の観光客や両国の観光客をターゲットにできる。

### 3.3.4. ウズベキスタンとタジキスタンの仏教遺跡およびソグド文化観光

ウズベキスタンのサマルカンドからタジキスタンのパンジケントまでは 60 キロ、1 時間半ほどで移動することができる。パンジケントはソグド人が作り、5 世紀から 8 世紀にかけて繁栄したソグディアナの遺跡や、紀元前 4000 年から 3000 年の都市「サラズム」の遺跡があり、「サラズムの原始都市」として世界遺産リスト掲載されている。また、タジキスタン南部には仏教遺跡が点在している。これらの都市を結び、最終的にウズベキスタン南部の町テルメズ（加藤九祚創価大学、国立民族学博物館名誉教授が仏教遺跡の発掘を行っていた）に到達



するルートの形成が考えられる。



出典：JICA 調査チーム

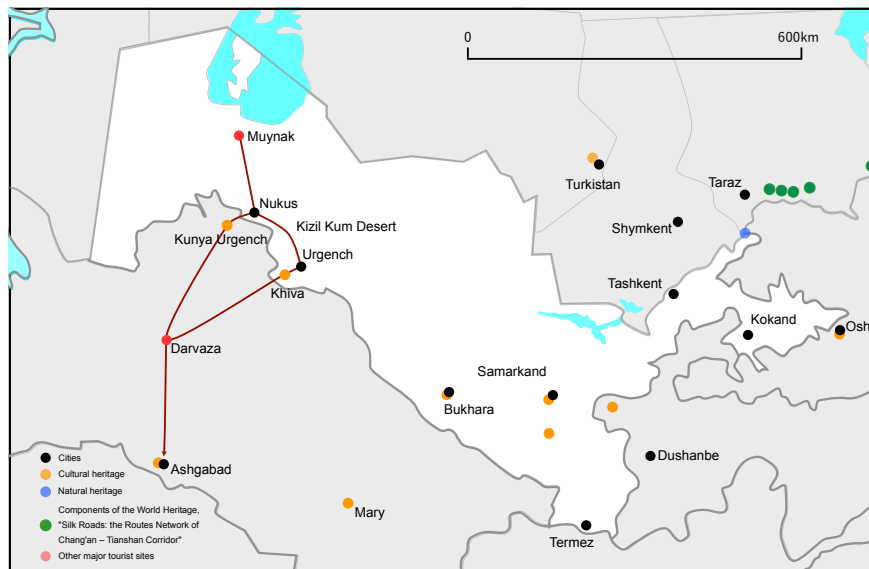
図 3.4：ウズベキスタンとタジキスタンの仏教遺跡およびソグド文化観光

日本の外務省では、アフガニスタンとの国境付近で立入りが制限されている地域に対して不要不急の渡航の中止を呼びかけており、アフガニスタン情勢を苦慮するとさらに厳しい危険情報が発出される可能性もある。しかし、東アジア各国やタイなど、仏教国の観光客や、歴史に関心の深い欧米の観光客がターゲットになりうる。

### 3.3.5. 新旧のウルゲンチ、ヒヴァとアシカバード

ウズベキスタンのウルゲンチは16世紀に作られた新しい都市で、旧ウルゲンチは「クフナ・ウルゲンチ」としてトルクメニスタンに位置している。クフナ・ウルゲンチはホラズム地方がイスラム化した11世紀以降に整備された都市で、12世紀にはホラズム・シャー朝の首都となってこの地域の中心であった。その後、アムダリヤ川の河道が移動したため、河道から離れたクフナ・ウルゲンチは衰退し、新しいアムダリヤ川の近くにヒヴァが作られ、その後、さらにその北に新しいウルゲンチが作られた。このような意味で、クフナ・ウルゲンチ、ヒヴァ、ウルゲンチは三姉妹の都市と言える。

クフナ・ウルゲンチを南下すると崩落した天然ガス田「地獄の門」のダルヴァザがあり、さらに南下すると首都のアシカバードに通じている。ウズベキスタンからトルクメニスタンに入るためにはビザの手続きに時間がかかり、数日間有効なトランジットビザを入手することも多い。そのため、現在ではアシカバードまで訪れる観光客はほとんどいないと考えられるが、中央アジア5カ国の観光開発が進む中でアシカバードまで訪問することができるようになれば魅力的な観光ルートになる。



出典：JICA 調査チーム

図 3.5：新旧のウルゲンチ、ヒヴァとアシカバード

## 4. 自治体・大学連携と民間企業の活動の支援

本章は日本、ウズベキスタン及びキルギス共和国におけるインタビューの結果を踏まえて、自治体・大学間連携及び日本の民間企業の中央アジアでの活動と、その支援のヒントとなる項目についてまとめる。

### 4.1. 自治体間連携

日本と中央アジアの自治体の連携をさらに進めていくためには、以下の視点を持つことが必要である。

#### 4.1.1. 自治体間を繋ぐコーディネーターの存在

連携先の都市と継続し安定した交流を行うためには、双方の自治体間の連携を促進するコーディネーターの存在が重要である。ウズベキスタンの自治体との連携では、駐日ウズベキスタン共和国大使館が積極的に調整と情報共有を行っていることが伺えた。名古屋市や舞鶴市は、大使館に加えてこれまでの繋がりからそれぞれ名古屋ウズベキスタン友好協会、Noriko学級のナジロフ・ガニシエル校長等独自でネットワークを構築している。舞鶴市では、現地でのネットワークに加え、国際交流員も配置していた。キルギス共和国では、山梨市がキルギス日本センター（KRJC）とアドバイザー契約を結び、羽村市が歌手の三田りょう氏（羽村市 - キルギス共和国友好親善ボランティア大使）をコーディネーターとしていた。

#### 4.1.2. 交流のための予算や人的資源の確保

東京オリンピック・パラリンピックのホストタウンに関連した交流事業では、いくつかの自治体は内閣府の補助助成金を活用していた。名古屋市は、今後 JICA 草の根事業の活用も検討しているとのことであったが、草の根事業応募に際して現地でのパートナー企業の確保や国内での連携先が必要である。また、今回ヒアリングした自治体の多くは国際交流課や観光課が交流事業を担っている一方で、小規模な自治体では交流事業を他業務と兼務して担当しており、人材が不足している例も見られた。

#### 4.1.3. 文化交流の次のレベルの交流とそれを支える仕組みの構築

ヒアリングを実施した中で、文化交流のレベルから次のレベルに進んでいる例として舞鶴市を挙げることができる。同市ではウズベキスタンのフェルガナ州リシタン地方との合意により、介護福祉人材の育成・産業技術人材の育成・茶栽培の3分野で協力を進めている。市の予算に加え、今後ふるさと納税を活用し資金集めを試みるなど、次のレベル交流のための仕

組みづくりにも挑戦している。

#### 4.1.4. 将来の自治体協力の可能性

情報収集を行った自治体の将来の活動の可能性は表 4.1 のようにまとめられる。

表 4.1：将来の自治体協力の可能性

名古屋市ータシケント市	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 両者は高校生を対象とした人材交流を意図し、民間企業同士の連携を模索している。</li> <li>- 民間企業の連携について、名古屋市は JICA 草の根事業の活用に関心を持っている、名古屋市側の企業の候補はあるが、ウズベキスタン側企業の情報が収集できないことが課題の一つ。</li> <li>- タシケント市は名古屋市との連携協定を観光・文化交流だけでなく経済分野に広げたいと希望している。</li> <li>- タシケント市が関心を持っているのは、(1) 博物館への ICT 設備の導入による展示の改善や、入館者データの取得、入館者の混雑の回避、(2) 博物館、公園などの公共施設の運営維持管理の改善、(3) 遺跡等の考古学的な研究と保存、建築物の修復の分野の支援、(4) ホテルの誘致・建設やホテルのサービス向上のために市役所の果たす役割。</li> </ul>
奈良市ーサマルカンド市	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 将来の交流の可能性は、双方の青年の派遣による文化交流、大学間交流、考古学などの専門分野での交流。</li> <li>- 奈良市としては、シルクロードの東端は奈良の正倉院であるという情報発信をし、サマルカンド州の人たちだけでなく、シルクロードに関心を持つ世界の人々に関心を持ってもらう（将来奈良を訪問してもらう）ことも期待できる。</li> </ul>
舞鶴市ーフェルガナ州リシタン地方	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 両者は、介護福祉人材育成、産業人材育成、ウズベキスタンでのお茶の栽培に協力分野を定めており、この3分野での協力を深めていく方向である。</li> <li>- 舞鶴市は、コロナ禍の下で上記3分野の実施のための環境作りを行っている。舞鶴市は奨学金の適用やふるさと納税の活用、地元の大学校の活用など、手元・地元のリソースでポストコロナ期の人材受け入れや交流のための環境づくりを行っている。</li> </ul>
山梨市ーキルギス共和国	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 山梨市はキルギス側（共和国政府）による姉妹年の選定を待っている。2021年4月の段階では、2021年秋には姉妹都市友好年協定を結びたいと考えていた。</li> <li>- 「チュイ州世界遺産を活用した地域開発・観光促進プロジェクト」の中で観光局などのカウンターパートが研修に訪日した際に山梨市を訪問することを考えることができる。</li> <li>- 山梨市は学生に交流を想定している。山梨市のワイン生産を生かした果樹の栽培やワイン製造の研修などの可能性がある。</li> </ul>
羽村市ーキルギス共和国	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 東京オリンピック・パラリンピック終了後は、これまで交流を促進してきたチームが解散し、交流事業を他部署で引き継ぐ予定になっている。新しい部署でのキルギス共和国との交流について確認が必要。</li> <li>- 市長選挙の結果が交流の方向性に影響を与える可能性がある。</li> <li>- 羽村市が今後もキルギス共和国との交流を継続する意思があるのであれば、「チュイ州世界遺産を活用した地域開発・観光促進プロジェクト」の中で観光局などのカウンターパートが研修に訪日した際に羽村市を訪問することを考えることができる。</li> </ul>

出典：調査チーム

#### 4.2. 大学間連携

筑波、名古屋、和歌山の3大学へのヒアリングを通して、各大学ともに独自の交流方針を有しウズベキスタン・中央アジア地域と交流を実施していることが明らかになった。筑波大学

は人文社会科学、名古屋大学が法学と工学、和歌山大学が観光学と日本語教育である。特にウズベキスタン国内と日本国内の大学間連携は名古屋大学が中心となり支援を行っている。

各大学ともに交流事業においては大学の予算を利用しているが、筑波大学では民間と連携しプロジェクトを遂行している例も確認できた。和歌山大学は JICA 草の根事業に関心を示している様子が確認できた。しかし、同事業への応募方法、また事業実施における各種契約管理業務の面で人的資源の不足を主とする課題がみられる。

今後の大学間の連携強化に観光面から貢献する可能性としては、JICA チェア（JICA 日本研究講座設立支援事業）の中に観光の要素を組み込む可能性がある。JICA チェアは、

- 日本から現地に講師を派遣し、主に政治、経済、行政、法律等の分野で日本の開発経験に関する講義を行う
- 日本研究講座の新設や既存の教育・研究体制の強化を希望する大学に対して、教育・研究のためのリソースの提供や人材育成等を支援する

ものであるが、観光分野（日本の観光制度や日本人観光客の特性）のコースを加えることができるかもしれない。

また、ウズベキスタンのシルクロード国際観光大学では、(1) ホスピタリティビジネス、(2) 遺跡管理、(3) 博物館の運営（民間による運営を含む）、(4) 日本市場を対象にしたマーケティング・プロモーション、(5) 歴史、文化、経済、言語などの日本研究の専門家派遣のニーズを持っており、これに応えることが期待される。

### 4.3. 民間企業の事業

実際に中央アジア地域で事業を展開している民間事業者へのインタビューから、現地で事業を継続して行っていくためのポイントとして以下の2点を指摘できる。

#### 4.3.1. 現地でのコンタクトパーソンの必要性

インタビューを行った民間事業会社は、現地の事情を理解するコンタクトパーソンが存在している。日本とビジネス慣習も異なり、フォローアップも必要なため、このような人材が必要不可欠である。

#### 4.3.2. ビジネス慣習への理解

中央アジア地域では日本とビジネス慣習が異なり、現地ではバザールのビジネス慣習があり在庫を有しないこと、また東京製綱のヒアリングで指摘があったように一部の国では現地の地縁や人脈に配慮する必要がある等、現地事情を把握することが必要である。

今後、現地でビジネス展開に興味を持つ日本企業には、JICA や日本貿易振興機構（JETRO）の現地事務所による現地情報の提供や、現地企業とのネットワークを通じた綿密な情報提供が望ましい。

## 結論と提言

### Part 1

本報告書の Part 1 では、中央アジア地域の観光セクターに関する情報を分析した。現地調査を行ったウズベキスタンとキルギス共和国を中心に、その結果を以下のようにまとめることができる。

#### 観光開発政策・制度

ウズベキスタンは 2016 年以降、国際観光客の受け入れや国内観光振興のために積極的な観光政策の改革に取り組んでおり、2019 年には新しい観光法を制定・施行した。特に観光を目的とした訪問者ビザの免除は、2018 年、2019 年の訪問者の増加に大きく貢献した。

キルギス共和国、カザフスタン、タジキスタンも徐々に観光行政の改革を進めているが、キルギス共和国では観光行政を司る観光局の人的資源や予算の不足が課題となっている。

#### 観光市場

ウズベキスタン、キルギス共和国、カザフスタン、タジキスタンの 4 国は、2016 年以降、特に 2018 年、2019 年に国際訪問者数が大幅に増加している。しかし、いずれの国も国際訪問者数の 90%以上は中央アジア域内およびロシア連邦からの訪問者であり、宿泊を伴う「国際観光客」の数は限られる。ウズベキスタンの 2019 年の国際訪問者数は約 670 万人であったが、「観光」を目的にした人々は 100 万人程度であった。同年のキルギス共和国の国際訪問者数は 850 万人であったが、宿泊を伴う観光客数は 30 万人から 40 万人の水準であった。観光経済にも関連するが、観光開発計画の目標を設定する際には、観光収入額を増加させる観点から、宿泊を伴う観光客数を増やすことを目標にする必要がある。

#### 観光経済

世界旅行ツーリズム協議会 (WTTC) が毎年取りまとめている Economic Impact Report を見ると、ウズベキスタン、キルギス共和国、カザフスタン、タジキスタンの観光産業は COVID-19 の影響を大きく受けており、2019 年と 2020 年の国際観光収入額を比較すると、3 分の 1 から 5 分の 1 に低下している。一方で、同期間の国内観光客からの収入の減少は半分程度となっており、いずれの国も国内観光が観光セクターの下支えをしていると思われる。

また、世界経済フォーラムが 2 年に一度作成している Travel and Tourism Competitive Index (TTCI) の 2019 年度版を見ると、140 カ国の中でカザフスタンは 80 位、タジキスタンは 104 位、キルギス共和国は 110 位にランク付けされている。いずれの国も観光セクターの政策の

プライオリティ、開放性、環境の持続性、交通インフラなどの分野で評価が低くなっており、今後の改善が必要である。ウズベキスタンとトルクメニスタンは TTCI に参加していないが、参加していないこと自体が世界の観光事業者にマイナスのイメージを持たれることに繋がるので、ぜひ TTCI の取り組みに参加するべきである。

### 観光資源と観光商品

中央アジアには国を跨る世界遺産、世界遺産暫定リストに登録している遺産、無形文化遺産が多しい存在している。また、各国の歴史・文化資源や自然資源の分布状況を見ても国境に位置する資源が数多くあり、周辺国との観光ルート形成を目指すことができる。

ウズベキスタンでは、民間セクターの努力により、サマルカンドーブハラーヒヴァの世界遺産の町を周遊する「ゴールデンルート」が形成され、歴史・文化観光が開発されてきた。2018年及び2019年の観光地の混雑や2020年以降のCOVID-19の世界的な感染拡大による観光の落ち込みを受けて、同国の官民は共に観光商品の多様化が必要と認識している。

キルギス共和国は、これまでは自然資源を生かした登山、トレッキング・ハイキングや、イシククル湖北岸のリゾート施設滞在が主要な観光であった。しかし、最近では遊牧民文化を新たな観光の要素にしようという動きが始まっており、ユルタキャンプでのイベント開催や、鷹狩り・騎馬ゲームのエキジビション、乗馬などが行われるようになってきている。また、スキーなどのウィンターツーリズムの観光商品開発も進められている。

### 観光施設

ウズベキスタンでは、2018年及び2019年の観光客の急増により宿泊施設が不足した。ウズベキスタン政府はそれに対応するためにホテルの室数を2018年の2万室から2025年には6万4,000室まで増加させる計画を立て、宿泊施設投資に関する税金の免除や、3つ星以上のホテルの建設や国際ホテルチェーンへの支払いの補助金制度など、ホテル建設のための手厚い制度を整備・運用している。その結果、タシケント、サマルカンドなどの観光都市ではコロナ禍の下でもホテル建設が進んでいる。

キルギス共和国では、イシククル湖の北岸に宿泊施設の集積があり、周辺国やロシアからの観光客が長期滞在している。一方、イシククル湖の南岸やソンクル湖など高山の観光地にユルタキャンプが整備され始めている。キルギス共和国の観光施設整備の今後の課題としては、汚水処理や廃棄物処理を適切に行うことによって、イシククル湖やソンクル湖などの観光地の自然環境の保全を図ることである。



## 観光インフラ

ウズベキスタン国内で都市間を繋ぐ航空機の便数や高速鉄道の列車数は旅客需要に比べると少なく、2018年と2019年には航空機と高速鉄道ともに旅行会社は顧客の移動手段の確保に苦勞した。2020年及び2021年にはCOVID-19の感染拡大のために航空機と高速鉄道の需給は落ち着いた状態であるが、パンデミック終了後には航空機と高速鉄道への需要が供給を上回る状態に戻るのではないかと懸念がある。高速鉄道の場合、現在（タシケントーサマルカンド1日3往復）の倍の便が必要ではないかという指摘がある。その他には、観光地の駐車場の整備、長時間車やバスで移動する際のトイレや休憩所の整備に関する要望がある。

キルギス共和国の観光セクター関係者へのヒアリングでは、地滑りや落石への道路防災対策、観光地周辺での道路標識設置、自転車レーンの整備などを期待する意見が挙げられたものの、観光セクター関係者によるキルギス国内の交通インフラに対する評価は概して高い。一方で官民を問わず汚水処理やごみ処理への問題意識が高く、この分野での取り組みへの強い意向が示された。

## マーケティング・プロモーション

ウズベキスタンでは、MOTASのマーケティング部が国際観光客の誘致のためのマーケティングと海外でのウズベキスタン観光のプロモーションの計画を担当し、MOTAS傘下の国家PRセンターがプロモーションの実施を行っている。Webサイト、ソーシャルメディア、印刷物、FAMツアーおよびメディアツアー、旅行博覧会への出展などの活動の全てを国家PRセンターが行っており、宣伝先の市場を知る民間のPR会社に業務委託するようなことはしていない。

キルギス共和国では、観光局が観光マーケティングとプロモーションの計画と実行の全ての役割を担っている。しかし、観光局の職員は9名しかおらず、プロモーションのための予算も限られているため、十分なマーケティング・プロモーション活動ができているとは言い難い状況である。

ウズベキスタン・キルギス共和国とも、民間セクターも独自にマーケティング・プロモーション活動を行っている。現地調査の民間企業へのインタビューでは、政府と民間が観光マーケティング・プロモーションで協力するべきではないかという声が両国の民間セクターからあった。また、両国ともに国としての観光スローガンが複数あり、統一するべきではないかという意見もあった。

## 観光サービスと人材育成

観光施設の項で説明したように、ウズベキスタンはホテルの室数を2018年の2万室から2025年には6万4,000室まで増加させる計画を立て、様々な優遇策を整備・運用して民間の投資を促している。しかし、その宿泊施設で働く人材の育成にまで手が回っていない。観光系の学科を持つ大学の卒業生数は2018/19年と2019/20年の平均で180名程度、実務にあたるカレッジの卒業生数は2018/19年と2019/20年の平均で1,400人程度でしかない。ウズベキスタン政府はシルクロード国際観光大学の設立や海外の観光学科コースを持つ私立大学の誘致を進め、従来型の理論面だけの教育ではなく、理論と実践のバランスの取れた人材育成を行おうとしているが、カリキュラムの作成と教員の確保が課題となっている。

キルギス共和国は、ウズベキスタン以上に観光人材育成面の課題が多い。ウズベキスタンのような教育施設の整備や海外の大学の誘致は進んでおらず、ハード面およびソフト面の両面に課題を持っている。

ウズベキスタン・キルギス共和国の両国とも、旅行業協会、ガイド協会、ホテル協会、CBT協会などの協会組織が人材育成や観光サービスの基準の設定などで一定の役割を果たしている。今後は、政府と民間が観光サービスの基準づくりや人材育成の面で一層協力することが求められる。

## COVID-19の影響・対策

ウズベキスタンでは2018年から国内観光の振興が進められており、青年、女性、ビジネスなどの団体による国内観光の推奨や、連休を取りやすくするような祝日の設定が行われていた。COVID-19の世界的な感染拡大の下で改めて国内観光が促進された結果国内観光客が増加し、宿泊施設や運輸会社などの系列企業を持つ大規模な旅行会社は、国内観光客の取り込みにより国際観光客の減少をある程度埋め合わせることができた。しかし、国際観光客のニッチな需要に対応する中小の旅行会社の中には、事業の継続を断念する例も見られた。

キルギス共和国でもウズベキスタンと同じように国際観光客から国内観光へのシフトが見られた。その結果、宿泊施設や運輸サービスに多角化している旅行会社は、国内観光市場の拡大によって会社経営を維持することができたが、経営多角化の進んでいない中小規模の旅行会社は苦境に陥っている。

## 地域協力機関や日本のDMOの事例分析

世界の地域観光開発・促進のための組織や日本のDMOの事例を分析した結果、中央アジア5カ国の広域観光開発への教訓となるのは以下の4点である。第1点は、地域レベルの観光

開発協力が持続性を持つためには、地域が何らかのまとまりを持っている必要があること、第 2 点は地域観光開発組織の活動資金の問題で、加盟国の拠出金や中央政府からの補助金に頼る体制では、拠出金や補助金の支出次第で活動の幅が決まってしまう点である。第 3 点は、組織は政府の関係者だけでなく民間部門からもメンバーや理事会、事務局などに参加してもらい、民間部門のアイデアを活かして活動の多角化や民間にニーズに応えるサービスを行うこと、民間会員からのメンバーシップ・フィーの徴収や新たな財源確保のための活動に生かすことである。第 4 点は、最初から地域観光機関という組織を作るのではなく、プロジェクトやアクションによってタスクフォースのような組織を作り、加盟国の官民の代表がメンバーとなるような仕組みを作ることである。

## Part 2

本報告書の Part 2 では、中央アジア地域の広域観光開発・促進の可能性と観光開発戦略案を検討するとともに、ウズベキスタン、キルギス共和国、カザフスタンの 3 カ国について観光開発戦略案を検討した。その結果は以下のとおりである。

### 中央アジア広域

中央アジア広域で観光開発・促進のための活動を行うことは、(1) 国境のない時代からのトルコ系・ペルシャ系の民族の交わりの歴史と、その後のソ連時代のグループ化の進展、(2) シルクロード遺跡、イスラム建築・美術、仏教遺跡、自然資源など、国を跨る観光資源の存在、(3) ウズベキスタン・トルクメニスタン・タジキスタンの歴史文化資源と、キルギス共和国・カザフスタンの自然資源という観光資源の補完性、(4) 5 カ国観光プロモーションや複数国を跨る観光ルートの形成が必要というウズベキスタン及キルギス共和国の官民の声、(5) 「中央アジア+日本」の枠組みでのシルクロードビザの推進、シルクロード世界遺産支援事業、中央アジア観光広域アドバイザー派遣、などの状況を考えると、十分な根拠や正当性を持つものである。

中央アジア 5 カ国の広域観光開発戦略案を観光目的地管理（ディスティネーション・マネジメント）の観点（観光資源・観光需要、観光供給）と観光のデジタル化の視点で整理すると、以下のように提示することができる。

- 観光資源：文化財の保全・研究の交流、国立公園・自然保護区の環境保全・動植物保護の協力、各国の文化交流の促進
- 観光需要：世界市場に向けた「中央アジア」のマーケティング・プロモーション
- 観光供給：観光人材育成面での協力、観光サービスの改善（WEF の TICI への参加）、

ウズベキスタン MOTAS を核とした広域協力の体制作り

- 観光のデジタル化：各国の観光情報のフォーマットやデザインの統一、観光地の混雑情報の提供と駐停車場案内・管理、拡張現実（AR）や仮想現実（VR）の活用による観光宣伝や歴史遺産の解説、観光のデジタル化推進のためのコンテストの実施

## ウズベキスタン

ウズベキスタンは、民間セクターによる歴史文化商品開発と、2016年以降の政府による観光セクターの改革により観光業が大いに盛り上がり、更なる発展を迎えようとしていた 2020年に COVID-19 の世界的な感染拡大の影響を受けてしまった。パンデミック後のウズベキスタンの観光開発の方向性は、（1）歴史文化観光やゴールデン・ルート中心に発展してきた観光の多様化を図る、（2）2018年及び2019年に経験した交通インフラや宿泊施設の不足に対応する、（3）今後の観光開発の中で不足になる観光人材の育成、である。このような視点に立った観光開発戦略案は以下に示すとおりである。

- 観光行政：情報分析・計画策定能力と周辺国及び民間セクターとの調整能力の強化
- 観光商品開発：新しい観光活動の開発のための官民の調整・協働体制の構築、新たな観光地・観光施設の開発
- 観光人材の育成：宿泊施設人材とガイド人材の育成

## キルギス共和国

キルギス共和国の観光は、登山やトレッキングに代表される自然資源観光と自然資源を活用した CBT が代表的な商品であった。一方で、遊牧民文化や歴史文化資源を観光に活用する機運も高まっている。

キルギス共和国では国レベル、州レベルの観光担当組織は人材、資金共に不足気味であるが、ビシュケクやオシュを中心とした民間部門は成長してきている。また、CBT が中央アジア 5 カ国の中では盛んで、OVOP プロジェクトにより地場の資源を生かした生産活動が地方で活発である。人的・財政資源が不足しがちな政府部門を民間部門がサポートする形での観光開発が望まれる。このような視点に立った観光開発戦略案は以下に示すとおりである。

- 観光行政：限られた人材・資金克服のための民間部門との協力
- マーケティング・プロモーション：自然観光と遊牧民文化への注力
- 観光商品開発：歴史文化資源の開発と環境への配慮
- 観光人材育成：人材育成における民間との協力とデジタル技術の活用

## カザフスタン

本調査ではカザフスタンでの現地調査を行うことはできなかったが、収集した情報の分析では、国際観光客、特に周辺国とロシアからの訪問者を除く観光客は、ビジネスに伴う観光であること、ほとんどの国際観光客はアルマティとヌルスルタンの2都市にしか滞在しないという特徴があると思われる。今後、同国の自然資源や歴史文化資源を楽しむ国際観光客を増加させ、アルマティとヌルスルタン以外の場所への宿泊も増やすことを目指すのであれば、以下の取り組みが必要になる。

- 観光商品開発：自然資源、歴史文化資源の開発
- 観光行政：中央政府の観光組織の見直しと地方政府の観光活動の活発化

また、本調査では、日本と中央アジアの自治体・大学・民間の連携に関する情報を収集し、これら組織の活動の状況と、その支援のヒントとなる項目についてまとめた。

#### 自治体間連携

- 連携先の都市と継続し安定した交流を行うためには、双方の自治体間の連携を促進するコーディネーターの存在が重要である。
- 交流のための予算や人的資源の確保が重要で、これらの分野で支援のニーズがある。
- 文化交流の次のレベルの交流に取り組むと同時に、それを支える仕組みの構築を行っている自治体もある。

#### 大学間連携

- JICA チェア（JICA 日本研究講座設立支援事業）の中に観光の要素（日本の観光制度、日本人観光客の特性）などを組み込むことを検討する。
- ウズベキスタンのシルクロード国際観光大学は日本からの専門家派遣（5分野）の要望している。

#### 民間連携

- 中央アジア現地でのコンタクトパーソンの存在が重要である。
- 地縁や人脈への配慮、在庫を持つこと考え方の違いなどビジネス慣習の違いへの理解を進める必要がある。

